

かわさき産業振興プラン 資料編

Kawasaki Industrial Promotion Plan Data Volume

令和8(2026)年3月
川崎市

「かわさき産業振興プラン資料編」の構成

第1編 かわさき産業振興プラン「第2章 本市の現状と本市を取り巻く社会経済環境の変化」に関する参考資料

第1章 我が国の経済状況の変化

- 1. 近年の我が国の景気動向……………4
- 2. 産業構造の変化……………5
- 3. 就業構造の変化……………6
- 4. 国の成長戦略等の動向……………7

第2章 本市の現状と産業動向について

- 1. 景気・財政状況の動向
 - (1) 市民生産・市民所得……………8
 - (2) 本市の景気動向……………9
 - (3) 雇用の状況……………10
 - (4) 市財政……………11

- 2. 人口動向……………12
- 3. 産業構造
 - (1) 事業所数・従業者数、開業・廃業率、創業の動向……………13
 - (2) 産業構造の特徴……………15
 - (3) 産業別の状況……………16
- 4. 市内事業者の近況……………22

第2編 かわさき産業振興プラン全体に関するデータ集

第1章 我が国の経済・産業の動向

- 1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化
 - (1) グローバル化の進展……………40
 - (2) 人口減少・少子高齢化……………62
 - (3) 環境・エネルギー……………68
 - (4) 第4次産業革命の進展……………77
- 2. 近年における我が国の経済・産業の動向
 - (1) 我が国の景気動向……………85
 - (2) 産業構造の変化……………88
 - (3) 就業構造の変化……………90

- 3. 川崎市の産業構造
 - (1) 事業所数……………114
 - (2) 市内総生産等……………143
- 4. 川崎市の景気動向
 - (1) 経済成長率……………152
 - (2) 物価動向……………154
 - (3) 倒産件数の動向……………155
 - (4) 雇用動向……………156
 - (5) 市内中小企業の景況感……………162
 - (6) 市民所得等……………164
 - (7) 財政状況等……………169

第2章 川崎市の経済・産業の動向

- 1. 川崎市の特徴
 - (1) 学術・開発研究機関の集積……………94
 - (2) まちの魅力……………95
- 2. 川崎市の人口
 - (1) 川崎市全体……………98
 - (2) 区別人口……………110

- 5. 業種別にみる川崎市の産業
 - (1) 製造業……………172
 - (2) 商業（小売業・卸売業）……………185
 - (3) サービス業……………199
 - (4) 農業……………229
 - (5) 建設業・不動産業……………238
 - (6) 金融業・保険業……………247
 - (7) 運輸業・郵便業……………252

第1章 我が国の経済状況の変化

1. 近年の我が国の景気動向
2. 産業構造の変化
3. 就業構造の変化
4. 国の成長戦略等の動向

第2章 本市の現状と産業動向について

1. 景気・財政状況の動向
 - (1) 市民生産・市民所得
 - (2) 本市の景気動向
 - (3) 雇用の状況
 - (4) 市財政
2. 人口動向
3. 産業構造
 - (1) 事業所数・従業者数、開業・廃業率、創業の動向
 - (2) 産業構造の特徴
 - (3) 産業別の状況
 - ①製造業
 - ②商業
 - ③農業
 - ④観光
 - ⑤情報通信業
 - ⑥医療、福祉
4. 市内事業者の近況
 - (1) 経営状況
 - (2) 今後の業績見通し
 - (3) 人材確保の状況
 - (4) 今後の経営上の課題
 - (5) 今後の経営上の課題（産業分類別）
 - (6) 川崎市の事業環境に対する評価
 - (7) 川崎市の事業環境に対する評価（産業分類別）
 - (8) 川崎市の産業振興施策の認知度・利用した経験
 - (9) 川崎市の産業振興施策に対する要望

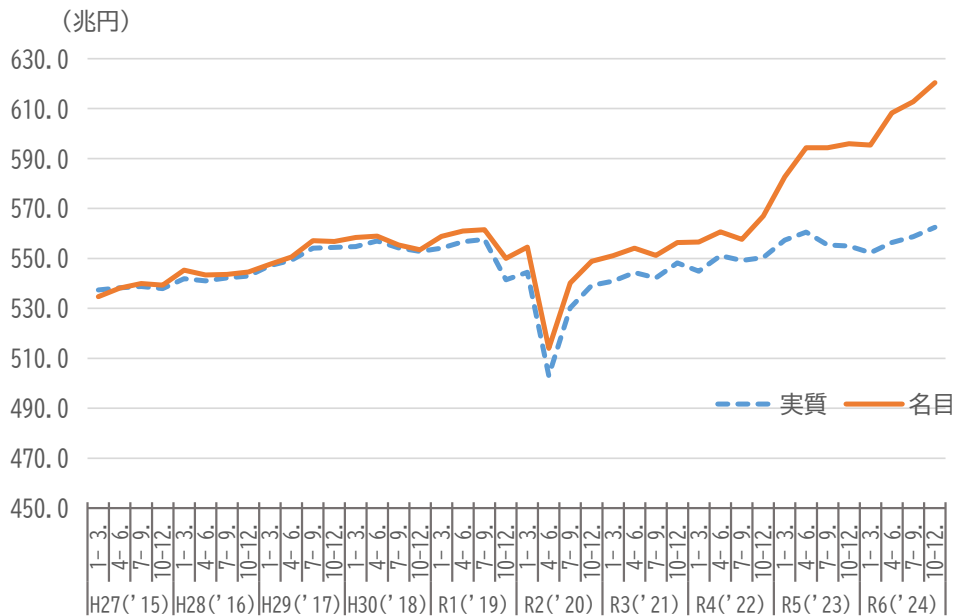
第1章 我が国の経済状況の変化

1. 近年の我が国の景気動向

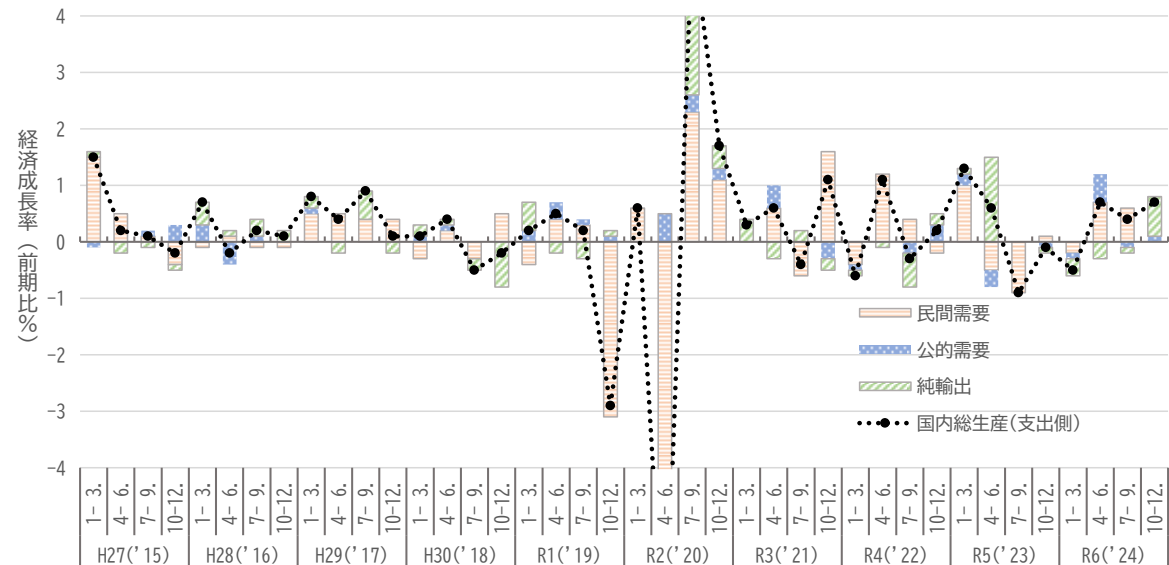
◆ 新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復

- 我が国の国内総生産（GDP）は、世界経済の回復やシリコンサイクル（半導体産業における景気循環）の等の影響を受け、平成30(2018)年第3四半期まで緩やかな回復傾向にありましたが、米中貿易摩擦等の影響を受けて景気後退期に入りました。
- 特に新型コロナウイルス感染症流行に伴い、令和2(2020)年第2四半期には実質GDPの成長率は前期比-7.6%と大幅に落ち込みましたが、第3四半期に大幅な戻りを見せて以降、再び緩やかな回復傾向が続いています。
- 物価高騰の影響を受け、名目GDPは令和6(2024)年に初めて600兆円を超えています。平成27(2015)年～令和6(2024)年の実質GDPの成長率の単純平均は前期比0.1%台となっています。また、同様に、平成12(2000)年～令和6(2024)年の実質GDPの成長率の単純平均も前期比0.1%台となっています。

【参考図1-1 我が国の実質・名目GDPの推移】



【参考図1-2 我が国の実質GDPと寄与度の推移】



※経済成長率は季節調整値
出典：内閣府「四半期別GDP速報」

※経済成長率は季節調整値、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2(2020)年の値はグラフ上では捨象
出典：内閣府「四半期別GDP速報」

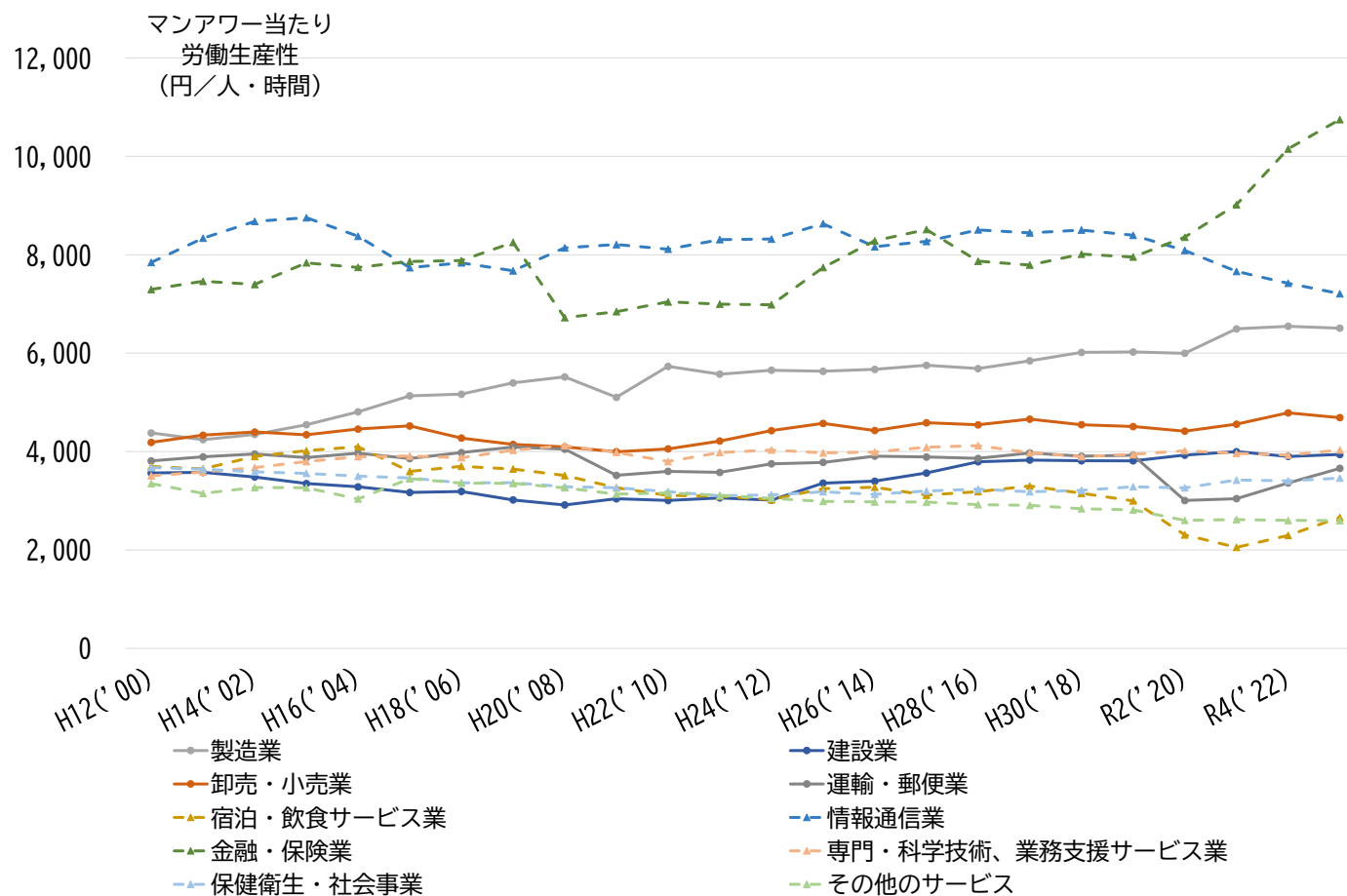
第1章 我が国の経済状況の変化

2. 産業構造の変化

◆ 多くの産業で労働生産性は伸び悩む

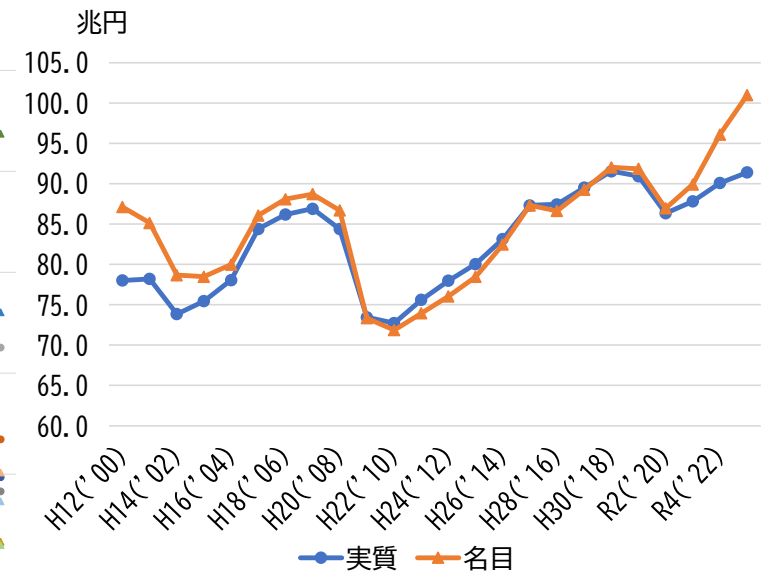
- 民間設備投資は緩やかに増加してきた一方で、労働生産性は金融・保険業を除く非製造業の産業で横ばいとなっている傾向がみられます。
- この背景の一つとして、設備投資を活かすための労働者への教育訓練投資が不足し、生産性の伸びが抑えられた可能性（内閣府「令和5年度 年次経済財政報告」）が指摘されています。

【参考図1-3 我が国の主要産業別実質GDPから見た労働生産性の推移】



出典：内閣府「国民経済計算」

【参考図1-4 我が国の民間設備投資額の推移】



出典：内閣府「国民経済計算」

第1編
本編に
関する
参考資
料

第1章
我が国
の経済
状況の
変化

第2章
本市の
現状と
産業動
向

第2編
全体に
関する
データ

第1章
我が国
の経済
動向

第2章
本市の
経済動
向

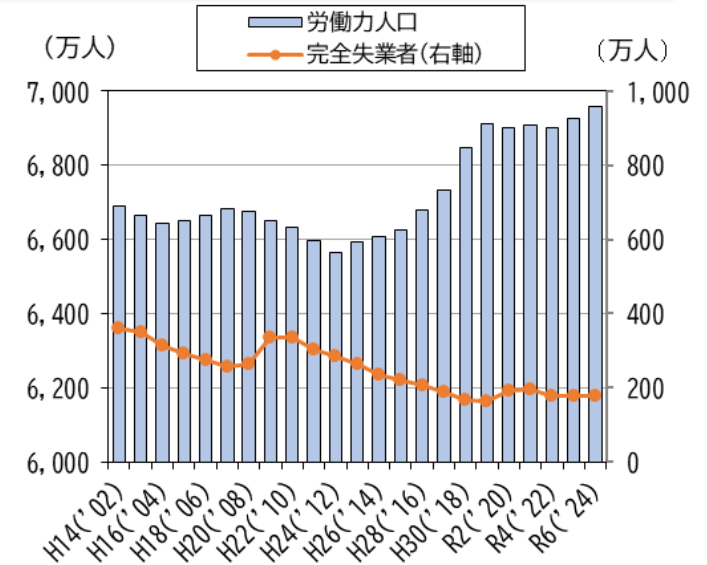
第1章 我が国の経済状況の変化

3. 就業構造の変化

◆ 労働力人口の増加と今後の人手不足の懸念

- 平成10(1998)年をピークに長らく減少傾向にあった労働力人口は、女性・高齢者等の労働参加が進んだことにより、平成25(2013)年以降令和2(2020)年まで増加を続け、令和6(2024)年は約6,900万人と過去最高となっています。
- 平成20(2008)年の世界金融危機や令和2(2020)年の新型コロナウイルス感染症流行など、景気後退期には完全失業者が一時的に増加するものの、サービス業を中心とする人手不足を背景として、完全失業者数は長期的にみると減少傾向にあります。
- 少子高齢化が急激に進んでおり、総人口は令和32(2050)年代に1億人を割り込むと予想されています。既に一部の産業では若年層労働者が不足していますが、労働力人口は今後減少に転じる予測であることから、人手不足がより一層深刻になると考えられます。

【参考図1-5 労働力人口及び完全失業者数の推移】

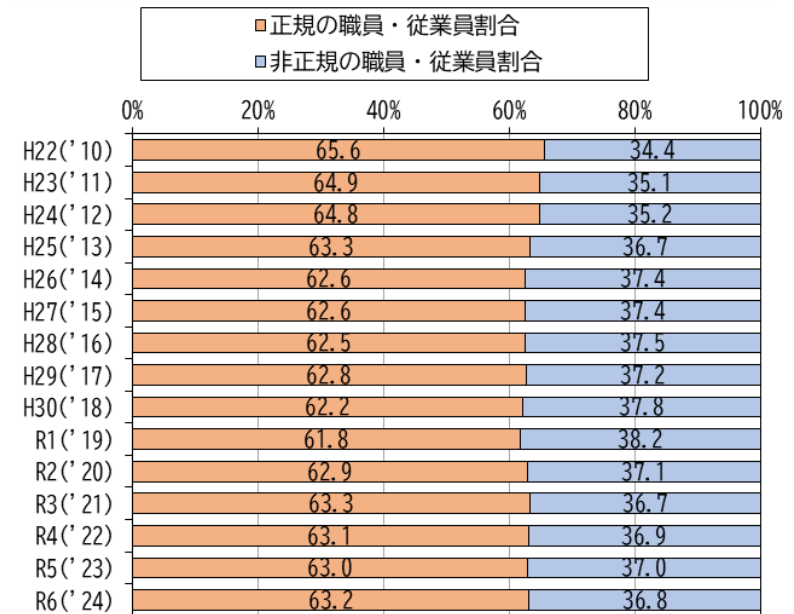


出典：総務省「労働力調査」

◆ 非正規雇用者の増加と働き方の多様化

- 非正規雇用者の割合は主に高齢者等の労働参加が進んだことにより、上昇傾向にあります。
- 人手不足を背景として、正社員になれないことを理由として非正規雇用で働く「不本意非正規」の割合は低下を続けており、令和5(2023)年には平成25(2013)年以来初めて1割を下回りました。個人や家庭の都合により、自発的に短時間の就業を選ぶ割合が増加傾向にあり、若年層を中心に多様な働き方を選ぶようになってきている様子がうかがえます。
- 令和2(2020)年4月より「同一労働同一賃金」ルールが施行されるなど、正規・非正規間の待遇格差改善の取組が行われています。一方で、令和2(2020)年の新型コロナウイルス感染症拡大期には、非正規雇用者が減少しており、雇用調整の影響を真っ先に受ける不安定さはいまだ残っています。

【参考図1-6 正規、非正規の職員・従業員割合の推移】



出典：総務省「労働力調査」

第1章 我が国の経済状況の変化

4. 国の成長戦略等の動向

◆ 「新しい資本主義」に向けて

- 令和7(2025)年6月に、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改定版」が閣議決定されました。
- 日本経済を「賃上げと投資がけん引する成長型経済」へ転換するための包括的な実行計画です。実質賃金1%程度上昇を社会通念として定着させ、中小企業の生産性向上と価格転嫁の促進を柱とする「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」を進めるとしております。
- また、GX・DX を中心とした成長分野への投資拡大、スタートアップ育成、研究開発強化を通じて投資立国化を図ることが示されています。さらに、労働市場改革、人への投資、科学技術力強化、地域経済の高度化を進め、分配と成長の好循環を実現することで、デフレ経済からの脱却を目指す包括的ロードマップとなっています。

◆ 総合経済対策

- 令和7(2025)年11月には、「強い経済」を実現する総合経済対策 ～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」が閣議決定されました。
- 「生活の安全保障・物価高への対応～物価高から暮らしと職場を守る～」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現～先行的かつ集中的な危機管理投資・成長投資の取組強化～」、「防衛力と外交力の強化～国民の安全と繁栄を支える「強い日本」を実現～」の施策の3つの柱が掲げられ、賃上げ環境の整備や半導体等戦略分野への官民投資推進、関税の影響を受ける企業への資金繰り支援などが盛り込まれています。
- また、新たな地方創生施策として「地方創生2.0基本構想」が令和7(2025)年6月に閣議決定されました。その中で、めざす姿として、「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る」とし、政策の5本柱として、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、「稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生」、「人や企業の地方分散」、「新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用」、「広域リージョン連携」に取り組むことが示されています。

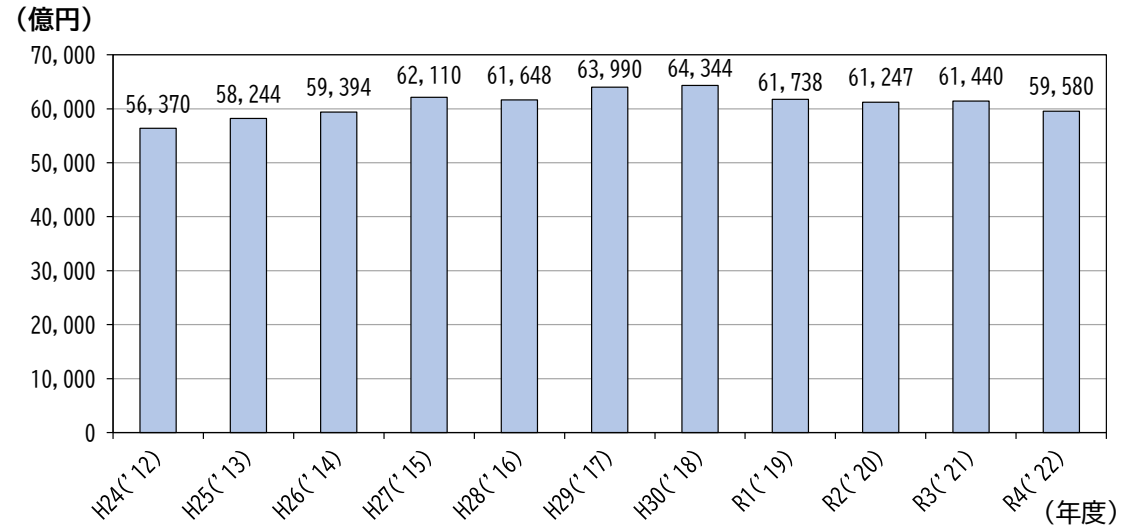
第2章 本市の現状と産業動向について

1. 景気・財政状況の動向 (1) 市民生産・市民所得

◆ 市内総生産は増加傾向、市民所得は減少傾向

- 川崎市の令和4(2022)年度の市内総生産約6.0兆円となっています。平成30(2018)年度から市内総生産は減少傾向となっています。
- 市民所得、1人当たり市民所得についても、平成30(2018)年度、平成29(2017)年度をそれぞれピークとして減少傾向にあります。
- 川崎市の1人当たり雇用者報酬は、比較可能な政令指定都市の中では4番目に多く、533.7万円となっています。

【参考図1-7 市内総生産(名目)の推移】



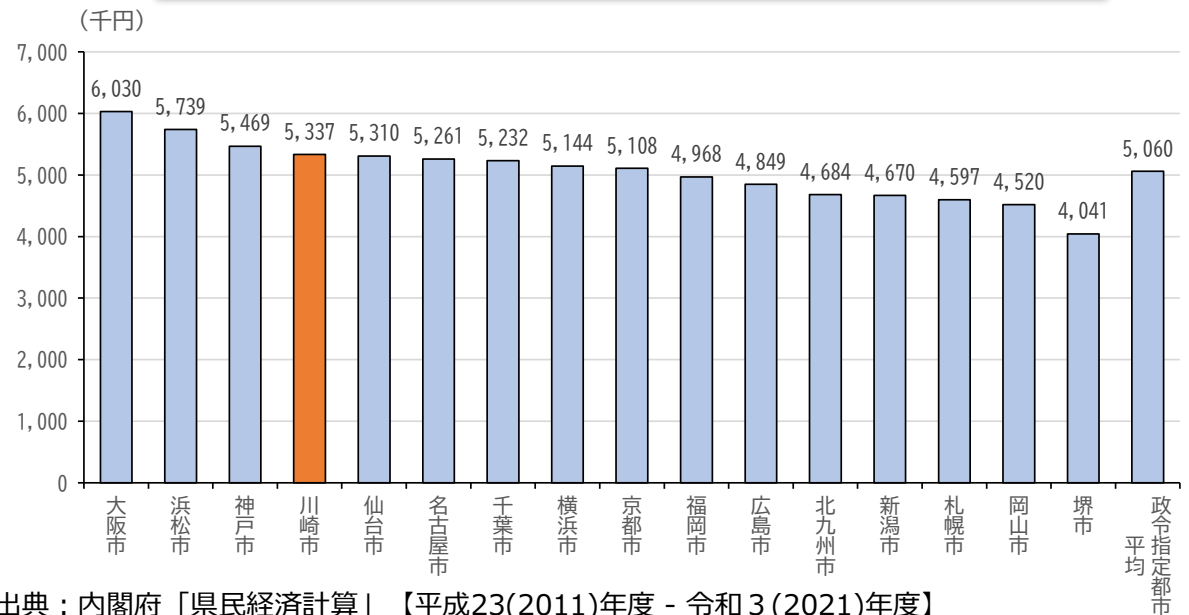
出典：川崎市「川崎市市民経済計算 令和4年度」

【参考図1-8 市民所得・1人当たり市民所得の推移】



出典：川崎市「川崎市市民経済計算 令和4年度」

【参考図1-9 雇用者一人当たりの雇用者報酬(令和3(2021)年)】



出典：内閣府「県民経済計算」【平成23(2011)年度 - 令和3(2021)年度】

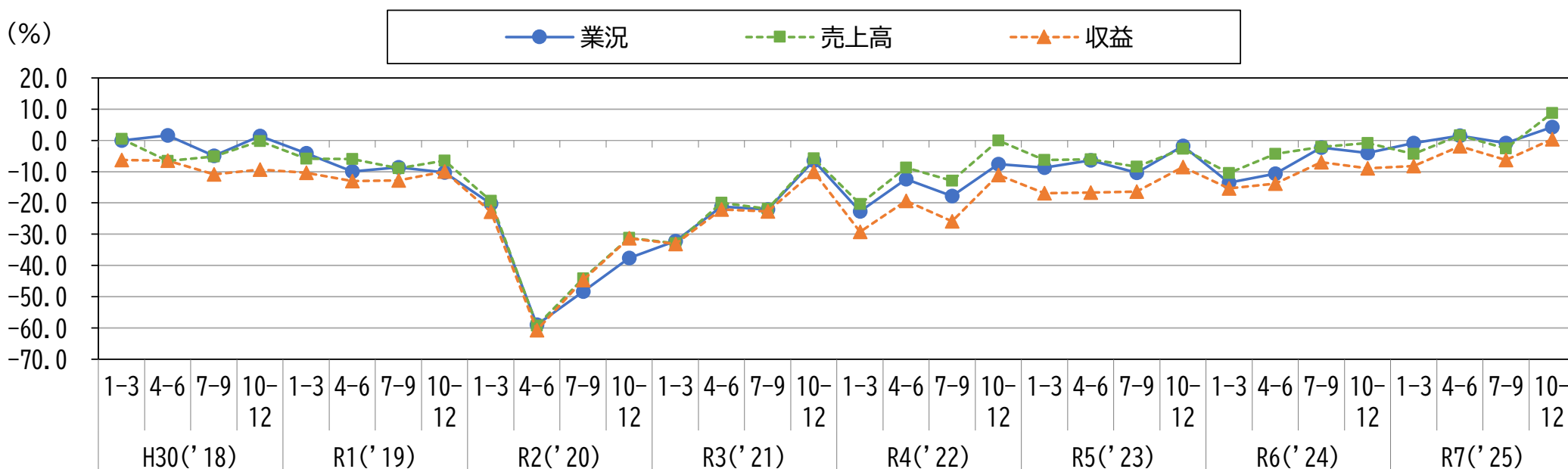
第2章 本市の現状と産業動向について

1. 景気・財政状況の動向 (2)本市の景気動向

◆ 新型コロナウイルス感染症流行以降の景気後退

- 市内金融機関が実施している「中小企業動向調査」によると、業況、売上高及び収益の各DI (Diffusion Index) は、令和元(2019)年10月に消費税率が10%に引き上げられる以前から悪化傾向にありました。さらに令和2(2020)年には新型コロナウイルス感染症が流行し、緊急事態宣言の発出で経済活動が縮小したため景況感は大幅に後退しました。令和2(2020)年4～6月期には、リーマンショック時(平成21(2009)年1～3月期)を超え、同調査開始以来最低の水準を記録しています。
- 新型コロナウイルスへの対応が進んだことにより、業況、売上高及び収益は回復の傾向を見せました。しかし、令和4(2022)年2月のロシアによるウクライナ侵攻や円安相場の固定化等の影響を受けて、原材料費が高騰し、収益DIは令和4(2022)年以降も低い水準が続いています。

【参考図1-10 市内企業の景気動向指数の推移】



出典：川崎信用金庫「中小企業動向調査」

第1編
する参考資料に
関

第1章
我が国の
変化の
経済

第2章
本市の
現状と
産業動向

第2編
関する
データ

第1章
我が国の
動向

第2章
川崎市の
動向

第2章 本市の現状と産業動向について

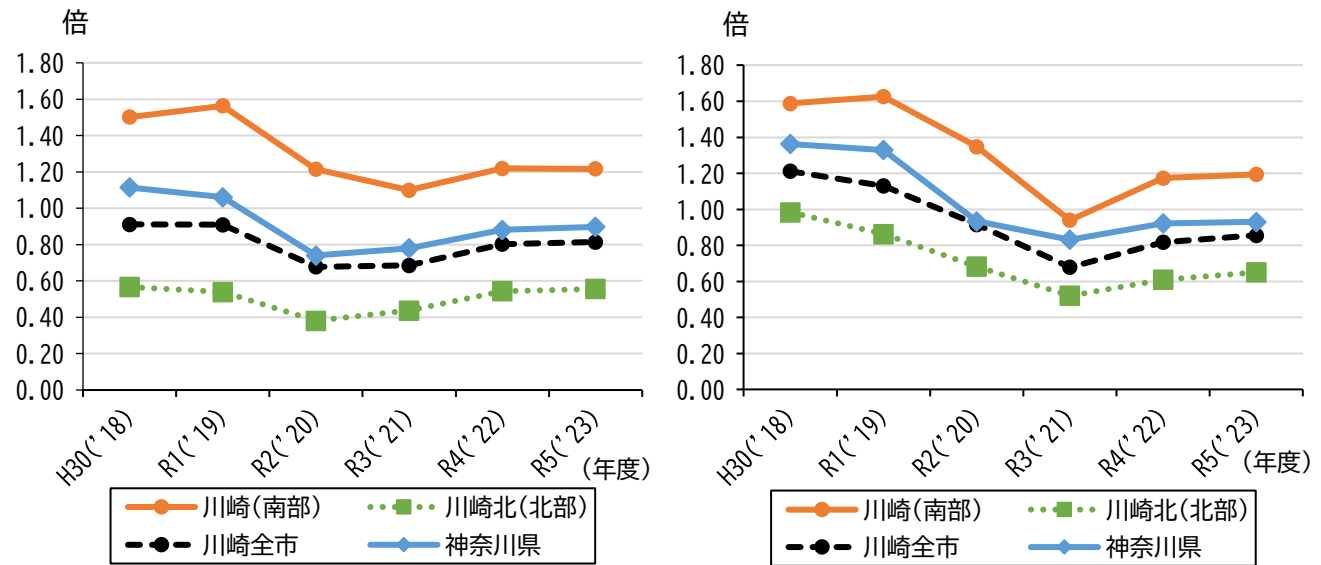
1. 景気・財政状況の動向 (3)雇用の状況

◆ 市内で労働需給状況に差がある

- 新型コロナウイルス流行期には、サービス業の営業縮小に伴って求人数が減少したことにより、特にパートタイム労働者の有効求人倍率が急激に低下しました。
- 川崎市内では、製造業や建設業の事業所が多く立地する市南部で、有効求人倍率が1倍を上回っており、人手不足の状況にある様子がうかがえます。

【参考図1-11 川崎市内の有効求人倍率】

左:新卒・パートタイム除く 右:パートタイムのみ

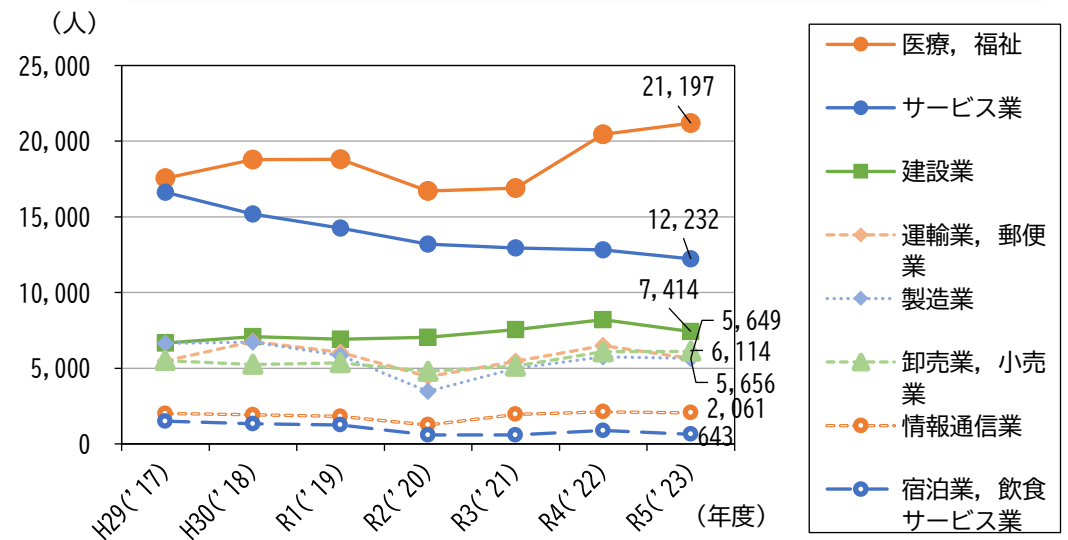


出典：神奈川県労働局「神奈川県労働市場年報」

◆ 新規求人数は多くの産業で増加傾向

- 新規求人数を主要業種別にみると、新型コロナウイルス流行期の経済停滞期に求人数が一時的に減少しているものの、サービス業を除いて増加傾向にあります。
- 全国的に、少子高齢化を背景とした「医療、福祉」ニーズの高まりによって担い手が不足しており、川崎市でも同様の傾向がうかがえます。
- また、「建設業」や「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」等ではそれまで猶予されていた時間外労働の上限規制が令和6(2024)年から始まるなどの状況もあり、他の業種に比べ、人材不足の事業者が多い傾向にあります。

【参考図1-12 川崎市内における主要業種別新規求人数の推移】



出典：神奈川県労働局「神奈川県労働市場年報」

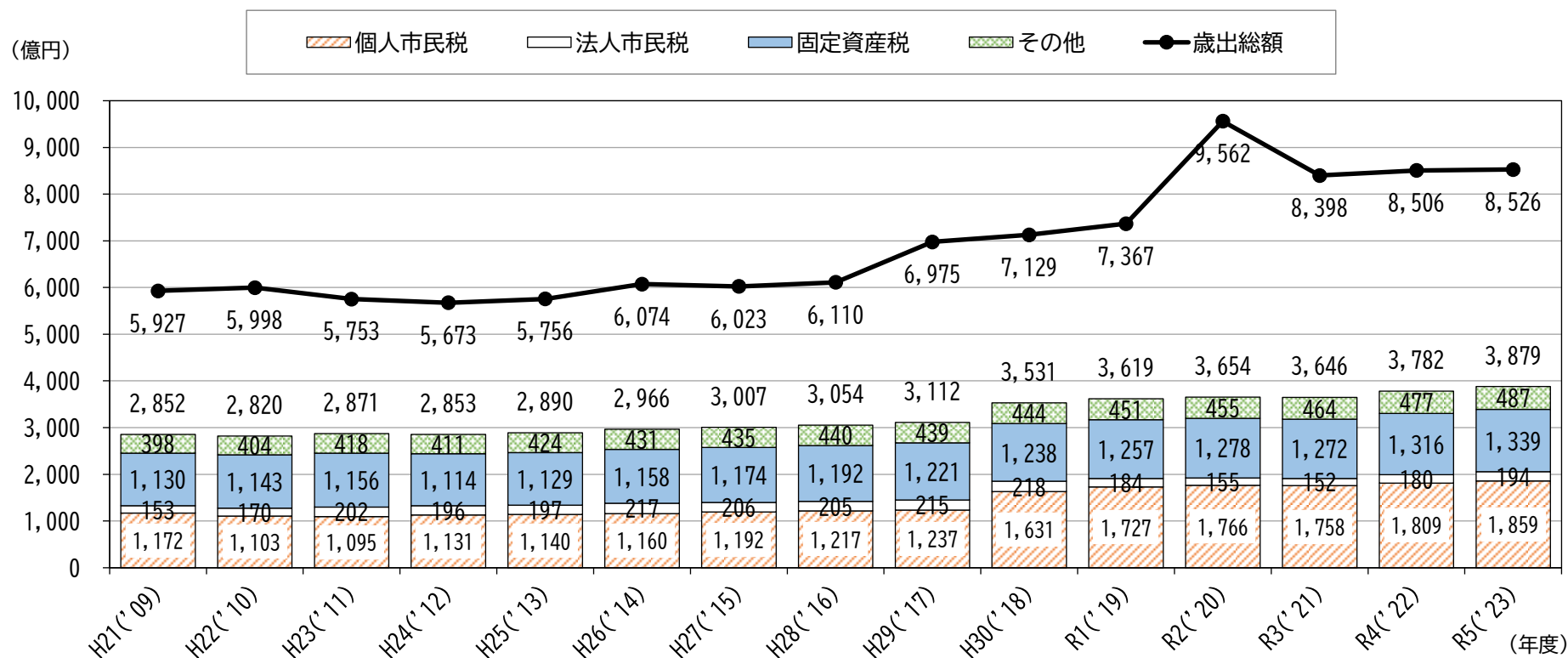
第2章 本市の現状と産業動向について

1. 景気・財政状況の動向 (4)市財政

◆ 税金・歳出ともに増加傾向にある

- 川崎市の市税総額は増加傾向にあります。個人市民税は所得増加や納税者増加により、固定資産税は家屋の新增築等により、それぞれ増加しています。また、平成30(2018)年度以降の市税総額の増加は、県費負担教職員の市費移管に伴い税源移譲がなされ、個人市民税が増加したことによるものです。
- 一方で、ふるさと納税の影響による市民税の減収は年々拡大し、令和6(2024)年度には約138億円の流出となっています。
- 歳出総額については、令和2(2020)年度には、新型コロナウイルス感染症への対応として特別定額給付金の給付や融資支援等を行ったため、歳出総額が一時的に急増しました。今後、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加や、老朽化した公共建築物の修繕等に係る支出が増加することが見込まれています。

【参考図1-13 川崎市における市税収入・歳出の推移】



※歳出総額は一般会計ベース
出典：川崎市決算及び財政状況

第2章 本市の現状と産業動向について

2. 人口動向

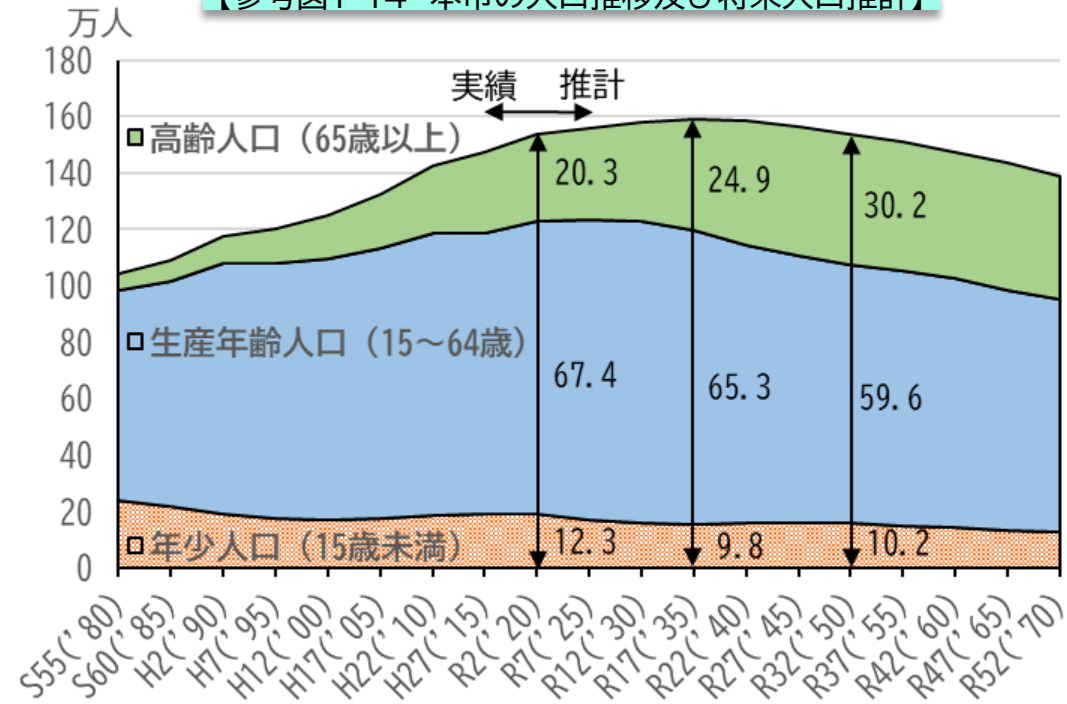
◆ 本市の人口動態

- 全国的にはすでに人口減少が始まっているわが国において、川崎市は人口が一貫して増加を続けている数少ない自治体の一つです。令和2(2020)年国勢調査では、川崎市の人口は過去最高となる153.8万人となっています。
- 今後も令和17(2035)年ごろまでは人口増加が続くものの、以降は川崎市でも人口減少が始まると推計されています。

◆ 「若いまち」川崎

- 川崎市は、21大都市（政令指定都市・東京都区部）の中で高齢化率が最も低くなっています。また、生産年齢人口の割合も東京都区部に次いで2番目に高くなっており、本市が「若いまち」であることがわかります。
- 一方で、全国的な少子高齢化の傾向は川崎市においても例外ではなく、年々高齢化率は上昇しています。
- いわゆる「団塊ジュニア世代」（昭和45(1970)年代前半に出生）が高齢者となる令和12(2030)年代後半以降、生産年齢人口割合が急激に低下し、高齢化率は約30%まで上昇すると推計されています。

【参考図1-14 本市の人口推移及び将来人口推計】



※グラフ内の数値は各年齢層の構成割合を示しています。
四捨五入しているため合計が100にならない場合があります。

出典：
 <実績> 総務省「国勢調査」【各年】（令和2(2020)年は「年齢不詳」を補完した値）
 <推計> 川崎市「川崎市総合計画改定に向けた将来人口推計」【令和7(2022)年5月】

【参考図1-15 21大都市の生産年齢人口割合・高齢化率の比較】

生産年齢人口割合(%)			高齢化率(%)		
1位	東京都区部	67.2	1位	北九州市	31.8
2位	川崎市	67.1	2位	静岡市	30.7
3位	福岡市	64.5
4位	仙台市	63.6	20位	東京都区部	21.5
5位	大阪市	63.5	21位	川崎市	20.2

出典：総務省「国勢調査」【令和2(2020)年】（割合は年齢不詳を除いて計算した値）

第2章 本市の現状と産業動向について

3. 産業構造 (1) 事業所数・従業者数、開業・廃業率、創業の動向

◆ 事業所・従業者数の産業別構成比の変化

- 平成26(2014)年と令和3(2021)年を比較すると、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」で事業所数の構成比は大きく低下しています。一方で、「卸売業、小売業」については、従業者数の構成比が上昇しています。
- 「医療、福祉」については、事業所数、従業者数ともに大きく構成比が上昇しており、川崎市内の重要な産業構造において重要な位置を占めるようになってきている様子がうかがえます。
- 製造業については、事業所数の構成比はわずかに低下している程度ですが、従業者数の構成比は大きく低下しています。
- 事業所数の構成比を従業者規模別にみると、10人未満の小規模な事業所の構成比が低下している一方で、10人以上の事業所の構成比はいずれも上昇しています。

【参考図1-16 市内事業所・従業者数の産業別構成比】

	H26('14)	R3('21)
全産業（「公務」を除く） 事業所件数	42,616	41,223
	構成比(%)	構成比(%)
農林漁業	0.2	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0
建設業	9.6	10.0
製造業	7.7	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1
情報通信業	1.7	2.3
運輸業、郵便業	3.2	3.0
卸売、小売業	21.4	19.8
金融、保険業	1.2	1.1
不動産業、物品賃貸業	10.2	10.5
学術研究、専門・技術サービス業	4.1	5.2
宿泊業、飲食サービス業	14.2	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	8.4	7.8
教育、学習支援業	3.3	3.7
医療、福祉	9.3	11.7
複合サービス事業	0.3	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	5.2	5.6

【参考図1-17 市内事業所の従業者規模別構成比】

	H26('14)	R3('21)
総計	42,616	41,223
	構成比(%)	構成比(%)
4人以下	54.47	53.20
5～9人	20.59	20.04
10～19人	12.69	13.70
20～29人	5.34	5.70
30～49人	3.62	3.74
50～99人	1.91	2.14
100～299人	1.02	1.06
300人以上	0.36	0.42

出典：総務省「経済センサス活動調査」
【平成26(2014)年、令和3(2021)年】

出典：総務省「経済センサス活動調査」
【平成26(2014)年、令和3(2021)年】

第2章 本市の現状と産業動向について

3. 産業構造 (1)事業所数・従業者数、開業・廃業率、創業の動向

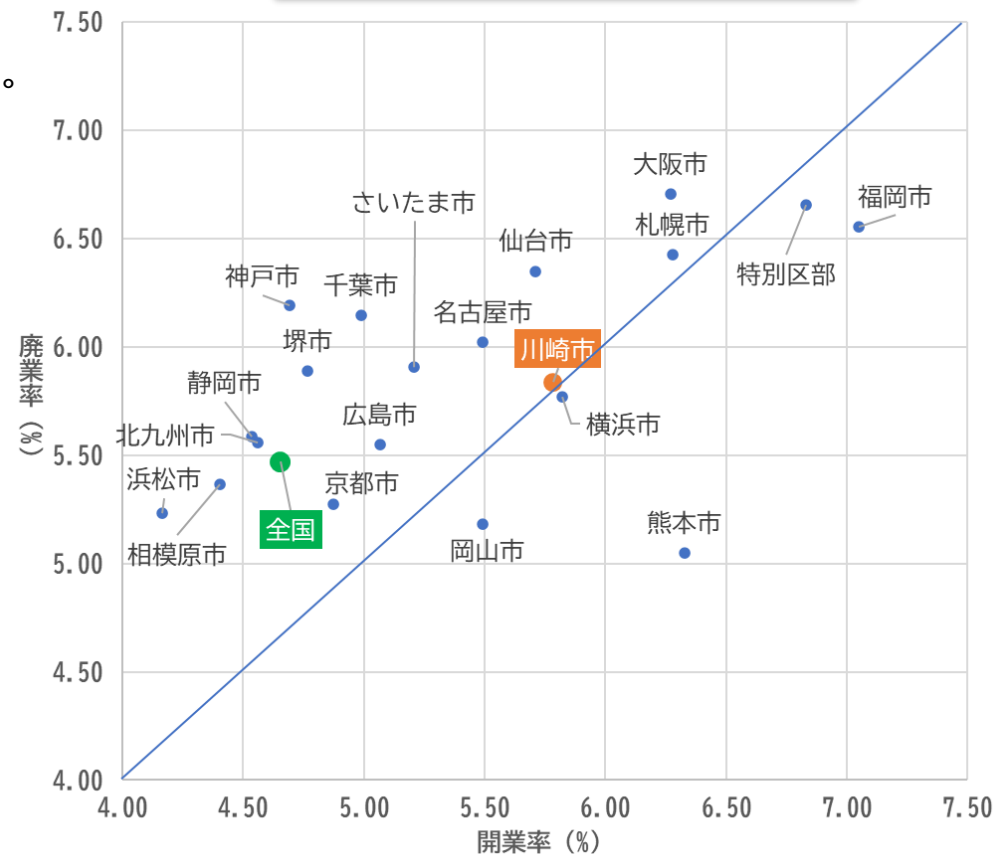
◆ 開業率・廃業率共にやや高い川崎市

- 川崎市は全国と比較すると、開業率・廃業率共にやや高い水準であり、6%弱となっています。企業の新陳代謝のサイクルが早い環境にある自治体であるといえます。

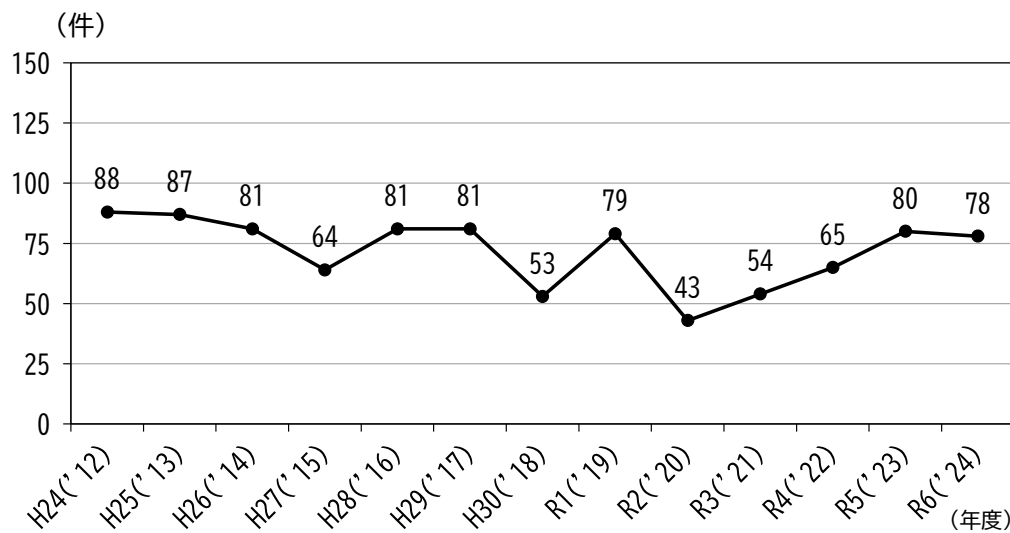
◆ 倒産件数は令和2(2020)年以降増加傾向

- 負債総額1,000万円以上の倒産件数は、令和元(2019)年度まで概ね80件前後で推移していましたが、令和2(2020)年度には43件と減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症流行の際に、企業に対して各種支援がなされたことにより、倒産を免れた企業が多かったためと考えられます。
- 新型コロナウイルス感染症流行が落ち着いた令和3(2021)年度以降は徐々に倒産件数が増加し、令和5(2023)年度は新型コロナウイルス感染症流行以前と同水準の倒産件数となっています。

【参考図1-19 政令指定都市の開業率・廃業率(平成28(2016)～令和3(2021)年)】



【参考図1-18 川崎市の倒産件数(負債総額1,000万円以上)の推移】



出典：(株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」をもとに川崎市作成

出典：総務省「経済センサス活動調査」【平成28(2016)年、令和3(2021)年】

第2章 本市の現状と産業動向について

3. 産業構造 (2) 産業構造の特徴

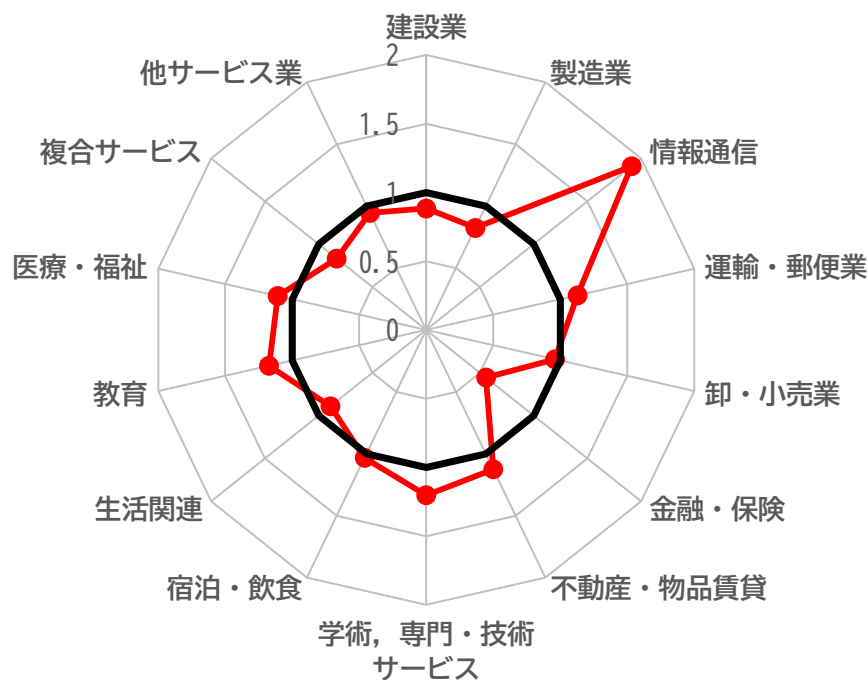
◆ 情報通信業に特徴のある川崎市

- 川崎市の産業構造を特化係数（注）の観点からみると、従業員数では「情報通信業」が、付加価値額では「情報通信業」と「運輸業、郵便業」が、それぞれ1を大きく上回る特化係数となっています。このことから、川崎市は「情報通信業」に大きな強みを持った自治体であるといえます。

<注：特化係数とは？>

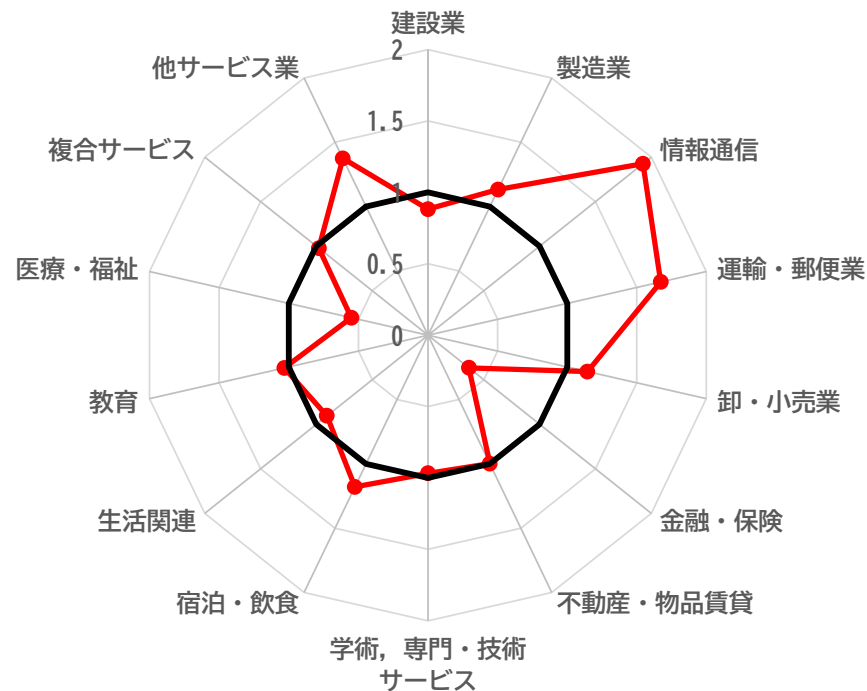
ある項目の構成比（ここでは各産業分類の従業員数、付加価値額）が、比較対象（ここでは全国平均）の同項目の構成比と比較して、どの程度特化しているかということを数値化したものです。例えば、従業者数の特化係数が2.0の産業があった場合、その産業は全国平均と比べて2倍、従業員数の観点でその産業に特化しているということになります。

【参考図1-20 川崎市の産業別従業員数特化係数
（令和3(2021)年、対全国比）】



出典：総務省「経済センサス活動調査」【令和3(2021)年】

【参考図1-21 川崎市の産業別付加価値額特化係数
（令和3(2021)年、対全国比）】



出典：総務省「経済センサス活動調査」【令和3(2021)年】

第2章 本市の現状と産業動向について

3. 産業構造 (3)産業別の状況(①製造業)

第1編
プラン本編に
関する参考資料
に関する資料

第1章
我が国の経済
状況の変化

第2章
本市の現状と
産業動向

第2編
プラン全体に
関するデータ

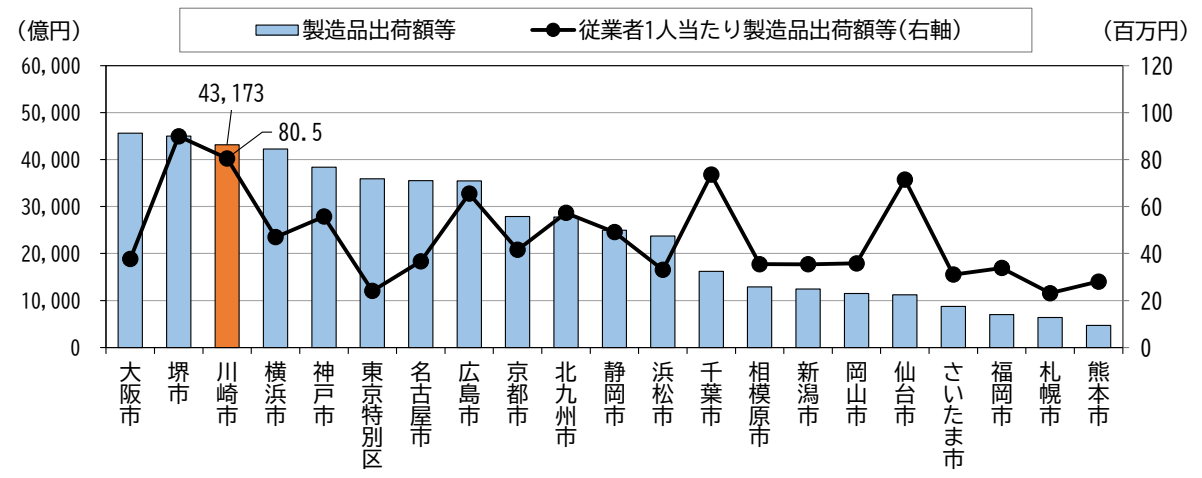
第1章
我が国の経済
産業の動向

第2章
本市の現状と
産業の動向

◆ 国内でも屈指の産業都市

- 製造品出荷額を21大都市で比較すると、川崎市は3番目の製造品出荷額を誇る、国内でも屈指の製造業が盛んな都市であることがわかります。
- また、従業員一人当たりの製造品出荷額をみると、堺市に次いで2番目となる80.5万円となっています。このことから、川崎市は製造業が盛んなだけでなく、高付加価値な製品を出荷している都市であることがわかります。

【参考図1-22 製造品出荷額等の大都市比較(令和5(2023)年)】

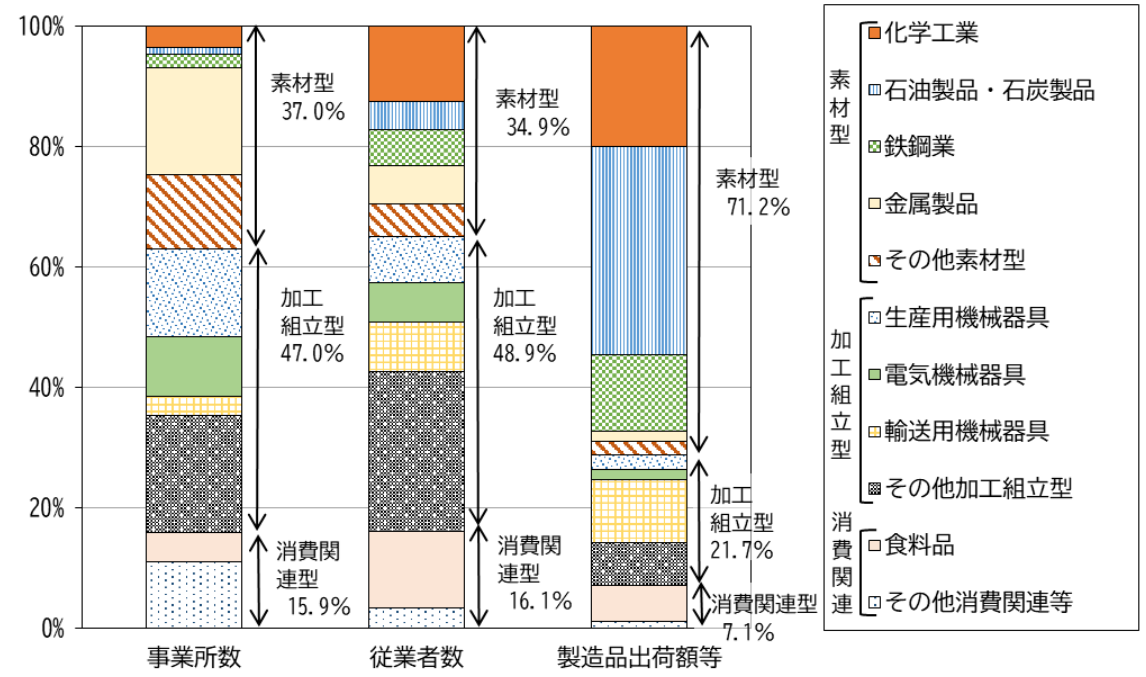


出典：経済産業省「2024年 経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

◆ 素材型産業に強みを持つ川崎市

- 製造業をさらに細かく業種別に分けると、事業所数・従業員数では加工組立型産業が最も多くなっているのに対し、製造品出荷額では素材型産業が約7割と最も大きな割合を占めています。
- 素材型産業の中でも、化学工業、石油・石炭製品等で製造品出荷額の大半を占めており、これらの産業で川崎市が強みを持っていることがわかります。

【参考図1-23 製造業業種別構成比(令和5(2023)・令和6(2024)年)】



出典：経済産業省「2024年 経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

第2章 本市の現状と産業動向について

3. 産業構造 (3) 産業別の状況(②商業)

◆ 卸売業・小売業の構成比が低い川崎市

- 「卸売業、小売業」の事業所数・従業者数の全産業に占める構成比を21大都市で比較すると、川崎市はいずれの指標でも低い順位となっています。
- 百貨店・スーパーの従業者数、店舗数、年間商品販売額、売場面積は、令和元(2019)年までは横ばいで推移していましたが、令和2(2020)年に増加しています。

【参考図1-24 卸売業・小売業の事業所数・従業者数構成比】

	小売業	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
第1位	北九州市	7,232	18.1
第2位	熊本市	5,437	17.9
第3位	新潟市	5,868	17.8
...
第17位	川崎市	6,122	14.9

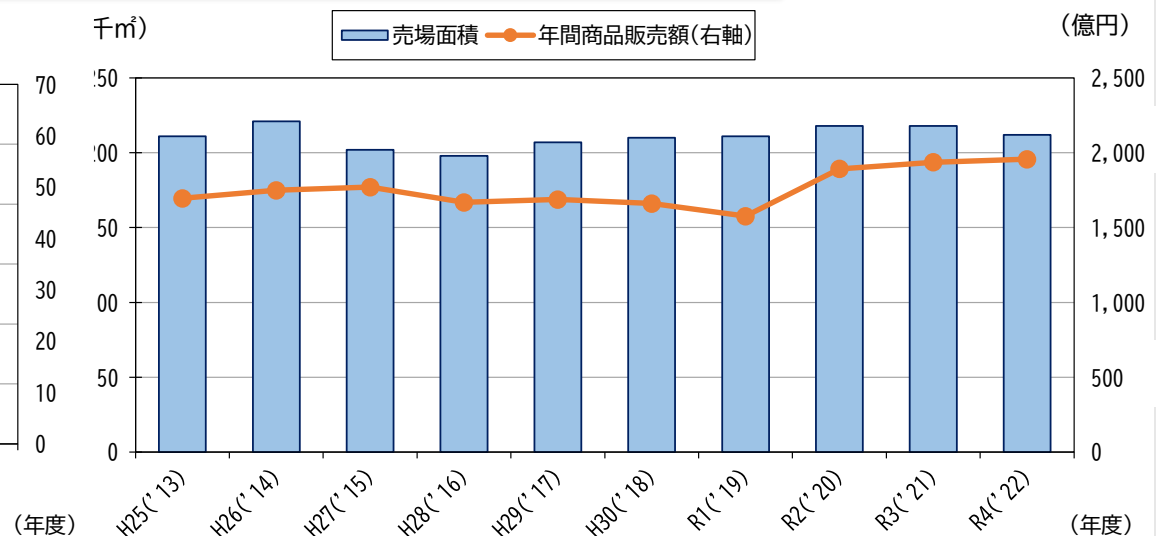
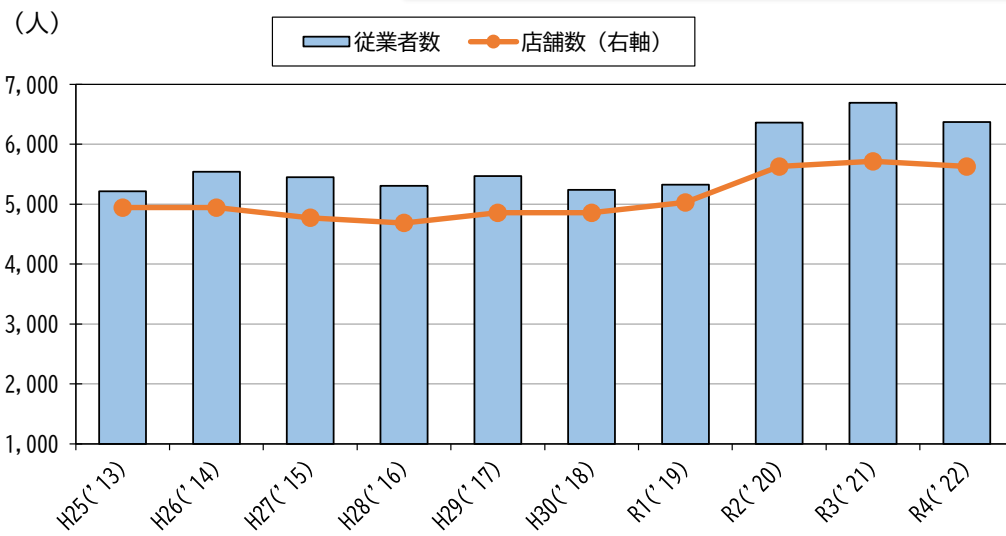
	卸売業	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
第1位	大阪市	21,580	12.2
第2位	仙台市	5,589	11.8
第3位	福岡市	8,435	11.3
...
第21位	川崎市	2,028	4.9

	小売業	従業者数	
		従業者数	構成比 (%)
第1位	千葉市	63,830	15.5
第2位	相模原市	36,807	15.1
第3位	新潟市	54,005	14.9
...
第15位	川崎市	71,887	13.1

	卸売業	従業者数	
		従業者数	構成比 (%)
第1位	大阪市	311,168	13.5
第2位	東京特別区	985,582	12.1
第3位	名古屋市	166,481	11.5
...
第17位	川崎市	33,504	6.1

出典：総務省「経済センサス活動調査」【令和3(2021)年】

【参考図1-25 川崎市の百貨店、スーパーの従業者数・店舗数・年間商品販売額・売場面積の推移】



出典：川崎市「川崎市統計書」【令和5(2023)年版】

第1編 本編に関する参考資料
第1章 我が国の経済状況の変化
第2章 本市の現状と産業動向
第1章 我が国の経済・産業の動向
第2章 川崎市の経済・産業の動向

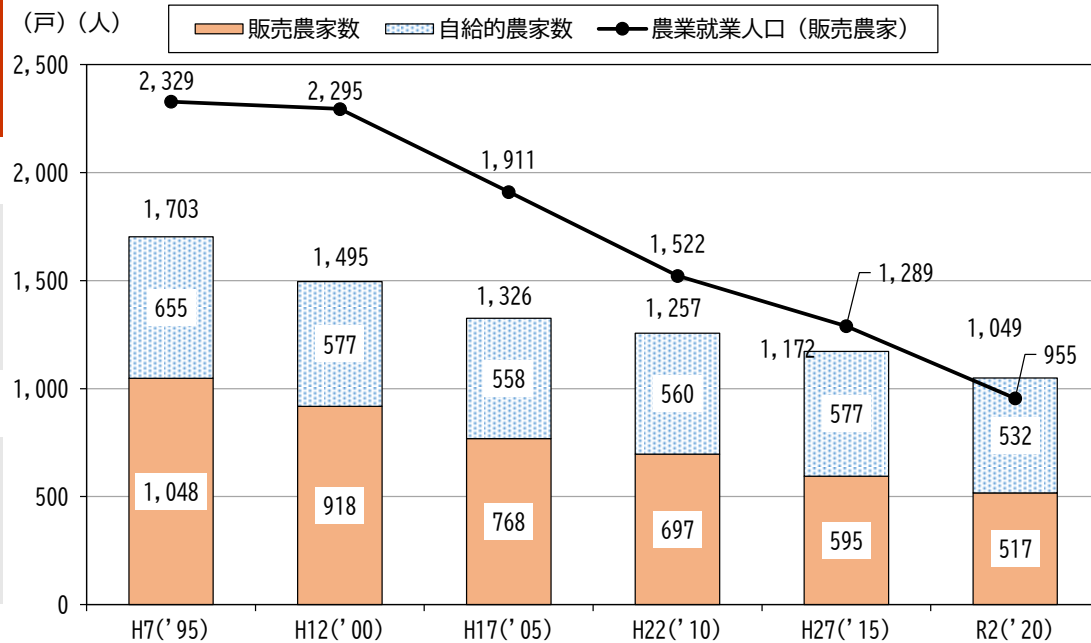
第2章 本市の現状と産業動向について

3. 産業構造 (3)産業別の状況(③農業)

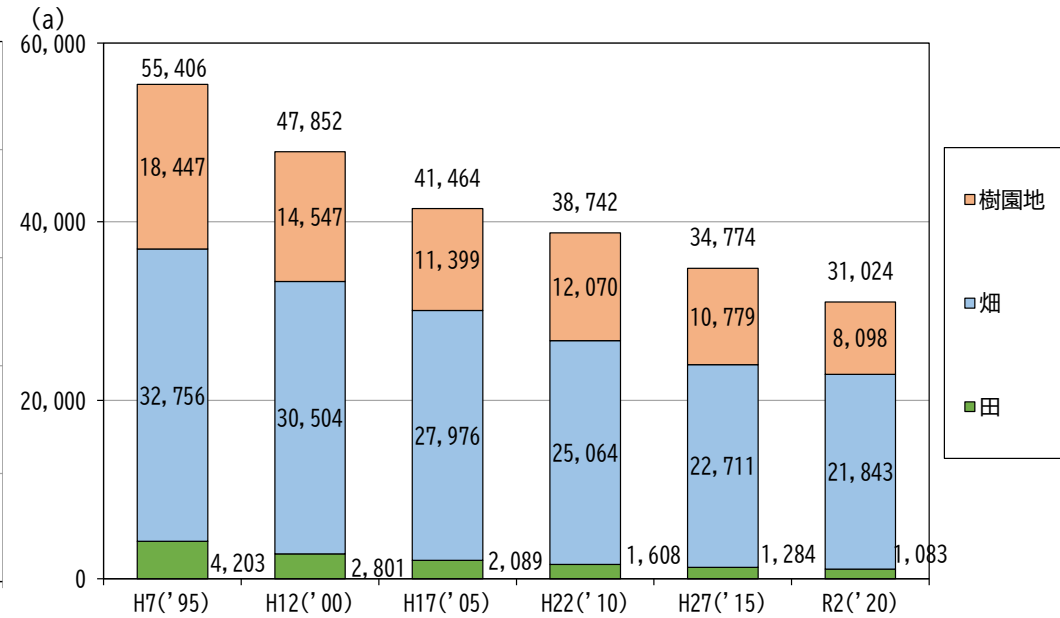
◆ 農地・農家ともに減少が続く

- 川崎市では市域の大半で都市化が進行しており、経営耕地面積・農家数ともに減少傾向が続いています。特に、農産物を販売することを主な目的とする販売農家が減少しており、平成7(1995)年からはほぼ半減となっています。
- 経営耕地面積を種別ごとにみると、樹園地及び畑の減少が著しく、平成7(1995)年と比較すると合計で約20,000 a 程度減少しています。
- 国において、都市農地は、「宅地化すべきもの」から「都市にあるべきもの」として位置付けられ、その多面的な価値が再評価され、平成27年に制定された都市農業振興基本法では、食料供給だけでなく、防災空間や地域交流、環境教育の場としての役割が強調されるなど、都市農業の振興を目的とする制度改革が進んでいます。

【参考図1-26 川崎市の農家数・農業就業人口の推移】



【参考図1-27 販売農家の経営耕地面積の推移】



※販売農家を対象とした農業就業人口の調査項目が令和2(2020)年から除かれたため、令和2(2020)年数値は個人経営体を対象とした基幹的農業従事者の合計。

出典：農林水産省「農林業センサス」

※令和2(2020)年調査より集計対象が変更されているため、農業経営体全体の経営耕地面積を掲載。

出典：農林水産省「農林業センサス」

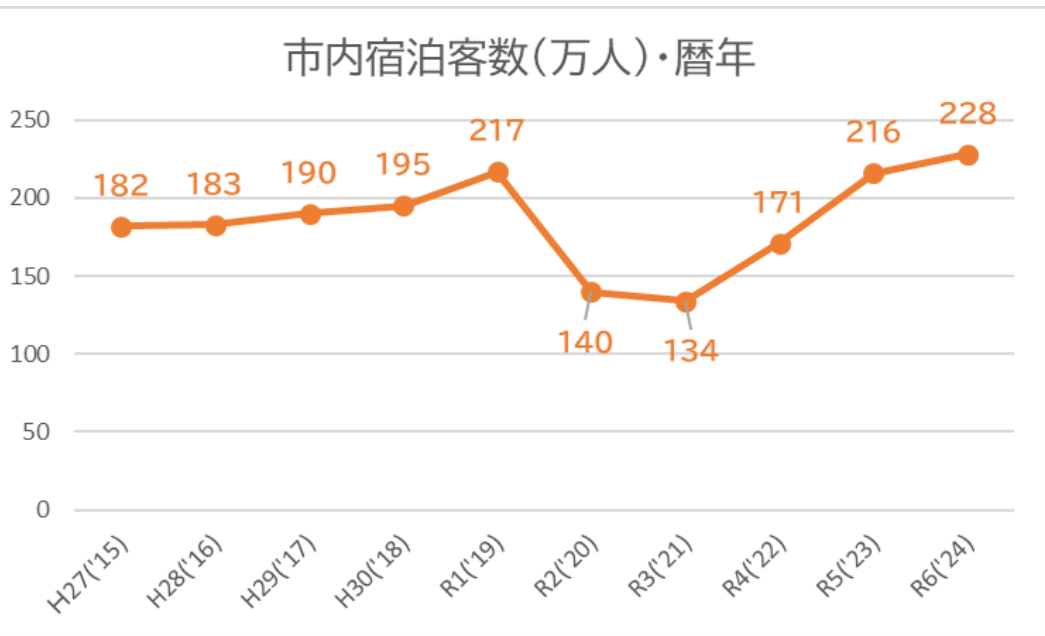
第2章 本市の現状と産業動向について

3. 産業構造 (3)産業別の状況(④観光)

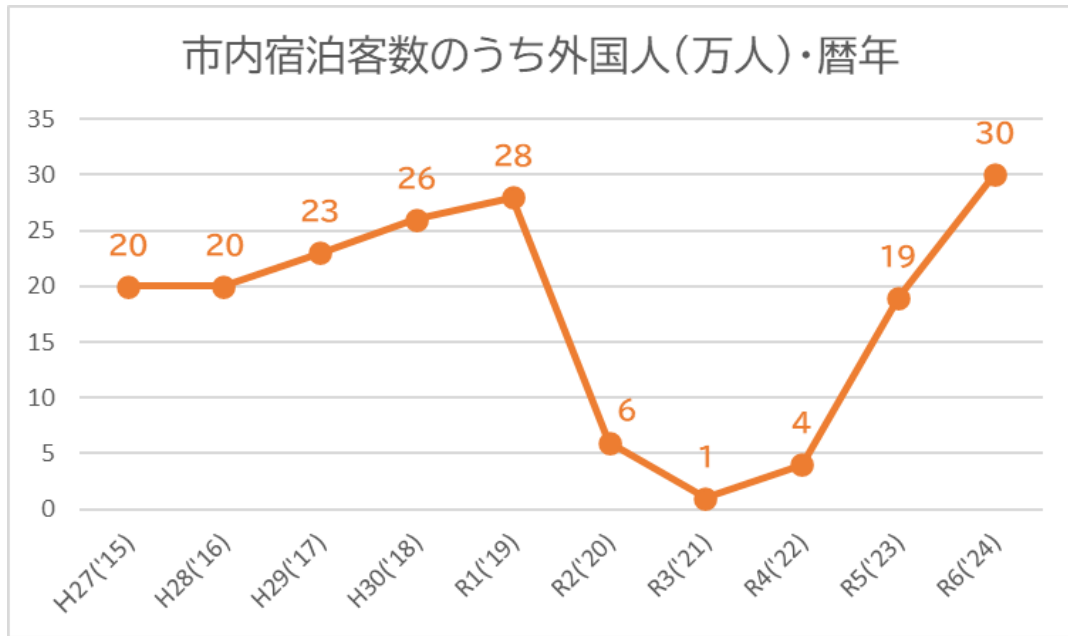
◆ 川崎市に宿泊する人は増加傾向

- 令和6年の本市における宿泊客数は約228万人、うち外国人宿泊客数は約30万人と、いずれも過去最高を記録しました。
- 羽田空港から約20分、品川駅や横浜駅からわずか1駅、渋谷・新宿といった都心部からも20分圏内という本市の抜群の交通利便性は、国内外からの観光客を容易に誘客しうる「川崎観光のたしかなポテンシャル」であり、本市の大きな強みです。
- 川崎市藤子・F・不二雄ミュージアムや川崎大師平間寺といった全国的な知名度を誇る地域資源に加え、市民の日常生活に根差した「ソウルフード」など、訪れる人々にとってかけがえのない「特別な体験」となりうる潜在的な魅力も豊富です。

【参考図1-28 宿泊客数の推移】



【参考図1-29 宿泊客数のうち外国人の推移】



出典：経済労働局調べ

出典：経済労働局調べ

第1編
プラン本編に
関する参考資料

第1章
我が国の
経済
状況の
変化

第2章
本市の
現状と
産業動向

第2編
プラン
全体に
関する
データ

第1章
我が国
の経済
産業の
動向

第2章
川崎
市の
経済
産業の
動向

第2章 本市の現状と産業動向について

3. 産業構造 (3)産業別の状況(⑤情報通信業)

◆ 情報通信業が盛んな川崎市

- 市内産業における情報通信業の構成割合を他の大都市と比較すると、川崎市は事業所数では6位、従業者数では3位となっており、市内産業に占める情報通信業の割合が高い自治体であることがわかります。
- また、情報通信業に限った開業率を他の大都市と比較すると、川崎市は東京23区に次いで2位となっており、情報通信業の開業が盛んな自治体であることがわかります。

【参考図1-30 21大都市における情報通信業の事業所数・従業者数の構成比順位】

		事業所数		従業者数	
		事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
第1位	特別区部	25,914	5.14	1,039,716	12.81
第2位	福岡市	2,348	3.14	167,777	7.27
第3位	大阪市	5,489	3.10	35,867	6.55
第4位	名古屋市	2,755	2.35	54,119	5.86
第5位	札幌市	1,690	2.32	75,912	5.23
第6位	川崎市	930	2.26	73,329	4.80

出典：総務省「経済センサス活動調査」【令和3(2021)年】

【参考図1-31 21大都市における情報通信業の開業率・開業数】

	都市名	年間平均開業率 (%)	都市名	年間平均開業数
		H28('16)年～R3('21)年		H28('16)年～R3('21)年
第1位	特別区部	14.11	特別区部	2,824
第2位	川崎市	13.82	大阪市	504
第3位	堺市	12.30	名古屋市	252
第4位	横浜市	12.26	横浜市	244
第5位	京都市	11.95	福岡市	227
第6位	福岡市	11.70	札幌市	154
第7位	さいたま市	10.91	川崎市	95
	全国	11.13	全国	7,092

※経済センサスは実施年度により集計対象が異なるため、単純な経年比較はできないことに留意。

出典：総務省「経済センサス活動調査」【平成28(2016)年、令和3(2021)年】

第2章 本市の現状と産業動向について

3. 産業構造 (3)産業別の状況(⑥医療、福祉)

◆ 「医療、福祉」の事業所数の構成比が高い川崎市

- 「医療、福祉」の事業所数、従業者数は21大都市と比較すると中位に位置します。構成比でみた場合、「医療、福祉」の事業所数が全産業（公務を除く）に占める割合は11.7%となっており、これは21大都市の中で2番目に高くなっています。
- 少子高齢化による需要増加を背景として、いずれの都市においても、「医療、福祉」の事業所数、従業者数が全産業に占める割合は、平成28(2016)年調査時点と比較して高くなっています。

【参考図1-32 21大都市における「医療、福祉」の事業所数・従業者数と構成比の順位】

	事業所数			
	事業所数	事業所数	構成比 (%)	
第1位	特別区部	38,243	堺市	12.3
第2位	大阪市	14,577	川崎市	11.7
第3位	横浜市	13,382	横浜市	11.5
第4位	名古屋市	9,845	相模原市	11.2
第5位	札幌市	7,606	千葉市	10.7
第6位	福岡市	6,489	さいたま市	10.6
第7位	神戸市	6,305	北九州市	10.6
第8位	京都市	5,781	札幌市	10.5
第9位	川崎市	4,841	神戸市	10.1
第10位	広島市	4,637	熊本市	9.5
第11位	仙台市	4,279	新潟市	9.2
第12位	さいたま市	4,269	仙台市	9.0
第13位	北九州市	4,229	岡山市	9.0
第14位	堺市	3,352	広島市	8.8
第15位	新潟市	3,023	福岡市	8.7
第16位	千葉市	2,975	名古屋市	8.4
第17位	岡山市	2,938	京都市	8.3
第18位	熊本市	2,878	大阪市	8.2
第19位	静岡市	2,710	静岡市	8.1
第20位	浜松市	2,683	浜松市	7.9
第21位	相模原市	2,410	特別区部	7.6

	従業者数			
	従業者数	従業者数	構成比 (%)	
第1位	特別区部	642,045	堺市	19.4
第2位	横浜市	251,412	熊本市	19.3
第3位	大阪市	238,411	相模原市	18.4
第4位	名古屋市	160,894	北九州市	18.2
第5位	札幌市	146,115	札幌市	16.7
第6位	福岡市	120,431	横浜市	16.5
第7位	神戸市	111,008	岡山市	15.7
第8位	京都市	110,449	川崎市	15.6
第9位	川崎市	85,460	神戸市	15.3
第10位	広島市	81,601	京都市	14.8
第11位	北九州市	79,341	新潟市	14.6
第12位	仙台市	73,495	千葉市	14.1
第13位	さいたま市	72,589	さいたま市	14.0
第14位	熊本市	63,050	広島市	13.8
第15位	堺市	62,253	浜松市	13.3
第16位	千葉市	58,023	福岡市	13.0
第17位	岡山市	55,421	仙台市	12.9
第18位	新潟市	53,077	静岡市	12.8
第19位	浜松市	50,985	名古屋市	11.1
第20位	相模原市	44,874	大阪市	10.3
第21位	静岡市	44,407	特別区部	7.9

出典：総務省「経済センサス活動調査」【令和3(2021)年】

第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況

◆ 市内事業者に対するアンケート調査の実施概要

- かわさき産業振興プランの策定に向けて、市内事業所の事業活動における経営状況、事業展望、課題等について把握し、本市の中小企業活性化につながる効果的な支援施策を構築することを目的とするアンケート調査を実施しました。今回実施したアンケート調査の概要は以下のとおりです。

◆ 調査対象

- 総務省「事業所母集団データベース『令和4年次フレーム（確報）』」の全産業分野の市内事業所の中から産業大分類別の事業所数の割合に応じて市内に立地する3,500事業所を無作為に抽出

◆ 調査期間

- 令和6(2024)年10月1日（火）～令和6(2024)年11月7日（木）

◆ 調査方法

- 郵送・Web回答の併用により実施

◆ 調査票の回収状況

- 有効回収数：**1,059件**（有効回収率：**32.5%**）

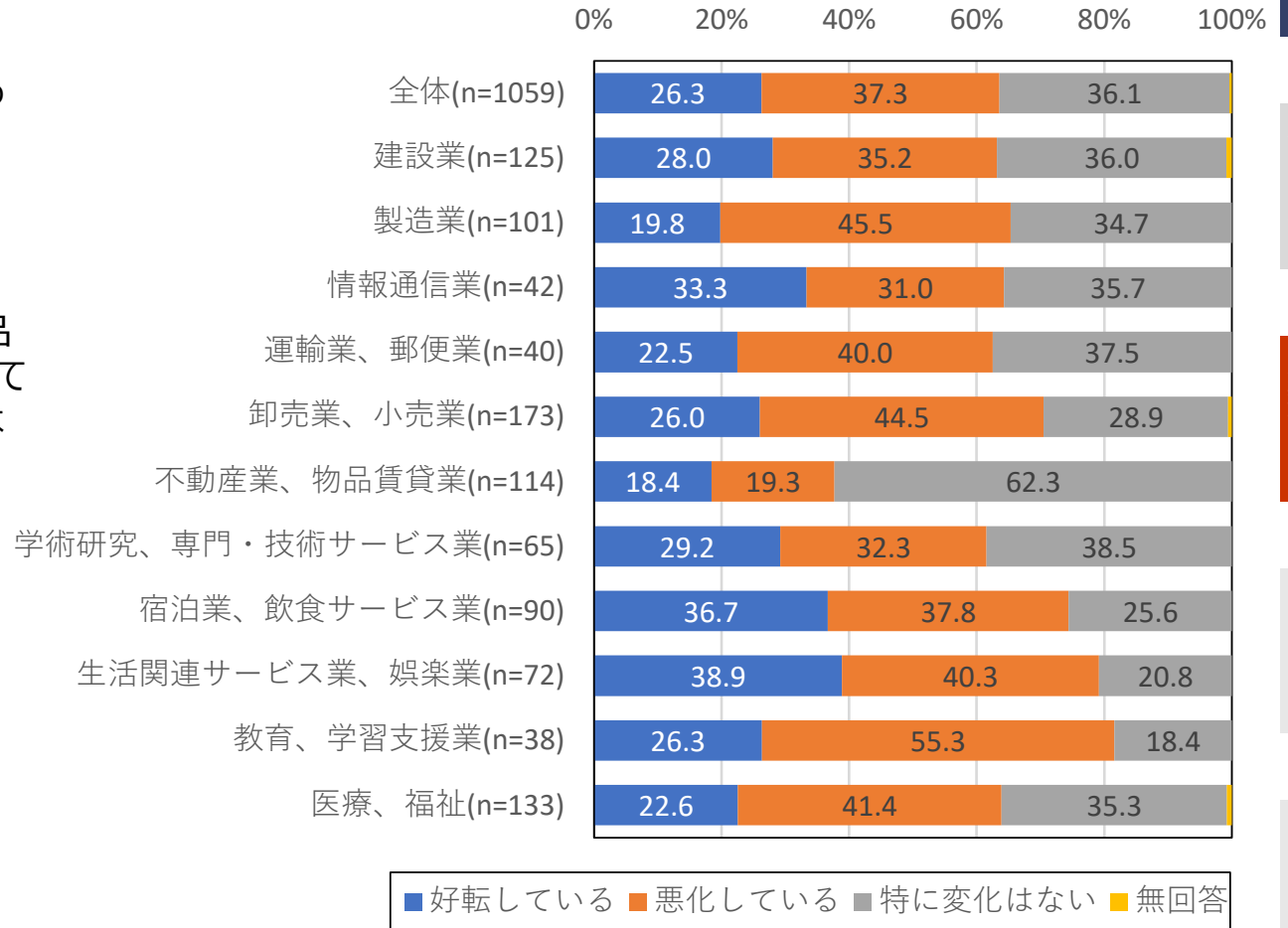
第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (1)経営状況

◆ 市内事業者の近年の業績

- 近年の業績について、市内事業者の回答は右図のとおりです。
- 全体では「悪化している」が37.3%となっており、総じて「悪化している」が「好転している」を上回っています。特に「製造業」や「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」などでは「悪化している」の割合が高くなっています。
- 一方、「情報通信業」では「好転している」が「悪化している」をわずかに上回り、「不動産業、物品賃貸業」では「特に変化はない」が62.3%となっているなど、業種によっては全体的な回答傾向とは異なるものも見られます。

【参考図1-33 市内事業者の近年の業績】



第1編
本編に
関する
参考資料

第1章
我が国
の経済
状況の
変化

第2章
本市の
現状と
産業動
向

第2編
全体に
関する
データ

第1章
我が国
の経済
動向

第2章
本市の
経済・
産業動
向

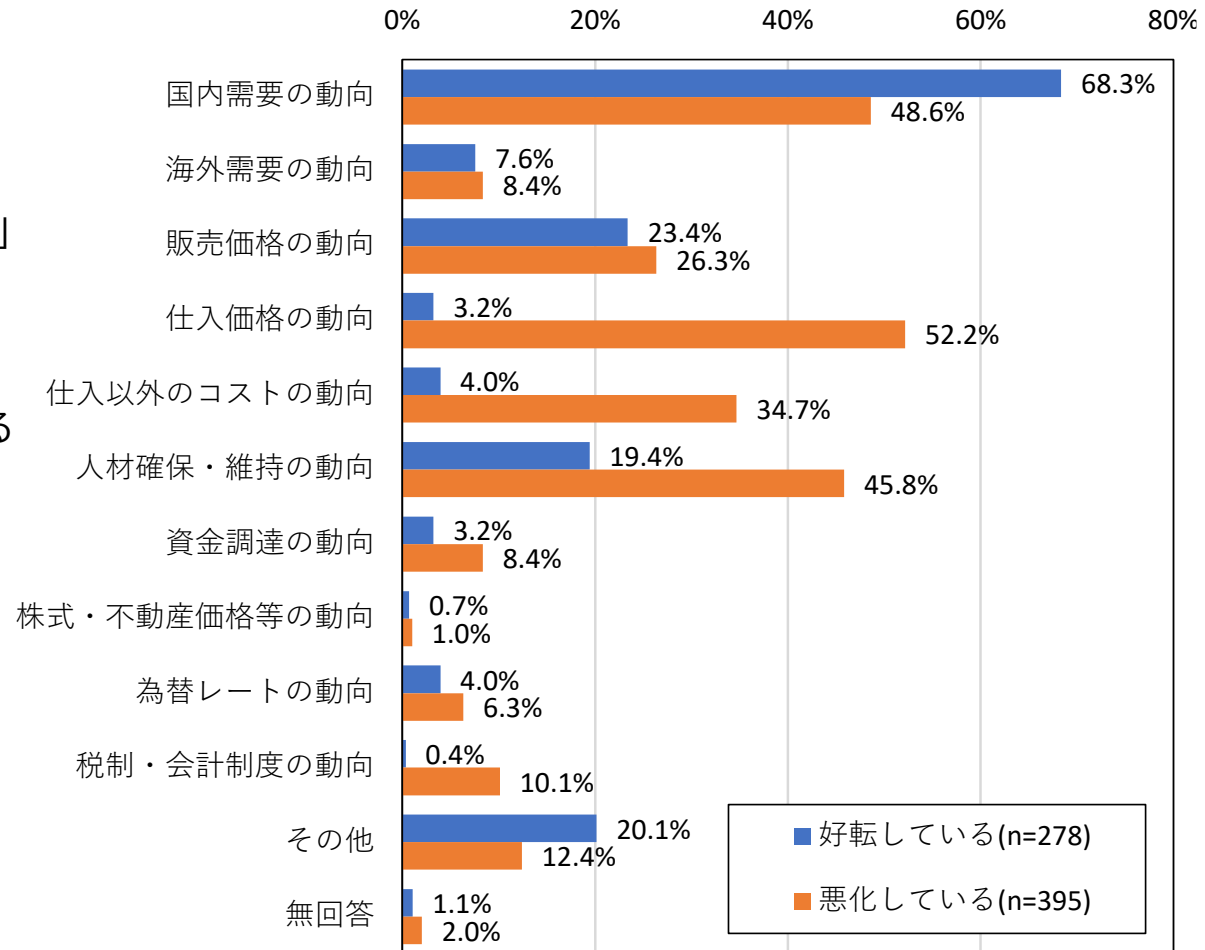
第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (1)経営状況

◆ 業績が変化した理由

- 業績が変化（好転または悪化）している理由については、右図のとおりです。
- 業績が好転している理由としては、「国内需要の動向」が最も多く、次いで「販売価格の動向」、「人材確保・維持の動向」が挙げられています。
- また、業績が悪化した理由としては、「仕入価格の動向」や「国内需要の動向」、「人材確保・維持の動向」などを挙げる回答が多くなっています。
- こうした回答結果からは、仕入コストの上昇を自社製品・サービスの価格転嫁できているかどうか、人材の確保ができているかどうかといった点が業績に影響している様子がうかがえます。

【参考図1-34 業績が変化した理由】



第1編
プラン本編に
関する参考資料

第1章
我が国の経済
状況の変化

第2章
本市の現状と
産業動向

第2編
プラン全体に
関するデータ

第1章
我が国の経済
・産業の動向

第2章
産川崎市の経済
・産業の動向

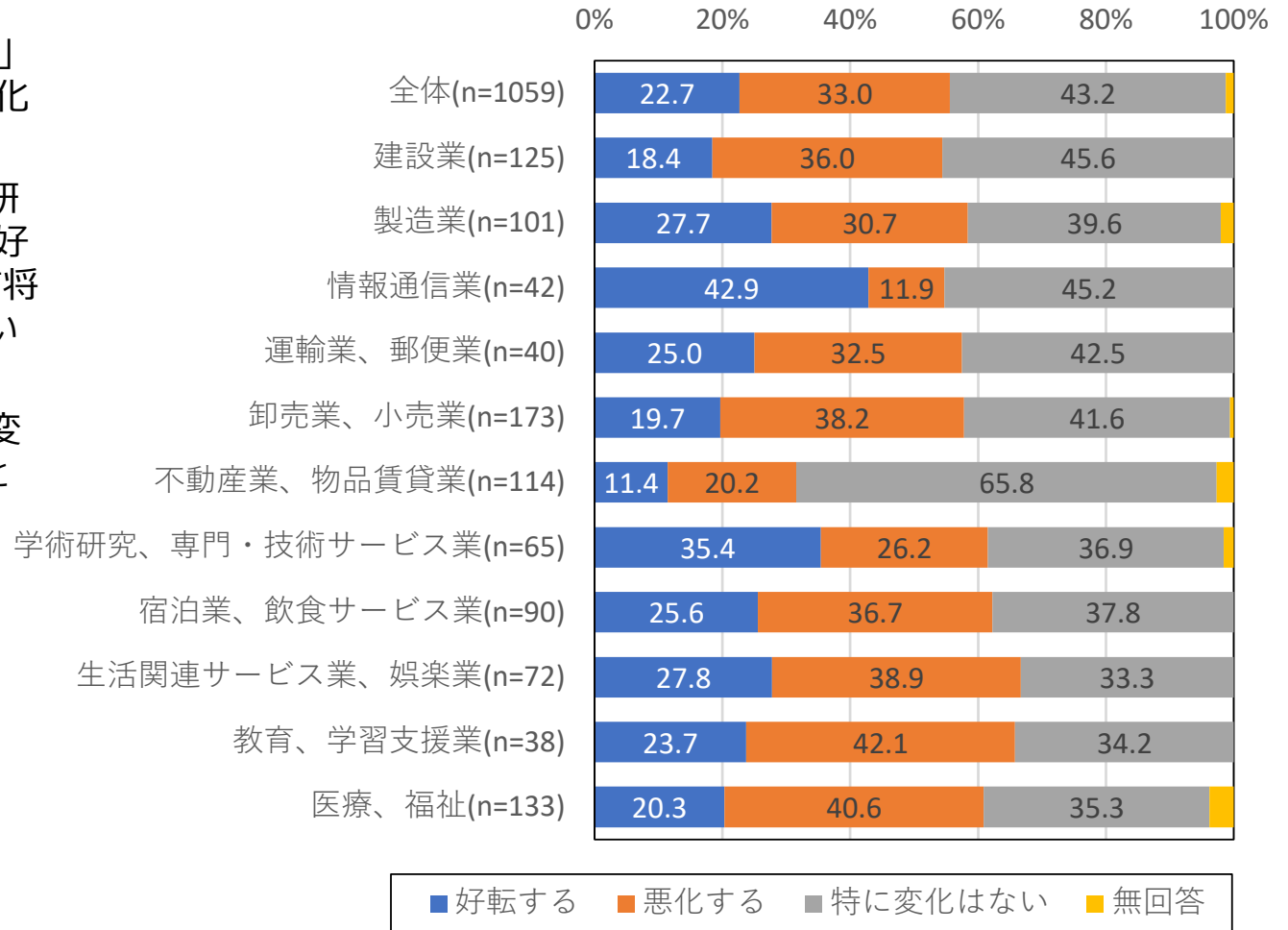
第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (2) 今後の業績見通し

◆ 今後5年程度の業績見通し

- 今後5年程度の業績見通しについては、右図のとおりです。
- 全体では「好転する」が22.7%、「悪化する」が33.0%であり、ほとんどの産業分類で「悪化する」が「好転する」を上回っています。
- 一方、「情報通信業」では42.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」では35.4%が「好転する」と回答しており、他の産業と比較して将来の見通しについて明るい回答が多くなっています。
- また、「不動産業、物品賃貸業」では「特に変化はない」が65.8%であり、他の産業分類と比べ安定的であることがうかがえます。

【参考図1-35 今後5年程度の業績見通し】



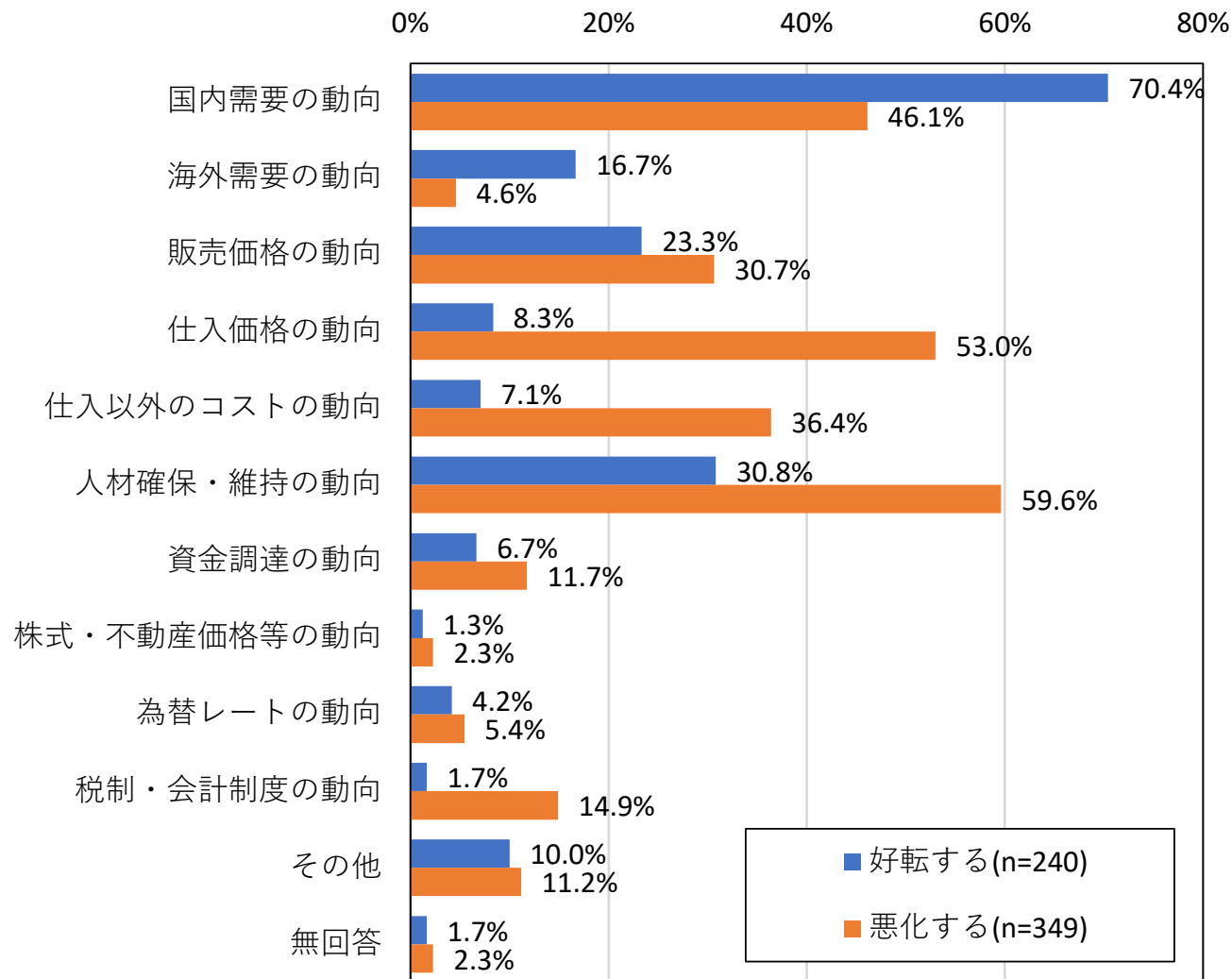
第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (2) 今後の業績見通し

◆ 今後の見通しの理由

- 今後の見通しの理由については右図のとおりです。
- 「好転する」と見込んでいる理由としては、「国内需要の動向」が70.4%と最も多く、次いで「人材確保・維持の動向」が30.8%、「販売価格の動向」が23.3%となっています。
- また、「悪化する」と見込んでいる理由としては、「人材確保・維持の動向」が59.6%と最も多く、次いで「仕入価格の動向」が53.0%、「国内需要の動向」が46.1%となっています。
- 回答傾向は直近の業績変化の理由についての回答と類似しており、今後も人材確保や価格転嫁が市内事業者にとっての大きな課題となることがうかがえます。

【参考図1-36 今後の見通しの理由】



第1編
プラン本編に
関する参考
資料

第1章
我が国の
経済
状況の
変化

第2章
本市の
現状と
産業
動向

第2編
プラン
全体に
関する
データ

第1章
我が
国の
経済
産業の
動向

第2章
本市
の
経済
産業の
動向

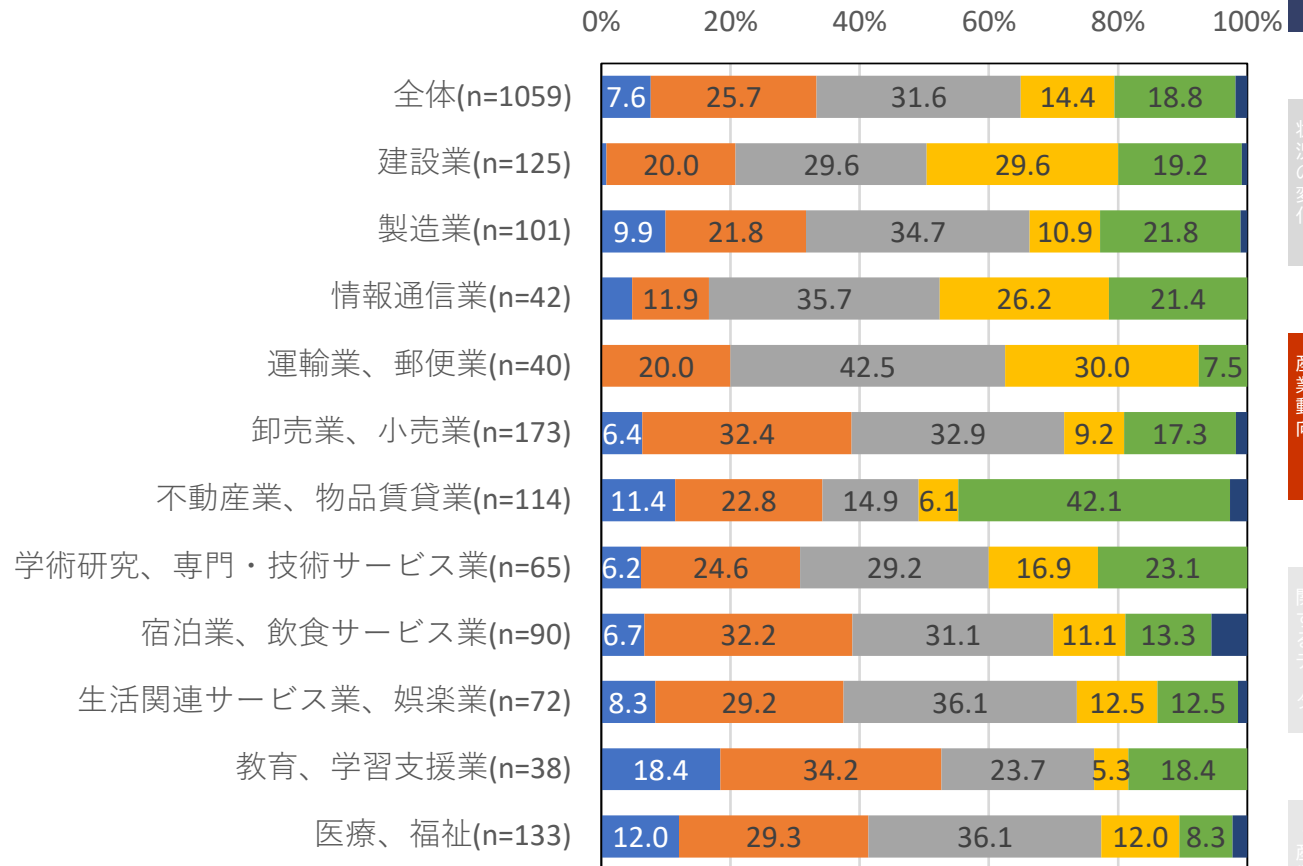
第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (3)人材確保の状況

◆ 人材確保の状況

- 市内事業者の人材確保の状況については右図のとおりです。
- 全体では「確保できていない」という回答が約半数を占めており、各業種分類において人材不足の状況がうかがえます。
- 特に「運輸業、郵便業」では「どちらかといえば確保できていない」が42.5%、「ほとんど確保できていない」が30.0%であり、他の産業分類と比較して割合が高く、人手不足がより深刻な状況にあることがうかがえます。
- 一方、「教育、学習支援業」では「十分確保できている」が18.4%であり、人材の確保状況が比較的良い状態であるという回答結果となっています。

【参考図1-37 人材確保の状況】



- 十分確保できている
- どちらかといえば確保できている
- どちらかといえば確保できていない
- ほとんど確保できていない
- 採用活動を行っていない
- 無回答

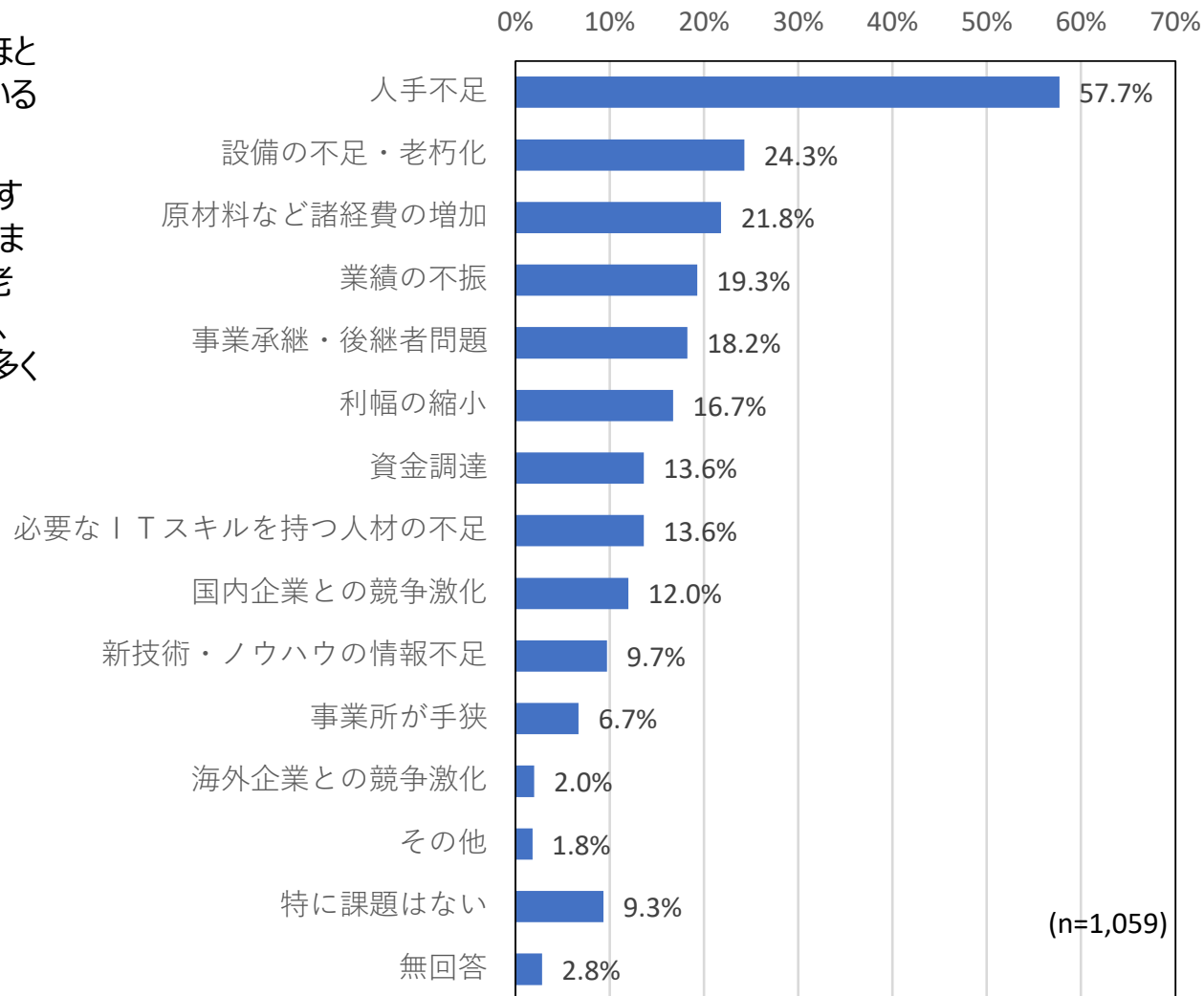
第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (4) 今後の経営上の課題

◆ 経営上の課題

- 市内事業者における、今後の経営上の課題については右図のとおりです。
- 「特に課題はない」との回答は9.3%であり、ほとんどの事業者において何らかの課題を抱えていることがうかがえます。
- 「人手不足」が57.7%と最も多く、人材に関する悩みを抱えている事業者が多いことがわかります。そのほかの課題としては、「設備の不足・老朽化」や「原材料など諸経費の増加」といった、操業に必要な基盤やコスト等に関することが多く挙げられています。

【参考図1-38 今後の経営上の課題】



第1編
プラン本編
資料
関

第1章
我が国の
経済
変化

第2章
本市の
現状と
産業
動向

第2編
プラン
全体に
関する
データ

第1章
我が国の
経済
動向

第2章
産川
市の
経済
動向

第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (5) 今後の経営上の課題(産業分類別)

◆ 経営上の課題 (産業分類別)

- 産業分類別の課題は下表のとおりです。
- 「人手不足」は多くの産業分類で最も大きな課題として挙げられており、特に「建設業」や「運輸業、郵便業」では回答割合の高さが顕著となっています。
- なお、「不動産業、物品賃貸業」や「教育、学習支援業」では、他の産業と比べ、課題として挙げられているものの回答割合が低い傾向が見られます。

【参考図1-39 今後の経営上の課題(産業分類別)】

	第1位	第2位	第3位
全体(n=1059)	57.7% 人手不足	24.3% 設備の不足・老朽化	21.8% 原材料など諸経費の増加
建設業(n=125)	79.2% 人手不足	28.8% 原材料など諸経費の増加	24.0% 事業承継・後継者問題
製造業(n=101)	45.5% 人手不足	37.6% 原材料など諸経費の増加	34.7% 設備の不足・老朽化
情報通信業(n=42)	57.1% 人手不足	42.9% 必要なITスキルを持つ人材の不足	19.0% 事業承継・後継者問題、国内企業との競争激化
運輸業、郵便業(n=40)	85.0% 人手不足	32.5% 設備の不足・老朽化	20.0% 業績の不振
卸売業、小売業(n=173)	52.6% 人手不足	25.4% 設備の不足・老朽化	23.7% 原材料など諸経費の増加
不動産業、物品賃貸業(n=114)	28.1% 設備の不足・老朽化	27.2% 人手不足	17.5% 事業承継・後継者問題
学術研究、専門・技術サービス業(n=65)	61.5% 人手不足	27.7% 事業承継・後継者問題	16.9% 設備の不足・老朽化
宿泊業、飲食サービス業(n=90)	61.1% 人手不足	44.4% 原材料など諸経費の増加	27.8% 設備の不足・老朽化
生活関連サービス業、娯楽業(n=72)	66.7% 人手不足	40.3% 設備の不足・老朽化	26.4% 業績の不振、利幅の縮小
教育、学習支援業(n=38)	26.3% 人手不足	23.7% 資金調達	18.4% 業績の不振
医療、福祉(n=133)	65.4% 人手不足	25.6% 設備の不足・老朽化	20.3% 業績の不振

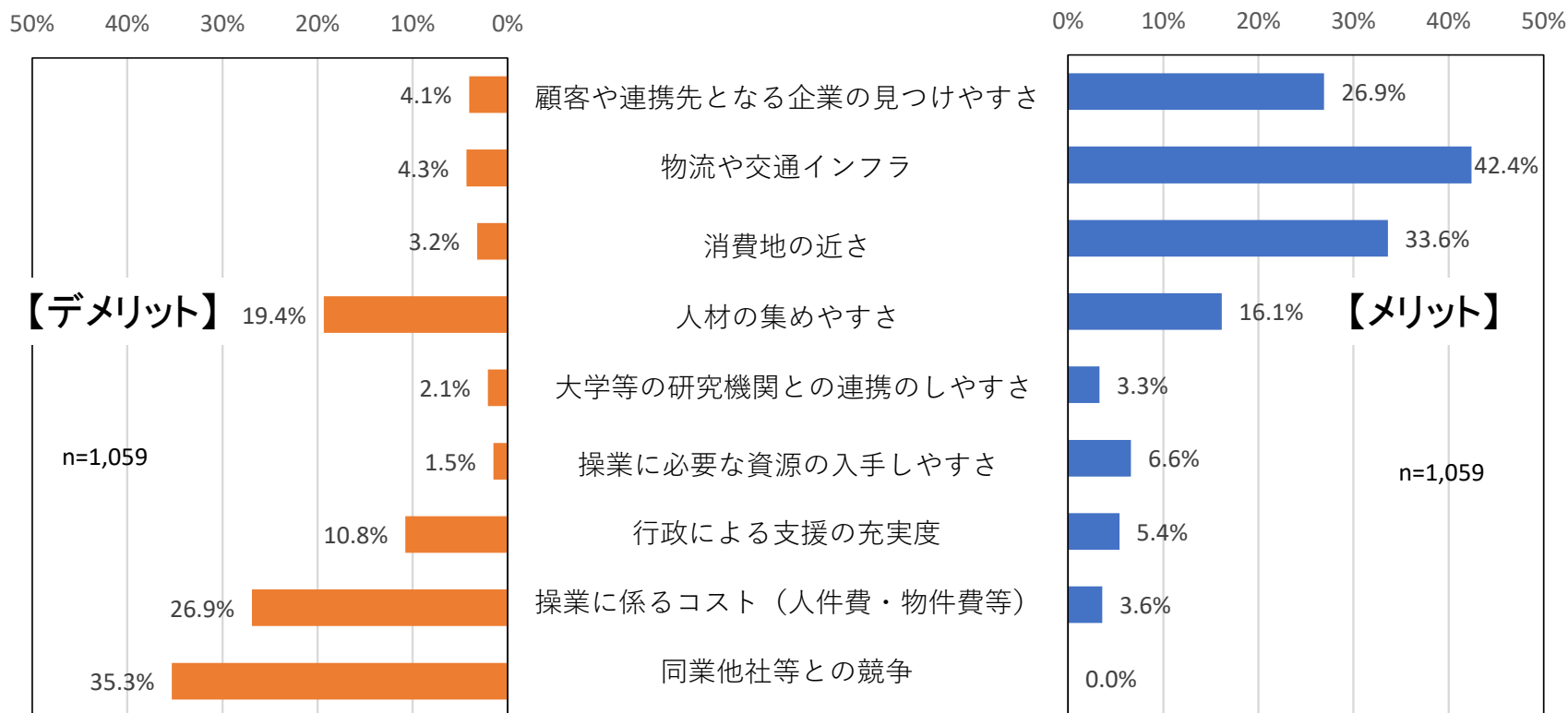
第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (6)川崎市の事業環境に対する評価

◆ 川崎市の事業環境に対する評価

- 川崎市の事業環境に対する評価（メリット・デメリットと感ずること）についての回答結果は下図のとおりです。
- 連携先の見つけやすさや交通インフラ、消費地への近さなど、企業や人口が集積していることについてはメリットとして挙げられており、一方でデメリットとしては操業コストや同業他社との競争などが多く挙げられています。
- なお、人材の集めやすさについてはメリット・デメリットの両方について同程度の回答が見られました。

【参考図1-40 川崎市の事業環境に対する評価】



※「同業他社との競争」については、デメリットとしてのみ質問

第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (7)川崎市の事業環境に対する評価(産業分類別)

◆ 川崎市の事業環境に対する評価 (産業分類別①)

- 川崎市の事業環境について、産業分類別の回答は以下のとおりです。
- メリット・デメリットともに、多く挙げられている項目は概ね同様となっていますが、回答割合には差が見られます。

【参考図1-41 川崎市の事業環境に対する評価(メリット・産業分類別)】

【参考図1-42 川崎市の事業環境に対する評価(デメリット・産業分類別)】

	第1位	第2位	第3位
全体(n=1,059)	物流や交通インフラが充実している 42.4%	消費地に近い 33.6%	顧客や連携先となる企業が見つけやすい 26.9%
建設業(n=125)	物流や交通インフラが充実している 42.4%	顧客や連携先となる企業が見つけやすい 41.6%	消費地に近い 40.0%
製造業(n=101)	物流や交通インフラが充実している 60.4%	顧客や連携先となる企業が見つけやすい 29.7%	消費地に近い 22.8%
情報通信業(n=42)	物流や交通インフラが充実している 57.1%	顧客や連携先となる企業が見つけやすい 31.0%	消費地に近い 人材が集めやすい 28.6%
運輸業、郵便業(n=40)	物流や交通インフラが充実している 70.0%	消費地に近い 40.0%	顧客や連携先となる企業が見つけやすい 32.5%
卸売業、小売業(n=173)	物流や交通インフラが充実している 45.7%	消費地に近い 38.7%	顧客や連携先となる企業が見つけやすい 26.6%

	第1位	第2位	第3位
全体(n=1,059)	同業他社等との競争が激しい 35.3%	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 26.9%	人材が集めにくい 19.4%
建設業(n=125)	同業他社等との競争が激しい 50.4%	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 23.2%	人材が集めにくい 20.8%
製造業(n=101)	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 47.5%	同業他社等との競争が激しい 26.7%	人材が集めにくい 17.8%
情報通信業(n=42)	同業他社等との競争が激しい 26.2%	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 23.8%	人材が集めにくい 21.4%
運輸業、郵便業(n=40)	人材が集めにくい 55.0%	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 27.5%	同業他社等との競争が激しい 27.5%
卸売業、小売業(n=173)	同業他社等との競争が激しい 32.4%	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 24.9%	人材が集めにくい 15.0%

第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (7)川崎市の事業環境に対する評価(産業分類別)

◆ 川崎市の事業環境に対する評価 (産業分類別②)

【参考図1-43 川崎市の事業環境に対する評価(メリット・産業分類別)】

	第1位	第2位	第3位
不動産業、物品賃貸業(n=114)	消費地に近い 43.0%	物流や交通インフラが充実している 40.4%	顧客や連携先となる企業が見つけやすい 28.9%
学術研究、専門・技術サービス業(n=65)	物流や交通インフラが充実している 43.1%	消費地に近い 24.6%	顧客や連携先となる企業が見つけやすい 18.5%
宿泊業、飲食サービス業(n=90)	消費地に近い 32.2%	物流や交通インフラが充実している 31.1%	人材が集めやすい 顧客や連携先となる企業が見つけやすい 17.8%
生活関連サービス業、娯楽業(n=72)	消費地に近い 36.1%	物流や交通インフラが充実している 33.3%	顧客や連携先となる企業が見つけやすい 27.8%
教育、学習支援業(n=38)	物流や交通インフラが充実している 36.8%	消費地に近い 31.6%	人材が集めやすい 26.3%
医療、福祉(n=133)	消費地に近い28.6%	物流や交通インフラが充実している 26.3%	顧客や連携先となる企業が見つけやすい 18.8%

【参考図1-44 川崎市の事業環境に対する評価(デメリット・産業分類別)】

	第1位	第2位	第3位
不動産業、物品賃貸業(n=114)	同業他社等との競争が激しい 48.2%	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 21.1%	人材が集めにくい 8.8%
学術研究、専門・技術サービス業(n=65)	同業他社等との競争が激しい 26.2%	人材が集めにくい 24.6%	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 24.6%
宿泊業、飲食サービス業(n=90)	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 33.3%	同業他社等との競争が激しい 26.7%	行政による支援が手薄 10.0%
生活関連サービス業、娯楽業(n=72)	同業他社等との競争が激しい 34.7%	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 26.4%	人材が集めにくい 18.1%
教育、学習支援業(n=38)	同業他社等との競争が激しい 34.2%	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 23.7%	行政による支援が手薄 15.8%
医療、福祉(n=133)	同業他社等との競争が激しい 39.8%	人材が集めにくい 26.3%	操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い 23.3%

第1編
プラン本編に
関する参考
資料

第1章
我が国の
経済
状況の
変化

第2章
本市の
現状と
産業動
向

第2編
プラン全
体に
関する
データ

第1章
我が国の
経済
動向

第2章
川崎市の
経済
動向

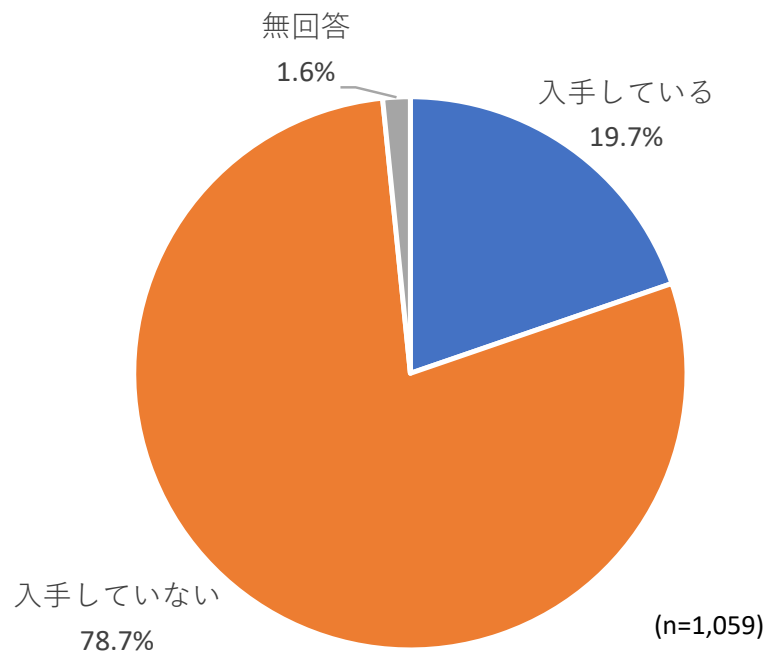
第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (8)川崎市の産業振興施策の認知度・利用した経験

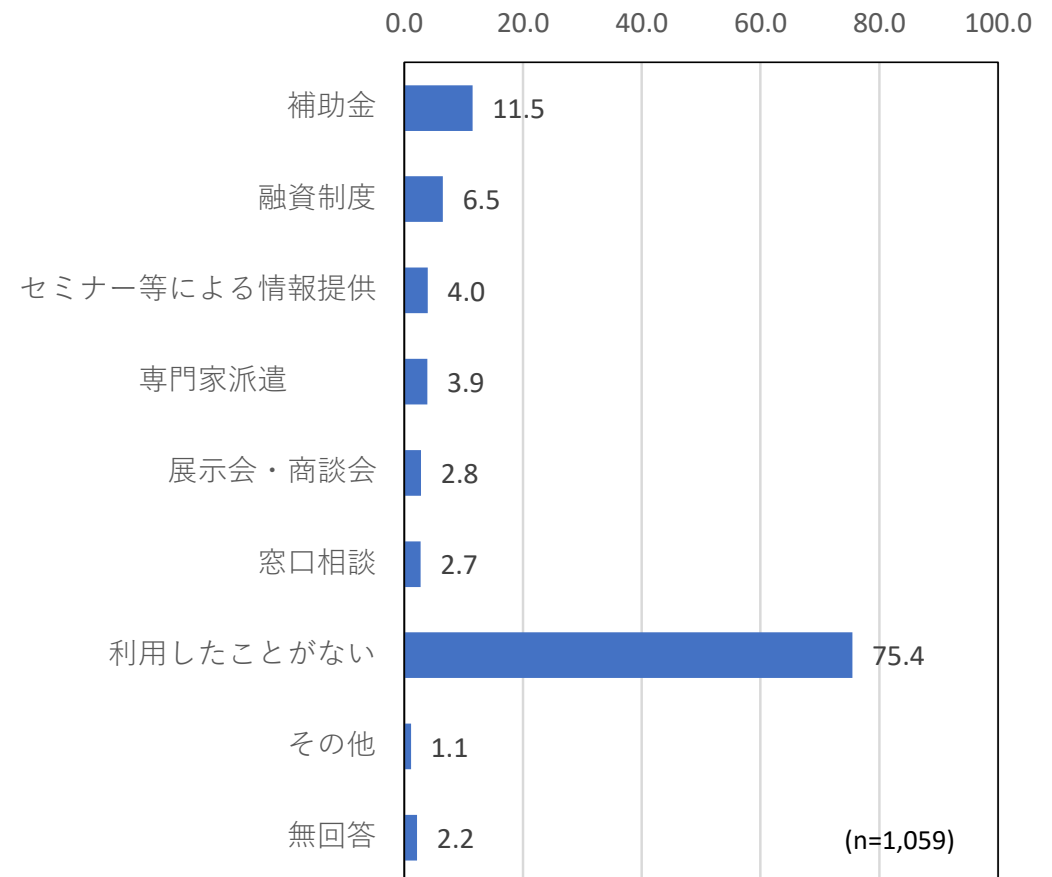
◆ 川崎市の産業振興施策の認知度・利用した経験

- 川崎市の展開している産業振興施策の情報について、「入手している」との回答は19.7%でした。
- また、支援施策を利用した経験については、「利用したことがない」が75.4%となっており、利用したことがあるとの回答では「補助金」が11.5%、「融資制度」が6.5%などとなっています。

【参考図1-45 川崎市の産業振興施策に関する情報収集を行っているか】



【参考図1-46 川崎市の産業振興施策のうち、利用したことのあつたもの】



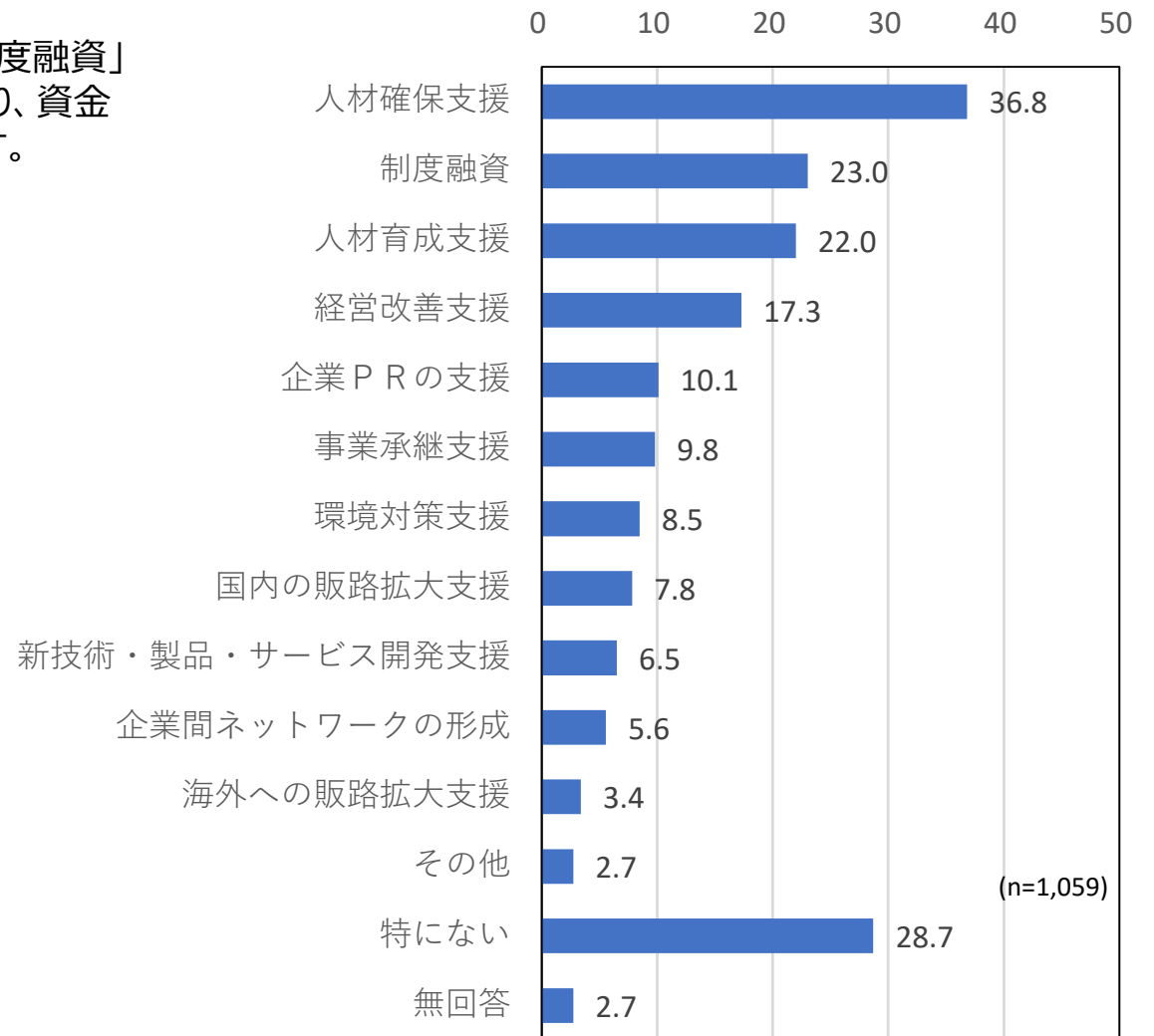
第2章 本市の現状と産業動向について

4. 市内事業者の近況 (9)川崎市の産業振興施策に対する要望

◆ 川崎市の産業振興施策に対する要望

- 川崎市の展開している産業振興施策に対する要望は右図のとおりです。
- 「人材確保支援」が36.8%と最も多く、次いで「制度融資」が23.0%、「人材育成支援」が22.0%となっており、資金や人材に関する支援ニーズが高いことがうかがえます。

【参考図1-47 川崎市の産業振興施策に対する要望】



「第2編 かわさき産業振興プラン全体に関するデータ集」の構成

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

- 1) 主要国のGDP額推移
- 2) 主要国のGDP額前年比推移
- 3) 主要国のGDP額（名目）順位推移
- 4) 日本の1人当たり名目GDP額順位の推移
- 5) 外国企業による拠点機能別評価（アジアにおける日本の立地競争力）
- 6) R&D集約度（研究開発費の対GDP比）の国際比較
- 7) 国別国際特許出願件数
- 8) 国別国際会議の開催状況
- 9) 現地法人企業数の推移
- 10) 現地法人企業売上高の推移
- 11) 我が国の対外直接投資の推移
- 12) 我が国の対内直接投資の推移
- 13) 外国人雇用状況届出の推移
- 14) 首都圏政令指定都市における外国人人口の国籍内訳比較
- 15) 我が国の訪日外客数、出国日本人数の動向
- 16) 地域別訪日外客数の動向
- 17) アジアの国・地域別名目GDPランキング
- 18) アジアの国・地域別1人当たりの名目GDPランキング
- 19) 日本の輸出相手国上位10か国の推移
- 20) 日本の輸入相手国上位10か国の推移
- 21) 世界の空港 年間旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング
- 22) 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング

(2) 人口減少・少子高齢化

- 1) 我が国の出生数・合計特殊出生率の推移
- 2) 我が国の将来推計人口
- 3) 世界及びアジアの高齢化率の推移
- 4) 我が国の医薬品の市場動向
- 5) 我が国の医療機器の市場動向
- 6) 我が国の高齢者の福祉用具産業の市場規模の推移

(3) 環境・エネルギー

- 1) 世界のエネルギー起源二酸化炭素の国別排出量
- 2) 主要国の1人あたりエネルギー起源二酸化炭素排出量
- 3) 我が国の温室効果ガス排出量の推移
- 4) 川崎市の温室効果ガス排出量の推移
- 5) 一次エネルギー国内供給の推移
- 6) 電源構成の推移と目標
- 7) 再生可能エネルギーの発電設備の導入状況
- 8) 再生可能エネルギーの発電設備の導入状況（2）
- 9) 環境産業の市場規模推計

(4) 第4次産業革命の進展

- 1) IoT製品の世界市場成長率
- 2) ICT製品等の世界市場成長率
- 3) インターネットの利用者数及び利用者割合の推移
- 4) 情報通信機器の保有状況の推移
- 5) 日本の消費者向け電子商取引の市場規模の推移
- 6) OECD加盟国の時間当たり労働生産性
- 7) 我が国の産業別年間当たり労働生産性
- 8) 川崎市の産業別年間当たり労働生産性

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(1) 我が国の景気動向

- 1) 我が国の経済成長率の推移
- 2) 我が国における実質GDP及び前期比伸び率の推移
- 3) 消費者物価指数の推移

(2) 産業構造の変化

- 1) 我が国の産業別GDPの推移
- 2) 我が国の産業別実質GDP構成比の推移

(3) 就業構造の変化

- 1) 我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移
- 2) 我が国の男女別労働力人口の推移
- 3) 我が国の正規、非正規の職員・従業員割合の推移

「第2編 かわさき産業振興プラン全体に関するデータ集」の構成

第1編
プラン本編に
関する参考資料

第1章
我が国の
経済
状況の変化

第2章
本市の現
状と
産業動向

第2編
プラン全
体
に関する
データ

第1章
我が国の
経済
産業の動向

第2章
本市の
経済
産業の動向

第2章 川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴

- (1) 学術・開発研究機関の集積
 - 1) 学術・開発研究機関の事業所割合と従業者割合の大都市比較
- (2) まちの魅力
 - 1) 隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ
 - 2) 定住意向
 - 3) 川崎市の主要観光施設入込観光客数の推移

2. 川崎市の人口

- (1) 川崎市全体
 - 1) 川崎市の将来人口推計
 - 2) 自然増減・社会増減の推移
 - 3) 人口指標の大都市比較
 - 4) 昼夜間人口比率等
 - 5) 川崎市の男女別労働力人口の推移
 - 6) 川崎市における男女別の就業者・完全失業者・非労働力人口
 - 7) 労働力率の大都市比較
 - 8) 政令指定各市及び政令指定都市平均の男女別の就業率
 - 9) 政令指定各市及び政令指定都市平均の女性・シニア・外国人の就業率
 - 10) 川崎市における国籍別就業者数
 - 11) 川崎市における国籍別就業者率
 - 12) 川崎市各区及び市全体の従業者の従業先
- (2) 区別人口
 - 1) 川崎市の区別人口の推移
 - 2) 川崎市各区の年齢構成比
 - 3) 川崎市各区の昼間人口の推移
 - 4) 川崎市各区の昼夜間人口比率の推移

3. 川崎市の産業構造

- (1) 事業所数
 - 1) 川崎市の事業所数（民営、全産業〈公務を除く〉）の推移
 - 2) 川崎市の産業別事業所数（民営）と構成比の推移
 - 3) 川崎市各区における産業大分類別事業所数
 - 4) 川崎市各区及び市全体における事業所種別事業所数
 - 5) 産業別構成比の大都市比較（民営事業所数）

- 6) 川崎市の従業者数（民営、全産業〈公務を除く〉）の推移
- 7) 川崎市の産業別従業者数（民営）と構成比の推移
- 8) 川崎市内事業所の従業者規模別分布の推移
- 9) 産業別構成比の大都市比較（従業者数（民営））
- 10) 技術者・IT技術者の割合の大都市比較
- 11) 大都市の開業率の推移
- 12) 政令指定各市及び政令指定都市平均の開業率・廃業率
- 13) 川崎市の業種別開業数、開業率の推移
- 14) 大都市の「情報通信業」の開業率、開業数の推移
- 15) 大都市の「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率、開業数の推移
- 16) 川崎市における年齢区分別起業希望者数推移
- 17) 我が国の開業率の推移

(2) 市内総生産等

- 1) 市内総生産の推移（名目）
- 2) 市内総生産の大都市比較（名目）
- 3) 川崎市の市内総生産（生産側、名目）経済活動別構成比の推移
- 4) 川崎市・政令指定都市平均・全国平均の市内総生産の産業別構成比
- 5) 政令指定各市及び政令指定都市平均の企業ベースでの製造業・サービス業（広義）別の1人当たり付加価値額
- 6) 政令指定各市及び政令指定都市平均の事業所ベースでの製造業・サービス業（広義）別の1人当たり付加価値額
- 7) 政令指定各市及び政令指定都市平均の事業所ベースでの製造業・サービス業（広義）別の1事業所当たり付加価値額
- 8) 川崎市における産業大分類別の1事業所当たり付加価値額
- 9) 川崎市各区及び市全体における事業所種別純付加価値額

4. 川崎市の景気動向

- (1) 経済成長率
 - 1) 川崎市及び我が国の経済成長率（総生産の対前年度増加率）の推移
 - 2) 川崎市の経済活動別市内総生産（名目）の活動別寄与度
- (2) 物価動向
 - 1) 川崎市の費目別消費者物価指数の推移
- (3) 倒産件数の動向
 - 1) 川崎市の倒産件数

「第2編 かわさき産業振興プラン全体に関するデータ集」の構成

第2章 川崎市の経済・産業の動向（続き）

4. 川崎市の景気動向（続き）

（4）雇用動向

- 1) 川崎市、神奈川県の有効求人倍率の推移
- 2) 川崎市内主要業種別新規求人数の推移
- 3) 有業率の大都市比較
- 4) 川崎市における男女別の雇用者数及び雇用形態内訳
- 5) 正規・非正規雇用者数と常用雇用者に占める割合
- 6) 政令指定各市のフリーランスの割合

（5）市内中小企業の景況感

- 1) 各D Iの推移
- 2) 市内黒字企業数の推移

（6）市民所得等

- 1) 1人当たり市民所得の推移
- 2) 神奈川県における産業別常用労働者1人平均月額現金給与額
- 3) 政令指定各市及び政令指定都市平均の雇用者1人あたりの雇用者報酬
- 4) 政令指定各市及び政令指定都市平均の納税義務者1人あたりの課税所得
- 5) 川崎市における業種別所得500万円以上の従業者割合

（7）財政状況等

- 1) 川崎市の財政状況

5. 業種別にみる川崎市の産業

（1）製造業

- 1) 我が国の製造業の推移
- 2) 川崎市の製造業の推移
- 3) 我が国及び川崎市の製造業の推移
- 4) 川崎市の製造業の業種別構成
- 5) 川崎市の製造業の業種3区分別構成比の推移
- 6) 製造品出荷額等の大都市比較
- 7) 川崎市の製造業の区別事業所数の推移
- 8) 川崎市の製造業の区別従業者数の推移
- 9) 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の推移
- 10) 川崎市の製造業の区別事業所数の業種3区分別構成比
- 11) 川崎市の製造業の区別事業所数の業種別構成比

- 12) 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種3区分別産業別構成比
- 13) 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種別構成比

（2）商業（小売業・卸売業）

- 1) 川崎市の小売業の事業所数と従業者数の推移
- 2) 川崎市の百貨店、スーパーの従業者数・店舗数・年間商品販売額・売場面積の推移
- 3) 川崎市内の店舗面積10,000㎡以上の大型店一覧
- 4) 小売業の事業所数・従業者数の大都市比較
- 5) 小売業の年間商品販売額・売場面積等の大都市比較
- 6) 川崎市の小売業の区別事業所数と従業者数の推移
- 7) 川崎市の小売業の区別事業所数と業種別構成比
- 8) 川崎市の小売業（中分類）の区別従業者数と小売業内構成比
- 9) 川崎市の卸売業の事業所数と従業者数の推移
- 10) 卸売業の事業所数・従業者数の大都市比較
- 11) 卸売業の年間商品販売額の大都市比較
- 12) 川崎市の卸売業の区別事業所数と従業者数の推移
- 13) 川崎市の卸売業の区別事業所数と業種別構成比
- 14) 川崎市の卸売業（中分類）の区別従業者数と卸売業内構成比

（3）サービス業

- 1) 川崎市のサービス業の産業別事業所数と従業者数および全産業に占める割合
- 2) 各サービス業の事業所数の大都市比較（民営）
- 3) 各サービス業の従業者数の大都市比較（民営）
- 4) 各サービス業の事業所割合の大都市比較（民営）
- 5) 各サービス業の従業者割合の大都市比較（民営）
- 6) 区別のサービス業の業種別事業所数（民営）
- 7) 区別のサービス業の業種別事業所数 対全産業比（民営）
- 8) 区別のサービス業の業種別従業者数（民営）
- 9) 区別のサービス業の業種別従業者数 対全産業比（民営）
- 10) 川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数
- 11) 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較（民営）
- 12) 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較（民営）
- 13) 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数（民営）

「第2編 かわさき産業振興プラン全体に関するデータ集」の構成

第2章 川崎市の経済・産業の動向（続き）

5. 業種別にみる川崎市の産業（続き）

（4）農業

- 1) 川崎市の農地（耕作）面積の推移
- 2) 川崎市の農地面積の構成
- 3) 販売農家の経営耕地面積の推移
- 4) 川崎市の農家数・農業就業人口の推移
- 5) 専業別農家数
- 6) 経営耕地規模別農家割合
- 7) 農産物販売金額規模別農家数
- 8) 品目別作付け面積・収穫量等
- 9) 川崎市の区別農業経営体数・経営耕地面積

（5）建設業・不動産業

- 1) 川崎市の建設業・不動産業の事業所数と従業者数の推移（民営）
- 2) 川崎市の着工建築物、新築住宅着工数の推移
- 3) 川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移
- 4) 川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移
- 5) 建設業・不動産業の大都市比較
- 6) 着工建築物の床面積の大都市比較
- 7) 川崎市の建設業・不動産業の区別事業所数と従業者数
- 8) 区別建築物着工床面積
- 9) 区別新設住宅の利用関係別着工戸数

（6）金融業・保険業

- 1) 川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移（民営）
- 2) 川崎市の市内総生産（実質・連鎖方式）と金融・保険業の推移
- 3) 川崎市信用保証協会取扱状況の推移
- 4) 川崎市における商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高等の推移
- 5) 金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較（民営）

（7）運輸業・郵便業

- 1) 川崎市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移（民営）
- 2) 運輸業・郵便業の事業所数の大都市比較（民営）
- 3) 運輸業・郵便業の従業者数の大都市比較（民営）
- 4) 川崎市内主要駅の1日平均乗車人員の推移
- 5) 川崎市のタクシー運輸状況の推移
- 6) 川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移
- 7) 川崎港の海上出入貨物取扱貨物量の主要品種別構成
- 8) 川崎港の品目別貿易高
- 9) 貨物取扱量上位20港
- 10) 主要移出・移入科目の品種別上位10港
- 11) 主要輸入・輸出貨物の品種別上位10港

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

- (1) グローバル化の進展
- (2) 人口減少・少子高齢化
- (3) 環境・エネルギー
- (4) 第4次産業革命の進展

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

- (1) 我が国の景気動向
- (2) 産業構造の変化
- (3) 就業構造の変化

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

1) 主要国のGDP額推移

【参考表2-1 主要国のGDP額推移】

単位:10億ドル

	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
アメリカ	19,612.1	20,656.5	21,540.0	21,354.1	23,681.2	26,006.9	27,720.7	29,184.9
中国	12,503.3	14,111.0	14,572.4	15,103.4	18,190.8	18,307.8	18,270.4	18,748.0
ドイツ	3,761.8	4,053.8	3,957.6	3,937.0	4,351.2	4,166.9	4,527.0	4,658.5
日本	4,930.8	5,040.9	5,118.0	5,054.1	5,039.1	4,262.1	4,213.2	4,026.2
インド	2,651.5	2,702.9	2,835.6	2,674.9	3,167.3	3,346.1	3,638.5	3,909.1
イギリス	2,682.4	2,875.0	2,853.1	2,698.7	3,144.1	3,125.4	3,371.1	3,644.6
フランス	2,588.0	2,782.8	2,723.1	2,645.8	2,968.4	2,797.0	3,056.9	3,162.0
イタリア	1,970.0	2,100.4	2,019.8	1,906.0	2,180.7	2,105.7	2,305.3	2,372.1
カナダ	1,649.3	1,725.3	1,743.7	1,655.7	2,022.4	2,190.4	2,173.3	2,241.3
ブラジル	2,063.5	1,916.9	1,873.3	1,476.1	1,670.7	1,951.8	2,191.1	2,171.3

注:暦年

出典:IMF「World Economic Outlook Database」April 2025

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

2) 主要国のGDP額対前年比推移

【参考表2-2 主要国のGDP額対前年比推移】

単位：％

	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
アメリカ	4.3	5.3	4.3	-0.9	10.9	9.8	6.6	5.3
中国	9.2	12.9	3.6	3.6	19.5	0.5	-0.5	2.6
ドイツ	6.4	7.8	-2.4	-0.5	10.5	-4.2	8.6	2.9
日本	-1.5	2.2	1.5	-1.2	-0.3	-15.2	-1.2	-4.4
インド	15.5	1.9	4.9	-5.7	18.4	5.9	6.4	7.4
イギリス	-0.6	7.2	-0.8	-5.4	16.5	-0.6	8.2	8.1
フランス	4.8	7.5	-2.1	-2.8	12.2	-5.7	9.1	3.4
イタリア	4.4	6.6	-3.8	-5.6	14.4	-3.5	9.4	2.9
ブラジル	14.9	-7.1	-2.3	-21.2	13.2	16.8	11.4	3.1
カナダ	7.9	4.6	1.1	-5.0	21.2	7.7	-0.9	-0.9

注：米ドル換算の名目GDPの前年比、暦年

出典：IMF「World Economic Outlook Database」April 2025

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

3) 主要国のGDP額(名目)順位推移

【参考表2-3 主要国のGDP額(名目)順位推移】

単位:位

	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
アメリカ	1	1	1	1	1	1	1	1
中国	2	2	2	2	2	2	2	2
ドイツ	4	4	4	4	4	4	3	3
日本	3	3	3	3	3	3	4	4
インド	6	7	6	6	5	5	5	5
イギリス	5	5	5	5	6	6	6	6
フランス	7	6	7	7	7	7	7	7
イタリア	9	8	8	8	8	10	8	8
ブラジル	11	11	11	10	9	9	10	9
カナダ	8	9	9	12	12	11	9	10

注:米ドル換算の名目GDP順位

出典:IMF「World Economic Outlook Database」April 2025

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

4) 日本の1人当たり名目GDP額順位の推移

【参考表2-4 日本の1人当たり名目GDP額順位の推移】

H22('10)	H27('15)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
第18位	第27位	第27位	第35位	第33位	第38位

注:米ドル換算の1人当たり名目GDP順位
暦年

出典:IMF「World Economic Outlook Database」April 2025

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

5) 外国企業による拠点機能別評価(アジアにおける日本の立地競争力)

【参考表2-5 外国企業による拠点機能別評価(アジアにおける日本の立地競争力)】

	R4('22) 調査					
	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	10%	8%	8%	65%	2%	2%
物流拠点	2%	33%	29%	17%	0%	5%
R & D拠点	22%	22%	17%	8%	8%	6%
バックオフィス	8%	12%	56%	4%	2%	2%
金融拠点	6%	0%	23%	39%	3%	23%
販売拠点	13%	36%	9%	27%	2%	4%
製造拠点	8%	39%	19%	0%	5%	0%

注：拠点毎に国・地域を1つ選択

回答企業156社(日本進出済78社含む)から「該当なし」及び「不明」を除く構成比
(欧州61社、北米59社、アジア35社、中東1社)

出典：経済産業省「令和4年度我が国のグローバル化促進のための日本企業及び外国企業の実態調査」より作成

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

6) R&D集約度(研究開発費の対GDP比)の国際比較

【参考表2-6 R&D集約度(研究開発費の対GDP比)の国際比較】

順位	年	国	割合(%)
1	R4('22)	イスラエル	6.02
2	R4('22)	韓国	5.21
3	R4('22)	台湾	3.96
4	R4('22)	日本	3.65
5	R4('22)	米国	3.59
6	R4('22)	スウェーデン	3.41
7	R4('22)	ベルギー	3.41
8	R4('22)	日本(OECD推計)	3.36
9	R3('21)	スイス	3.31
10	R4('22)	オーストリア	3.20
11	R4('22)	ドイツ	3.13
12	R4('22)	フィンランド	2.96
13	R3('21)	英国	2.90
14	R4('22)	デンマーク	2.89
15	R4('22)	アイスランド	2.66
16	R3('21)	中国	2.43
17	R4('22)	オランダ	2.30
18	R4('22)	フランス	2.18
19	R2('20)	シンガポール	2.16
20	R4('22)	EU-27	2.11

注:1)日本は年度の値を示している。
 2)イスラエルは防衛関係を除く。
 3)各国の値は見積値・暫定値・異なる定義の場合を含む
 4)暦年

資料 日本:総務省、「科学技術研究調査報告」
 その他の国・地域:OECD,
 “Main Science and Technology Indicators March 2024”

出典:文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2024」を基に、
 川崎市が加工・作成。

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

7) 国別国際特許出願件数(令和6(2024)年)

【参考表2-7 国別国際特許出願件数】

順位	国	出願件数 (件)	対前年 増加率
第1位	中国	70,083	0.8%
第2位	アメリカ	53,948	-3.0%
第3位	日本	48,412	-1.2%
第4位	韓国	23,847	7.0%
第5位	ドイツ	16,722	-1.2%
第6位	フランス	8,124	2.7%
第7位	イギリス	5,873	5.5%
第8位	スイス	5,337	-1.5%
第9位	インド	4,550	22.2%
第10位	オランダ	4,309	1.3%
第11位	スウェーデン	3,759	-12.6%
第12位	イタリア	3,101	-0.1%
第13位	カナダ	2,384	-0.5%
第14位	フィンランド	2,003	30.2%
第15位	トルコ	1,982	3.6%

出典:WIPO statistics database. Last updated: July 2025
Indicator :1 - PCT applications by filing date
Receiving Office (RO):Total

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

8) 国別国際会議の開催状況

【参考表2-8 国別国際会議の開催状況】

単位:件、()内は順位

	H26('14)	H27('15)	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)
ベルギー	851 (2)	737 (3)	953 (2)	810 (3)	857 (3)	1094 (3)	338 (3)	385 (4)	648 (1)	709 (1)
アメリカ	858 (1)	929 (1)	702 (4)	575 (5)	616 (4)	750 (4)	438 (2)	512 (1)	583 (2)	633 (2)
日本	625 (5)	634 (5)	523 (5)	523 (6)	597 (5)	719 (5)	225 (5)	408 (3)	399 (5)	493 (3)
韓国	636 (4)	891 (2)	997 (1)	1297 (1)	890 (2)	1113 (2)	256 (4)	473 (2)	326 (8)	423 (4)
スペイン	513 (8)	480 (7)	423 (7)	440 (7)	456 (8)	531 (7)	96 (12)	174 (10)	462 (4)	395 (5)
ポルトガル	150 (21)	204 (17)	189 (15)	181 (17)	187 (17)	258 (16)	49 (17)	150 (-)	464 (3)	375 (6)
オーストリア	539 (7)	383 (10)	404 (8)	591 (4)	488 (6)	417 (10)	135 (10)	228 (7)	317 (9)	367 (7)
イギリス	355 (10)	354 (11)	266 (12)	307 (11)	333 (9)	418 (8)	186 (6)	232 (6)	329 (7)	322 (8)
フランス	561 (6)	590 (6)	523 (5)	422 (8)	465 (7)	665 (6)	141 (8)	273 (5)	348 (6)	314 (9)
イタリア	330 (12)	385 (9)	183 (17)	163 (18)	236 (13)	268 (14)	62 (15)	176 (9)	265 (-)	312 (10)
シンガポール	850 (3)	736 (4)	888 (3)	877 (2)	1238 (1)	1205 (1)	780 (1)	134 (-)	208 (-)	90 (-)

注:各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
 2023 年はUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に基づき、タイプA の会議の件数のみを掲載している。
 上記の各数値は、複数国で開催された同一の国際会議がある場合、件数をそれぞれの国ごとに計上している。
 暦年

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

9) 現地法人企業数の推移

【参考表2-9 現地法人企業数の推移】

単位:社

	H25('13)	H26('14)	H27('15)	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)
アジア	15,874	15,964	16,831	16,512	16,655	17,672	17,372	17,342	17,136	16,547	16,334
北米	3,157	3,180	3,268	3,235	3,221	3,277	3,273	3,235	3,201	3,079	3,006
欧州	2,768	2,767	2,942	2,900	2,859	2,937	2,803	2,913	2,812	2,709	2,690
その他	2,128	2,100	2,192	2,312	2,569	2,347	2,245	2,213	2,176	2,080	2,028
合計	23,927	24,011	25,233	24,959	25,034	26,233	25,693	25,703	25,325	24,415	24,058

出典:経済産業省「海外事業活動基本調査」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

10) 現地法人企業売上高の推移

【参考表2-10 現地法人企業売上高の推移】

単位:兆円

	H25('13)	H26('14)	H27('15)	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)
アジア	108	121	120	112	130	132	116	111	141	163	152
北米	74	87	94	86	93	95	88	77	97	120	133
欧州	36	38	39	37	43	41	38	35	41	49	54
その他	24	25	21	23	22	23	21	18	24	30	35
合計	243	272	274	258	288	291	263	241	303	362	374

出典:経済産業省「海外事業活動基本調査」

第1編
プラン本編に
関する参考
資料

第1章
我が国の
経済
状況の
変化

第2章
本市の
現状と
産業動
向

第2編
プラン全
体に
関する
データ

第1章
我が国
の経済
動向

第2章
川崎市
の経済
・

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

11) 我が国の対外直接投資の推移

【参考表2-11 我が国の対外直接投資の推移】

単位：億円

	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
欧州	78,179	68,757	60,673	132,125	23,864	45,403	54,089	77,950	80,640
北米	59,438	54,726	22,608	60,507	73,508	92,537	89,861	99,944	122,054
中南米	30,878	13,692	28,042	19,231	13,859	11,766	19,410	19,061	19,995
アジア	16,825	47,678	61,029	60,272	39,642	69,381	48,624	52,863	64,517
対外直接投資計	193,502	195,262	177,041	282,251	160,912	229,872	231,211	276,276	315,613

注：暦年データ、額の少ない大洋州、中東は表から捨象

出典：財務省「国際収支状況」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

12) 我が国の対内直接投資の推移

【参考表2-12 我が国の対内直接投資の推移】

単位:億円

	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
欧州	25,076	4,498	7,839	9,209	40,180	-7,700	18,672	6,310	24,271
アジア	9,496	6,284	5,261	10,397	10,960	24,311	17,319	16,545	15,098
北米	7,506	6,649	7,105	18,858	18,628	11,431	18,416	6,327	-11,865
中南米	1,709	3,265	4,669	2,638	-1,331	5,838	7,402	1,632	-4,422
対内直接投資計	44,915	21,144	27,949	43,659	67,015	38,140	63,043	29,150	26,468

注: 暦年データ、額の少ない大洋州、中東は表から捨象

出典: 財務省「国際収支状況」

第1編
する
参考資料
に
関

第1章
我が国の
経済
の
変化
の
状況

第2章
本市の
現状と
産業
動向

第2編
する
全体に
関
する
デー
タ

第1章
我が
国の
経済
の
動向

第2章
川
崎
市
の
経済
の
動向

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

13) 外国人雇用状況届出の推移

【参考表2-13 外国人雇用状況届出の推移】

	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
外国人労働者(人)	1,083,769	1,278,670	1,460,463	1,658,804	1,724,328	1,727,221	1,822,725	2,048,675	2,302,587
中国(人)	344,658	372,263	389,117	418,327	419,431	397,084	385,848	397,918	408,805
ブラジル(人)	106,597	117,299	127,392	135,455	131,112	134,997	135,167	137,132	136,173
フィリピン(人)	127,518	146,798	164,006	179,685	184,750	191,083	206,050	226,846	245,565
ベトナム(人)	172,018	240,259	316,840	401,326	443,998	453,344	462,384	518,364	570,708
その他(人)	332,978	402,051	463,108	524,011	545,037	550,713	633,276	768,415	941,336
事業所数(事業所)	172,798	194,595	216,348	242,608	267,243	285,080	298,790	318,775	342,087

注:各年10月末時点データ
暦年

出典:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

14) 首都圏政令指定都市における外国人人口の国籍内訳比較

【参考表2-14 首都圏政令指定都市における外国人人口の国籍内訳比較】

単位:人

	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市
外国人総数	20,081	19,808	77,065	34,199	12,044
中国	7,975	8,641	30,813	12,904	2,690
韓国, 朝鮮	2,567	2,696	10,891	6,531	1,144
フィリピン	1,620	1,980	6,406	3,599	1,008
ベトナム	2,380	1,720	6,083	2,550	779
ネパール	578	623	2,983	1,079	133
インド	107	143	1,866	918	183
アメリカ	309	310	2,199	852	259
ブラジル	201	262	2,196	719	233
タイ	272	470	1,336	531	184
インドネシア	235	282	1,134	427	100
ペルー	62	204	991	376	164
イギリス	133	98	623	280	53
その他	3,642	2,379	9,544	3,433	5,114

注)令和2(2020)年

出典:総務省「令和2年国勢調査」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

15) 我が国の訪日外客数、出国日本人数の動向

【参考表2-15 我が国の訪日外客数、出国日本人数の動向】

	訪日外客数(万人)	出国日本人数(万人)
H27('15)	1,974	1,621
H28('16)	2,404	1,712
H29('17)	2,869	1,789
H30('18)	3,119	1,895
R1('19)	3,188	2,008
R2('20)	412	317
R3('21)	25	51
R4('22)	383	277
R5('23)	2,507	962
R6('24)	3,687	1,301

注: 暦年

出典: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

16) 地域別訪日外客数の動向

【参考表2-16 地域別訪日外客数の動向】

単位:万人

	H27('15)	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
総数	1,974	2,404	2,869	3,119	3,188	412	25	383	2,507	3,687
アジア	1,665	2,043	2,472	2,676	2,682	340	15	300	1,998	2,975
ヨーロッパ	124	142	153	172	199	24	5	30	166	239
アフリカ	3	3	3	4	6	1	1	1	4	5
北アメリカ	131	157	176	194	219	28	3	39	258	348
南アメリカ	7	8	9	10	11	2	1	2	10	16
オセアニア	43	51	56	63	72	16	0	10	70	104

注:暦年

出典:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

17) アジアの国・地域別名目GDPランキング

【参考表2-17 アジアの国・地域別名目GDPランキング】

	H12('00)			R6('24)		
	国・地域名	GDP (10億USドル)	構成比(%)	国・地域名	GDP (10億USドル)	構成比(%)
第1位	日本	4,968	14.6	中国	18,748	17.0
第2位	中国	1,206	3.5	日本	4,026	3.6
第3位	韓国	598	1.8	インド	3,909	3.5
第4位	インド	468	1.4	韓国	1,869	1.7
第5位	台湾	331	1.0	インドネシア	1,396	1.3
	世界	34,139	100.0	世界	110,532	100.0

注: オセアニア・中東の国を除く
暦年

出典: IMF「World Economic Outlook Database」April 2025

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

18) アジアの国・地域別1人当たりの名目GDPランキング

【参考表2-18 アジアの国・地域別1人当たりの名目GDPランキング】

	H12('00)		R6('24)	
	国・地域名	GDP(USドル)	国・地域名	GDP(USドル)
第1位	日本	39,173	シンガポール	90,674
第2位	香港	25,574	マカオ	72,907
第3位	シンガポール	23,853	香港	54,034
第4位	ブルネイ	20,473	韓国	36,129
第5位	台湾	14,844	ブルネイ	34,044
第6位			台湾	33,437
第7位			日本	32,498

注: オセアニア・中東の国を除く
暦年

出典: IMF「World Economic Outlook Database」April 2025

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

19) 日本の輸出相手国上位10か国の推移

【参考表2-19 日本の輸出相手国上位10か国の推移】

順位	H12('00)			R5('23)		
	国名	輸出額(百億円)	構成比(%)	国名	輸出額(百億円)	構成比(%)
第1位	アメリカ	1,536	29.7	アメリカ	2,026	20.1
第2位	台湾	387	7.5	中国	1,776	17.6
第3位	韓国	331	6.4	韓国	658	6.5
第4位	中国	327	6.3	台湾	602	6.0
第5位	香港	293	5.7	香港	458	4.5
第6位	シンガポール	224	4.3	タイ	411	4.1
第7位	ドイツ	216	4.2	ドイツ	272	2.7
第8位	イギリス	160	3.1	シンガポール	263	2.6
第9位	マレーシア	150	2.9	ベトナム	242	2.4
第10位	タイ	147	2.8	オーストラリア	236	2.3
	総額	5,165	100.0	総額	10,087	100.0
	アジア計	2,125	41.1	アジア計	5,250	52.0

- 注:1)構成比は総額に対する割合。
 2) ASEAN及びEUは各年加盟国ベース。
 3)上記数値はすべて確定値。
 4)暦年

出典:財務省「貿易統計」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

20) 日本の輸入相手国上位10か国の推移

【参考表2-20 日本の輸入相手国上位10か国の推移】

順位	H12('00)			R5('23)		
	国名	輸入額(百億円)	構成比(%)	国名	輸入額(百億円)	構成比(%)
第1位	アメリカ	778	19.0	中国	2,442	22.1
第2位	中国	594	14.5	アメリカ	1,156	10.5
第3位	韓国	220	5.4	オーストラリア	910	8.2
第4位	台湾	193	4.7	アラブ首長国連邦	519	4.7
第5位	インドネシア	177	4.3	台湾	500	4.5
第6位	アラブ首長国連邦	160	3.9	サウジアラビア	487	4.4
第7位	オーストラリア	160	3.9	韓国	436	4.0
第8位	マレーシア	156	3.8	ベトナム	363	3.3
第9位	サウジアラビア	153	3.7	タイ	361	3.3
第10位	ドイツ	137	3.4	インドネシア	342	3.1
	総額	4,094	100.0	総額	11,040	100.0
	アジア計	1,706	41.7	アジア計	5,201	47.1

- 注:1)構成比は総額に対する割合。
 2) ASEAN及びEUは各年加盟国ベース。
 3)上記数値はすべて確定値。
 4)暦年

出典:財務省「貿易統計」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

21) 世界の空港 年間旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング

【参考表2-21 世界の空港 年間旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング】

順位	空港	年間旅客数 (人)	空港	年間発着 回数 (回)	空港	貨物取扱量 (トン)
年	R6('24)		R6('24)		R6('24)	
第1位	アトランタ	108,067,766	アトランタ	796,224	香港	4,938,211
第2位	ドバイ	92,331,506	シカゴ・オヘア	776,036	上海浦東	3,778,331
第3位	ダラス・フォートワース	87,817,864	ダラス・フォートワース	743,203	メンフィス	3,754,236
第4位	羽田	85,900,617	デンバー	689,368	アンカレッジ	3,699,284
第5位	ロンドン・ヒースロー	83,884,572	ラスベガス	613,973	ルイビル	3,152,969
第6位	デンバー	82,358,744	シャーロット	596,583	仁川	2,946,902
第7位	イスタンブール	80,073,252	ロサンゼルス	581,779	マイアミ	2,753,450
第8位	シカゴ・オヘア	80,043,050	上海浦東	528,074	ドーハ	2,616,849
第9位	ニューデリー	77,820,834	イスタンブール	517,284	広州白雲	2,373,727
第10位	上海浦東	76,787,039	広州白雲	512,004	台北桃園	2,270,974

第14位			羽田	480,022		
第15位					成田	2,004,716
-	成田	-	成田	-	羽田	-

注:「-」は、20位以下のため順位及び実数不明
暦年

出典: Airports Council International

<https://aci.aero/2025/04/14/the-busiest-airports-in-the-world-defy-global-uncertainty-and-hold-top-rankings/>

<https://aci.aero/2025/07/08/worlds-busiest-airports-revealed-in-final-global-rankings/>

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

22) 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング

【参考表2-22 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング】

R5('23) (速報値)		
順位	港湾名	取扱量(万TEU)
第1位	上海(中国)	4,915.8
第2位	シンガポール	3,901.0
第3位	寧波-舟山(中国)	3,530.1
第4位	深圳(中国)	2,988.0
第5位	青島(中国)	2,877.0
第6位	広州(中国)	2,541.4
第7位	釜山(韓国)	2,303.6
第8位	天津(中国)	2,218.7
第9位	ドバイ(アラブ首長国連邦)	1,447.2
第10位	香港(中国)	1,440.1
第46位	京浜【東京】	457.1
第68位	京浜【横浜】	302.1
第72位	阪神【神戸】	283.6
第75位	名古屋	269.8
第84位	阪神【大阪】	223.8

- 注:1) 出荷と入貨(輸移出入)を合計した値である
 2) 実入りコンテナと空コンテナを合計した値である
 3) トランシップ貨物(途中港で積み替えされる貨物)を含む
 4) TEU: 20フィートコンテナ換算(Twenty-foot Equivalent Unit)
 5) 暦年

出典: 国土交通省「世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(2)人口減少・少子高齢化

1)我が国の出生数・合計特殊出生率の推移

【参考表2-23 我が国の出生数・合計特殊出生率の推移】

	出生数 (万人)	合計特殊 出生率 (%)
S25('50)	234	3.65
S26('51)	214	3.26
S27('52)	201	2.98
S28('53)	187	2.69
S29('54)	177	2.48
S30('55)	173	2.37
S31('56)	167	2.22
S32('57)	157	2.04
S33('58)	165	2.11
S34('59)	163	2.04
S35('60)	161	2.00
S36('61)	159	1.96
S37('62)	162	1.98
S38('63)	166	2.00
S39('64)	172	2.05
S40('65)	182	2.14
S41('66)	136	1.58
S42('67)	194	2.23
S43('68)	187	2.13
S44('69)	189	2.13

	出生数 (万人)	合計特殊 出生率 (%)
S45('70)	193	2.13
S46('71)	200	2.16
S47('72)	204	2.14
S48('73)	209	2.14
S49('74)	203	2.05
S50('75)	190	1.91
S51('76)	183	1.85
S52('77)	176	1.80
S53('78)	171	1.79
S54('79)	164	1.77
S55('80)	158	1.75
S56('81)	153	1.74
S57('82)	152	1.77
S58('83)	151	1.80
S59('84)	149	1.81
S60('85)	143	1.76
S61('86)	138	1.72
S62('87)	135	1.69
S63('88)	131	1.66
H1('89)	125	1.57

	出生数 (万人)	合計特殊 出生率 (%)
H2('90)	122	1.54
H3('91)	122	1.53
H4('92)	121	1.5
H5('93)	119	1.46
H6('94)	124	1.5
H7('95)	119	1.42
H8('96)	121	1.43
H9('97)	119	1.39
H10('98)	120	1.38
H11('99)	118	1.34
H12('00)	119	1.36
H13('01)	117	1.33
H14('02)	115	1.32
H15('03)	112	1.29
H16('04)	111	1.29
H17('05)	106	1.26
H18('06)	109	1.32
H19('07)	109	1.34
H20('08)	109	1.37
H21('09)	107	1.37

	出生数 (万人)	合計特殊 出生率 (%)
H22('10)	107	1.39
H23('11)	105	1.39
H24('12)	104	1.41
H25('13)	103	1.43
H26('14)	100	1.42
H27('15)	101	1.45
H28('16)	98	1.44
H29('17)	94	1.43
H30('18)	92	1.42
R1('19)	87	1.36
R2('20)	84	1.33
R3('21)	81	1.3
R4('22)	77	1.26
R5('23)	73	1.2
R6('24)	69	1.15

注:暦年

出典:厚生労働省「人口動態統計の年間推計」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(2)人口減少・少子高齢化

2)我が国の将来推計人口

【参考表2-24 我が国の将来推計人口】

	人口(千人)				構成比(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
R7('25)	123,262	13,633	73,101	36,529	11.1	59.3	29.6
R12('30)	120,116	12,397	70,757	36,962	10.3	58.9	30.8
R17('35)	116,639	11,691	67,216	37,732	10	57.6	32.3
R22('40)	112,837	11,419	62,133	39,285	10.1	55.1	34.8
R27('45)	108,801	11,027	58,323	39,451	10.1	53.6	36.3
R32('50)	104,686	10,406	55,402	38,878	9.9	52.9	37.1
R37('55)	100,508	9,659	53,070	37,779	9.6	52.8	37.6
R42('60)	96,148	8,930	50,781	36,437	9.3	52.8	37.9
R47('65)	91,587	8,360	48,093	35,134	9.1	52.5	38.4
R52('70)	86,996	7,975	45,350	33,671	9.2	52.1	38.7

注：人口は年齢不詳をあん分した人口。
暦年

出典：人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」年齢3区分別人口の推移—出生中位(死亡中位)推計—
割合：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」年齢3区分別人口割合の推移—出生中位(死亡中位)推計—

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(2)人口減少・少子高齢化

3)世界及びアジアの高齢化率の推移

【参考表2-25 世界及びアジアの高齢化率の推移】

単位:%

	世界	アジア	中国	韓国	日本	欧州	北米
S25('50)	5.1	4.1	5.0	2.7	4.9	7.9	8.0
S30('55)	5.0	3.9	4.4	2.9	5.3	8.3	8.4
S35('60)	5.0	3.7	4.0	3.1	5.7	8.7	8.7
S40('65)	5.1	3.7	3.6	3.3	6.3	9.4	9.1
S45('70)	5.3	3.8	3.7	3.4	7.1	10.5	9.5
S50('75)	5.5	4.0	4.0	3.6	7.9	11.5	10.1
S55('80)	5.8	4.3	4.4	3.8	9.1	12.4	10.9
S60('85)	5.8	4.5	4.8	4.2	10.3	11.9	11.6
H2('90)	6.1	4.8	5.3	4.9	12.1	12.7	12.2
H7('95)	6.5	5.3	6.1	5.8	14.6	13.9	12.4
H12('00)	6.8	5.8	7.0	7.1	17.4	14.7	12.2
H17('05)	7.3	6.4	7.9	9.0	20.2	15.8	12.2
H22('10)	7.6	6.8	8.7	11.0	23.0	16.2	13.0
H27('15)	8.3	7.6	10.1	13.0	26.6	17.5	14.5
R2('20)	9.3	9.0	12.6	15.8	28.6	19.1	16.3
R7('25)	10.4	10.3	14.9	20.3	29.6	20.9	18.6
R12('30)	11.7	12.0	18.3	25.1	30.8	23.0	20.6
R17('35)	13.1	14.0	22.8	29.6	32.3	24.7	21.7
R22('40)	14.3	15.8	26.6	33.8	34.8	26.2	22.3
R27('45)	15.2	17.1	28.5	36.9	36.3	27.4	22.7
R32('50)	16.3	18.6	30.9	39.7	37.1	28.6	23.4
R37('55)	17.6	20.6	34.8	41.2	37.6	29.7	24.1
R42('60)	18.5	22.1	37.2	43.7	37.9	30.0	24.9
R47('65)	19.3	23.3	38.6	45.9	38.4	29.7	25.3
R52('70)	20.0	24.4	39.9	46.6	38.7	29.5	26.0

注:暦年

出典:United Nations「World Population Prospects The 2024 Revision」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」年齢3区分別人口割合の推移—出生中位(死亡中位)推計—

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(2)人口減少・少子高齢化

4)我が国の医薬品の市場動向

【参考表2-26 我が国の医薬品の市場動向】

	生産金額 (億円)	生産伸び率(%)	輸出金額 (億円)	輸出伸び率(%)	輸入金額 (億円)	輸入伸び率(%)
H30('18)	69,077	2.8	1,892	13.3	31,481	-8.4
R1('19)	94,754	37.2	4,425	133.9	29,624	-5.9
R2('20)	92,639	-2.2	5,126	15.8	30,230	2
R3('21)	91,747	-1	5,633	9.9	30,396	6.2
R4('22)	98,332	10	6,486	15.1	35,787	11.5
R5('23)	100,332	2	7,131	9.9	37,727	5.4

注：2019年1月調査から調査方法・対象が大幅に変更となっており、数値の時系列比較には適さない。
暦年

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(2)人口減少・少子高齢化

5)我が国の医療機器の市場動向

【参考表2-27 我が国の医療機器の市場動向】

	生産金額 (億円)	生産伸び率(%)	輸出金額 (億円)	輸出伸び率(%)	輸入金額 (億円)	輸入伸び率(%)
H30('18)	19,490	-2.1	6,676	7.9	16,206	-1.7
R1('19)	24,942	28.0	9,535	42.8	25,790	59.2
R2('20)	24,036	-3.6	9,748	2.2	25,268	-2.0
R3('21)	26,043	8.4	10,042	3.00	27,412	8.5
R4('22)	25,829	-0.8	10,941	9.0	29,180	6.5
R5('23)	26,748	3.6	11,255	2.90	33,217	13.8

注:2019年1月調査から調査方法・対象が大幅に変更となっており、数値の時系列比較には適さない。
暦年

出典:厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(2)人口減少・少子高齢化

6)我が国の高齢者の福祉用具産業の市場規模の推移

【参考表2-28 我が国の高齢者の福祉用具産業の市場規模の推移】

単位:億円

分類	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	
福祉用具(狭義)	15,193	14,783	15,214	16,358	16,546	
領域A	14,708	14,324	14,748	15,886	16,055	
	家庭用治療器	544	860	926	928	962
	義肢・装具(広義)	2,160	2,183	2,177	2,406	2,531
	パーソナルケア関連	4,886	4,755	4,727	4,947	4,730
	移動機器等	1,192	1,185	1,187	1,192	1,215
	家具・建物等	1,074	1,047	1,121	1,120	1,105
	コミュニケーション機器	4,408	3,857	4,144	4,825	5,039
	在宅等介護関連分野・その他	424	417	446	448	454
その他	20	20	20	20	19	
領域B (福祉施設用機器システム)	67	67	72	69	68	
領域C (社会参加支援機器等)	418	392	394	403	423	

出典:一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会「2023年度福祉用具産業の市場規模調査結果報告」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(3)環境・エネルギー

1)世界のエネルギー起源二酸化炭素の国別排出量(令和4(2022)年)

【参考表2-29 世界のエネルギー起源二酸化炭素の国別排出量】

	排出量 (億トンCO ₂)	構成比 (%)
中国	106.1	31.1
アメリカ	46.1	13.5
E U27か国	25.2	7.4
ドイツ	6.1	1.8
イタリア	3.1	0.9
フランス	2.8	0.8
他の24か国	13.2	3.9
インド	25.2	7.4
ロシア	16.2	4.8
日本	9.7	2.9
イラン	7.0	2.0

	排出量 (億トンCO ₂)	構成比 (%)
インドネシア	6.5	1.9
韓国	5.5	1.6
サウジアラビア	5.3	1.6
カナダ	5.2	1.5
ブラジル	4.1	1.2
南アフリカ	3.9	1.2
トルコ	3.9	1.1
メキシコ	3.8	1.1
オーストラリア	3.5	1.0
イギリス	3.1	0.9
その他	60.7	17.8
世界計	約341	100.0

出典:国際エネルギー機関(IEA)「Greenhouse Gas Emissions from Energy」2024 EDITIONを基に環境省作成

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(3)環境・エネルギー

2)主要国の1人あたりエネルギー起源二酸化炭素排出量(令和4(2022)年)

【参考表2-30 主要国の1人あたりエネルギー起源二酸化炭素排出量】

カタール	33.64	単位:トンCO2/人
アラブ首長国連邦	18.39	
サウジアラビア	14.64	
アメリカ	13.81	
オーストラリア	13.64	
カナダ	13.44	
ロシア	11.31	
韓国	10.64	
イラン	7.86	
日本	7.79	
中国	7.52	
ドイツ	7.30	
南アフリカ	6.58	
イタリア	5.26	
トルコ	4.59	
イギリス	4.56	
フランス	4.13	
アルゼンチン	3.77	
メキシコ	2.95	
インドネシア	2.37	
ブラジル	1.92	
インド	1.78	
世界平均	4.29	

出典:国際エネルギー機関(IEA)「Greenhouse Gas Emissions from Energy」2024 EDITIONを基に環境省作成

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(3)環境・エネルギー

3)我が国の温室効果ガス排出量の推移

【参考表2-31 我が国の温室効果ガス排出量の推移】

単位:100万トンCO2

	二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	HFCs	PFCs	六ふっ化硫黄	三ふっ化窒素	合計
H20('08)	1,231	36	21	14	5	5	1	1,314
H21('09)	1,163	35	21	15	4	3	1	1,242
H22('10)	1,214	35	20	17	4	3	1	1,293
H23('11)	1,264	33	20	18	3	3	2	1,343
H24('12)	1,304	33	20	20	3	2	1	1,384
H25('13)	1,314	33	20	22	3	2	2	1,395
H26('14)	1,262	32	19	24	3	2	1	1,344
H27('15)	1,222	32	19	27	3	2	1	1,305
H28('16)	1,202	32	18	28	3	2	1	1,287
H29('17)	1,187	31	18	29	3	2	0	1,272
H30('18)	1,141	31	18	30	3	2	0	1,225
R1('19)	1,104	31	17	32	3	2	0	1,190
R2('20)	1,039	30	17	33	3	2	0	1,125
R3('21)	1,060	30	17	34	3	2	0	1,147
R4('22)	1,031	30	16	33	3	2	0	1,116
R5('23)	989	29	16	32	3	2	0	1,071

出典:国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ(1990~2023年度)」2025年4月

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(3)環境・エネルギー

4)川崎市の温室効果ガス排出量の推移

【参考表2-32 川崎市の温室効果ガス排出量の推移】

単位：10,000トンCO2

	総排出量	二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	HFCs	PFCs	六ふっ化硫黄	三ふっ化窒素
H30('18)	2,255.6	2,208.2	2.5	9.4	31.8	2.5	1.2	0
R1('19)	2,122.8	2,071.2	2.5	9.5	33.9	2.7	3.0	0
R2('20)	2,015.1	1,967.2	2.8	8.4	32.5	3.5	0.7	0
R3('21)	2,084.5	2,034.1	2.9	8.4	34.7	3.3	1.1	0
R4('22)	2,018.6	1,972.9	2.2	8.4	29.6	3.7	1.8	0

注1)：2021年度は改定値、2022年度の数値は暫定値である。

注2)：国の算定マニュアルの改定等に伴い再算定した値であり、数値は全てこれまでの川崎市統計書公表値と異なる。

出典：川崎市オープンデータ「市内温室効果ガス排出量」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(3)環境・エネルギー

5)一次エネルギー国内供給の推移

【参考表2-33 一次エネルギー国内供給の推移】

単位：10¹⁸J

	石油	石炭	天然ガス・ 都市ガス	原子力発電	水力発電 (揚水除く)	再生可能エネルギー - (水力除く)・ 未活用エネルギー -	合計
H19('07)	10.21	5.06	3.88	2.30	0.64	0.87	22.97
H20('08)	9.34	4.94	3.88	2.24	0.67	0.84	21.90
H21('09)	8.81	4.40	3.78	2.40	0.67	0.80	20.85
H22('10)	8.86	5.00	4.00	2.46	0.72	0.97	21.99
H23('11)	9.10	4.67	4.68	0.87	0.73	0.96	21.01
H24('12)	9.22	4.88	4.87	0.14	0.66	0.97	20.74
H25('13)	9.00	5.30	4.90	0.08	0.68	1.09	21.05
H26('14)	8.35	5.10	4.96	0.00	0.70	1.15	20.26
H27('15)	8.14	5.15	4.66	0.08	0.73	1.26	20.02
H28('16)	7.87	5.04	4.73	0.15	0.68	1.37	19.84
H29('17)	7.83	5.04	4.69	0.28	0.71	1.52	20.07
H30('18)	7.39	4.95	4.51	0.55	0.69	1.61	19.70
R1('19)	7.10	4.85	4.28	0.54	0.67	1.69	19.13
R2('20)	6.55	4.42	4.27	0.33	0.66	1.73	17.96
R3('21)	6.75	4.81	4.00	0.61	0.67	1.87	18.72
R4('22)	6.62	4.70	3.94	0.48	0.66	1.91	18.30
R5('23)	6.27	4.29	3.63	0.73	0.65	2.01	17.58

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計・エネルギーバランス表」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(3)環境・エネルギー

6)電源構成の推移と目標

【参考表2-34 電源構成の推移と目標】

	H22('10)	R4('22)	R12('30)目標
石油等	8.6%	8.2%	2%
石炭	27.8%	30.8%	19%
天然ガス	29.0%	33.8%	20%
化石燃料計	65.4%	72.8%	41%
原子力	25.1%	5.5%	20~22%
水力	7.3%	7.6%	11%
太陽光	0.3%	9.2%	14~16%
風力	0.3%	0.9%	5%
バイオマス	1.3%	3.7%	5%
地熱	0.2%	0.3%	1%
再生可能エネルギー計	2.2%	14.1%	36~38%

注:1)「再生可能エネルギー計」は水力発電を除く
 2)四捨五入やレンジ標記の関係で、合計は必ずしも一致しない。

出典: 2010年度、2022年度は「総合エネルギー統計(1990~2022年度確報)」、
 2030年度目標は資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」(2021(令和3)年10月)より作成

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(3)環境・エネルギー

7)再生可能エネルギーの発電設備の導入状況

【参考表2-35 再生可能エネルギーの発電設備の導入状況】

単位:万kW

発電設備の種類	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)
太陽光（住宅）	66.0	73.3	76.9	75.9	85.7	105.9
太陽光（非住宅）	474.5	490.6	487.8	499.6	372.8	354.1
風力	16.9	16.6	44.9	36.3	29.5	23.1
中小水力	7.5	6.1	12.6	15.5	12.8	24.1
バイオマス	50	31.2	48.6	44.5	67.8	131.5
地熱	0.7	0.9	4.8	1.4	0	0.2
合計	615.5	618.6	675.5	673.3	568.8	639

出典:資源エネルギー庁資料「再生可能エネルギーの導入状況」(令和6(2024)年)より作成

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(3)環境・エネルギー

8)再生可能エネルギーの発電設備の導入状況(2)

【参考表2-36 再生可能エネルギーの発電設備の導入状況(2)】

単位:万kW

発電設備の種類	固定価格買取制度 導入前	固定価格買取制度導入後（直近5年度）					
	H24('12) 6月末まで の累積導入量	R1('19) 導入量	R2('20) 導入量	R3('21) 導入量	R4('22) 導入量	R5('23) 導入量	制度開始後合計
太陽光（住宅）	約470	76.9	75.9	85.7	105.9	103.6	1,063.4
太陽光（非住宅）	約90	487.8	499.9	373.1	354.5	206.3	5,759.3
風力	約260	44.9	36.2	29.8	31.2	108.1	370.6
中小水力	約960	13.3	16.6	12.8	29.0	25.0	136.5
バイオマス	約230	48.6	37.0	67.8	131.5	59.1	521.7
地熱	約50	4.8	1.4	0.0	0.2	4.1	13.6
合計	約2,060	676.3	667.0	569.3	652.3	506.3	7,865.2

注:※ バイオマスは、認定時のバイオマス比率を乗じて得た推計値を集計。
 ※ 各内訳ごとに、四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

出典:資源エネルギー庁資料「再生可能エネルギーの導入状況」(令和6(2024)年)より作成

第1編
プラン本編に
関する参考
資料

第1章
我が国の
経済の
変化

第2章
本市の
現状と
産業動
向

第2編
プラン全
体に
関する
データ

第1章
我が国
の経済
動向

第2章
川崎市
の経済
動向

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(3)環境・エネルギー

9)環境産業の市場規模推計

【参考表2-37 環境産業の市場規模推計】

	H20('08)	H21('09)	H22('10)	H23('11)	H24('12)	H25('13)	H26('14)	H27('15)
市場規模(兆円)	96.5	79.1	89.5	90.0	93.5	100.7	102.6	102.8
(前年比)	101.6%	81.9%	113.2%	100.6%	103.8%	107.7%	101.9%	100.1%
環境汚染防止	12.5	10.1	12.6	13.2	13.4	13.7	14.5	12.9
地球温暖化対策	25.1	18.4	25.3	24.0	26.6	30.6	32.3	32.7
廃棄物処理・資源有効利用	51.8	43.6	44.8	45.9	46.6	49.2	48.5	49.5
自然環境保全	7.0	6.9	6.8	6.8	7.0	7.1	7.4	7.6
雇用規模(万人)	231.6	232.6	237.8	245.7	244.9	265.1	260.5	267.0
(前年比)	98.8%	100.5%	102.2%	103.3%	99.7%	108.2%	98.3%	102.5%
環境汚染防止	13.8	13.3	13.0	14.1	13.2	13.1	12.9	12.8
地球温暖化対策	30.6	30.5	37.1	40.9	41.7	49.6	51.4	57.1
廃棄物処理・資源有効利用	152.2	153.5	153.1	158.5	155.4	168.7	164.4	163.9
自然環境保全	35.0	35.3	34.5	32.1	34.6	33.7	31.9	33.2

	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)
市場規模(兆円)	103.3	106.9	114.6	115.2	107.3	114.3	123.0	130.3
(前年比)	100.5%	103.5%	107.2%	100.6%	93.1%	106.5%	107.6%	105.9%
環境汚染防止	11.3	11.9	12.9	12.4	11.2	13.4	15.3	15.2
地球温暖化対策	34.0	34.9	40.0	39.8	34.1	35.2	37.2	41.5
廃棄物処理・資源有効利用	50.0	52.0	53.7	54.7	53.8	57.3	61.6	64.3
自然環境保全	8.0	8.1	8.1	8.3	8.2	8.4	8.9	9.3
雇用規模(万人)	275.9	278.2	285.6	285.6	278.3	283.3	293.1	292.2
(前年比)	103.4%	100.8%	102.7%	100.0%	97.4%	101.8%	103.5%	99.7%
環境汚染防止	12.9	12.6	12.4	12.2	12.5	12.7	12.9	12.7
地球温暖化対策	63.3	65.7	73.0	72.1	67.2	70.2	68.4	63.2
廃棄物処理・資源有効利用	163.5	165.1	166.9	167.5	166.4	168.6	178.2	181.8
自然環境保全	36.2	34.8	33.4	33.8	32.2	31.8	33.6	34.6

注:「環境産業の市場規模」は「国内にある環境産業にとっての内外市場規模(売上ベース)」の意味 (暦年)

出典:環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 令和5年度版」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(4) 第4次産業革命の進展

1) IoT製品の世界市場成長率

【参考表2-38 IoT製品の世界市場成長率】

	H30('18)	R5('23)
スマートシティ	8.5%	0%
スマート工場	8.7%	4%
コネクテッドカー	3.3%	-21%
スマートエネルギー	15.0%	17%
合計	8.0%	-3%

注: 暦年

出典: 総務省「IoT国際競争力指標(2023年実績)」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(4)第4次産業革命の進展

2)ICT製品等の世界市場成長率

【参考表2-39 ICT製品等の世界市場成長率】

	H30('18)	R5('23)
サービス/アプリケーション	2.7%	0%
クラウド/データセンター	31.2%	15%
固定系ネットワーク機器	10.2%	10%
移動系ネットワーク機器	-8.1%	-6%
半導体	8.5%	25%
情報端末	-9.8%	-2%
家電・OA機器	30.3%	-1%
情報デバイス	20.8%	-1%
合計	3.8%	2%

注:暦年

出典:総務省「IoT国際競争力指標(2023年実績)」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(4)第4次産業革命の進展

3)インターネットの利用者数及び利用者割合の推移

【参考表2-40 インターネットの利用者数及び利用者割合の推移】

	H27('15)	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
利用者数(万人)	10,046	10,084	9,771	9,623	10,815	10,058	9,959	10,168	10,288	10,216
利用者の割合(%)	83	83.5	80.9	79.8	89.8	83.4	82.9	84.9	86.2	85.6

注:1)2017年以降は利用者数未公表のため、総務省「人口推計(各年10月1日時点、各歳)」による6歳以上人口に普及率を乗じて求めた値

2)2019年調査は調査票設計が例年と異なっており、経年比較に際しては注意が必要

3)暦年

出典:総務省「令和6(2024)年通信利用動向調査」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(4) 第4次産業革命の進展

4) 情報通信機器の保有状況の推移

【参考表2-41 情報通信機器の保有状況の推移】

単位：%

	モバイル端末全体	パソコン	スマートフォン	タブレット端末
H27('15)	95.8	76.8	72.0	33.3
H28('16)	94.7	73.0	71.8	34.4
H29('17)	94.8	72.5	75.1	36.4
H30('18)	95.7	74.0	79.2	40.1
R1('19)	96.1	69.1	83.4	37.4
R2('20)	96.8	70.1	86.8	38.7
R3('21)	97.3	69.8	88.6	39.4
R4('22)	97.5	69.0	90.1	39.7
R5('23)	97.4	65.3	90.6	36.4
R6('24)	97.0	66.4	90.5	37.7

注：1)「モバイル端末全体」には2010(平成22)年から2012(平成24)年までは携帯情報端末(PDA)、2010(平成22)年以降はスマートフォンを含む。

2)世帯の情報通信機器の保有状況

3)当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。「モバイル端末全体」の令和2年以前はPHSを含む。

4)暦年

出典：総務省「令和6(2024)年通信利用動向調査」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(4)第4次産業革命の進展

5)日本の消費者向け電子商取引の市場規模の推移

【参考表2-42 日本の消費者向け電子商取引の市場規模の推移】

	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
EC市場規模(兆円)	15.1	16.5	18.0	19.4	19.3	20.7	22.7	24.8	26.1
EC化率(%)	5.4	5.8	6.2	6.8	8.08	8.78	9.13	9.38	9.78

注:1)EC=電子商取引

2)EC化率は消費者向け商取引金額(商取引市場規模)に対するEC市場規模の割合。なお物販系分野に限る。

3)暦年

出典:経済産業省「令和6(2024)年度電子商取引に関する市場調査」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(4)第4次産業革命の進展

6)OECD加盟国の時間あたり労働生産性

単位:購買力平価換算USドル/人・時

【参考表2-43 OECD加盟国の時間あたり労働生産性】

	国名	時間あたり労働生産性
1位	アイルランド	154.9
2位	ノルウェー	136.7
3位	ルクセンブルク	128.8
4位	ベルギー	112.8
5位	デンマーク	103.9
6位	スイス	101.6
7位	オーストリア	98.7
8位	米国	97.7
9位	オランダ	97.4
10位	ドイツ	96.5
11位	アイスランド	96.3
12位	スウェーデン	92.9
13位	フランス	92.8
14位	フィンランド	86.2
15位	英国	80.6
16位	オーストラリア	78.7
17位	イタリア	77.8
18位	スペイン	75.9
19位	カナダ	71.4

	国名	時間あたり労働生産性
20位	トルコ	68.1
21位	スロベニア	66.7
22位	チェコ	63.5
23位	ポルトガル	62.4
24位	リトアニア	61.6
25位	スロバキア	61.2
26位	イスラエル	60.5
27位	ラトビア	58.8
28位	ポーランド	57.5
29位	日本	56.8
30位	エストニア	56.5
31位	ニュージーランド	55.2
32位	ハンガリー	54.7
33位	韓国	53.3
34位	ギリシャ	46.4
35位	チリ	36.8
36位	コスタリカ	32.4
37位	メキシコ	25.5
38位	コロンビア	21.8
OECD38か国平均		71.3

出典:(公財)日本生産性本部「労働生産性の国際比較2024」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(4)第4次産業革命の進展

7)我が国の産業別年間当たり労働生産性

【参考表2-44 我が国の産業別年間当たり労働生産性】

単位:万円/人・年

業種	1人当たり 労働生産性
農林水産業	227
鉱業	731
製造業	1,161
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,041
建設業	623
卸売・小売業	663
運輸・郵便業	675
宿泊・飲食サービス業	241
情報通信業	1,240
金融・保険業	1,879
不動産業	5,219
専門・科学技術、業務支援サービス業	589
公務	1,317
教育	893
保健衛生・社会事業	517
その他のサービス	329

注1)令和5(2023)年(暦年)

2)労働生産性は経済活動別国内総生産/就業者数で算出

出典:内閣府「令和5年度国民経済計算」

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(4)第4次産業革命の進展

8)川崎市の産業別年間当たり労働生産性

【参考表2-45 川崎市の産業別年間当たり労働生産性】

単位:万円/人・年

業 種	1人当たり 労働生産性
製造業	2,057
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,833
建設業	961
卸売・小売業	519
運輸・郵便業	685
宿泊・飲食サービス業	170
情報通信業	1,227
金融・保険業	1,991
不動産業	7,051
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,690
教育	563
保健衛生・社会事業	597
その他のサービス	309

注1)令和3(2021)年(暦年)

2)労働生産性は経済活動別市内総生産/就業者数で算出

3)公務及び規模が小さい農林水産業と鉱業を除く

4)産業別市内生産額は実質値

出典:内閣府「令和3年度国民経済計算」

第1章 我が国の経済・産業の動向

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(1) 我が国の景気動向

1) 我が国の経済成長率の推移

【参考表2-46 我が国の経済成長率の推移】

単位：%

年	H25('13)				H26('14)				H27('15)				H28('16)				H29('17)			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
名目	1.2	0.9	1.1	0.0	1.1	0.6	0.2	0.9	2.4	0.6	0.3	0.0	1.2	-0.5	0.1	0.1	0.6	0.4	1.5	0.0
実質	1.3	1.0	0.9	-0.1	1.0	-1.4	0.2	0.6	1.6	0.1	0.1	-0.2	0.9	-0.3	0.2	0.0	0.7	0.3	1.1	0.2

年	H30('18)				R1('19)				R2('20)				R3('21)				R4('22)			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
名目	0.0	0.3	-0.6	0.0	0.8	0.4	0.1	-1.9	0.6	-6.9	4.9	1.7	0.8	0.8	0.0	1.1	0.1	0.6	-0.2	2.0
実質	-0.2	0.6	-0.5	0.1	0.1	0.4	0.1	-2.9	0.4	-7.2	5.0	1.7	1.1	0.7	-0.1	1.2	-0.4	1.0	-0.4	0.4

年	R5('23)				R6('24)				R7('25)			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
名目	2.0	1.9	0.0	1.0	-0.7	2.1	1.2	1.1	0.9	2.1	0.0	0.6
実質	0.7	0.2	-1.4	0.5	-0.6	0.2	0.7	0.5	0.3	0.5	-0.7	0.1

注：季節調整値による前期比成長率
暦年

第1章 我が国の経済・産業の動向

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(1) 我が国の景気動向

2) 我が国における実質GDP及び前期比伸び率の推移

【参考表2-47 我が国における実質GDP及び前期比伸び率の推移】

		実質GDP (10億円)	実質GDP 前期比 (%)			実質GDP (10億円)	実質GDP 前期比 (%)			実質GDP (10億円)	実質GDP 前期比 (%)
H19 ('07)	1- 3.	547,465.00	0.7	H26 ('14)	1- 3.	557,449.20	1	R3 ('21)	1- 3.	569,893.20	1.1
	4- 6.	548,310.50	0.2		4- 6.	549,442.90	-1.4		4- 6.	574,012.40	0.7
	7- 9.	544,702.20	-0.7		7- 9.	550,509.10	0.2		7- 9.	573,159.60	-0.1
	10-12.	547,804.90	0.6		10-12.	553,706.20	0.6		10-12.	580,056.70	1.2
H20 ('08)	1- 3.	548,956.00	0.2	H27 ('15)	1- 3.	562,598.90	1.6	R4 ('22)	1- 3.	577,909.90	-0.4
	4- 6.	546,319.00	-0.5		4- 6.	562,952.80	0.1		4- 6.	583,476.30	1
	7- 9.	540,229.00	-1.1		7- 9.	563,777.80	0.1		7- 9.	581,363.70	-0.4
	10-12.	527,418.70	-2.4		10-12.	562,704.60	-0.2		10-12.	584,031.70	0.5
H21 ('09)	1- 3.	504,027.20	-4.4	H28 ('16)	1- 3.	567,571.10	0.9	R5 ('23)	1- 3.	588,270.80	0.7
	4- 6.	509,671.70	1.1		4- 6.	565,641.90	-0.3		4- 6.	589,435.80	0.2
	7- 9.	506,344.80	-0.7		7- 9.	566,915.10	0.2		7- 9.	581,302.90	-1.4
	10-12.	514,487.10	1.6		10-12.	567,013.70	0		10-12.	584,422.10	0.5
H22 ('10)	1- 3.	520,864.10	1.2	H29 ('17)	1- 3.	571,116.70	0.7	R6 ('24)	1- 3.	581,037.40	-0.6
	4- 6.	528,053.90	1.4		4- 6.	572,963.90	0.3		4- 6.	582,077.80	0.2
	7- 9.	537,138.30	1.7		7- 9.	579,488.80	1.1		7- 9.	586,002.80	0.7
	10-12.	532,541.00	-0.9		10-12.	580,409.70	0.2		10-12.	588,777.00	0.5
H23 ('11)	1- 3.	524,893.60	-1.4	H30 ('18)	1- 3.	579,480.10	-0.2	R7 ('25)	1- 3.	590,300.00	0.3
	4- 6.	521,546.90	-0.6		4- 6.	583,138.60	0.6		4- 6.	593,319.30	0.5
	7- 9.	534,011.80	2.4		7- 9.	580,294.80	-0.5		7- 9.	589,417.70	-0.7
	10-12.	534,214.50	0		10-12.	580,723.80	0.1		10-12.	589,727.60	0.1
H24 ('12)	1- 3.	542,325.00	1.5	R1 ('19)	1- 3.	581,427.00	0.1				
	4- 6.	537,309.70	-0.9		4- 6.	583,715.50	0.4				
	7- 9.	535,169.70	-0.4		7- 9.	584,012.00	0.1				
	10-12.	534,892.50	-0.1		10-12.	567,236.40	-2.9				
H25 ('13)	1- 3.	541,705.40	1.3	R2 ('20)	1- 3.	569,381.60	0.4				
	4- 6.	547,279.20	1		4- 6.	528,237.80	-7.2				
	7- 9.	552,461.40	0.9		7- 9.	554,602.00	5				
	10-12.	551,699.90	-0.1		10-12.	563,861.90	1.7				

注:実額・前期比成長率ともに季節調整値

出典:内閣府「四半期別GDP速報」(2025年10-12月期・1次速報)

第1編
する参考資料
関
第1章
我が国の経済
状況の変化
第2章
本市の現状と
産業動向
第2編
関するデータ
第1章
我が国の経済
・産業の動向
第2章
川崎市の経済
・産業の動向

第1章 我が国の経済・産業の動向

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(1) 我が国の景気動向

3) 消費者物価指数の推移

【参考表2-48 消費者物価指数の推移】

	消費者物価指数 (全国 総合)	前年比(%)
H27('15)	98.2	0.7
H28('16)	98.1	-0.2
H29('17)	98.2	0.1
H30('18)	99.1	0.9
R1('19)	99.9	0.8
R2('20)	100.0	0.1
R3('21)	99.8	-0.2
R4('22)	102.2	2.5
R5('23)	105.4	3.2
R6('24)	107.9	2.3

注:2020年=100
暦年

(出所)総務省「2020年基準消費者物価指数」

第1章 我が国の経済・産業の動向

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(2)産業構造の変化

1)我が国の産業別GDPの推移

【参考表2-49 我が国の産業別GDPの推移】

単位:兆円

	H21 (’09)	H22 (’10)	H23 (’11)	H24 (’12)	H25 (’13)	H26 (’14)	H27 (’15)	H28 (’16)	H29 (’17)	H30 (’18)	R1 (’19)	R2 (’20)	R3 (’21)	R4 (’22)	R5 (’23)
製造業	91	106	103	105	105	107	110	110	115	119	117	110	120	121	122
建設業	26	24	25	25	26	27	28	29	30	30	29	29	29	28	29
卸売業・小売業	67	68	70	72	73	69	70	70	72	70	68	65	68	69	67
宿泊・飲食サービス業	13	13	13	12	13	14	13	13	14	14	13	8	7	8	10
情報通信業	25	25	25	25	26	26	27	27	27	28	28	28	29	29	29
不動産業	60	61	61	62	63	64	65	65	65	65	66	66	65	65	66
専門・科学技術、業務 支援サービス業	38	38	40	40	41	41	42	44	43	44	44	44	45	45	46
保健衛生・社会事業	33	34	34	36	37	38	40	42	41	43	43	44	45	46	48
その他産業	140	142	139	139	141	141	141	139	142	142	142	132	135	140	144
全産業	492	510	509	515	524	526	535	539	550	553	550	525	541	551	559

- 注 1)各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む
 2)全産業は公務も含めた全ての産業の付加価値額の合計。なお、表中の各産業の合計と全産業の付加価値額は
 小数点以下の数値を捨象しているため一致しない。
 3)暦年

出典:内閣府「国民経済計算2015(平成27)年基準(2008SNA) 経済活動別国内総生産」

第1章 我が国の経済・産業の動向

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(2) 産業構造の変化

2) 我が国の産業別実質GDP構成比の推移

【参考表2-50 我が国の産業別実質GDP構成比の推移】

単位:%

	H20 ('08)	H21 ('09)	H22 ('10)	H23 ('11)	H24 ('12)	H25 ('13)	H26 ('14)	H27 ('15)	H28 ('16)	H29 ('17)	H30 ('18)	R1 ('19)	R2 ('20)	R3 ('21)	R4 ('22)
製造業	18.6	20.8	20.3	20.4	20.0	20.3	20.6	20.5	20.9	21.5	21.2	20.9	22.2	21.9	21.8
建設業	5.2	4.8	4.8	4.8	5.0	5.1	5.2	5.4	5.4	5.4	5.3	5.6	5.4	5.1	5.1
卸売業・小売業	13.6	13.4	13.7	13.9	13.8	13.1	13.1	12.9	13.1	12.7	12.3	12.4	12.5	12.6	12.1
宿泊・飲食サービス業	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.6	2.4	2.5	2.5	2.5	2.3	1.6	1.2	1.5	1.7
情報通信業	5.1	4.9	4.8	4.8	4.9	4.9	5.0	5.0	4.9	5.0	5.1	5.4	5.3	5.3	5.2
不動産業	12.2	11.9	12.1	12.0	12.0	12.2	12.1	12.0	11.9	11.8	12.0	12.5	12.0	11.8	11.7
専門・科学技術、業務 支援サービス業	7.8	7.5	7.8	7.8	7.8	7.8	7.9	8.1	7.9	7.9	8.1	8.4	8.3	8.2	8.3
保健衛生・社会事業	6.7	6.6	6.7	7.0	7.1	7.1	7.5	7.7	7.5	7.7	7.9	8.3	8.3	8.4	8.5
その他産業	28.5	27.8	27.4	26.9	26.8	26.9	26.3	25.9	25.9	25.7	25.8	25.1	25.0	25.5	25.8
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- 注 1)各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む
 2)全産業は公務も含めた全ての産業の付加価値額の合計。なお、表中の各産業の合計と全産業の付加価値額は
 小数点以下の数値を捨象しているため一致しない。
 3)暦年

出典:内閣府「国民経済計算2015(平成27)年基準(2008SNA) 経済活動別国内総生産」

第1章 我が国の経済・産業の動向

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(3) 就業構造の変化

1) 我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移

【参考表2-51 我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移】

単位:万人

	H15('03)	H16('04)	H17('05)	H18('06)	H19('07)	H20('08)	H21('09)	H22('10)	H23('11)	H24('12)	H25('13)
労働力人口	6,666	6,642	6,651	6,664	6,684	6,674	6,650	6,632	6,596	6,565	6,593
完全失業者数	350	313	294	275	257	265	336	334	302	285	265

	H26('14)	H27('15)	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
労働力人口	6,609	6,625	6,678	6,732	6,849	6,912	6,902	6,907	6,902	6,925	6,957
完全失業者数	236	222	208	190	167	162	192	195	179	178	176

注:2020年国勢調査結果に基づいて遡及・補正した長期時系列表の値
暦年

出典:総務省「労働力調査」

第1章 我が国の経済・産業の動向

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(3) 就業構造の変化

2) 我が国の男女別労働力人口の推移

【参考表2-52 我が国の男女別労働力人口の推移】

単位:万人

	H15('03)	H16('04)	H17('05)	H18('06)	H19('07)	H20('08)	H21('09)	H22('10)	H23('11)	H24('12)	H25('13)
労働力人口(男)	3,934	3,905	3,901	3,903	3,917	3,904	3,869	3,850	3,825	3,796	3,783
労働力人口(女)	2,732	2,737	2,750	2,761	2,768	2,771	2,782	2,783	2,770	2,769	2,809

	H26('14)	H27('15)	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
労働力人口(男)	3,776	3,773	3,784	3,789	3,826	3,841	3,840	3,827	3,805	3,801	3,800
労働力人口(女)	2,832	2,852	2,895	2,944	3,024	3,072	3,063	3,080	3,096	3,124	3,157

注: 2020年国勢調査結果に基づいて遡及・補正した長期時系列表の値
暦年

出典:総務省「労働力調査」

第1編
する
参考資料
に
関

第1章
我が国の
経済
状況
の
変化

第2章
本市の
現状と
産業
動向

第2編
する
データ
全体に
関

第1章
我が国の
経済
動向

第2章
川崎市の
経済
動向

第1章 我が国の経済・産業の動向

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(3) 就業構造の変化

3) 我が国の正規、非正規の職員・従業員割合の推移

【参考表2-53 我が国の正規、非正規の職員・従業員割合の推移】

	H27('15)	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
役員を除く雇用者(万人)	5,293	5,381	5,469	5,605	5,669	5,629	5,629	5,699	5,739	5,780
正規の職員・従業員(万人)	3,313	3,364	3,432	3,485	3,503	3,539	3,565	3,597	3,615	3,654
非正規の職員・従業員(万人)	1,980	2,016	2,036	2,120	2,165	2,090	2,064	2,101	2,124	2,126
正規の職員・従業員割合(%)	62.6	62.5	62.8	62.2	61.8	62.9	63.3	63.1	63.0	63.2
非正規の職員・従業員割合(%)	37.4	37.5	37.2	37.8	38.2	37.1	36.7	36.9	37.0	36.8

注：暦年

出典：総務省「労働力調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴

- (1) 学術・開発研究機関の集積
- (2) まちの魅力

2. 川崎市の人口

- (1) 川崎市全体
- (2) 区別人口

3. 川崎市の産業構造

- (1) 事業所数
- (2) 市内総生産等

4. 川崎市の景気動向

- (1) 経済成長率
- (2) 物価動向
- (3) 倒産件数の動向
- (4) 雇用動向
- (5) 市内中小企業の景況感
- (6) 市民所得等

5. 業種別にみる川崎市の産業

- (1) 製造業
- (2) 商業（小売業・卸売業）
- (3) サービス業
- (4) 農業
- (5) 建設業・不動産業
- (6) 金融業・保険業
- (7) 運輸業・郵便業

第2章 川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴

(1) 学術・開発研究機関の集積

1) 学術・開発研究機関の事業所割合と従業者割合の大都市比較

【参考表2-54 学術・開発研究機関の事業所割合と従業者割合の大都市比較】

順位	都市	事業所割合 (%)	都市	従業者割合 (%)
第1位	川崎市	0.25	横浜市	1.12
第2位	千葉市	0.21	川崎市	0.90
第3位	特別区部	0.21	神戸市	0.90
第4位	神戸市	0.20	千葉市	0.71
第5位	横浜市	0.18	相模原市	0.69
第6位	仙台市	0.18	京都市	0.48
第7位	京都市	0.18	仙台市	0.43
第8位	相模原市	0.17	特別区部	0.36
第9位	福岡市	0.16	さいたま市	0.31
第10位	札幌市	0.15	大阪市	0.30
第11位	さいたま市	0.14	浜松市	0.28
第12位	浜松市	0.14	札幌市	0.27
第13位	大阪市	0.11	名古屋市	0.22
第14位	静岡市	0.11	静岡市	0.21
第15位	岡山市	0.10	新潟市	0.21
第16位	名古屋市	0.10	福岡市	0.12
第17位	北九州市	0.10	広島市	0.12
第18位	広島市	0.08	岡山市	0.09
第19位	新潟市	0.08	熊本市	0.08
第20位	熊本市	0.07	北九州市	0.07
第21位	堺市	0.05	堺市	0.05

注:民営の事業所・従業者のみ算出対象とし、国・地方公共団体の事業所・従業者は対象外。

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴

(2) まちの魅力

1) 隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ

【参考表2-55 隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ】

	よい
H18('06)	33.8
R2('20)	36.0
R3('21)	39.8
R4('22)	38.0
R5('23)	45.5
R6('24)	58.5

単位：%

出典：川崎市「令和2～6年度都市イメージ調査結果概要」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴

(2) まちの魅力

2) 定住意向

【参考表2-56 定住意向】

単位:%

	これからも 住んでいたい	できれば市内の 他の区へ移りたい	できれば市外へ 移りたい	わからない	無回答
H25('13)	71.1	4.8	8.5	13.7	1.9
H26('14)	69.9	3.9	10.1	15.1	1.0
H27('15)	71.2	3.6	8.8	14.3	2.2
H28('16)	71.4	3.9	8.0	14.0	2.7
H29('17)	68.2	3.4	9.2	14.3	4.9
H30('18)	70.4	3.4	8.8	16.4	1.1
R1('19)	68.9	3.8	7.0	15.3	5.0
R2('20)	67.1	1.5	9.4	18.1	3.9
R3('21)	69.5	1.3	8.0	13.9	7.3
R4('22)	69.4	1.5	10.3	12.8	6.0
R5('23)	68.8	1.7	9.5	12.6	7.4
R6('24)	73.8	2.4	10.2	12.4	1.2

注:令和2(2020)年度までの設問文は「これからも今のところにお住まいになりたいですか」で実施

(出所) 川崎市「2023(令和5)年度 かわさき市民アンケート第2回調査」
川崎市「かわさき市民アンケート概要版(2024)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴

(2) まちの魅力

3) 川崎市の主要観光施設入込観光客数の推移

【参考表2-57 川崎市の主要観光施設入込観光客数の推移】

	入込客数(人)
H27('15)	15,158,322
H28('16)	15,485,688
H29('17)	15,654,445
H30('18)	16,275,103
R1('19)	15,601,707
R2('20)	12,762,592
R3('21)	10,677,525
R4('22)	12,619,412
R5('23)	12,731,546
R6('24)	13,539,882

注：暦年

出典：川崎市

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

1)川崎市の将来人口推計

【参考表2-58 川崎市の将来人口推計】

単位:人

	R2('20)	R7('25)	R12('30)	R17('35)	R22('40)	R27('45)	R32('50)	R37('55)	R42('60)	R47('65)	R52('70)
総数	1,538,300	1,557,500	1,581,000	1,592,500	1,585,500	1,565,500	1,539,900	1,511,200	1,474,800	1,432,800	1,390,000
0～14歳	189,600	172,900	161,500	156,300	162,000	161,600	157,500	151,400	142,500	134,100	129,500
15～64歳	1,037,200	1,062,300	1,064,800	1,040,000	984,000	945,000	917,300	900,900	882,900	849,300	825,400
65歳以上	311,500	322,300	354,600	396,200	439,500	458,900	465,100	458,800	449,300	449,500	435,100

注: 暦年

出典:川崎市「川崎市総合計画改訂に向けた将来人口推計(更新版)(令和7年5月)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

2)自然増減・社会増減の推移

【参考表2-59 自然増減・社会増減の推移】

	自然増減(人)	社会増減(人)	人口増加数(人)
H18('06)	5,762	11,049	16,811
H19('07)	5,842	21,208	27,050
H20('08)	5,870	14,260	20,130
H21('09)	5,704	11,362	17,066
H22('10)	5,281	5,002	10,283
H23('11)	4,758	279	5,037
H24('12)	4,758	3,957	8,715
H25('13)	4,491	5,482	9,973
H26('14)	4,211	7,601	11,812
H27('15)	4,444	9,727	14,171
H28('16)	4,167	10,274	14,441
H29('17)	2,994	10,786	13,780
H30('18)	2,527	9,872	12,399
R1('19)	1,744	12,146	13,890
R2('20)	1,213	6,094	7,307
R3('21)	-156	848	692
R4('22)	-2,092	3,783	1,691
R5('23)	-2,361	7,556	5,195
R6('24)	-3,198	9,149	5,951

注：暦年

出典：川崎市「川崎市の人口動態(令和6(2024)年)」

第1編
プラン本編に
関する参考資料

第1章
我が国の
経済の
変化

第2章
本市の
現状と
産業動向

第2編
プラン全
体に関
するデ
ータ

第1章
我が国
の経済
の動向

第2章
川崎
市の
経済
の動向

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

3)人口指標の大都市比較

【参考表2-60 人口指標の大都市比較】

自然増加比率(%)		出生率(%)		平均年齢(歳)		死亡率(%)		生産年齢人口割合(%)		高齢化率(%)	
福岡市	-0.13	熊本市	0.79	北九州市	48.9	北九州市	1.40	東京都区部	67.2	北九州市	31.8
川崎市	-0.14	福岡市	0.76	静岡市	48.8	静岡市	1.4	川崎市	67.1	静岡市	30.7
さいたま市	-0.26	川崎市	0.75	新潟市	48.3	新潟市	1.30	福岡市	64.5	新潟市	29.9
東京都区部	-0.26	さいたま市	0.73	神戸市	48.0	大阪市	1.28	仙台市	63.6	神戸市	29.2
熊本市	-0.3	岡山市	0.73	札幌市	47.7	堺市	1.26	大阪市	63.5	堺市	28.9
広島市	-0.33	名古屋市	0.73	浜松市	47.4	神戸市	1.22	さいたま市	63.4	浜松市	28.3
仙台市	-0.34	東京都区部	0.71	京都市	47.4	京都市	1.21	横浜市	63.0	京都市	28.3
岡山市	-0.39	広島市	0.70	堺市	47.4	浜松市	1.20	名古屋市	62.3	札幌市	27.9
名古屋市	-0.41	大阪市	0.70	千葉市	46.9	札幌市	1.19	相模原市	61.9	千葉市	26.9
横浜市	-0.42	堺市	0.66	相模原市	46.7	名古屋市	1.14	千葉市	61.2	熊本市	26.6
千葉市	-0.49	浜松市	0.66	横浜市	46.4	岡山市	1.12	札幌市	61.0	岡山市	26.4
相模原市	-0.52	仙台市	0.65	大阪市	46.4	熊本市	1.11	京都市	60.7	相模原市	26.3
浜松市	-0.55	北九州市	0.6	熊本市	46.1	相模原市	1.11	広島市	60.6	広島市	25.8
大阪市	-0.59	横浜市	0.63	名古屋市	46.1	千葉市	1.11	岡山市	60.4	大阪市	25.5
堺市	-0.60	千葉市	0.61	岡山市	46.0	横浜市	1.0	熊本市	59.7	名古屋市	25.4
神戸市	-0.6	新潟市	0.61	広島市	45.9	広島市	1.03	神戸市	58.8	横浜市	25.0
札幌市	-0.6	神戸市	0.61	仙台市	45.4	さいたま市	0.99	浜松市	58.7	仙台市	24.3
京都市	-0.6	京都市	0.59	さいたま市	45.1	仙台市	0.99	堺市	58.5	さいたま市	23.6
新潟市	-0.68	静岡市	0.59	東京都区部	44.8	東京都区部	0.96	新潟市	58.3	福岡市	22.1
北九州市	-0.75	相模原市	0.59	福岡市	43.9	福岡市	0.89	静岡市	57.9	東京都区部	21.5
静岡市	-0.77	札幌市	0.57	川崎市	43.7	川崎市	0.89	北九州市	56.0	川崎市	20.2

注:平均年齢、生産年齢人口割合、高齢化率は年齢不詳を除いた国籍総数に占める割合。

出典:自然増加比率、出生率、死亡率は、川崎市「令和4年版 大都市データランキング カワサキをカイセキ!」、平均年齢、生産年齢人口割合、高齢化率は、総務省「令和2年国勢調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

4)昼夜間人口比率等

【参考表2-61 昼夜間人口比率等】

昼夜間人口比率(%) R2('20)		昼間人口増減率(%) R2('20) /H27('15)	
大阪市	128.4	さいたま市	4.6
特別区部	126.8	川崎市	3.1
名古屋市	111.2	福岡市	2.9
福岡市	108.8	特別区部	2.6
京都市	108.4	横浜市	2.3
仙台市	105.1	相模原市	1.4
静岡市	102.9	札幌市	0.7
岡山市	102.8	千葉市	0.5
神戸市	102.3	仙台市	0.3
北九州市	102.1	広島市	0.3
熊本市	101.6	名古屋市	0.2
新潟市	101.3	岡山市	-0.1
広島市	101.1	大阪市	-0.3
札幌市	100.0	神戸市	-0.7
浜松市	99.1	熊本市	-0.8
千葉市	98.1	堺市	-1.0
堺市	94.1	浜松市	-1.1
さいたま市	92.9	京都市	-1.4
横浜市	92.5	静岡市	-1.8
相模原市	88.9	北九州市	-2.5
川崎市	87.3	新潟市	-2.8
21大都市平均	102.7	21大都市平均	0.3

昼夜間人口比率(%) H27('15)		昼間人口増減率(%) H27('15)/H22('10)	
大阪市	131.7	福岡市	4.1
東京特別区	129.8	さいたま市	3.7
名古屋市	112.8	東京特別区	2.7
福岡市	110.8	仙台市	2.4
京都市	109.0	川崎市	2.1
仙台市	106.1	札幌市	1.8
岡山市	103.6	千葉市	1.4
静岡市	103.0	横浜市	1.2
北九州市	102.3	広島市	1.1
神戸市	102.2	相模原市	0.9
熊本市	102.2	岡山市	0.8
新潟市	101.5	名古屋市	0.8
広島市	101.4	京都市	0.6
札幌市	100.4	大阪市	0.1
浜松市	99.3	熊本市	0.0
千葉市	97.9	新潟市	-0.5
堺市	93.6	浜松市	-0.7
さいたま市	93.0	神戸市	-0.8
横浜市	91.7	堺市	-1.2
川崎市	88.3	静岡市	-1.8
相模原市	88.3	北九州市	-2.0
平均	103.3	平均	0.8

注:1)昼間人口には、従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 2)不詳を補完していない集計表に基づく
 3)暦年

出典:総務省「令和2年国勢調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

5)川崎市の男女別労働力人口の推移

【参考表2-62 川崎市の男女別労働力人口の推移】

	労働力人口 (男)(人)	労働力人口 (女)(人)	増加率 (男)(%)	増加率 (女)(%)
H2('90)	427,695	220,945	12.3	17.1
H7('95)	444,285	240,155	3.9	8.7
H12('00)	433,952	249,705	-2.3	4
H17('05)	458,810	278,400	5.7	11.5
H22('10)	404,382	269,029	-11.9	-3.4
H27('15)	409,628	292,408	1.3	8.7
R2('20)	415,786	325,713	1.5	11.4

注：暦年

出典：総務省「国勢調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

6)川崎市における男女別の就業者・完全失業者・非労働力人口

【参考表2-63 川崎市における男女別の就業者・完全失業者・非労働力人口】

単位:人

労働力状態	総数	男	女
総数	1,302,422	654,097	648,325
労働力人口	741,499	415,786	325,713
就業者	717,354	401,196	316,158
主に仕事	595,103	376,473	218,630
家事のほか仕事	82,723	6,381	76,342
通学のかたわら仕事	19,007	9,156	9,851
休業者	20,521	9,186	11,335
完全失業者	24,145	14,590	9,555
非労働力人口	342,207	118,110	224,097
労働力状態「不詳」	218,716	120,201	98,515

注)令和2(2020)年

出典:総務省「令和2年国勢調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

7)労働力率の大都市比較

【参考表2-64 労働力率の大都市比較】

都市名	構成比(%)
東京都区部	69.0
川崎市	68.4
福岡市	65.5
大阪市	64.9
名古屋市	64.5
熊本市	63.7
さいたま市	63.7
浜松市	63.5
広島市	63.5
静岡市	63.2
相模原市	63.2
横浜市	63.1
仙台市	62.5
岡山市	62.0
千葉市	61.6
京都市	61.3
新潟市	60.9
札幌市	60.6
神戸市	60.0
堺市	59.9
北九州市	58.4
全国平均	62.1

注:労働力率については、労働力状態「不詳」の者を除いて算出。

出典:総務省「令和2年国勢調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

8)政令指定各市及び政令指定都市平均の男女別の就業率

【参考表2-65 政令指定各市及び政令指定都市平均の男女別の就業率】

	男女(25～44歳) 就業率	男性(25～44歳) 就業率	女性(25～44歳) 就業率
札幌市	84.4	89.1	80.1
仙台市	85.1	92.2	78.3
さいたま市	85.7	93.5	78.0
千葉市	89.0	93.7	83.7
特別区部	89.3	94.2	84.3
横浜市	86.9	92.7	80.8
川崎市	90.0	95.9	83.6
相模原市	86.6	93.4	79.3
新潟市	85.5	86.9	83.9
静岡市	88.6	93.4	83.4
浜松市	89.2	95.5	82.9
名古屋市	85.3	92.3	78.1
京都市	86.6	89.5	83.8
大阪市	83.4	87.8	79.1
堺市	86.9	91.8	81.9
神戸市	82.9	88.9	77.3
岡山市	84.9	90.1	79.8
広島市	87.9	95.6	80.1
北九州市	85.1	90.5	79.8
福岡市	84.2	90.2	78.9
熊本市	86.1	89.9	82.5
政令指定都市平均	86.4	91.8	80.9

単位:%

注1)令和4(2022)年

2)就業率は25～44歳人口総数に占める有業者の割合

出典:総務省「令和4年就業構造基本調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

9)政令指定各市及び政令指定都市平均の女性・シニア・外国人の就業率

【参考表2-66 政令指定各市及び政令指定都市平均の女性・シニア・外国人の就業率】

	女性(25～44歳) 就業率 R4('22)	シニア(65～74歳) 就業率 R4('22)	外国人(15～64歳) 就業率 R2('20)
札幌市	80.1	34.3	69.2
仙台市	78.3	34.4	64.9
さいたま市	78.0	37.3	72.2
千葉市	83.7	34.6	71.9
特別区部	84.3	45.3	70.9
横浜市	80.8	40.4	73.3
川崎市	83.6	41.6	75.7
相模原市	79.3	42.7	73.8
新潟市	83.9	33.1	72.5
静岡市	83.4	43.2	79.7
浜松市	82.9	45.4	76.1
名古屋市	78.1	38.4	73.1
京都市	83.8	41.8	62.2
大阪市	79.1	42.7	72.6
堺市	81.9	37.6	73.1
神戸市	77.3	36.1	70.4
岡山市	79.8	41.2	77.3
広島市	80.1	40.2	79.3
北九州市	79.8	34.5	72.1
福岡市	78.9	43.6	72.0
熊本市	82.5	42.8	79.2
政令指定都市平均	80.9	39.6	72.9

単位：%

出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」(女性・シニア)
総務省「令和2年国勢調査」(外国人)

注1)女性・シニアの就業率は「対象年代の人口総数」に占める「有業者」の割合
2)外国人の就業率は総数から労働力状態「不詳」を除いて計算

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

10)川崎市における国籍別就業者数

【参考表2-67 川崎市における国籍別就業者数】

単位:人

	H17('05)	H22('10)	H27('15)	R2('20)
外国人総数	9,770	8,794	10,312	15,457
中国	2,230	2,574	3,257	5,597
韓国, 朝鮮	3,599	2,821	2,619	2,907
フィリピン	930	926	1,084	1,658
ベトナム	108	184	371	1,344
ネパール	-	-	-	267
インド	-	-	156	348
アメリカ	343	327	335	416
ブラジル	480	364	254	434
タイ	144	119	182	227
インドネシア	98	90	84	209
ペルー	219	135	122	195
イギリス	132	103	129	168
その他	1,487	1,151	1,719	1,687

- 注1)その他には「無国籍または国籍不詳」を含む
 2)ネパールは2020年調査から、インドは2015年調査から集計対象として独立
 3)就業率は「就業者数/(15歳以上人口総数-労働力状態「不詳」)」で算出。
 ただし、労働力状態「不詳」の割合は国籍によって5割を超える場合があることに留意。

出典:総務省「国勢調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

11)川崎市における国籍別就業者率

【参考表2-68 川崎市における国籍別就業者率】

単位：％

	H17('05)	H22('10)	H27('15)	R2('20)
外国人総数	59.4	60.4	66.2	73.1
中国	56.0	58.4	64.0	69.0
韓国, 朝鮮	56.9	56.4	59.8	67.0
フィリピン	51.1	56.7	66.7	75.7
ベトナム	70.1	72.2	76.8	88.6
ネパール	-	-	-	86.1
インド	-	-	72.9	75.8
アメリカ	74.2	76.2	80.7	79.5
ブラジル	79.5	78.8	77.7	82.0
タイ	50.0	47.6	55.3	69.0
インドネシア	62.4	69.2	66.1	73.9
ペルー	75.3	73.0	67.8	72.8
イギリス	82.0	79.8	86.6	89.4
その他	67.3	68.3	75.9	80.4

注1)その他には「無国籍または国籍不詳」を含む
 2)ネパールは2020年調査から、インドは2015年調査から集計対象として独立

出典：総務省「国勢調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(1)川崎市全体

12)川崎市各区及び市全体の従業者の従業先

【参考表2-69 川崎市各区及び市全体の従業者の従業先】

	市内自区で従業・通学		市内他区で従業・通学	
	人数	割合	人数	割合
川崎市	314,173人	20.4%	88,152人	5.7%
川崎区	63,101人	27.1%	5,614人	2.4%
幸区	34,389人	20.1%	13,484人	7.9%
中原区	52,973人	20.1%	14,762人	5.6%
高津区	44,476人	19.0%	16,523人	7.1%
多摩区	41,544人	18.7%	15,352人	6.9%
宮前区	43,817人	18.7%	14,796人	6.3%
麻生区	33,873人	18.7%	7,621人	4.2%

注)令和2(2020)年

出典:総務省「令和2年国勢調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(2) 区別人口

1) 川崎市の区別人口の推移

【参考表2-70 川崎市の区別人口の推移】

単位：人

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
H7('95)	196,338	139,134	190,385	172,196	185,485	187,042	132,240
H12('00)	194,091	136,487	198,300	182,112	200,040	196,637	142,238
H17('05)	203,804	144,487	210,543	201,792	207,895	205,389	153,101
H22('10)	217,328	154,212	233,925	217,360	218,867	213,894	169,926
H27('15)	223,378	160,890	247,529	228,141	225,594	214,158	175,523
R2('20)	232,965	171,119	263,683	234,328	233,728	221,734	180,705
R6('24)	231,748	173,848	267,917	235,744	234,713	227,464	180,354

注：2015年までは国勢調査確定値、2020年は「令和2年及び平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」、
2024年は「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」を基数として推計した結果
暦年

出典：川崎市「川崎市年齢別人口」(2024(令和6)年10月1日現在)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(2) 区別人口

2) 川崎市各区の年齢構成比

【参考表2-71 川崎市各区の年齢構成比】

	構成割合		
	年少人口 (0～14歳) (%)	生産年齢人口 (15～64歳) (%)	老年人口 (65歳以上) (%)
川崎市	11.4	68.0	20.6
川崎区	9.6	68.1	22.3
幸区	12.8	65.7	21.4
中原区	11.8	72.5	15.7
高津区	11.4	69.1	19.6
宮前区	12.7	65.1	22.2
多摩区	10.0	70.0	19.9
麻生区	11.6	63.2	25.2

出典：川崎市「川崎市年齢別人口」(2024(令和6)年10月1日現在)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(2) 区別人口

3) 川崎市各区の昼間人口の推移

【参考表2-72 川崎市各区の昼間人口の推移】

単位：人

	H7('95)	H12('00)	H17('05)	H22('10)	H27('15)	R2('20)
川崎区	274,457	261,209	257,521	260,412	265,121	270,642
幸区	125,599	123,180	128,255	147,704	159,707	163,160
中原区	174,551	178,683	190,372	212,534	211,644	219,767
高津区	140,504	149,736	163,541	180,525	185,794	192,337
宮前区	123,347	135,913	145,647	162,710	165,620	174,215
多摩区	138,250	145,416	154,901	175,230	177,142	175,337
麻生区	90,596	102,953	114,199	136,513	137,459	146,939

注：従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 暦年

出典：総務省「国勢調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

2. 川崎市の人口

(2) 区別人口

4) 川崎市各区の昼夜間人口比率の推移

【参考表2-73 川崎市各区の昼夜間人口比率の推移】

単位:%

	H7('95)	H12('00)	H17('05)	H22('10)	H27('15)	R2('20)
川崎区	140.2	134.7	126.7	119.8	118.7	116.2
幸区	90.3	90.3	88.8	95.8	99.3	95.3
中原区	91.8	90.1	90.4	90.9	85.5	83.3
高津区	81.6	82.2	81.1	83.1	81.4	82.1
宮前区	66.5	68.0	70.1	74.3	73.4	74.5
多摩区	73.9	74.0	75.4	81.9	82.7	79.1
麻生区	68.5	72.5	74.6	80.3	78.3	81.3

注：暦年

出典：総務省「国勢調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

1) 川崎市の事業所数(民営、全産業<公務を除く>)の推移

【参考表2-74 川崎市の事業所数(民営、全産業<公務を除く>)の推移】

	事業所数(事業所)
H21('09)	43,525
H24('12)	40,916
H26('14)	42,616
H28('16)	40,934
R1('19)	54,125
R3('21)	41,601

注:令和3(2021)年の経済センサスは、過年度の経済センサスと調査対象が異なっており、平成21(2009)年～平成28(2016)年の経済センサスの数値と単純比較はできない。

暦年

出典:総務省「経済センサス基礎調査」(2009、2014、2019)、「経済センサス活動調査」(2012、2016、2021)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

2) 川崎市の産業別事業所数(民営)と構成比の推移

【参考表2-75 川崎市の産業別事業所数(民営)と構成比の推移】

	H28('16)		R3('21)	
	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)
全産業(「公務」を除く)	40,934	100.0	41,223	100.0
農林漁業	64	0.2	74	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0
建設業	3,829	9.4	4,108	10.0
製造業	3,034	7.4	2,838	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.1	41	0.1
情報通信業	678	1.7	930	2.3
運輸業、郵便業	1,330	3.2	1,248	3.0
卸売、小売業	8,844	21.6	8,150	19.8
金融、保険業	469	1.1	456	1.1
不動産業、物品賃貸業	3,853	9.4	4,349	10.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,716	4.2	2,159	5.2
宿泊業、飲食サービス業	5,827	14.2	4,848	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	8.5	3,208	7.8
教育、学習支援業	1,407	3.4	1,515	3.7
医療、福祉	4,178	10.2	4,841	11.7
複合サービス事業	143	0.3	144	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	5.0	2,314	5.6

注：暦年 出典：総務省「経済センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

3) 川崎市各区における産業大分類別事業所数

【参考表2-76 川崎市各区における産業大分類別事業所数】

単位:事業所

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
農林水産業	4	9	6	14	11	16	14
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1,196	482	457	573	600	502	298
製造業	816	352	455	601	263	210	141
電気・ガス・熱供給・水道業	14	6	5	4	4	4	4
情報通信業	165	99	189	137	131	96	113
運輸業, 郵便業	773	118	65	100	100	58	34
卸売業, 小売業	2,068	1,005	1,379	1,095	975	910	718
金融業, 保険業	126	55	86	61	37	48	43
不動産業, 物品賃貸業	835	451	835	773	527	554	374
学術研究, 専門・技術サービス業	462	217	318	292	281	295	294
宿泊業, 飲食サービス業	1,350	518	1,068	610	383	577	342
生活関連サービス業, 娯楽業	719	390	593	440	330	437	299
教育, 学習支援業	223	137	322	204	207	210	212
医療, 福祉	777	529	972	682	630	677	574
複合サービス事業	35	17	22	19	19	17	15
サービス業 (他に分類されないもの)	799	236	319	310	225	235	190
全産業	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665

注)令和3(2021)年

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

4) 川崎市各区及び市全体における事業所種別事業所数

【参考表2-77 川崎市各区及び市全体における事業所種別事業所数】

単位:事業所

	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
川崎市	23,623	2,328	11,771
川崎区	5,146	676	3,609
幸区	2,712	268	1,261
中原区	4,129	408	1,901
高津区	3,446	332	1,610
多摩区	3,125	226	1,110
宮前区	2,944	218	1,208
麻生区	2,121	200	1,072

注)令和3(2021)年

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

5) 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)

【参考表2-78 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)】

①/7

産業大分類	川崎市		札幌市		仙台市		さいたま市	
	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	41,223	100.0	72,730	100.0	47,321	100.0	40,233	100.0
農林漁業	74	0.2	101	0.1	97	0.2	61	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	11	0.0	14	0.0	0	0.0
建設業	4,108	10.0	6,908	9.5	4,469	9.4	3,828	9.5
製造業	2,838	6.9	2,342	3.2	1,317	2.8	2,312	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.1	73	0.1	60	0.1	37	0.1
情報通信業	930	2.3	1,690	2.3	985	2.1	612	1.5
運輸業, 郵便業	1,248	3.0	1,665	2.3	1,284	2.7	870	2.2
卸売業, 小売業	8,150	19.8	17,071	23.5	12,964	27.4	9,456	23.5
金融業, 保険業	456	1.1	1,402	1.9	898	1.9	805	2.0
不動産業, 物品賃貸業	4,349	10.5	7,262	10.0	3,795	8.0	3,626	9.0
学術研究, 専門・技術サービス業	2,159	5.2	4,596	6.3	3,058	6.5	2,419	6.0
宿泊業, 飲食サービス業	4,848	11.8	8,789	12.1	5,286	11.2	3,990	9.9
生活関連サービス業, 娯楽業	3,208	7.8	5,780	7.9	3,686	7.8	3,363	8.4
教育, 学習支援業	1,515	3.7	2,169	3.0	1,655	3.5	1,709	4.2
医療, 福祉	4,841	11.7	7,606	10.5	4,279	9.0	4,269	10.6
複合サービス業	144	0.3	299	0.4	172	0.4	131	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	5.6	4,966	6.8	3,302	7.0	2,745	6.8

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

5) 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)

【参考表2-78 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)】

②/7

産業大分類	川崎市		千葉市		東京特別区		横浜市	
	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	41,223	100.0	27,826	100.0	503,699	100.0	116,479	100.0
農林漁業	74	0.2	62	0.2	308	0.1	175	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	0	0.0	47	0.0	0	0.0
建設業	4,108	10.0	2,850	10.2	29,286	5.8	11,430	9.8
製造業	2,838	6.9	1,021	3.7	32,281	6.4	6,013	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.1	85	0.3	815	0.2	105	0.1
情報通信業	930	2.3	420	1.5	25,914	5.1	2,570	2.2
運輸業, 郵便業	1,248	3.0	786	2.8	11,075	2.2	3,196	2.7
卸売業, 小売業	8,150	19.8	6,671	24.0	113,694	22.6	25,089	21.5
金融業, 保険業	456	1.1	582	2.1	10,347	2.1	1,701	1.5
不動産業, 物品賃貸業	4,349	10.5	2,214	8.0	52,510	10.4	11,448	9.8
学術研究, 専門・技術サービス業	2,159	5.2	1,659	6.0	44,101	8.8	7,523	6.5
宿泊業, 飲食サービス業	4,848	11.8	2,732	9.8	61,195	12.1	12,653	10.9
生活関連サービス業, 娯楽業	3,208	7.8	2,454	8.8	32,977	6.5	8,780	7.5
教育, 学習支援業	1,515	3.7	1,058	3.8	13,998	2.8	4,672	4.0
医療, 福祉	4,841	11.7	2,975	10.7	38,243	7.6	13,382	11.5
複合サービス業	144	0.3	117	0.4	1,187	0.2	378	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	5.6	2,140	7.7	35,721	7.1	7,364	6.3

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

5) 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)

【参考表2-78 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)】

③/7

産業大分類	川崎市		相模原市		新潟市		静岡市	
	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	41,223	100.0	21,586	100.0	32,995	100.0	33,514	100.0
農林漁業	74	0.2	78	0.4	190	0.6	100	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	3	0.0	8	0.0	5	0.0
建設業	4,108	10.0	2,588	12.0	3,545	10.7	3,159	9.4
製造業	2,838	6.9	1,836	8.5	1,871	5.7	3,026	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.1	10	0.0	45	0.1	34	0.1
情報通信業	930	2.3	249	1.2	424	1.3	396	1.2
運輸業, 郵便業	1,248	3.0	564	2.6	788	2.4	819	2.4
卸売業, 小売業	8,150	19.8	4,379	20.3	8,566	26.0	8,596	25.6
金融業, 保険業	456	1.1	238	1.1	640	1.9	678	2.0
不動産業, 物品賃貸業	4,349	10.5	1,868	8.7	1,952	5.9	2,192	6.5
学術研究, 専門・技術サービス業	2,159	5.2	1,064	4.9	1,566	4.7	1,698	5.1
宿泊業, 飲食サービス業	4,848	11.8	2,181	10.1	3,436	10.4	3,569	10.6
生活関連サービス業, 娯楽業	3,208	7.8	1,911	8.9	3,161	9.6	2,778	8.3
教育, 学習支援業	1,515	3.7	919	4.3	1,198	3.6	1,091	3.3
医療, 福祉	4,841	11.7	2,410	11.2	3,023	9.2	2,710	8.1
複合サービス業	144	0.3	85	0.4	180	0.5	150	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	5.6	1,203	5.6	2,402	7.3	2,513	7.5

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

5) 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)

【参考表2-78 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)】

④/7

産業大分類	川崎市		浜松市		名古屋市		京都市	
	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	41,223	100.0	33,755	100.0	117,344	100.0	69,670	100.0
農林漁業	74	0.2	213	0.6	67	0.1	100	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	12	0.0	3	0.0	1	0.0
建設業	4,108	10.0	3,434	10.2	8,774	7.5	4,447	6.4
製造業	2,838	6.9	3,862	11.4	9,104	7.8	6,676	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.1	90	0.3	129	0.1	28	0.0
情報通信業	930	2.3	393	1.2	2,755	2.3	964	1.4
運輸業, 郵便業	1,248	3.0	664	2.0	2,291	2.0	1,123	1.6
卸売業, 小売業	8,150	19.8	8,062	23.9	28,936	24.7	17,078	24.5
金融業, 保険業	456	1.1	525	1.6	2,301	2.0	1,011	1.5
不動産業, 物品賃貸業	4,349	10.5	2,312	6.8	9,485	8.1	6,410	9.2
学術研究, 専門・技術サービス業	2,159	5.2	1,741	5.2	8,116	6.9	3,584	5.1
宿泊業, 飲食サービス業	4,848	11.8	3,415	10.1	14,171	12.1	9,830	14.1
生活関連サービス業, 娯楽業	3,208	7.8	2,918	8.6	8,815	7.5	4,900	7.0
教育, 学習支援業	1,515	3.7	1,163	3.4	4,106	3.5	2,037	2.9
医療, 福祉	4,841	11.7	2,683	7.9	9,845	8.4	5,781	8.3
複合サービス業	144	0.3	206	0.6	363	0.3	262	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	5.6	2,062	6.1	8,083	6.9	5,438	7.8

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

5) 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)

【参考表2-78 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)】

⑤/7

産業大分類	川崎市		大阪市		堺市		神戸市	
	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	41,223	100.0	177,184	100.0	27,315	100.0	62,228	100.0
農林漁業	74	0.2	58	0.0	28	0.1	109	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	4	0.0	0	0.0	1	0.0
建設業	4,108	10.0	9,619	5.4	2,596	9.5	3,726	6.0
製造業	2,838	6.9	14,860	8.4	2,777	10.2	3,550	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.1	148	0.1	23	0.1	69	0.1
情報通信業	930	2.3	5,489	3.1	169	0.6	850	1.4
運輸業, 郵便業	1,248	3.0	3,860	2.2	887	3.2	2,089	3.4
卸売業, 小売業	8,150	19.8	44,879	25.3	5,883	21.5	15,233	24.5
金融業, 保険業	456	1.1	3,001	1.7	355	1.3	946	1.5
不動産業, 物品賃貸業	4,349	10.5	16,744	9.5	2,168	7.9	5,161	8.3
学術研究, 専門・技術サービス業	2,159	5.2	14,583	8.2	1,034	3.8	3,566	5.7
宿泊業, 飲食サービス業	4,848	11.8	22,806	12.9	3,033	11.1	8,842	14.2
生活関連サービス業, 娯楽業	3,208	7.8	10,410	5.9	2,156	7.9	4,608	7.4
教育, 学習支援業	1,515	3.7	4,020	2.3	1,019	3.7	2,379	3.8
医療, 福祉	4,841	11.7	14,577	8.2	3,352	12.3	6,305	10.1
複合サービス業	144	0.3	440	0.2	129	0.5	225	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	5.6	11,686	6.6	1,706	6.2	4,569	7.3

出典: 総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

5) 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)

【参考表2-78 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)】

⑥/7

産業大分類	川崎市		岡山市		広島市		北九州市	
	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	41,223	100.0	32,683	100.0	52,401	100.0	39,995	100.0
農林漁業	74	0.2	142	0.4	102	0.2	48	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	11	0.0	5	0.0	11	0.0
建設業	4,108	10.0	3,157	9.7	4,954	9.5	3,973	9.9
製造業	2,838	6.9	1,760	5.4	2,393	4.6	1,976	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.1	95	0.3	71	0.1	73	0.2
情報通信業	930	2.3	486	1.5	883	1.7	357	0.9
運輸業, 郵便業	1,248	3.0	765	2.3	1,249	2.4	1,236	3.1
卸売業, 小売業	8,150	19.8	8,119	24.8	12,953	24.7	9,972	24.9
金融業, 保険業	456	1.1	679	2.1	1,008	1.9	721	1.8
不動産業, 物品賃貸業	4,349	10.5	2,731	8.4	4,936	9.4	3,123	7.8
学術研究, 専門・技術サービス業	2,159	5.2	1,888	5.8	3,157	6.0	1,773	4.4
宿泊業, 飲食サービス業	4,848	11.8	3,488	10.7	6,236	11.9	4,856	12.1
生活関連サービス業, 娯楽業	3,208	7.8	2,698	8.3	4,203	8.0	3,447	8.6
教育, 学習支援業	1,515	3.7	1,007	3.1	1,797	3.4	1,187	3.0
医療, 福祉	4,841	11.7	2,938	9.0	4,637	8.8	4,229	10.6
複合サービス業	144	0.3	172	0.5	239	0.5	189	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	5.6	2,547	7.8	3,578	6.8	2,824	7.1

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

5) 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)

【参考表2-78 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)】 ⑦/7

産業大分類	川崎市		福岡市		熊本市	
	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)	事業所数 (事業所)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	41,223	100.0	74,867	100.0	30,344	100.0
農林漁業	74	0.2	74	0.1	154	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	8	0.0	3	0.0
建設業	4,108	10.0	5,504	7.4	2,763	9.1
製造業	2,838	6.9	2,056	2.7	1,055	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.1	113	0.2	69	0.2
情報通信業	930	2.3	2,348	3.1	383	1.3
運輸業, 郵便業	1,248	3.0	1,564	2.1	501	1.7
卸売業, 小売業	8,150	19.8	19,920	26.6	7,701	25.4
金融業, 保険業	456	1.1	1,545	2.1	669	2.2
不動産業, 物品賃貸業	4,349	10.5	6,378	8.5	2,622	8.6
学術研究, 専門・技術サービス業	2,159	5.2	5,690	7.6	2,025	6.7
宿泊業, 飲食サービス業	4,848	11.8	9,750	13.0	3,430	11.3
生活関連サービス業, 娯楽業	3,208	7.8	5,688	7.6	2,597	8.6
教育, 学習支援業	1,515	3.7	2,337	3.1	1,050	3.5
医療, 福祉	4,841	11.7	6,489	8.7	2,878	9.5
複合サービス業	144	0.3	243	0.3	187	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	5.6	5,160	6.9	2,257	7.4

出典: 総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

6) 川崎市の従業者数(民営、全産業<公務を除く>)の推移

【参考表2-79 川崎市の従業者数(民営、全産業<公務を除く>)の推移】

	従業者数(人)
H24('12)	514,781
H28('16)	543,812
R3('21)	547,471

注:令和3(2021)年の経済センサスは、過年度の経済センサスと調査対象が異なっており、平成21(2009)年~平成28(2016)年の経済センサスの数値と単純比較はできない。

暦年

出典:「経済センサス活動調査」(2012(平成24)年~2021(令和3)年)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

7) 川崎市の産業別従業者数(民営)と構成比の推移

【参考表2-80 川崎市の産業別従業者数(民営)と構成比の推移】

	H24('12)		H28('16)		R3('21)	
	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
全産業	514,781	100.0	543,812	100.0	547,471	100.0
農林漁業	749	0.1	650	0.1	561	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	33,686	6.5	30,420	5.6	31,236	5.7
製造業	82,234	16.0	68,482	12.6	68,560	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,007	0.2	1,626	0.3	685	0.1
情報通信業	32,983	6.4	38,364	7.1	35,867	6.6
運輸業、郵便業	33,208	6.5	36,745	6.8	34,806	6.4
卸売、小売業	87,407	17.0	100,393	18.5	105,391	19.3
金融、保険業	8,492	1.6	8,893	1.6	7,851	1.4
不動産業、物品賃貸業	15,909	3.1	15,772	2.9	17,190	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	29,577	5.7	32,983	6.1	24,081	4.4
宿泊業、飲食サービス業	50,268	9.8	53,534	9.8	45,674	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	24,093	4.7	20,298	3.7	18,319	3.3
教育、学習支援業	17,464	3.4	21,819	4.0	21,624	3.9
医療、福祉	52,835	10.3	71,516	13.2	85,460	15.6
複合サービス事業	2,101	0.4	3,524	0.6	3,430	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	42,768	8.3	38,793	7.1	46,736	8.5

注：暦年

出典：総務省「経済センサス活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

8) 川崎市内事業所の従業者規模別分布の推移

【参考表2-81 川崎市内事業所の従業者規模別分布の推移】

単位:事業所

従業者規模	H21 (’09)	H24 (’12)	H26 (’14)	H28 (’16)	R3 (’21)
4人以下	24,444	22,515	23,212	21,627	21,931
5～9人	9,029	8,552	8,774	8,575	8,262
10～19人	5,168	5,011	5,410	5,524	5,648
20～29人	2,053	2,102	2,275	2,219	2,349
30～49人	1,430	1,404	1,542	1,580	1,541
50～99人	838	779	815	813	883
100～299人	417	408	436	436	437
300人以上	146	145	152	160	172
総計	43,525	40,916	42,616	40,934	41,223

注1)令和3(2021)年の経済センサスは、過年度の経済センサスと調査対象が異なっており、平成21(2009)年～平成28(2016)年の経済センサスの数値と単純比較はできない。

2)2019年「経済センサス基礎調査」では、既存事業所の従業者数を捕捉していないため数値が存在しない。

3)「4人以下」には派遣従業者のみの事業所を含む

出典:総務省「経済センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1)事業所数

9)産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))

①/7

【参考表2-82 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))】

産業大分類	川崎市		札幌市		仙台市		さいたま市	
	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	547,471	100.0	872,779	100.0	568,963	100.0	517,261	100.0
農林漁業	561	0.1	920	0.1	1,060	0.2	492	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	92	0.0	139	0.0	0	0.0
建設業	31,236	5.7	64,664	7.4	51,355	9.0	35,298	6.8
製造業	68,560	12.5	36,948	4.2	19,478	3.4	38,018	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	685	0.1	3,822	0.4	3,131	0.6	1,483	0.3
情報通信業	35,867	6.6	36,201	4.1	20,539	3.6	11,871	2.3
運輸業, 郵便業	34,806	6.4	43,590	5.0	35,332	6.2	29,183	5.6
卸売業, 小売業	105,391	19.3	189,631	21.7	130,913	23.0	115,412	22.3
金融業, 保険業	7,851	1.4	23,892	2.7	17,801	3.1	19,134	3.7
不動産業, 物品賃貸業	17,190	3.1	34,628	4.0	20,150	3.5	19,053	3.7
学術研究, 専門・技術サービス業	24,081	4.4	36,358	4.2	25,413	4.5	17,656	3.4
宿泊業, 飲食サービス業	45,674	8.3	76,435	8.8	46,177	8.1	42,175	8.2
生活関連サービス業, 娯楽業	18,319	3.3	31,747	3.6	20,118	3.5	19,592	3.8
教育, 学習支援業	21,624	3.9	32,966	3.8	26,310	4.6	19,993	3.9
医療, 福祉	85,460	15.6	146,115	16.7	73,495	12.9	72,589	14.0
複合サービス業	3,430	0.6	6,746	0.8	3,628	0.6	4,029	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	8.5	108,024	12.4	73,924	13.0	71,283	13.8

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

9) 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))

②/7

【参考表2-82 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))】

産業大分類	川崎市		千葉市		東京特別区		横浜市	
	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	547,471	100.0	411,172	100.0	8,114,913	100.0	1,527,783	100.0
農林漁業	561	0.1	476	0.1	2,705	0.0	1,626	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	0	0.0	1,537	0.0	0	0.0
建設業	31,236	5.7	28,665	7.0	403,929	5.0	95,934	6.3
製造業	68,560	12.5	27,551	6.7	419,802	5.2	124,462	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	685	0.1	1,253	0.3	30,859	0.4	2,857	0.2
情報通信業	35,867	6.6	12,528	3.0	1,039,716	12.8	73,329	4.8
運輸業, 郵便業	34,806	6.4	25,019	6.1	382,359	4.7	89,405	5.9
卸売業, 小売業	105,391	19.3	89,104	21.7	1,677,392	20.7	296,217	19.4
金融業, 保険業	7,851	1.4	16,823	4.1	401,050	4.9	32,813	2.1
不動産業, 物品賃貸業	17,190	3.1	13,003	3.2	353,726	4.4	53,492	3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	24,081	4.4	17,613	4.3	563,378	6.9	82,963	5.4
宿泊業, 飲食サービス業	45,674	8.3	33,702	8.2	594,665	7.3	130,190	8.5
生活関連サービス業, 娯楽業	18,319	3.3	16,255	4.0	258,290	3.2	55,302	3.6
教育, 学習支援業	21,624	3.9	18,902	4.6	279,620	3.4	65,755	4.3
医療, 福祉	85,460	15.6	58,023	14.1	642,045	7.9	251,412	16.5
複合サービス業	3,430	0.6	2,150	0.5	22,041	0.3	5,068	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	8.5	50,105	12.2	1,041,799	12.8	166,958	10.9

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

9) 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))

③/7

【参考表2-82 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))】

産業大分類	川崎市		相模原市		新潟市		静岡市	
	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	547,471	100.0	244,288	100.0	363,605	100.0	346,576	100.0
農林漁業	561	0.1	810	0.3	2,514	0.7	885	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	69	0.0	277	0.1	25	0.0
建設業	31,236	5.7	15,606	6.4	32,031	8.8	23,235	6.7
製造業	68,560	12.5	38,567	15.8	40,130	11.0	53,444	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	685	0.1	221	0.1	1,201	0.3	1,634	0.5
情報通信業	35,867	6.6	1,677	0.7	8,224	2.3	9,472	2.7
運輸業, 郵便業	34,806	6.4	16,345	6.7	23,693	6.5	20,259	5.8
卸売業, 小売業	105,391	19.3	46,002	18.8	80,492	22.1	73,425	21.2
金融業, 保険業	7,851	1.4	3,090	1.3	10,396	2.9	11,163	3.2
不動産業, 物品賃貸業	17,190	3.1	7,017	2.9	8,169	2.2	9,353	2.7
学術研究, 専門・技術サービス業	24,081	4.4	7,513	3.1	11,432	3.1	10,659	3.1
宿泊業, 飲食サービス業	45,674	8.3	20,218	8.3	27,084	7.4	25,843	7.5
生活関連サービス業, 娯楽業	18,319	3.3	11,369	4.7	13,805	3.8	11,513	3.3
教育, 学習支援業	21,624	3.9	10,776	4.4	14,955	4.1	12,799	3.7
医療, 福祉	85,460	15.6	44,874	18.4	53,077	14.6	44,407	12.8
複合サービス業	3,430	0.6	1,459	0.6	1,981	0.5	1,810	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	8.5	18,675	7.6	34,144	9.4	36,650	10.6

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

9) 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))

④/7

【参考表2-82 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))】

産業大分類	川崎市		浜松市		名古屋市		京都市	
	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	547,471	100.0	382,432	100.0	1,450,337	100.0	746,275	100.0
農林漁業	561	0.1	2,526	0.7	547	0.0	960	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	83	0.0	3	0.0	1	0.0
建設業	31,236	5.7	23,022	6.0	93,253	6.4	29,213	3.9
製造業	68,560	12.5	86,597	22.6	128,685	8.9	88,956	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	685	0.1	892	0.2	8,684	0.6	1,566	0.2
情報通信業	35,867	6.6	4,459	1.2	75,912	5.2	17,529	2.3
運輸業, 郵便業	34,806	6.4	18,657	4.9	69,655	4.8	30,498	4.1
卸売業, 小売業	105,391	19.3	72,463	18.9	330,961	22.8	163,700	21.9
金融業, 保険業	7,851	1.4	8,040	2.1	43,706	3.0	21,244	2.8
不動産業, 物品賃貸業	17,190	3.1	8,403	2.2	49,913	3.4	25,457	3.4
学術研究, 専門・技術サービス業	24,081	4.4	10,491	2.7	69,534	4.8	25,826	3.5
宿泊業, 飲食サービス業	45,674	8.3	30,506	8.0	122,382	8.4	85,397	11.4
生活関連サービス業, 娯楽業	18,319	3.3	13,997	3.7	55,879	3.9	25,401	3.4
教育, 学習支援業	21,624	3.9	13,709	3.6	60,107	4.1	52,082	7.0
医療, 福祉	85,460	15.6	50,985	13.3	160,894	11.1	110,449	14.8
複合サービス業	3,430	0.6	3,581	0.9	6,266	0.4	2,874	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	8.5	34,021	8.9	173,956	12.0	65,122	8.7

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

9) 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))

⑤/7

【参考表2-82 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))】

産業大分類	川崎市		大阪市		堺市		神戸市	
	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	547,471	100.0	2,308,581	100.0	320,831	100.0	725,828	100.0
農林漁業	561	0.1	521	0.0	200	0.1	992	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	66	0.0	0	0.0	6	0.0
建設業	31,236	5.7	125,021	5.4	20,061	6.3	27,793	3.8
製造業	68,560	12.5	191,643	8.3	59,241	18.5	83,388	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	685	0.1	12837	0.6	539	0.2	2,215	0.3
情報通信業	35,867	6.6	167,777	7.3	1,589	0.5	16,111	2.2
運輸業, 郵便業	34,806	6.4	110,265	4.8	21,238	6.6	51,966	7.2
卸売業, 小売業	105,391	19.3	527,474	22.8	59,408	18.5	152,798	21.1
金融業, 保険業	7,851	1.4	82,455	3.6	5,327	1.7	16,849	2.3
不動産業, 物品賃貸業	17,190	3.1	98,565	4.3	7,669	2.4	23,919	3.3
学術研究, 専門・技術サービス業	24,081	4.4	124,940	5.4	6,708	2.1	28,520	3.9
宿泊業, 飲食サービス業	45,674	8.3	186,768	8.1	25,628	8.0	67,776	9.3
生活関連サービス業, 娯楽業	18,319	3.3	73,610	3.2	10,714	3.3	26,216	3.6
教育, 学習支援業	21,624	3.9	51,237	2.2	13,971	4.4	33,997	4.7
医療, 福祉	85,460	15.6	238,411	10.3	62,253	19.4	111,008	15.3
複合サービス業	3,430	0.6	7334	0.3	2,127	0.7	3,040	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	8.5	309,657	13.4	24,158	7.5	79,234	10.9

出典: 総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

9) 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))

⑥/7

【参考表2-82 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))】

産業大分類	川崎市		岡山市		広島市		北九州市	
	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	547,471	100.0	353,376	100.0	593,108	100.0	436,472	100.0
農林漁業	561	0.1	1,430	0.4	1,003	0.2	654	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	68	0.0	54	0.0	135	0.0
建設業	31,236	5.7	25,087	7.1	44,780	7.6	32,566	7.5
製造業	68,560	12.5	36,320	10.3	58,872	9.9	55,331	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	685	0.1	728	0.2	4,877	0.8	1,802	0.4
情報通信業	35,867	6.6	9,472	2.7	19,586	3.3	6,284	1.4
運輸業, 郵便業	34,806	6.4	20,643	5.8	32,759	5.5	28,544	6.5
卸売業, 小売業	105,391	19.3	75,209	21.3	133,659	22.5	80,995	18.6
金融業, 保険業	7,851	1.4	10,093	2.9	17,881	3.0	9,454	2.2
不動産業, 物品賃貸業	17,190	3.1	10,962	3.1	21,717	3.7	11,835	2.7
学術研究, 専門・技術サービス業	24,081	4.4	12,410	3.5	23,716	4.0	18,590	4.3
宿泊業, 飲食サービス業	45,674	8.3	28,402	8.0	44,779	7.5	35,472	8.1
生活関連サービス業, 娯楽業	18,319	3.3	12,212	3.5	21,955	3.7	15,087	3.5
教育, 学習支援業	21,624	3.9	15,344	4.3	20,263	3.4	13,509	3.1
医療, 福祉	85,460	15.6	55,421	15.7	81,601	13.8	79,341	18.2
複合サービス業	3,430	0.6	2,194	0.6	4,514	0.8	2,557	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	8.5	37,381	10.6	61,092	10.3	44,316	10.2

出典: 総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

9) 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))

⑦/7

【参考表2-82 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))】

産業大分類	川崎市		福岡市		熊本市	
	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
全産業(公務を除く)	547,471	100.0	923,521	100.0	325,935	100.0
農林漁業	561	0.1	689	0.1	1,506	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	56	0.0	9	0.0
建設業	31,236	5.7	61,336	6.6	22,862	7.0
製造業	68,560	12.5	30,503	3.3	19,870	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	685	0.1	8,640	0.9	973	0.3
情報通信業	35,867	6.6	54,119	5.9	6,776	2.1
運輸業, 郵便業	34,806	6.4	51,704	5.6	10,902	3.3
卸売業, 小売業	105,391	19.3	201,523	21.8	69,489	21.3
金融業, 保険業	7,851	1.4	32,735	3.5	10,923	3.4
不動産業, 物品賃貸業	17,190	3.1	38,810	4.2	10,771	3.3
学術研究, 専門・技術サービス業	24,081	4.4	44,893	4.9	12,079	3.7
宿泊業, 飲食サービス業	45,674	8.3	85,875	9.3	29,706	9.1
生活関連サービス業, 娯楽業	18,319	3.3	31,445	3.4	12,685	3.9
教育, 学習支援業	21,624	3.9	34,935	3.8	16,764	5.1
医療, 福祉	85,460	15.6	120,431	13.0	63,050	19.3
複合サービス業	3,430	0.6	3,943	0.4	3,470	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	8.5	121,884	13.2	34,100	10.5

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

10) 技術者・IT技術者の割合の大都市比較

【参考表2-83 技術者・IT技術者の割合の大都市比較】

	総数	技術者		うちIT技術者	
		人数	割合	人数	割合
札幌市	845,860	35,530	4.2%	20,310	2.4%
仙台市	504,950	24,520	4.9%	9,980	2.0%
さいたま市	591,760	42,050	7.1%	25,400	4.3%
千葉市	421,330	24,510	5.8%	14,070	3.3%
横浜市	1,685,730	159,840	9.5%	96,280	5.7%
川崎市	722,490	82,310	11.4%	57,340	7.9%
相模原市	322,150	23,700	7.4%	12,070	3.7%
新潟市	378,210	11,910	3.1%	4,560	1.2%
静岡市	345,460	12,760	3.7%	5,060	1.5%
浜松市	404,350	19,300	4.8%	4,850	1.2%
名古屋市	1,049,500	58,000	5.5%	25,370	2.4%
京都市	585,860	23,710	4.0%	10,940	1.9%
大阪市	1,079,070	56,280	5.2%	32,080	3.0%
堺市	348,570	13,100	3.8%	5,330	1.5%
神戸市	632,840	32,730	5.2%	13,340	2.1%
岡山市	332,240	12,110	3.6%	4,580	1.4%
広島市	565,820	24,800	4.4%	9,040	1.6%
北九州市	398,180	13,350	3.4%	4,670	1.2%
福岡市	714,410	34,260	4.8%	19,810	2.8%
熊本市	342,370	10,070	2.9%	3,560	1.0%

注

- 1) 技術者は職業中分類「技術者」を指す。
- 2) IT技術者は職業小分類「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」の合計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

11) 大都市の開業率の推移

【参考表2-84 大都市の開業率の推移】

	都市名	年間平均開業率(%)	
		H26('14)~H28('16)	H28('16)~R3('21)
第1位	福岡市	7.30	7.05
第2位	仙台市	6.93	6.83
第3位	東京特別区	6.26	6.33
第4位	札幌市	6.02	6.28
第5位	さいたま市	5.96	6.27
第6位	千葉市	5.88	5.82
第7位	横浜市	5.86	5.78
第8位	神戸市	5.85	5.71
第9位	広島市	5.68	5.49
第10位	大阪市	5.55	5.49
第11位	名古屋市	5.51	5.21
第12位	川崎市	5.50	5.07
第13位	岡山市	5.35	4.99
第14位	新潟市	5.04	4.88
第15位	堺市	5.03	4.77
第16位	北九州市	4.95	4.69
第17位	浜松市	4.79	4.56
第18位	熊本市	4.76	4.54
第19位	相模原市	4.64	4.40
第20位	静岡市	4.60	4.17
第21位	京都市	4.16	3.79
	全国	4.98	4.65

注：開業率は下記により求めた(図表2-33~図表2-35も同じ)。

「(年間平均)開業率」=「(年間平均)開業数」/「期首事業者数」

「(年間平均)開業数」=「新設事業所数」×(12/「センサス調査間隔(月数)」)

「期首事業所数」=「存続事業所数」+「廃業事業所数」

暦年

出典：総務省「経済センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

12) 政令指定各市及び政令指定都市平均の開業率・廃業率

【参考表2-85 政令指定各市及び政令指定都市平均の開業率・廃業率】

	都市名	年間平均開業率(%)
		2016年～2021年
第1位	福岡市	7.05
第2位	特別区部	6.83
第3位	熊本市	6.33
第4位	札幌市	6.28
第5位	大阪市	6.27
第6位	横浜市	5.82
第7位	川崎市	5.78
第8位	仙台市	5.71
第9位	岡山市	5.49
第10位	名古屋市	5.49
第11位	さいたま市	5.21
第12位	広島市	5.07
第13位	千葉市	4.99
第14位	京都市	4.88
第15位	堺市	4.77
第16位	神戸市	4.69
第17位	北九州市	4.56
第18位	静岡市	4.54
第19位	相模原市	4.40
第20位	浜松市	4.17
第21位	新潟市	3.79
	全国	4.65

	都市名	年間平均廃業率(%)
		2016年～2021年
第1位	大阪市	6.71
第2位	特別区部	6.66
第3位	福岡市	6.55
第4位	札幌市	6.43
第5位	仙台市	6.35
第6位	神戸市	6.19
第7位	千葉市	6.14
第8位	名古屋市	6.02
第9位	さいたま市	5.91
第10位	堺市	5.89
第11位	川崎市	5.84
第12位	横浜市	5.77
第13位	静岡市	5.59
第14位	北九州市	5.56
第15位	広島市	5.55
第16位	相模原市	5.36
第17位	新潟市	5.30
第18位	京都市	5.27
第19位	浜松市	5.23
第20位	岡山市	5.18
第21位	熊本市	5.05
	全国	5.47

注)開業率は下記により求めた。

$$\begin{aligned} \text{「(年間平均)開業率」} &= \text{「(年間平均)開業数」} / \text{「期首事業者数」} \\ \text{「(年間平均)開業数」} &= \text{「新設事業所数」} \times (12 / \text{「センサス調査間隔(月数)」}) \\ \text{「(年間平均)廃業率」} &= \text{「(年間平均)廃業数」} / \text{「期首事業者数」} \\ \text{「(年間平均)廃業数」} &= \text{「廃業事業所数」} \times (12 / \text{「センサス調査間隔(月数)」}) \\ \text{「期首事業所数」} &= \text{「存続事業所数」} + \text{「廃業事業所数」} \end{aligned}$$

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

13) 川崎市の業種別開業数、開業率の推移

【参考表2-86 川崎市の業種別開業数、開業率の推移】

	H26('14)~H28('16)		H28('16)~R3('21)	
	年間平均開業数	年間平均開業率(%)	年間平均開業数	年間平均開業率(%)
A~R 全産業 (S公務を除く)	2,377	5.50	2,391	5.78
A~B 農林漁業	1	1.47	4	5.63
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	—	0	—
D 建設業	121	2.92	249	6.49
E 製造業	64	1.92	96	3.12
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	10.03	4	16.92
G 情報通信業	39	5.33	95	13.82
H 運輸業, 郵便業	80	5.87	63	4.83
I 卸売業, 小売業	641	6.93	422	4.73
J 金融業, 保険業	26	5.36	22	4.68
K 不動産業, 物品賃貸業	91	2.06	282	7.22
L 学術研究, 専門・技術サービス業	84	4.65	188	10.90
M 宿泊業, 飲食サービス業	387	6.24	252	4.29
N 生活関連サービス業, 娯楽業	206	5.71	133	3.77
O 教育, 学習支援業	121	8.35	103	7.10
P 医療, 福祉	399	9.97	325	7.69
Q 複合サービス事業	3	1.82	2	1.12
R サービス業 (他に分類されないもの)	113	5.09	150	7.22

注: 暦年

出典: 総務省「経済センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

14) 大都市の「情報通信業」の開業率、開業数の推移

【参考表2-87 大都市の「情報通信業」の開業率、開業数の推移】

	年間平均開業率(%)				年間平均開業数			
	都市名	H26('14)~ H28('16)	都市名	H26('14)~ H28('16)	都市名	H26('14)~ H28('16)	都市名	H26('14)~ H28('16)
第1位	東京特別区	10.16	特別区部	14.11	東京特別区	2,151	特別区部	2,824
第2位	福岡市	9.97	川崎市	13.82	大阪市	405	大阪市	504
第3位	札幌市	9.01	堺市	12.30	名古屋市	206	名古屋市	252
第4位	名古屋市	8.44	横浜市	12.26	福岡市	196	横浜市	244
第5位	仙台市	8.27	京都市	11.95	横浜市	143	福岡市	227
第6位	大阪市	8.07	福岡市	11.70	札幌市	134	札幌市	154
第7位	広島市	7.83	さいたま市	10.91	仙台市	76	川崎市	95
第8位	熊本市	7.63	相模原市	10.80	広島市	68	仙台市	91
第9位	千葉市	7.61	札幌市	10.70	神戸市	59	京都市	89
第10位	神戸市	7.28	大阪市	10.65	京都市	54	神戸市	72
第11位	さいたま市	6.85	名古屋市	10.61	川崎市	39	広島市	66
第12位	京都市	6.75	熊本市	10.60	さいたま市	37	さいたま市	55
第13位	北九州市	6.69	千葉市	10.40	岡山市	29	千葉市	37
第14位	横浜市	6.68	仙台市	10.32	熊本市	29	岡山市	36
第15位	岡山市	6.51	北九州市	9.50	千葉市	29	熊本市	35
第16位	静岡市	5.48	神戸市	9.38	北九州市	23	浜松市	31
第17位	川崎市	5.33	浜松市	8.64	新潟市	23	北九州市	30
第18位	新潟市	5.25	岡山市	8.35	静岡市	20	静岡市	27
第19位	相模原市	4.76	広島市	7.95	浜松市	16	新潟市	24
第20位	浜松市	4.15	静岡市	7.51	相模原市	11	相模原市	22
第21位	堺市	4.11	新潟市	5.80	堺市	7	堺市	17
	全国	7.93	全国	11.13	全国	5,357	全国	7,092

注：暦年
出典：総務省「経済センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

15) 大都市の「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率、開業数の推移

【参考表2-88 大都市の「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率、開業数の推移】

	年間平均開業率(%)				年間平均開業数			
	都市名	H26('14)~ H28('16)	都市名	H26('14)~ H28('16)	都市名	H26('14)~ H28('16)	都市名	H26('14)~ H28('16)
第1位	仙台市	11.22	福岡市	7.81	東京特別区	3,462	東京特別区	2,844
第2位	福岡市	11.20	東京特別区	7.49	大阪市	1,014	大阪市	851
第3位	神戸市	9.97	仙台市	7.31	名古屋市	606	名古屋市	443
第4位	さいたま市	9.68	さいたま市	7.18	横浜市	506	横浜市	407
第5位	東京特別区	9.36	大阪市	6.63	福岡市	486	福岡市	372
第6位	名古屋市	8.69	広島市	6.60	札幌市	334	札幌市	269
第7位	川崎市	8.66	札幌市	6.43	神戸市	315	神戸市	212
第8位	札幌市	8.16	横浜市	6.35	仙台市	293	仙台市	210
第9位	横浜市	8.09	神戸市	6.28	京都市	226	広島市	193
第10位	堺市	8.08	千葉市	6.27	広島市	224	さいたま市	151
第11位	広島市	7.97	名古屋市	6.11	さいたま市	190	京都市	142
第12位	千葉市	7.94	岡山市	5.37	川崎市	146	熊本市	98
第13位	大阪市	7.92	新潟市	5.34	熊本市	131	千葉市	97
第14位	岡山市	7.85	熊本市	5.32	浜松市	122	岡山市	86
第15位	浜松市	7.65	堺市	5.20	岡山市	120	浜松市	85
第16位	熊本市	7.53	浜松市	5.09	千葉市	115	川崎市	84
第17位	京都市	7.32	静岡市	5.06	北九州市	113	静岡市	81
第18位	北九州市	6.97	北九州市	4.82	静岡市	107	新潟市	80
第19位	新潟市	6.86	川崎市	4.65	新潟市	101	北九州市	80
第20位	静岡市	6.80	京都市	4.42	堺市	75	堺市	51
第21位	相模原市	6.24	相模原市	4.27	相模原市	66	相模原市	45
	全国	7.41	全国	5.79	全国	16,716	全国	13,458

注：暦年

出典：総務省「経済センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

16) 川崎市における年齢区分別起業希望者数推移

【参考表2-89 川崎市における年齢区分別起業希望者数推移】

単位:人

	H24('12)	H29('17)	R4('22)
15～24歳	200	400	3200
25～34歳	7,900	6,100	12,000
35～44歳	9,900	6,900	7,800
45～54歳	3,800	4,400	4,300
55～64歳	2,600	1,500	5,400
65歳以上	1,600	1,000	1,700

注:起業希望者数は有業者のうちの「転職希望者」「追加就業希望者」、及び無業者のうちの「就業希望者」において、希望する仕事の雇用形態が「自分で事業を起こしたい」の区分に属する者(総数)の合計値
暦年

出典:総務省「就業構造基本調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数

17) 我が国の開業率の推移

【参考表2-90 我が国の開業率の推移】

年度	H18 ('06)	H19 ('07)	H20 ('08)	H21 ('09)	H22 ('10)	H23 ('11)	H24 ('12)	H25 ('13)	H26 ('14)	H27 ('15)	H28 ('16)	H29 ('17)	H30 ('18)	R1 ('19)	R2 ('20)	R3 ('21)	R4 ('22)	R5 ('23)
開業率	4.8%	5.0%	4.2%	4.7%	4.5%	4.5%	4.6%	4.8%	4.9%	5.2%	5.6%	5.6%	4.4%	4.2%	5.1%	4.4%	3.9%	3.9%

注:1) 労働保険の適用事業所ベースであり、経済センサスベース等で求めた開業率とは数値が異なる
 2) 「当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数」で算出

出典: 厚生労働省「雇用保険事業年報」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(2) 市内総生産等

1) 市内総生産の推移(名目)

【参考表2-91 市内総生産の推移(名目)】

	市内総生産(百万円)
H24('12)	5,637,019
H25('13)	5,824,443
H26('14)	5,939,432
H27('15)	6,211,034
H28('16)	6,164,784
H29('17)	6,399,019
H30('18)	6,434,404
R1('19)	6,173,789
R2('20)	6,124,731
R3('21)	6,143,978
R4('22)	5,957,997

出典:川崎市「川崎市市民経済計算 令和4年度」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(2) 市内総生産等

2) 市内総生産の大都市比較(名目)

【参考表2-92 市内総生産の大都市比較(名目)】

市内総生産(億円)	
東京都	1,136,859
大阪市	201,577
横浜市	146,453
名古屋市	139,363
福岡市	78,277
札幌市	74,661
神戸市	70,587
京都市	66,476
川崎市	61,701
広島市	51,836
仙台市	50,545
千葉市	42,419
北九州市	39,579
堺市	36,464
浜松市	32,585
新潟市	31,984
岡山市	29,792

注:令和3(2021)年度

出典:大都市統計協議会「大都市比較統計年表 令和5年版」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(2) 市内総生産等

3) 川崎市の市内総生産(生産側、名目)経済活動別構成比の推移

【参考表2-93 川崎市の市内総生産(生産側、名目)経済活動別構成比の推移】

単位:%

	H26('14)	H27('15)	H28('16)	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	24.6	24.0	24.9	24.2	20.6	22.3	22.2	16.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.9	4.4	4.5	4.8	4.6	4.8	3.6	3.2
建設業	4.1	4.2	4.4	4.6	5.5	5.1	4.9	4.6
卸売・小売業	8.2	8.2	8.1	8.0	8.3	9.1	9.7	10.5
運輸・郵便業	5.6	5.4	5.3	5.3	5.5	4.2	4.3	4.8
宿泊・飲食サービス業	1.9	2.1	2.1	2.2	2.2	1.4	1.2	1.4
情報通信業	8.4	8.3	7.7	7.6	7.7	7.4	7.2	7.3
金融・保険業	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2	2.3	2.7
不動産業	16.1	16.3	15.8	15.9	16.9	17.2	17.3	18.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	7.2	7.8	7.4	7.4	7.7	7.6	7.7	9.6
公務	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8	3.1	3.7
教育	2.4	2.3	3.0	3.0	3.2	3.2	3.0	3.1
保健衛生・社会事業	7.3	7.7	7.6	7.7	8.4	8.4	8.7	9.3
その他のサービス	3.7	3.8	3.8	3.9	4.1	3.7	3.9	4.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注:輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたため、内訳の合計は100%にならない

出典:川崎市「川崎市市民経済計算 令和4年度」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(2) 市内総生産等

4) 川崎市・政令指定都市平均・全国平均の市内総生産の産業別構成比

【参考表2-94 川崎市・政令指定都市平均・全国平均の市内総生産の産業別構成比】

		川崎市 (R3)		政令市平均 (R3)	全県計 (R3)
		金額 (10億円)	構成比	構成比	構成比
第1次	農林水産業	2	0.0%	0.1%	0.9%
第2次	鉱業	1	0.0%	0.0%	0.1%
	製造業	1,369	22.4%	12.9%	21.5%
	建設業	325	5.3%	5.5%	5.6%
第3次	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	205	3.4%	2.6%	2.8%
	卸売・小売業	595	9.7%	16.4%	13.1%
	運輸・郵便業	260	4.3%	4.5%	4.1%
	宿泊・飲食サービス業	83	1.3%	1.6%	1.4%
	情報通信業	447	7.3%	6.6%	4.9%
	金融・保険業	143	2.3%	4.3%	4.2%
	不動産業	1,068	17.4%	13.3%	12.0%
	専門・科学技術、業務支援サービス業	466	7.6%	11.7%	8.5%
	公務	194	3.2%	4.1%	4.4%
	教育	189	3.1%	3.9%	3.5%
	保健衛生・社会事業	542	8.9%	8.7%	9.0%
	その他のサービス	233	3.8%	3.7%	3.8%
小計		6,122	100.0%	100.0%	100.0%

出典：内閣府「県民経済計算」令和3(2021)年度

第1編
プラン本編に関する参考資料

第1章
我が国の経済状況の変化

第2章
本市の現状と産業動向

第2編
プラン全体に関するデータ

第1章
我が国の経済・産業の動向

第2章
川崎市の経済・産業の動向

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(2) 市内総生産等

5) 政令指定各市及び政令指定都市平均の企業ベースでの製造業・サービス業(広義)別の1人当たり付加価値額

【参考表2-95 政令指定各市及び政令指定都市平均の企業ベースでの製造業・サービス業(広義)別の1人当たり付加価値額】

	製造業	第3次産業
札幌市	519	419
仙台市	627	502
さいたま市	535	484
千葉市	492	373
横浜市	624	472
川崎市	660	502
相模原市	592	338
新潟市	495	392
静岡市	562	420
浜松市	648	385
名古屋市	672	455
京都市	1,189	435
大阪市	895	582
堺市	796	371
神戸市	616	461
岡山市	596	391
広島市	528	457
北九州市	585	369
福岡市	481	461
熊本市	523	371
政令指定都市平均	632	432

単位:万円

- 注1) 令和3(2021)年
 2) 第3次産業は産業分類「F電気・ガス・熱供給・水道業」～「R サービス業(他に分類されないもの)」の純付加価値額・事業従事者数の合計から算出
 3) 秘匿値になっている産業については算出対象から除外

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(2) 市内総生産等

6) 政令指定各市及び政令指定都市平均の事業所ベースでの製造業・サービス業(広義)別の1人当たり付加価値額

【参考表2-96 政令指定各市及び政令指定都市平均の事業所ベースでの製造業・サービス業(広義)別の1人当たり付加価値額】

	製造業	第3次産業
札幌市	513	485
仙台市	590	525
さいたま市	613	503
千葉市	582	493
横浜市	619	540
川崎市	758	499
相模原市	612	380
新潟市	486	422
静岡市	591	475
浜松市	552	431
名古屋市	606	541
京都市	601	509
大阪市	664	644
堺市	644	401
神戸市	620	452
岡山市	515	441
広島市	464	503
北九州市	614	418
福岡市	480	534
熊本市	477	425
政令指定都市平均	580	481

単位:万円

- 注1) 令和3(2021)年
 2) 第3次産業は産業分類「F電気・ガス・熱供給・水道業」～
 「R サービス業(他に分類されないもの)」の純付加価値額・
 事業従事者数の合計から算出
 3) 秘匿値になっている産業については算出対象から除外

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(2) 市内総生産等

7) 政令指定各市及び政令指定都市平均の事業所ベースでの製造業・サービス業(広義)別の1事業所当たり付加価値額

【参考表2-97 政令指定各市及び政令指定都市平均の事業所ベースでの製造業・サービス業(広義)別の1事業所当たり付加価値額】

	製造業	第3次産業
札幌市	8,592	6,080
仙台市	9,727	6,529
さいたま市	10,823	6,774
千葉市	16,970	7,569
横浜市	13,954	7,476
川崎市	20,419	6,934
相模原市	14,913	4,391
新潟市	11,082	4,584
静岡市	11,503	4,817
浜松市	13,169	4,466
名古屋市	9,115	6,883
京都市	8,638	5,652
大阪市	8,968	8,650
堺市	15,226	4,549
神戸市	16,295	5,223
岡山市	11,611	4,778
広島市	12,378	5,590
北九州市	18,868	4,425
福岡市	7,563	6,799
熊本市	9,452	4,612
政令指定都市平均	12,463	5,839

単位:万円

注1) 令和3(2021)年

2) 第3次産業は産業分類「F電気・ガス・熱供給・水道業」～
「R サービス業(他に分類されないもの)」の純付加価値額・
事業所数の合計から算出

3) 秘匿値になっている産業については算出対象から除外

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(2) 市内総生産等

8) 川崎市における産業大分類別の1事業所当たり付加価値額

【参考表2-98 川崎市における産業大分類別の1事業所当たり付加価値額】

単位:万円

	1事業所当たり 純付加価値額
農林漁業	2,632
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-
建設業	4,764
製造業	20,419
電気・ガス・熱供給・水道業	59,053
情報通信業	39,783
運輸業, 郵便業	15,868
卸売業, 小売業	7,089
金融業, 保険業	12,964
不動産業, 物品賃貸業	2,555
学術研究, 専門・技術サービス業	9,184
宿泊業, 飲食サービス業	1,560
生活関連サービス業, 娯楽業	1,374
教育, 学習支援業	4,681
医療, 福祉	7,596
複合サービス事業	13,981
サービス業(他に分類されないもの)	10,705

注)令和3(2021)年

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

3. 川崎市の産業構造

(2) 市内総生産等

9) 川崎市各区及び市全体における事業所種別純付加価値額

【参考表2-99 川崎市各区及び市全体における事業所種別純付加価値額】

単位:百万円

	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
川崎市	595,341	599,187	1,690,486
川崎区	194,348	X	X
幸区	73,188	165,409	181,764
中原区	84,348	X	X
高津区	79,892	55,343	193,397
多摩区	58,598	15,667	84,062
宮前区	58,769	40,588	95,820
麻生区	46,198	27,765	96,523

注1)令和3(2021)年

2)「X」は秘匿値

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(1) 経済成長率

1) 川崎市及び我が国の経済成長率(総生産の対前年度増加率)の推移

【参考表2-100 川崎市及び我が国の経済成長率(総生産の対前年度増加率)の推移】

単位:%

	市内総生産		国内総生産	
	名目	実質	名目	実質
H25('13)	3.3	3.7	2.7	2.7
H26('14)	2.0	-0.5	2.1	-0.4
H27('15)	4.6	2.8	3.3	1.7
H28('16)	-0.7	-1.2	0.8	0.8
H29('17)	3.8	3.4	2.0	1.8
H30('18)	0.6	0.6	0.2	0.2
R1('19)	-4.1	-4.6	0.0	-0.8
R2('20)	-0.8	-2.5	-3.2	-3.9
R3('21)	0.3	1.1	2.7	2.8
R4('22)	-3.0	2.8	2.3	1.5

注:年度

出典:川崎市「川崎市市民経済計算 令和4年度」
内閣府「令和4年度国民経済計算」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(1) 経済成長率

2) 川崎市の経済活動別市内総生産(名目)の活動別寄与度

【参考表2-101 川崎市の経済活動別市内総生産(名目)の活動別寄与度】

単位:%

	H25 ('13)	H26 ('14)	H27 ('15)	H28 ('16)	H29 ('17)	H30 ('18)	R1 ('19)	R2 ('20)	R3 ('21)	R4 ('22)
農林水産業	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
製造業	0.04	0.53	2.09	-0.83	1.86	-0.56	-4.50	1.59	-0.06	-6.11
電気・ガス・水道・廃棄物 処理業	0.95	0.16	0.80	-0.54	0.22	0.35	-0.40	0.17	-1.16	-0.55
建設業	0.54	-0.16	0.06	0.06	0.32	0.22	0.76	-0.46	-0.17	-0.48
卸売・小売業	0.32	-0.12	0.04	-0.10	0.29	-0.04	-0.11	0.74	0.63	0.47
運輸・郵便業	0.36	0.28	-0.07	-0.18	0.08	0.01	0.02	-1.38	0.15	0.33
宿泊・飲食サービス業	0.10	0.16	-0.10	0.19	0.09	0.06	-0.12	-0.74	-0.23	0.19
情報通信業	0.56	0.46	-0.04	-0.16	-0.29	-0.09	-0.18	-0.44	-0.10	-0.15
金融・保険業	0.08	0.04	0.04	-0.07	0.05	0.08	-0.16	0.01	0.14	0.29
不動産業	0.35	0.19	0.36	0.14	0.09	0.14	0.30	0.24	0.14	0.15
専門・科学技術、業務支援 サービス業	0.09	-0.04	0.62	0.56	-0.10	0.01	0.01	-0.20	0.19	1.59
公務	-0.26	0.16	0.25	-0.06	0.13	-0.02	0.05	0.09	0.24	0.55
教育	-0.07	-0.01	0.08	-0.03	0.76	0.03	0.03	0.04	-0.17	0.00
保健衛生・社会事業	0.23	0.20	0.54	0.37	0.11	0.21	0.33	-0.06	0.35	0.33
その他のサービス	-0.08	0.03	-0.01	0.04	0.18	0.08	0.06	-0.44	0.19	0.07
市内経済成長率	3.32	1.97	4.57	-0.74	3.80	0.55	-4.05	-0.79	0.31	-3.03

注:市内経済成長率は輸入品に課される税・関税および総資本形成に係る消費税の寄与度を含むため、各経済活動別の寄与度の総和と一致しない。

出典:川崎市「川崎市市民経済計算 令和4年度」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(2)物価動向

1)川崎市の費目別消費者物価指数の推移(2020年=100)

【参考表2-102 川崎市の費目別消費者物価指数の推移(2020年=100)】

	総合	前年比	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
H28('16)	98.2	0.0	96.4	99.6	94.4	94.6	96.0	96.3	100.0	113.8	96.9	98.9
H29('17)	98.6	0.4	96.9	99.5	95.8	95.5	95.8	97.5	99.7	114.4	97.5	100.8
H30('18)	99.4	0.8	97.9	99.4	99.6	94.9	96.9	99.2	100.0	115.1	98.9	101.9
R1('19)	100.0	0.6	98.4	99.7	102.8	96.8	98.3	99.4	99.4	112.4	101.0	102.3
R2('20)	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
R3('21)	99.4	-0.6	99.8	99.3	99.3	102.2	101.6	100.1	94.2	99.4	102.3	101.0
R4('22)	101.4	2.0	103.6	99.4	118.3	105.2	101.9	99.8	91.7	100.4	103.0	102.1
R5('23)	104.5	3.1	111.7	99.7	110.0	112.4	104.7	101.7	94.8	101.8	108.3	103.3
R6('24)	107.2	2.7	116.1	100.1	112.8	114.8	107.4	103.2	96.1	102.8	117.8	104.5

注:対前年上昇率は、端数処理(四捨五入)前の指数値を用いて計算されており、指数値を用いて計算した値とは一致しない。
また、対前年上昇率は各基準年の公表値のため、接続指数で計算したものとは必ずしも一致しない。
暦年

出典:川崎市「川崎市消費者物価指数 令和6(2024)年」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(3) 倒産件数の動向

1) 川崎市の倒産件数(負債総額1,000万円以上)

【参考表2-103 川崎市の倒産件数(負債総額1,000万円以上)】

	倒産件数(件)
H24('12)	88
H25('13)	87
H26('14)	81
H27('15)	64
H28('16)	81
H29('17)	81
H30('18)	53
R1('19)	79
R2('20)	43
R3('21)	54
R4('22)	65
R5('23)	80
R6('24)	78

出典: (株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」をもとに川崎市作成

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(4)雇用動向

1)川崎市、神奈川県の有効求人倍率の推移

【参考表2-104 川崎市、神奈川県の有効求人倍率の推移】

	川崎北(北部)	川崎(南部)	川崎全市	神奈川県
R1('19)	0.61	1.57	0.95	1.15
R2('20)	0.45	1.17	0.71	0.80
R3('21)	0.47	1.05	0.68	0.80
R4('22)	0.58	1.24	0.83	0.91
R5('23)	0.60	1.24	0.85	0.91
R6('24)	0.56	1.14	0.79	0.91

注:川崎(南部):川崎公共職業安定所の管轄エリア(川崎区、幸区、横浜市鶴見区)
川崎北(北部):川崎北公共職業安定所の管轄エリア(中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区)

出典:川崎市「主要労働経済指標」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(4)雇用動向

2)川崎市内主要業種別新規求人数の推移

【参考表2-105 川崎市内主要業種別新規求人数の推移】

単位：人

	H29('17)	H30('18)	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)
建設業	6,659	7,089	6,917	7,043	7,547	8,201	7,414
製造業	6,648	6,726	5,843	3,474	4,980	5,742	5,656
情報通信業	2,004	1,922	1,811	1,256	1,950	2,125	2,061
運輸業, 郵便業	5,477	6,776	6,051	4,447	5,464	6,494	5,649
卸売業, 小売業	5,504	5,249	5,356	4,796	5,135	6,088	6,114
宿泊業, 飲食サービス業	1,501	1,329	1,255	591	592	879	643
医療, 福祉	17,541	18,781	18,799	16,708	16,890	20,447	21,197
サービス業	16,613	15,177	14,261	13,197	12,936	12,809	12,232

出典：川崎市「労働白書」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(4)雇用動向

3)有業率の大都市比較

【参考表2-106 有業率の大都市比較】

	H24('12)	H29('17)	R4('22)
特別区部	63.7	66.7	69.1
川崎市	62.7	66.6	68.2
横浜市	59.7	61.8	63.7
大阪市	57.8	59.9	63.5
広島市	59.2	61.8	63.3
さいたま市	60.0	61.5	63.0
福岡市	59.5	61.7	63.0
相模原市	59.3	62.5	62.5
浜松市	60.2	60.7	62.4
名古屋市	60.9	61.7	62.0
静岡市	57.3	61.0	61.8
千葉市	58.6	58.9	61.8
京都市	56.7	59.7	61.2
仙台市	58.0	60.8	60.8
熊本市	57.9	58.1	60.6
岡山市	58.2	59.9	60.0
堺市	55.4	56.5	59.3
札幌市	55.6	55.7	58.5
新潟市	57.7	57.6	57.7
神戸市	53.5	56.3	56.5
北九州市	52.5	55.0	55.5

単位：%

注：有業率は15歳以上のもののうち、普段収入を得ることを目的として仕事をしているものの割合。
暦年

出典：総務省「就業構造基本調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(4)雇用動向

4)川崎市における男女別の雇用者数及び雇用形態内訳

【参考表2-107 川崎市における男女別の雇用者数及び雇用形態内訳】

		男性	女性
雇用者数		331,226	282,917
	正規	278,385	148,589
	派遣社員	8,192	15,456
	パート等	44,649	118,872

注)令和2(2020)年

出典:総務省「国勢調査」令和2年

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(4)雇用動向

5)正規・非正規雇用者数と常用雇用者に占める割合

【参考表2-108 正規・非正規雇用者数と常用雇用者に占める割合】

	従業者総数(人)	無期雇用者(人)	有期雇用者(人)	臨時雇用者(人)	無期雇用者率(%)	有期・臨時雇用者率(%)
川崎市	547,471	335,431	157,092	10,953	61.3	30.7
横浜市	1,527,783	909,348	452,751	43,290	59.5	32.5
神奈川県	3,525,744	2,083,328	1,048,322	89,066	59.1	32.3
東京特別区	8,114,913	5,492,213	1,835,520	181,487	67.7	24.9
東京都	9,592,059	6,317,944	2,314,953	221,111	65.9	26.4
全国	57,949,915	36,311,553	14,413,919	1,369,789	62.7	27.2

注:1)個人業主等の区分を捨象しているため、割合の合計は100%にならない。

2)有期雇用者は、1か月以上の期間を定めて雇用されている労働者、臨時雇用者は1か月未満の期間を定めて雇用されている労働者を指す。

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(4)雇用動向

6)政令指定各市のフリーランスの割合

【参考表2-109 政令指定各市のフリーランスの割合】

	フリーランス人口(A)	有業者数(B)	フリーランス人口割合(A/B)
札幌市	35,300	1,022,700	3.5%
仙台市	18,400	570,700	3.2%
さいたま市	25,100	738,200	3.4%
千葉市	14,300	534,600	2.7%
川崎市	34,400	926,100	3.7%
横浜市	73,400	2,111,800	3.5%
相模原市	14,000	398,600	3.5%
静岡市	10,900	370,200	2.9%
浜松市	14,900	421,300	3.5%
新潟市	9,700	389,100	2.5%
名古屋市	44,800	1,273,200	3.5%
京都市	32,400	797,000	4.1%
大阪市	45,500	1,568,500	2.9%
堺市	18,500	424,400	4.4%
神戸市	24,200	757,900	3.2%
岡山市	10,900	364,800	3.0%
広島市	19,500	654,600	3.0%
北九州市	14,000	432,400	3.2%
福岡市	35,400	850,400	4.2%
熊本市	11,300	386,800	2.9%

注:

1)抽出統計であるため、フリーランス人口・有業者ともに実人数ではなく推計値。

2)フリーランスの集計は下記の通り実施

・従業上の地位が「会社などの役員・役員・職員が他にいない-実店舗なし」、「自営業主雇人がいない-実店舗なし」又は「内職」

かつ

・産業大分類「A農業、林業」、「B漁業」、「S公務(他に分類されるものを除く)」又は「T分類不能の産業」でないもの

かつ、

・職業大分類「G農林漁業従事者」又は「L分類不能の職業」でないもの

参考:

<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/197.pdf>

3)有業者の定義は「ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(5) 市内中小企業の景況感 1) 各DIの推移

【参考表2-110 各DIの推移】

時期	業況(%)	売上額(%)	収益(%)
H30('18).1-3	0.0	0.5	-6.3
H30('18).4-6	1.6	-6.6	-6.5
H30('18).7-9	-4.9	-5.1	-10.9
H30('18).10-12	1.4	-0.2	-9.3
R1('19).1-3	-4.1	-5.9	-10.4
R1('19).4-6	-9.9	-6.0	-13.0
R1('19).7-9	-8.6	-8.9	-12.8
R1('19).10-12	-10.2	-6.5	-9.9
R2('20).1-3	-20.3	-19.3	-22.8
R2('20).4-6	-59.0	-59.3	-60.7
R2('20).7-9	-48.4	-44.2	-44.7
R2('20).10-12	-37.6	-31.2	-31.3
R3('21).1-3	-32.2	-32.9	-33.1
R3('21).4-6	-21.2	-20.0	-22.1
R3('21).7-9	-22.1	-21.9	-22.7
R3('21).10-12	-6.5	-5.8	-10.0
R4('22).1-3	-22.7	-20.4	-29.2
R4('22).4-6	-12.4	-8.7	-19.3
R4('22).7-9	-17.8	-12.9	-25.9
R4('22).10-12	-7.6	0.0	-11.1
R5('23).1-3	-8.7	-6.3	-16.9
R5('23).4-6	-6.4	-6.1	-16.7
R5('23).7-9	-10.4	-8.4	-16.4
R5('23).10-12	-1.8	-2.7	-8.5
R6('24).1-3	-13.5	-10.5	-15.4
R6('24).4-6	-10.7	-4.3	-13.8
R6('24).7-9	-2.3	-2.1	-7.0
R6('24).10-12	-4.0	-0.9	-8.9
R7('25).1-3	-0.9	-4.3	-8.2
R7('25).4-6	1.5	1.6	-1.9
R7('25).7-9	-0.9	-2.6	-6.3
R7('25).10-12	4.3	8.7	0.4

出典:川崎信用金庫「中小企業動向調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(5) 市内中小企業の景況感

2) 市内黒字企業数の推移

【参考表2-111 市内黒字企業数の推移】

	H26 ('14)	H27 ('15)	H28 ('16)	H29 ('17)	H30 ('18)	R1 ('19)	R2 ('20)	R3 ('21)	R4 ('22)	R5 ('23)	R6 ('24)
法人数(資本金1億円未満)	29,977	30,493	30,998	31,320	31,842	32,192	32,465	33,331	33,970	34,636	35,047
うち黒字法人数	9,274	9,968	10,700	11,212	11,799	12,405	12,246	12,861	13,533	13,671	14,113
黒字企業率	30.9%	32.7%	34.5%	35.8%	37.1%	38.5%	37.7%	38.6%	39.8%	39.5%	40.3%

出典:川崎市資料より作成

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(6)市民所得等

1)1人当たり市民所得の推移

【参考表2-112 1人当たり市民所得の推移】

	所得(万円)
H24('12)	332.1
H25('13)	344.6
H26('14)	342.1
H27('15)	359.3
H28('16)	355.2
H29('17)	363.9
H30('18)	363.1
R1('19)	352.4
R2('20)	349.1
R3('21)	349.1
R4('22)	343.7

出典:川崎市「川崎市市民経済計算 令和4年度」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(6) 市民所得等

2) 神奈川県における産業別常用労働者1人平均月額現金給与額

【参考表2-113 神奈川県における産業別常用労働者1人平均月額現金給与額】

	現金給与総額 (円)
調査産業計	350,679
建設業	528,045
製造業	498,522
電気・ガス・熱供給・水道業	599,686
情報通信業	556,383
運輸業, 郵便業	385,030
卸売業, 小売業	252,302
金融業, 保険業	447,276
不動産業, 物品賃貸業	383,922
学術研究, 専門・技術サービス業	645,480
宿泊業, 飲食サービス業	124,655
生活関連サービス業, 娯楽業	206,444
教育, 学習支援業	364,906
医療, 福祉	317,457
複合サービス事業	425,499
サービス業	302,801

注1) 令和6(2024)年

2) 常用労働者1人平均月間(事業所規模5人以上)

出典: 令和6年毎月勤労統計調査地方調査結果報告(神奈川県)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(6) 市民所得等

3) 政令指定各市及び政令指定都市平均の雇用者1人あたりの雇用者報酬

【参考表2-114 政令指定各市及び政令指定都市平均の雇用者1人あたりの雇用者報酬】

	雇用者1人あたりの雇用者報酬(千円)
札幌市	4,597
仙台市	5,310
千葉市	5,232
横浜市	5,144
川崎市	5,337
新潟市	4,670
浜松市	5,739
名古屋市	5,261
京都市	5,108
大阪市	6,030
堺市	4,041
神戸市	5,469
岡山市	4,520
広島市	4,849
北九州市	4,684
福岡市	4,968
政令指定都市平均	5,060

注)令和3(2021)年

出典:内閣府「県民経済計算」(平成23年度 - 令和3年度)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(6) 市民所得等

4) 政令指定各市及び政令指定都市平均の納税義務者1人あたりの課税所得

【参考表2-115 政令指定各市及び政令指定都市平均の納税義務者1人あたりの課税所得】

	所得割の 納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	1人当たり課税 所得 (千円/人)
札幌市	911,410	2,947,637,821	3,234
仙台市	528,485	1,838,467,730	3,479
さいたま市	675,498	2,661,327,004	3,940
千葉市	484,361	1,813,471,262	3,744
横浜市	1,926,958	7,915,978,031	4,108
川崎市	832,760	3,411,640,324	4,097
相模原市	358,958	1,234,382,164	3,439
新潟市	373,124	1,154,406,942	3,094
静岡市	338,593	1,128,794,674	3,334
浜松市	391,127	1,307,224,522	3,342
名古屋市	1,150,906	4,559,713,055	3,962
京都市	634,300	2,295,069,938	3,618
大阪市	1,279,773	4,502,168,548	3,518
堺市	363,775	1,264,462,917	3,476
神戸市	688,075	2,534,122,470	3,683
岡山市	333,992	1,117,937,842	3,347
広島市	577,095	2,031,597,034	3,520
北九州市	411,958	1,328,548,772	3,225
福岡市	755,232	2,689,606,473	3,561
熊本市	334,422	1,076,073,576	3,218

注)令和4(2022)年

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(6)市民所得等

5)川崎市における業種別所得500万円以上の従業者割合

【参考表2-116 川崎市における業種別所得500万円以上の従業者割合】

	産業別 雇用者人口 (人)	産業別 構成割合 (%)	500万円 以上の人数 (人)	500万円 以上割合 (%)
農業，林業	2,000	0.2	0	0.0
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
建設業	44,600	5.1	19,900	44.6
製造業	104,300	12.0	55,300	53.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	0.3	2,700	93.1
情報通信業	117,700	13.5	58,800	50.0
運輸業，郵便業	37,500	4.3	15,000	40.0
卸売業，小売業	109,900	12.6	30,500	27.8
金融業，保険業	32,200	3.7	14,300	44.4
不動産業，物品賃貸業	30,900	3.6	9,000	29.1
学術研究，専門・技術サービス業	48,900	5.6	24,600	50.3
宿泊業，飲食サービス業	45,600	5.2	2,200	4.8
生活関連サービス業，娯楽業	30,800	3.5	3,200	10.4
教育，学習支援業	43,900	5.1	13,500	30.8
医療，福祉	99,600	11.5	19,700	19.8
複合サービス事業	1,400	0.2	700	50.0
その他サービス業	67,300	7.7	13,700	20.4
公務	29,600	3.4	16,100	54.4
分類不能の産業	19,800	2.3	1,500	7.6
総数	868,900	100.0	300,900	34.6

注1)令和4(2022)年

2)総数・割合は従業上の地位が「雇用者」であるものに限定

出典:総務省「令和4年就業構造基本調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

4. 川崎市の景気動向

(7) 財政状況等

1) 川崎市の財政状況

【参考表2-117 川崎市の財政状況】

	地方税合計 (億円)	個人市民税 (億円)	法人市民税 (億円)	固定資産税 (億円)	その他 (億円)	歳出総額 (億円)
H16('04)	2,548	843	213	1,096	396	5,091
H17('05)	2,628	890	247	1,096	395	5,041
H18('06)	2,703	972	294	1,049	387	5,241
H19('07)	2,897	1,116	321	1,067	392	5,243
H20('08)	2,938	1,165	279	1,097	396	5,745
H21('09)	2,852	1,172	153	1,130	398	5,927
H22('10)	2,820	1,103	170	1,143	404	5,998
H23('11)	2,871	1,095	202	1,156	418	5,753
H24('12)	2,853	1,131	196	1,114	411	5,673
H25('13)	2,890	1,140	197	1,129	424	5,756
H26('14)	2,966	1,160	217	1,158	431	6,074
H27('15)	3,007	1,192	206	1,174	435	6,023
H28('16)	3,054	1,217	205	1,192	440	6,110
H29('17)	3,112	1,237	215	1,221	439	6,975
H30('18)	3,531	1,631	218	1,238	444	7,129
R1('19)	3,619	1,727	184	1,257	451	7,367
R2('20)	3,654	1,766	155	1,278	455	9,562
R3('21)	3,646	1,758	152	1,272	464	8,398
R4('22)	3,782	1,809	180	1,316	477	8,506
R5('23)	3,879	1,859	194	1,339	487	8,526

注: 歳出総額は一般会計ベース

出典: 川崎市決算及び財政状況

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

<製造業に関する公的統計に関する留意点>

調査実施年度と調査時点・調査期間、本集計における統計の出所 対応表

統計調査名	経理外項目		経理項目		備考
	(例：事業所数、従業者数)		(例：製造品出荷額等、付加価値額)		
	調査時点	表記	調査期間	表記	
平成22年(2010年)工業統計	平成22年12月31日現在	平成22年	平成22年1月～12月	平成22年	本集計では参照しない
平成24年(2012年)経済センサス活動調査	平成24年2月1日現在	平成24年	平成23年1月～12月	平成23年	本集計では参照しない
平成24年(2012年)工業統計	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年	
平成25年(2013年)工業統計	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年	
平成26年(2014年)工業統計	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年	
平成28年(2016年)経済センサス活動調査	平成28年6月1日現在	平成28年	平成27年1月～12月	平成27年	
平成29年(2017年)工業統計	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年	
平成30年(2018年)工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年	
令和元年(2019年)工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年	
令和2年(2020年)工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	令和元年1月～12月	令和元年	
令和3年(2021年)経済センサス活動調査	令和3年6月1日現在	令和3年	令和2年1月～12月	令和2年	
令和4年(2022年)経済構造実態調査	令和4年6月1日現在	令和4年	令和3年1月～12月	令和3年	
令和5年(2023年)経済構造実態調査	令和5年6月1日現在	令和5年	令和4年1月～12月	令和4年	

- 1) 平成23(2011)年は翌年が経済センサス活動調査実施年のため工業統計調査未実施。なお、活動調査の経理外項目は平成24年2月1日時点調査のため、前年度と接続せず、平成23年時点の経理外項目データは存在しない。
- 2) 平成27(2015)、平成28(2016)は経済センサス活動調査実施年の前年、当年のため工業統計調査未実施。なお、活動調査の経理外項目は平成28年6月1日時点調査のため、前年度と接続せず、平成27年時点の経理外項目データは存在しない。
- 3) 平成29年工業統計調査以降、経済センサスの調査時点と統一するため、調査時点を各年6月1日に変更している。
- 4) 本資料編では、データの調査時点を基準として図表を作成する。そのため、「経理外項目」における平成27年データは欠落する。

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

<製造業に関する公的統計に関する留意点>

調査名と調査項目、本集計における集計対象の一覧表

		工業統計調査	平成28(2016)年 経済センサス	令和3(2021)年 経済センサス	経済構造実態調査
経理外項目	事業所規模	従業者4人以上	従業者4人以上	従業者4人以上	一定規模以上
	個人経営	含む	含む	含まない	含まない
経理項目	事業所規模	従業者4人以上	従業者4人以上	従業者4人以上	一定規模以上
	個人経営	含む	含まない	含まない	含まない

- 1) 統計毎に調査対象、調査時期、調査内容等が異なるため、本来時系列比較すべきではない。
本資料編のデータは便宜的にデータを接続したものである。
- 2) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

1) 我が国の製造業の推移

【参考表2-118 我が国の製造業の推移】

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
H24('12)	216,262	7,425,339	2,887,276	883,947
H25('13)	208,029	7,402,984	2,920,921	901,489
H26('14)	202,410	7,403,269	3,051,400	922,889
H27('15)	-	-	3,131,286	980,280
H28('16)	217,601	7,497,792	3,021,852	973,416
H29('17)	191,339	7,571,369	3,190,358	1,034,083
H30('18)	188,249	7,697,321	3,318,094	1,043,007
R1('19)	185,116	7,778,124	3,225,334	1,002,348
R2('20)	181,877	7,717,646	3,020,033	968,255
R3('21)	176,858	7,465,556	3,302,200	1,066,140
R4('22)	222,770	7,714,495	3,617,749	1,092,319
R5('23)	223,391	7,751,935	-	-

注：製造業に関する公的統計に関する留意点参照
暦年

出典：製造業に関する公的統計に関する留意点参照

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

2) 川崎市の製造業の推移

【参考表2-119 川崎市の製造業の推移】

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	粗付加価値額 (億円)
H24('12)	1,408	50,449	41,784	9,877
H25('13)	1,309	48,816	44,281	10,149
H26('14)	1,251	48,120	45,484	10,282
H27('15)	-	-	42,884	11,409
H28('16)	1,238	46,535	35,938	9,617
H29('17)	1,184	47,240	40,929	11,621
H30('18)	1,135	46,734	42,012	10,677
R1('19)	1,089	46,236	40,828	8,821
R2('20)	1,070	47,621	33,999	8,701
R3('21)	1,032	47,466	39,571	10,052
R4('22)	1,507	49,831	41,343	6,113
R5('23)	1,495	50,062	-	-

注：製造業に関する公的統計に関する留意点参照
暦年

出典：製造業に関する公的統計に関する留意点参照

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

3) 我が国及び川崎市の製造業の推移

【参考表2-120 我が国及び川崎市の製造業の推移】

	事業所数 (全国)	事業所数 (川崎市)	従業者数 (全国)	従業者数 (川崎市)	製造品出荷額等 (全国)	製造品出荷額等 (川崎市)
H24('12)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H25('13)	96.2	93.0	99.7	96.8	101.2	106.0
H26('14)	93.6	88.8	99.7	95.4	105.7	108.9
H27('15)	-	-	-	-	108.5	102.6
H28('16)	100.6	87.9	101.0	92.2	104.7	86.0
H29('17)	88.5	84.1	102.0	93.6	110.5	98.0
H30('18)	87.0	80.6	103.7	92.6	114.9	100.5
R1('19)	85.6	77.3	104.8	91.6	111.7	97.7
R2('20)	84.1	76.0	103.9	94.4	104.6	81.4
R3('21)	81.8	73.3	100.5	94.1	114.4	94.7
R4('22)	103.0	107.0	103.9	98.8	125.3	98.9
R5('23)	103.3	106.2	104.4	99.2	-	-

注:1)製造業に関する公的統計に関する留意点参照

2)暦年

3)平成24年=100としたときの指数

出典:製造業に関する公的統計に関する留意点参照

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

4) 川崎市の製造業の業種別構成

【参考表2-121 川崎市の製造業の業種別構成】

産業中分類	事業所数 (R6('24))			従業者数 (R6('24))			製造品出荷額等 (R5('23))		
	実数 (事業所)	対前年増減率(%)	構成比(%)	実数 (人)	対前年増減率(%)	構成比(%)	実数 (億円)	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	1,488	-0.5	100	53,635	7.1	100	43,173	4.4	100
素材型産業	551	-1.1	37.0	18,722	-3.2	34.9	30,744	2.1	71.2
木材・木製品製造業（家具を除く）	2	0.0	0.1	19	5.6	0.0	X	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	25	0.0	1.7	367	0.3	0.7	120	2.5	0.3
化学工業	54	0.0	3.6	6,757	0.7	12.6	8,595	-3.1	19.9
石油製品・石炭製品製造業	15	-6.3	1.0	2,418	3.1	4.5	14,991	12.1	34.7
プラスチック製品製造業	89	0.0	6.0	1,605	-1.3	3.0	447	0.7	1.0
ゴム製品製造業	8	0.0	0.5	118	1.7	0.2	23	4.9	0.1
窯業・土石製品製造業	30	-6.3	2.0	445	0.2	0.8	287	4.6	0.7
鉄鋼業	33	-8.3	2.2	3,295	-24.5	6.1	5,440	-13.4	12.6
非鉄金属製造業	29	0.0	1.9	327	7.9	0.6	78	-10.8	0.2
金属製品製造業	266	0.0	17.9	3,371	10.4	6.3	762	21.4	1.8
加工組立型	700	0.1	47.0	26,254	19.2	48.9	9,353	12.7	21.7
はん用機械器具製造業	72	-1.4	4.8	1,813	-8.7	3.4	499	-4.1	1.2
生産用機械器具製造業	217	-0.9	14.6	4,184	2.5	7.8	1,047	2.2	2.4
業務用機械器具製造業	75	5.6	5.0	2,916	38.9	5.4	559	97.8	1.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	94	1.1	6.3	6,507	133.9	12.1	742	5.5	1.7
電気機械器具製造業	148	-0.7	9.9	3,453	-3.8	6.4	750	-7.7	1.7
情報通信機械器具製造業	47	-4.1	3.2	2,950	0.8	5.5	1,238	6.8	2.9
輸送用機械器具製造業	47	4.4	3.2	4,431	-2.8	8.3	4,519	18.9	10.5
消費関連その他型	237	-0.8	15.9	8,659	-0.3	16.1	3,068	5.0	7.1
食料品製造業	73	0.0	4.9	6,858	1.6	12.8	2,546	10.2	5.9
飲料・たばこ・飼料製造業	3	0.0	0.2	18	0.0	0.0	2	5.1	0.0
繊維工業	13	0.0	0.9	270	1.9	0.5	131	-37.8	0.3
家具・装備品製造業	18	0.0	1.2	104	0.0	0.2	40	0.7	0.1
印刷・同関連業	67	-1.5	4.5	1,098	-10.8	2.0	305	-4.2	0.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-50.0	0.1	1	-80.0	0.0	X	-	-
その他の製造業	62	0.0	4.2	310	-1.0	0.6	42	4.1	0.1

注: 1)「X」は、秘匿値を示す
 2) 秘匿値があるため、合計は必ずしも一致しない。
 3) 製造業に関する公的統計に関する留意点も参照
 4) 暦年

出典: 経済産業省 2023年、2024年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

5) 川崎市の製造業の業種3区分別構成比の推移

【参考表2-122 川崎市の製造業の業種3区分別構成比の推移】

	事業所数構成比(%)		従業者数構成比(%)		製造品出荷額等構成比(%)	
	H15('03)	R6('24)	H15('03)	R6('24)	H15('03)	R5('23)
素材型	11.3	37.0	25.6	34.9	56.2	71.2
加工組立型	65.6	47.0	55.8	48.9	29.0	21.7
消費関連その他型	23.1	15.9	18.4	16.1	9.5	7.1

注:1)製造業に関する公的統計に関する留意点も参照
 2)秘匿値があるため、合計が必ずしも100%とならない

出典:2003年:経済産業省「工業統計調査」
 2023・24年:経済産業省、「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

6) 製造品出荷額等の大都市比較

【参考表2-123 製造品出荷額等の大都市比較】

	製造品出荷額等 (億円)	従業者1人当たり製造品出荷額等 (百万円)
札幌市	6,383	23.2
仙台市	11,240	71.5
さいたま市	8,729	31.0
千葉市	16,235	73.6
東京特別区	35,932	24.1
横浜市	42,224	47.0
川崎市	43,173	80.5
相模原市	12,926	35.5
新潟市	12,432	35.4
静岡市	24,966	49.1
浜松市	23,736	33.1
名古屋市	35,491	36.7
京都市	27,882	41.6
大阪市	45,596	37.7
堺市	44,977	89.9
神戸市	38,401	55.8
岡山市	11,483	35.8
広島市	35,443	65.5
北九州市	27,745	57.3
福岡市	7,002	33.8
熊本市	4,695	28.0

注1)製造業に関する公的統計に関する留意点も参照
2)令和4(2022)年

出典:経済産業省「2024年 経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

7) 川崎市の製造業の区別事業所数の推移

【参考表2-124 川崎市の製造業の区別事業所数の推移】

単位:事業所

	H25 ('13)	H26 ('14)	H27 ('15)	H28 ('16)	H29 ('17)	H30 ('18)	R1 ('19)	R2 ('20)	R3 ('21)	R4 ('22)	R5 ('23)	R5('23) 年 構成比 (%)
川崎区	423	414	-	413	380	362	353	350	345	463	459	30.7
幸区	111	107	-	121	106	101	101	99	95	165	164	11.0
中原区	207	188	-	190	187	177	165	161	163	227	226	15.1
高津区	308	291	-	266	271	261	243	243	223	338	336	22.5
宮前区	107	105	-	103	102	98	96	90	86	136	134	9.0
多摩区	89	80	-	76	76	72	71	70	62	105	104	7.0
麻生区	64	66	-	69	62	64	60	57	58	73	72	4.8
計	1,309	1,251	-	1,238	1,184	1,135	1,089	1,070	1,032	1,507	1,495	100.0

注:製造業に関する公的統計に関する留意点参照、暦年

出典:製造業に関する公的統計に関する留意点参照

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

8) 川崎市の製造業の区別従業者数の推移

【参考表2-125 川崎市の製造業の区別従業者数の推移】

単位：人

	H25 (’13)	H26 (’14)	H27 (’15)	H28 (’16)	H29 (’17)	H30 (’18)	R1 (’19)	R2 (’20)	R3 (’21)	R4 (’22)	R5 (’23)	2023年 構成比 (%)
川崎区	24,376	24,565	-	24,314	23,872	24,540	24,024	25,426	26,443	26,023	26,762	53.5
幸区	4,701	4,350	-	4,389	4,629	3,960	3,928	4,350	3,384	5,018	4,630	9.2
中原区	6,987	6,774	-	5,913	6,209	5,980	5,956	5,994	6,057	6,075	6,395	12.8
高津区	6,672	6,466	-	5,844	6,620	6,623	6,505	6,284	6,359	6,923	6,651	13.3
宮前区	1,612	1,603	-	1,795	1,743	1,362	1,467	1,378	1,129	1,327	1,291	2.6
多摩区	1,707	1,566	-	1,563	1,683	1,665	1,636	1,639	1,513	1,647	1,630	3.3
麻生区	2,761	2,796	-	2,717	2,484	2,604	2,720	2,550	2,581	2,818	2,703	5.4
計	48,816	48,120	-	46,535	47,240	46,734	46,236	47,621	47,466	49,831	50,062	100.0

注：製造業に関する公的統計に関する留意点参照、暦年

出典：製造業に関する公的統計に関する留意点参照

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

9) 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の推移

【参考表2-126 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の推移】

単位：億円

	H24 ('12)	H25 ('13)	H26 ('14)	H27 ('15)	H28 ('16)	H29 ('17)	H30 ('18)	R1 ('19)	R2 ('20)	R3 ('21)	R4 ('22)	2018年 構成比 (%)
川崎区	32,962	35,429	35,687	33,195	26,283	30,621	31,996	31,000	25,843	31,463	33,048	79.9
幸区	1,331	1,345	1,777	1,661	1,857	1,536	1,411	1,619	1,892	1,908	1,679	4.1
中原区	5,125	5,186	5,657	5,641	5,178	6,049	5,793	5,579	3,874	3,897	4,157	10.1
高津区	1,451	1,453	1,464	1,401	1,689	1,802	1,829	1,699	1,416	1,211	1,330	3.2
宮前区	283	257	259	317	293	214	241	228	171	224	232	0.6
多摩区	266	263	242	247	251	259	268	281	335	386	432	1.0
麻生区	366	348	398	422	387	449	475	421	467	482	465	1.1
計	41,784	44,281	45,484	42,884	35,938	40,929	42,012	40,828	33,999	39,571	41,343	100.0

注：製造業に関する公的統計に関する留意点参照、暦年

出典：製造業に関する公的統計に関する留意点参照

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

10) 川崎市の製造業の区別事業所数の業種3区分別構成比

【参考表2-127 川崎市の製造業の区別事業所数の業種3区分別構成比】

単位:%

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	50.5	37.2	33.2	32.4	32.1	21.2	20.8
加工組立型	34.0	48.8	55.8	52.1	45.5	55.8	59.7
消費関連その他型	15.5	14.0	11.1	15.5	22.4	23.1	19.4

注1) 製造業に関する公的統計に関する留意点参照
2) 令和4(2022)年

出典: 経済産業省 2023年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

11) 川崎市の製造業の区別事業所数の業種別構成比

【参考表2-128 川崎市の製造業の区別事業所数の業種別構成比】

単位:%

産業中分類	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	50.5	37.2	33.2	32.4	32.1	21.2	20.8
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.1	2.4	1.3	1.5	3.0	3.8	0.0
化学工業	9.8	0.6	0.4	1.5	0.7	0.0	1.4
石油製品・石炭製品製造業	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	4.6	6.1	5.8	6.0	9.7	4.8	9.7
ゴム製品製造業	0.2	0.6	1.3	0.6	0.7	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	2.4	0.6	2.2	3.0	1.5	1.0	2.8
鉄鋼業	6.8	1.2	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	1.3	2.4	2.7	2.4	1.5	2.9	0.0
金属製品製造業	20.7	23.2	18.6	17.3	14.2	8.7	6.9
加工組立型	34.0	48.8	55.8	52.1	45.5	55.8	59.7
はん用機械器具製造業	6.1	11.0	2.2	5.4	2.2	1.0	0.0
生産用機械器具製造業	13.5	13.4	17.7	17.6	11.9	7.7	16.7
業務用機械器具製造業	1.7	4.3	5.8	6.3	5.2	8.7	8.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.7	7.3	9.3	6.5	7.5	13.5	8.3
電気機械器具製造業	6.3	8.5	8.4	11.0	14.2	16.3	19.4
情報通信機械器具製造業	0.9	2.4	5.8	3.6	2.2	8.7	5.6
輸送用機械器具製造業	3.7	1.8	6.6	1.8	2.2	0.0	1.4
消費関連その他型	15.5	14.0	11.1	15.5	22.4	23.1	19.4
食料品製造業	7.4	4.3	3.5	2.7	3.7	5.8	5.6
飲料・たばこ・飼料製造業	0.2	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
繊維工業	0.4	0.6	0.4	1.2	2.2	1.0	1.4
家具・装備品製造業	1.1	0.0	0.0	2.1	2.2	1.9	1.4
印刷・同関連業	3.9	3.7	3.5	5.7	7.5	4.8	2.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.4	0.0	0.7	0.0	0.0
その他の製造業	2.4	4.9	3.1	3.6	6.0	9.6	8.3

注1) 製造業に関する公的統計に関する留意点参照
2) 令和4(2022)年

出典: 経済産業省 2023年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

12) 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種3区分別産業別構成比

【参考表2-129 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種3区分別産業別構成比】

単位:%

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	89.2	3.0	2.8	20.3	17.8	17.2	6.7
加工組立型	4.2	87.3	95.9	60.6	52.4	31.9	80.1
消費関連その他型	6.6	9.2	1.1	18.0	21.2	2.8	9.2

- 注1) 製造業に関する公的統計に関する留意点参照
 2) 秘匿値があるため、合計は必ずしも100%とならない。
 3) 令和4(2022)年

出典: 経済産業省 2023年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

13) 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種別構成比

【参考表2-130 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種別構成比】

単位:%

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	89.2	3.0	2.8	20.3	17.8	17.2	6.7
木材・木製品製造業（家具を除く）	X	0.0	0.0	0.0	X	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.3	0.3	0.0	0.8	4.3	0.7	0.0
化学工業	26.8	X	X	0.3	X	0.0	X
石油製品・石炭製品製造業	40.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.8	0.9	0.7	3.6	7.1	14.6	4.9
ゴム製品製造業	X	X	0.0	X	X	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	0.4	X	0.6	8.9	X	X	X
鉄鋼業	19.0	X	X	X	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	0.2	0.1	0.4	0.6	X	X	0.0
金属製品製造業	1.4	1.6	1.0	6.0	6.4	2.0	1.8
加工組立型	4.2	87.3	95.9	60.6	52.4	31.9	80.1
はん用機械器具製造業	1.0	1.4	0.1	11.9	X	X	0.0
生産用機械器具製造業	1.3	3.6	3.6	11.1	29.1	1.0	34.4
業務用機械器具製造業	0.1	0.4	0.6	12.3	5.1	1.8	10.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.1	22.0	1.9	13.3	2.5	8.4	3.7
電気機械器具製造業	1.4	0.8	0.6	7.6	12.5	17.0	24.4
情報通信機械器具製造業	0.0	59.1	1.3	4.0	1.0	3.7	7.6
輸送用機械器具製造業	0.4	X	87.8	0.4	2.3	0.0	X
消費関連その他型	6.6	9.2	1.1	18.0	21.2	2.8	9.2
食料品製造業	6.4	0.8	0.1	9.5	6.7	1.8	8.3
飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	0.0	X	0.0	0.0	0.0
繊維工業	X	X	X	0.5	4.2	X	X
家具・装備品製造業	0.1	0.0	0.0	0.4	0.2	X	X
印刷・同関連業	0.1	8.2	0.9	6.5	8.2	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	X	0.0	X	0.0	0.0
その他の製造業	0.0	0.2	0.1	1.1	2.0	0.9	0.9

注1) 製造業に関する公的統計に関する留意点参照

2) 「X」は、秘匿値を示す

3) 秘匿値があるため、合計は必ずしも100%とならない。

4) 令和4(2022)年

出典: 経済産業省 2023年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

1) 川崎市の小売業の事業所数と従業者数の推移

【参考表2-131 川崎市の小売業の事業所数と従業者数の推移】

	事業所数（事業所）	従業者数（人）
H21('09)	7,323	67,821
H24('12)	6,898	66,265
H26('14)	7,009	70,894
H28('16)	6,864	70,171
R3('21)	6,122	71,887

注：2021年の「経済センサス」は、2016年までの「経済センサス」から調査対象が拡大したため、時系列比較に適したデータではない。
暦年

出典：総務省「経済センサス」(2009(平成21)年～2021(令和3)年)
※産業横断的集計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

2) 川崎市の百貨店、スーパーの従業者数・店舗数・年間商品販売額・売場面積の推移

【参考表2-132 川崎市の百貨店、スーパーの従業者数・店舗数・年間商品販売額・売場面積の推移】

	店舗数(店)	従業者数(人)	年間商品 販売額(億円)	売場面積(千㎡)
H26('14)	46	5,541	1,749	221
H27('15)	44	5,449	1,770	202
H28('16)	43	5,308	1,669	198
H29('17)	45	5,471	1,687	207
H30('18)	45	5,238	1,661	210
R1('19)	47	5,325	1,577	211
R2('20)	54	6,361	1,892	218
R3('21)	55	6,691	1,937	218
R4('22)	54	6,373	1,957	212
R5('23)	54	6,224	2,018	211

注: 暦年

(出所)「川崎市統計書 令和6(2024)年版」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

3) 川崎市内の店舗面積10,000㎡以上の大型店一覧

【参考表2-133 川崎市内の店舗面積10,000㎡以上の大型店一覧】

	名称	所在地	開店日	店舗面積 (㎡)	小売 業者数	主な小売業者
1	川崎DICE	川崎市駅前本町	2003年9月	22,232	19	(株)マックハウス 他
2	アトレ川崎	川崎市駅前本町	1959年4月	28,997	106	(株)有隣堂 他
3	川崎ルフロン	川崎区日進町	1988年3月	42,500	30	(株)ヨドバシカメラ 他
4	ミナトマチプラザアネックス	川崎区港町	2000年7月	9,853	2	(株)ヤマダ電機、ブックオフコーポレーション(株)
5	小田栄ショッピングプラザ	川崎市小田栄	2000年6月	23,364	16	(株)イトーヨーカ堂 他
6	コストコホールセール川崎倉庫店	川崎市池上新町	2007年7月	11,220	1	コストコホールセールジャパン(株)
7	島忠ホームズ川崎大師店	川崎区中瀬	2008年12月	22,493	13	(株)島忠、オーケー(株) 他
8	ホームセンターコーナン川崎小田栄店	川崎市小田栄	2014年9月	18,026	12	コーナン商事(株)、(株)ノジマ 他
9	マーケットスクエア川崎イースト	川崎市富士見	2016年2月	12,080	10	(株)ビック・ライズ、(株)ニトリ、(株)しまむら 他
10	LAZONA川崎プラザ	幸区堀川町	2006年9月	67,145	214	(株)ビックカメラ 他
11	クロスガーデン川崎	幸区小倉	2011年3月	11,000	7	オーケー(株) 他
12	JPR武蔵小杉ビル	中原区小杉町	1983年3月	10,020	11	(株)イトーヨーカ堂 他
13	GRAND TREE MUSASHIKOSUGI	中原区新丸子東	2014年9月	37,000	100	(株)イトーヨーカ堂 他
14	ノクティプラザ	高津区溝口	1997年9月	41,130	35	(株)丸井 他
15	新百合丘ビブレ	麻生区上麻生	1997年8月	25,000	3	(株)マイカル 他
16	小田急新百合ヶ丘エルミロード	麻生区上麻生	1992年11月	18,000	63	(株)イトーヨーカ堂 他
17	新百合丘OPA	麻生区上麻生	1997年10月	15,236	104	(株)タハラ 他

出典:川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧(2025(令和7)年3月31日現在)」より作成

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

4) 小売業の事業所数・従業者数の大都市比較

【参考表2-134 小売業の事業所数・従業者数の大都市比較】

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
札幌市	10,496	122,844
仙台市	7,375	73,379
さいたま市	6,257	74,815
千葉市	4,616	63,830
東京特別区	66,562	691,810
横浜市	17,994	208,926
川崎市	6,122	71,887
相模原市	3,233	36,807
新潟市	5,868	54,005
静岡市	5,748	47,782
浜松市	5,614	48,448
名古屋市	16,069	164,480
京都市	12,214	109,423
大阪市	23,299	216,306
堺市	4,170	43,434
神戸市	10,626	100,721
岡山市	5,406	48,922
広島市	7,871	80,063
北九州市	7,232	57,323
福岡市	11,485	110,354
熊本市	5,437	47,291

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」
※産業横断的集計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

5) 小売業の年間商品販売額・売場面積等の大都市比較

【参考表2-135 小売業の年間商品販売額・売場面積等の大都市比較】

	年間商品販売額 (億円)	売場面積 (百㎡)	売場面積あたり年間商品販売額 (万円/㎡)
札幌市	22,787	21,961	103.8
仙台市	14,879	13,565	109.7
さいたま市	13,231	12,788	103.5
千葉市	11,620	9,837	118.1
東京特別区	154,061	69,520	221.6
横浜市	38,461	27,568	139.5
川崎市	11,572	8,812	131.3
相模原市	6,009	6,026	99.7
新潟市	8,958	11,052	81.0
静岡市	7,727	7,890	97.9
浜松市	8,727	9,919	88.0
名古屋市	32,329	27,846	116.1
京都市	16,587	13,231	125.4
大阪市	41,271	26,426	156.2
堺市	7,450	6,467	115.2
神戸市	17,882	15,646	114.3
岡山市	9,081	9,716	93.5
広島市	14,067	13,826	101.7
北九州市	10,040	11,099	90.5
福岡市	21,206	15,800	134.2
熊本市	8,422	8,291	101.6

注：1) 売場面積は個人経営を除く。
2) 売場面積当たりの販売額は無店舗小売業を除く。

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」
※産業別集計(卸売業, 小売業に関する集計)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

6) 川崎市の小売業の区別事業所数と従業者数の推移

【参考表2-136 川崎市の小売業の区別事業所数と従業者数の推移】

【事業所数】

(単位：事業所)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
H26('14)	1,738	896	1,275	935	647	881	637
H28('16)	1,699	851	1,304	909	630	848	623
R3('21)	1,466	747	1,130	850	629	744	556

【従業者数】

(単位：人)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
H26('14)	15,992	9,464	11,428	10,128	7,916	8,500	7,466
H28('16)	14,771	10,219	12,216	9,451	8,249	8,177	7,088
R3('21)	16,344	8,811	12,270	10,171	8,696	8,171	7,424

注：2021年の「経済センサス」は、2016年までの「経済センサス」から調査対象が拡大したため、時系列比較に適したデータではない。
暦年

出典：総務省「経済センサス」
※産業横断的集計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

7) 川崎市の小売業の区別事業所数と業種別構成比

【参考表2-137 川崎市の小売業の区別事業所数と業種別構成比】

	小売業計 (事業所)	各種商品小売業		織物・衣服・ 身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
		事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
川崎市	6,122	22	0.4	772	12.6	2,125	34.7	673	11.0	2,211	36.1	318	5.2
川崎区	1,466	5	0.3	225	15.3	557	38.0	124	8.5	483	32.9	72	4.9
幸区	747	3	0.4	128	17.1	259	34.7	65	8.7	264	35.3	27	3.6
中原区	1,130	4	0.4	146	12.9	410	36.3	110	9.7	414	36.6	46	4.1
高津区	850	3	0.4	112	13.2	253	29.8	112	13.2	322	37.9	48	5.6
宮前区	629	1	0.2	41	6.5	195	31.0	98	15.6	239	38.0	55	8.7
多摩区	744	4	0.5	47	6.3	257	34.5	97	13.0	302	40.6	37	5.0
麻生区	556	2	0.4	73	13.1	194	34.9	67	12.1	187	33.6	33	5.9

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」
※産業横断的集計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

8) 川崎市の小売業(中分類)の別従業者数と小売業内構成比

【参考表2-138 川崎市の小売業(中分類)の別従業者数と小売業内構成比】

	小売業計 従業者数 (人)	各種商品小売業		織物・衣服・ 身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
		従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
川崎市	71,887	2,032	2.8	5,546	7.7	37,284	51.9	6,470	9.0	18,153	25.3	2,383	3.3
川崎区	16,344	684	4.2	1,501	9.2	8,030	49.1	1,680	10.3	3,877	23.7	572	3.5
幸区	8,811	281	3.2	1,128	12.8	3,727	42.3	761	8.6	2,478	28.1	417	4.7
中原区	12,270	326	2.7	887	7.2	7,110	57.9	821	6.7	2,902	23.7	224	1.8
高津区	10,171	437	4.30	774	7.61	5,013	49.29	964	9.48	2,727.0	26.81	256	2.52
宮前区	8,696	206	2.4	309	3.6	4,583	52.7	914	10.5	2,128	24.5	556	6.4
多摩区	8,171	30	0.4	238	2.9	4,817	59.0	625	7.6	2,315	28.3	146	1.8
麻生区	7,424	68	0.9	709	9.6	4,004	53.9	705	9.5	1,726	23.2	212	2.9

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」
※産業横断的集計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

9) 川崎市の卸売業の事業所数と従業者数の推移

【参考表2-139 川崎市の卸売業の事業所数と従業者数の推移】

	事業所数（事業所）	従業者数（人）
H21('09)	2,213	20,133
H24('12)	2,050	21,142
H26('14)	2,105	26,997
H28('16)	1,980	30,222
R3('21)	2,028	33,504

注:2021年の「経済センサス」は、2016年までの「経済センサス」から調査対象が拡大したため、時系列比較に適したデータではない。
暦年

出典:総務省「経済センサス」(2009(平成21)年～2021(令和3)年)
※産業横断的集計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2)商業(小売業・卸売業)

10)卸売業の事業所数・従業者数の大都市比較

【参考表2-140 卸売業の事業所数・従業者数の大都市比較】

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
札幌市	6,575	66,787
仙台市	5,589	57,534
さいたま市	3,199	40,597
千葉市	2,055	25,274
東京特別区	47,132	985,582
横浜市	7,095	87,291
川崎市	2,028	33,504
相模原市	1,146	9,195
新潟市	2,698	26,487
静岡市	2,848	25,643
浜松市	2,448	24,015
名古屋市	12,867	166,481
京都市	4,864	54,277
大阪市	21,580	311,168
堺市	1,713	15,974
神戸市	4,607	52,077
岡山市	2,713	26,287
広島市	5,082	53,596
北九州市	2,740	23,672
福岡市	8,435	91,169
熊本市	2,264	22,198

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」
※産業横断的集計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

11) 卸売業の年間商品販売額の大都市比較

【参考表2-141 卸売業の年間商品販売額の大都市比較】

	年間商品販売額 (億円)
札幌市	71,827
仙台市	71,955
さいたま市	38,987
千葉市	26,398
東京特別区	1,531,575
横浜市	68,758
川崎市	20,375
相模原市	5,584
新潟市	22,169
静岡市	21,249
浜松市	19,190
名古屋市	226,045
京都市	44,850
大阪市	356,003
堺市	10,261
神戸市	43,752
岡山市	21,275
広島市	60,214
北九州市	17,140
福岡市	114,375
熊本市	14,841

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」
※産業別集計(卸売業, 小売業に関する集計)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

12) 川崎市の卸売業の区別事業所数と従業者数の推移

【参考表2-142 川崎市の卸売業の区別事業所数と従業者数の推移】

【事業所数】

(単位：事業所)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
H26('14)	675	258	262	247	325	182	156
H28('16)	627	252	249	241	312	156	143
R3('21)	602	258	249	245	346	166	162

【従業者数】

(単位：人)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
H26('14)	7,463	4,729	7,720	2,394	3,032	868	791
H28('16)	7,596	5,956	6,971	4,367	3,189	867	1,276
R3('21)	8,843	7,771	7,300	4,257	3,232	785	1,316

注：2021年の「経済センサス」は、2016年までの「経済センサス」から調査対象が拡大したため、時系列比較に適したデータではない。
暦年

出典：総務省「経済センサス」
※産業横断的集計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

13) 川崎市の卸売業の区別事業所数と業種別構成比

【参考表2-143 川崎市の卸売業の区別事業所数と業種別構成比】

	卸売業計		各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	事業所数 (事業所)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	
川崎市	2,028	12	0.6	82	4.0	408	20.1	483	23.8	634	31.3	408	20.1	
川崎区	602	4	0.7	19	3.2	112	18.6	211	35.0	176	29.2	80	13.3	
幸区	258	3	1.2	4	1.6	43	16.7	58	22.5	94	36.4	56	21.7	
中原区	249	1	0.4	10	4.0	43	17.3	58	23.3	82	32.9	55	22.1	
高津区	245	2	0.8	12	4.9	31	12.7	45	18.4	95	38.8	60	24.5	
宮前区	346	1	0.3	11	3.2	126	36.4	49	14.2	79	22.8	80	23.1	
多摩区	166	1	0.6	8	4.8	23	13.9	36	21.7	56	33.7	42	25.3	
麻生区	162	0	0.0	18	11.1	30	18.5	26	16.0	52	32.1	35	21.6	

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」
※産業横断的集計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(2) 商業(小売業・卸売業)

14) 川崎市の卸売業(中分類)の別従業者数と卸売業内構成比

【参考表2-144 川崎市の卸売業(中分類)の別従業者数と卸売業内構成比】

	卸売業計		各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
川崎市	33,504	81	0.2	432	1.3	4,212	12.6	3,948	11.8	21,488	64.1	3,341	10.0	
川崎区	8,843	38	0.4	169	1.9	1,282	14.5	1,829	20.7	4,747	53.7	778	8.8	
幸区	7,771	20	0.3	20	0.3	336	4.3	455	5.9	6,542	84.2	398	5.1	
中原区	7,300	1	0.0	17	0.2	244	3.3	814	11.2	5,927	81.2	297	4.1	
高津区	4,257	11	0.3	80	1.9	257	6.0	212	5.0	2,790	65.5	907	21.3	
宮前区	3,232	9	0.3	48	1.5	1,669	51.6	378	11.7	540	16.7	588	18.2	
多摩区	785	2	0.3	17	2.2	71	9.0	172	21.9	274	34.9	249	31.7	
麻生区	1,316	0	0.0	81	6.2	353	26.8	88	6.7	668	50.8	124	9.4	

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」
※産業横断的集計

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

1) 川崎市のサービス業の産業別事業所数と従業者数および全産業に占める割合

【参考表2-145 川崎市のサービス業の産業別事業所数と従業者数および全産業に占める割合】

	事業所数		従業者数	
	実数(事業所)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
情報通信業	930	2.3	35,867	6.6
学術研究, 専門・技術サービス業	2,159	5.2	24,081	4.4
宿泊業, 飲食サービス業	4,848	11.8	45,674	8.3
生活関連サービス業, 娯楽業	3,208	7.8	18,319	3.3
教育, 学習支援業	1,515	3.7	21,624	3.9
医療, 福祉	4,841	11.7	85,460	15.6
複合サービス事業	144	0.3	3,430	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	5.6	46,736	8.5
サービス業総計	19,959	48.4	281,191	51.4
全産業総計(公務を除く)	41,223	100.0	547,471	100.0

注: 民営事業所、令和3(2021)年

出典: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

2) 各サービス業の事業所数の大都市比較(民営)

【参考表2-146 各サービス業の事業所数の大都市比較(民営)】

①/2

単位:事業所

	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
第1位	特別区部	38,243	特別区部	13,998	特別区部	32,977	特別区部	61,195
第2位	大阪市	14,577	横浜市	4,672	大阪市	10,410	大阪市	22,806
第3位	横浜市	13,382	名古屋市	4,106	名古屋市	8,815	名古屋市	14,171
第4位	名古屋市	9,845	大阪市	4,020	横浜市	8,780	横浜市	12,653
第5位	札幌市	7,606	神戸市	2,379	札幌市	5,780	京都市	9,830
第6位	福岡市	6,489	福岡市	2,337	福岡市	5,688	福岡市	9,750
第7位	神戸市	6,305	札幌市	2,169	京都市	4,900	神戸市	8,842
第8位	京都市	5,781	京都市	2,037	神戸市	4,608	札幌市	8,789
第9位	川崎市	4,841	広島市	1,797	広島市	4,203	広島市	6,236
第10位	広島市	4,637	さいたま市	1,709	仙台市	3,686	仙台市	5,286
第11位	仙台市	4,279	仙台市	1,655	北九州市	3,447	北九州市	4,856
第12位	さいたま市	4,269	川崎市	1,515	さいたま市	3,363	川崎市	4,848
第13位	北九州市	4,229	新潟市	1,198	川崎市	3,208	さいたま市	3,990
第14位	堺市	3,352	北九州市	1,187	新潟市	3,161	静岡市	3,569
第15位	新潟市	3,023	浜松市	1,163	浜松市	2,918	岡山市	3,488
第16位	千葉市	2,975	静岡市	1,091	静岡市	2,778	新潟市	3,436
第17位	岡山市	2,938	千葉市	1,058	岡山市	2,698	熊本市	3,430
第18位	熊本市	2,878	熊本市	1,050	熊本市	2,597	浜松市	3,415
第19位	静岡市	2,710	堺市	1,019	千葉市	2,454	堺市	3,033
第20位	浜松市	2,683	岡山市	1,007	堺市	2,156	千葉市	2,732
第21位	相模原市	2,410	相模原市	919	相模原市	1,911	相模原市	2,181

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

2) 各サービス業の事業所数の大都市比較(民営)

【参考表2-146 各サービス業の事業所数の大都市比較(民営)】

②/2

単位:事業所

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	特別区部		特別区部		特別区部		特別区部	
第1位	特別区部	44,101	特別区部	25,914	特別区部	1,187	特別区部	35,721
第2位	大阪市	14,583	大阪市	5,489	大阪市	440	大阪市	11,686
第3位	名古屋市	8,116	名古屋市	2,755	横浜市	378	名古屋市	8,083
第4位	横浜市	7,523	横浜市	2,570	名古屋市	363	横浜市	7,364
第5位	福岡市	5,690	福岡市	2,348	札幌市	299	京都市	5,438
第6位	札幌市	4,596	札幌市	1,690	京都市	262	福岡市	5,160
第7位	京都市	3,584	仙台市	985	福岡市	243	札幌市	4,966
第8位	神戸市	3,566	京都市	964	広島市	239	神戸市	4,569
第9位	広島市	3,157	川崎市	930	神戸市	225	広島市	3,578
第10位	仙台市	3,058	広島市	883	浜松市	206	仙台市	3,302
第11位	さいたま市	2,419	神戸市	850	北九州市	189	北九州市	2,824
第12位	川崎市	2,159	さいたま市	612	熊本市	187	さいたま市	2,745
第13位	熊本市	2,025	岡山市	486	新潟市	180	岡山市	2,547
第14位	岡山市	1,888	新潟市	424	仙台市	172	静岡市	2,513
第15位	北九州市	1,773	千葉市	420	岡山市	172	新潟市	2,402
第16位	浜松市	1,741	静岡市	396	静岡市	150	川崎市	2,314
第17位	静岡市	1,698	浜松市	393	川崎市	144	熊本市	2,257
第18位	千葉市	1,659	熊本市	383	さいたま市	131	千葉市	2,140
第19位	新潟市	1,566	北九州市	357	堺市	129	浜松市	2,062
第20位	相模原市	1064	相模原市	249	千葉市	117	堺市	1,706
第21位	堺市	1034	堺市	169	相模原市	85	相模原市	1,203

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

3) 各サービス業の従業者数の大都市比較(民営)

【参考表2-147 各サービス業の従業者数の大都市比較(民営)】

①/2

単位:人

	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
第1位	特別区部	642,045	特別区部	279,620	特別区部	258,290	特別区部	594,665
第2位	横浜市	251,412	横浜市	65,755	大阪市	73,610	大阪市	186,768
第3位	大阪市	238,411	名古屋市	60,107	名古屋市	55,879	横浜市	130,190
第4位	名古屋市	160,894	京都市	52,082	横浜市	55,302	名古屋市	122,382
第5位	札幌市	146,115	大阪市	51,237	札幌市	31,747	福岡市	85,875
第6位	福岡市	120,431	福岡市	34,935	福岡市	31,445	京都市	85,397
第7位	神戸市	111,008	神戸市	33,997	神戸市	26,216	札幌市	76,435
第8位	京都市	110,449	札幌市	32,966	京都市	25,401	神戸市	67,776
第9位	川崎市	85,460	仙台市	26,310	広島市	21,955	仙台市	46,177
第10位	広島市	81,601	川崎市	21,624	仙台市	20,118	川崎市	45,674
第11位	北九州市	79,341	広島市	20,263	さいたま市	19,592	広島市	44,779
第12位	仙台市	73,495	さいたま市	19,993	川崎市	18,319	さいたま市	42,175
第13位	さいたま市	72,589	千葉市	18,902	千葉市	16,255	北九州市	35,472
第14位	熊本市	63,050	熊本市	16,764	北九州市	15,087	千葉市	33,702
第15位	堺市	62,253	岡山市	15,344	浜松市	13,997	浜松市	30,506
第16位	千葉市	58,023	新潟市	14,955	新潟市	13,805	熊本市	29,706
第17位	岡山市	55,421	堺市	13,971	熊本市	12,685	岡山市	28,402
第18位	新潟市	53,077	浜松市	13,709	岡山市	12,212	新潟市	27,084
第19位	浜松市	50,985	北九州市	13,509	静岡市	11,513	静岡市	25,843
第20位	相模原市	44,874	静岡市	12,799	相模原市	11,369	堺市	25,628
第21位	静岡市	44,407	相模原市	10,776	堺市	10,714	相模原市	20,218

出典:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

3) 各サービス業の従業者数の大都市比較(民営)

【参考表2-147 各サービス業の従業者数の大都市比較(民営)】

②/2

単位:人

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	特別区部		特別区部		特別区部		特別区部	
第1位	特別区部	563,378	特別区部	1,039,716	特別区部	22,041	特別区部	1,041,799
第2位	大阪市	124,940	大阪市	167,777	大阪市	7,334	大阪市	309,657
第3位	横浜市	82,963	名古屋市	75,912	札幌市	6,746	名古屋市	173,956
第4位	名古屋市	69,534	横浜市	73,329	名古屋市	6,266	横浜市	166,958
第5位	福岡市	44,893	福岡市	54,119	横浜市	5,068	福岡市	121,884
第6位	札幌市	36,358	札幌市	36,201	広島市	4,514	札幌市	108,024
第7位	神戸市	28,520	川崎市	35,867	さいたま市	4,029	神戸市	79,234
第8位	京都市	25,826	仙台市	20,539	福岡市	3,943	仙台市	73,924
第9位	仙台市	25,413	広島市	19,586	仙台市	3,628	さいたま市	71,283
第10位	川崎市	24,081	京都市	17,529	浜松市	3,581	京都市	65,122
第11位	広島市	23,716	神戸市	16,111	熊本市	3,470	広島市	61,092
第12位	北九州市	18,590	千葉市	12,528	川崎市	3,430	千葉市	50,105
第13位	さいたま市	17,656	さいたま市	11,871	神戸市	3,040	川崎市	46,736
第14位	千葉市	17,613	岡山市	9,472	京都市	2,874	北九州市	44,316
第15位	岡山市	12,410	静岡市	9,472	北九州市	2,557	岡山市	37,381
第16位	熊本市	12,079	新潟市	8,224	岡山市	2,194	静岡市	36,650
第17位	新潟市	11,432	熊本市	6,776	千葉市	2,150	新潟市	34,144
第18位	静岡市	10,659	北九州市	6,284	堺市	2,127	熊本市	34,100
第19位	浜松市	10,491	浜松市	4,459	新潟市	1,981	浜松市	34,021
第20位	相模原市	7,513	相模原市	1,677	静岡市	1,810	堺市	24,158
第21位	堺市	6,708	堺市	1,589	相模原市	1,459	相模原市	18,675

出典:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

4) 各サービス業の事業所割合の大都市比較(民営)

【参考表2-148 各サービス業の事業所割合の大都市比較(民営)】

①/2

単位:%

	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
第1位	堺市	12.3	相模原市	4.3	新潟市	9.6	神戸市	14.2
第2位	川崎市	11.7	さいたま市	4.2	相模原市	8.9	京都市	14.1
第3位	横浜市	11.5	横浜市	4.0	千葉市	8.8	福岡市	13.0
第4位	相模原市	11.2	神戸市	3.8	浜松市	8.6	大阪市	12.9
第5位	千葉市	10.7	千葉市	3.8	北九州市	8.6	特別区部	12.1
第6位	さいたま市	10.6	堺市	3.7	熊本市	8.6	北九州市	12.1
第7位	北九州市	10.6	川崎市	3.7	さいたま市	8.4	札幌市	12.1
第8位	札幌市	10.5	新潟市	3.6	静岡市	8.3	名古屋市	12.1
第9位	神戸市	10.1	名古屋市	3.5	岡山市	8.3	広島市	11.9
第10位	熊本市	9.5	仙台市	3.5	広島市	8.0	川崎市	11.8
第11位	新潟市	9.2	熊本市	3.5	札幌市	7.9	熊本市	11.3
第12位	仙台市	9.0	浜松市	3.4	堺市	7.9	仙台市	11.2
第13位	岡山市	9.0	広島市	3.4	仙台市	7.8	堺市	11.1
第14位	広島市	8.8	静岡市	3.3	川崎市	7.8	横浜市	10.9
第15位	福岡市	8.7	福岡市	3.1	福岡市	7.6	岡山市	10.7
第16位	名古屋市	8.4	岡山市	3.1	横浜市	7.5	静岡市	10.6
第17位	京都市	8.3	札幌市	3.0	名古屋市	7.5	新潟市	10.4
第18位	大阪市	8.2	北九州市	3.0	神戸市	7.4	浜松市	10.1
第19位	静岡市	8.1	京都市	2.9	京都市	7.0	相模原市	10.1
第20位	浜松市	7.9	特別区部	2.8	特別区部	6.5	さいたま市	9.9
第21位	特別区部	7.6	大阪市	2.3	大阪市	5.9	千葉市	9.8

注:公務を除く全産業に対する割合

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

4) 各サービス業の事業所割合の大都市比較(民営)

【参考表2-148 各サービス業の事業所割合の大都市比較(民営)】

②/2

単位:%

順位	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
第1位	特別区部	8.8	特別区部	5.1	熊本市	0.6	京都市	7.8
第2位	大阪市	8.2	福岡市	3.1	浜松市	0.6	岡山市	7.8
第3位	福岡市	7.6	大阪市	3.1	新潟市	0.5	千葉市	7.7
第4位	名古屋市	6.9	名古屋市	2.3	岡山市	0.5	静岡市	7.5
第5位	熊本市	6.7	札幌市	2.3	北九州市	0.5	熊本市	7.4
第6位	仙台市	6.5	川崎市	2.3	堺市	0.5	神戸市	7.3
第7位	横浜市	6.5	横浜市	2.2	広島市	0.5	新潟市	7.3
第8位	札幌市	6.3	仙台市	2.1	静岡市	0.4	特別区部	7.1
第9位	広島市	6.0	広島市	1.7	千葉市	0.4	北九州市	7.1
第10位	さいたま市	6.0	さいたま市	1.5	札幌市	0.4	仙台市	7.0
第11位	千葉市	6.0	千葉市	1.5	相模原市	0.4	福岡市	6.9
第12位	岡山市	5.8	岡山市	1.5	京都市	0.4	名古屋市	6.9
第13位	神戸市	5.7	京都市	1.4	仙台市	0.4	広島市	6.8
第14位	川崎市	5.2	神戸市	1.4	神戸市	0.4	札幌市	6.8
第15位	浜松市	5.2	新潟市	1.3	川崎市	0.3	さいたま市	6.8
第16位	京都市	5.1	熊本市	1.3	さいたま市	0.3	大阪市	6.6
第17位	静岡市	5.1	静岡市	1.2	福岡市	0.3	横浜市	6.3
第18位	相模原市	4.9	浜松市	1.2	横浜市	0.3	堺市	6.2
第19位	新潟市	4.7	相模原市	1.2	名古屋市	0.3	浜松市	6.1
第20位	北九州市	4.4	北九州市	0.9	大阪市	0.2	川崎市	5.6
第21位	堺市	3.8	堺市	0.6	特別区部	0.2	相模原市	5.6

注:公務を除く全産業に対する割合

出典:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

5) 各サービス業の従業者割合の大都市比較(民営)

【参考表2-149 各サービス業の従業者割合の大都市比較(民営)】

①/2

単位:%

	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
第1位	堺市	19.4	京都市	7.0	相模原市	4.7	京都市	11.4
第2位	熊本市	19.3	熊本市	5.1	千葉市	4.0	神戸市	9.3
第3位	相模原市	18.4	神戸市	4.7	熊本市	3.9	福岡市	9.3
第4位	北九州市	18.2	仙台市	4.6	名古屋市	3.9	熊本市	9.1
第5位	札幌市	16.7	千葉市	4.6	新潟市	3.8	札幌市	8.8
第6位	横浜市	16.5	相模原市	4.4	さいたま市	3.8	横浜市	8.5
第7位	岡山市	15.7	堺市	4.4	広島市	3.7	名古屋市	8.4
第8位	川崎市	15.6	岡山市	4.3	浜松市	3.7	川崎市	8.3
第9位	神戸市	15.3	横浜市	4.3	札幌市	3.6	相模原市	8.3
第10位	京都市	14.8	名古屋市	4.1	横浜市	3.6	千葉市	8.2
第11位	新潟市	14.6	新潟市	4.1	神戸市	3.6	さいたま市	8.2
第12位	千葉市	14.1	川崎市	3.9	仙台市	3.5	北九州市	8.1
第13位	さいたま市	14.0	さいたま市	3.9	北九州市	3.5	仙台市	8.1
第14位	広島市	13.8	福岡市	3.8	岡山市	3.5	大阪市	8.1
第15位	浜松市	13.3	札幌市	3.8	福岡市	3.4	岡山市	8.0
第16位	福岡市	13.0	静岡市	3.7	京都市	3.4	堺市	8.0
第17位	仙台市	12.9	浜松市	3.6	川崎市	3.3	浜松市	8.0
第18位	静岡市	12.8	特別区部	3.4	堺市	3.3	広島市	7.5
第19位	名古屋市	11.1	広島市	3.4	静岡市	3.3	静岡市	7.5
第20位	大阪市	10.3	北九州市	3.1	大阪市	3.2	新潟市	7.4
第21位	特別区部	7.9	大阪市	2.2	特別区部	3.2	特別区部	7.3

注:公務を除く全産業に対する割合

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

5) 各サービス業の従業者割合の大都市比較(民営)

【参考表2-149 各サービス業の従業者割合の大都市比較(民営)】

②/2

単位:%

順位	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	特別区部		特別区部		熊本市		さいたま市	
第1位	特別区部	6.9	特別区部	12.8	熊本市	1.1	さいたま市	13.8
第2位	横浜市	5.4	大阪市	7.3	浜松市	0.9	大阪市	13.4
第3位	大阪市	5.4	川崎市	6.6	さいたま市	0.8	福岡市	13.2
第4位	福岡市	4.9	福岡市	5.9	札幌市	0.8	仙台市	13.0
第5位	名古屋市	4.8	名古屋市	5.2	広島市	0.8	特別区部	12.8
第6位	仙台市	4.5	横浜市	4.8	堺市	0.7	札幌市	12.4
第7位	川崎市	4.4	札幌市	4.1	仙台市	0.6	千葉市	12.2
第8位	千葉市	4.3	仙台市	3.6	川崎市	0.6	名古屋市	12.0
第9位	北九州市	4.3	広島市	3.3	岡山市	0.6	横浜市	10.9
第10位	札幌市	4.2	千葉市	3.0	相模原市	0.6	神戸市	10.9
第11位	広島市	4.0	静岡市	2.7	北九州市	0.6	岡山市	10.6
第12位	神戸市	3.9	岡山市	2.7	新潟市	0.5	静岡市	10.6
第13位	熊本市	3.7	京都市	2.3	千葉市	0.5	熊本市	10.5
第14位	岡山市	3.5	さいたま市	2.3	静岡市	0.5	広島市	10.3
第15位	京都市	3.5	新潟市	2.3	名古屋市	0.4	北九州市	10.2
第16位	さいたま市	3.4	神戸市	2.2	福岡市	0.4	新潟市	9.4
第17位	新潟市	3.1	熊本市	2.1	神戸市	0.4	浜松市	8.9
第18位	静岡市	3.1	北九州市	1.4	京都市	0.4	京都市	8.7
第19位	相模原市	3.1	浜松市	1.2	横浜市	0.3	川崎市	8.5
第20位	浜松市	2.7	相模原市	0.7	大阪市	0.3	相模原市	7.6
第21位	堺市	2.1	堺市	0.5	特別区部	0.3	堺市	7.5

注:公務を除く全産業に対する割合

出典:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

6) 区別のサービス業の業種別事業所数(民営)

【参考表2-150 区別のサービス業の業種別事業所数(民営)】

単位:事業所

	川崎市総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
情報通信業	930	165	99	189	137	131	96	113
学術研究, 専門・技術サービス業	2,159	462	217	318	292	281	295	294
宿泊業, 飲食サービス業	4,848	1,350	518	1,068	610	383	577	342
生活関連サービス業, 娯楽業	3,208	719	390	593	440	330	437	299
教育, 学習支援業	1,515	223	137	322	204	207	210	212
医療, 福祉	4,841	777	529	972	682	630	677	574
複合サービス事業	144	35	17	22	19	19	17	15
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	799	236	319	310	225	235	190
サービス業総計	19,959	4,530	2,143	3,803	2,694	2,206	2,544	2,039
全産業(公務を除く)	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665

出典:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

7) 区別のサービス業の業種別事業所数 対全産業比(民営)

【参考表2-151 区別のサービス業の業種別事業所数対全産業比(民営)】

単位：%

	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
情報通信業	2.3	1.6	2.1	2.7	2.3	2.8	2.0	3.1
学術研究, 専門・技術サービス業	5.2	4.5	4.7	4.5	4.9	5.9	6.1	8.0
宿泊業, 飲食サービス業	11.8	13.0	11.2	15.1	10.3	8.1	11.9	9.3
生活関連サービス業, 娯楽業	7.8	6.9	8.4	8.4	7.4	7.0	9.0	8.2
教育, 学習支援業	3.7	2.2	3.0	4.5	3.4	4.4	4.3	5.8
医療, 福祉	11.7	7.5	11.4	13.7	11.5	13.3	14.0	15.7
複合サービス事業	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	5.6	7.7	5.1	4.5	5.2	4.8	4.8	5.2
サービス業総計	48.4	43.7	46.4	53.6	45.5	46.7	52.5	55.6

出典：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

8) 区別のサービス業の業種別従業者数(民営)

【参考表2-152 区別のサービス業の業種別従業者数(民営)】

単位:人

	川崎市総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
情報通信業	35,867	6,436	6,878	17,205	3,031	867	502	948
学術研究, 専門・技術サービス業	24,081	5,677	8,369	3,410	2,340	847	1,487	1,951
宿泊業, 飲食サービス業	45,674	12,604	4,934	8,956	6,008	4,183	4,958	4,031
生活関連サービス業, 娯楽業	18,319	4,529	2,737	2,995	2,525	1,655	1,976	1,902
教育, 学習支援業	21,624	2,792	1,187	2,922	3,761	3,414	3,966	3,582
医療, 福祉	85,460	14,412	9,406	14,098	11,480	12,938	10,904	12,222
複合サービス事業	3,430	1,509	153	227	227	638	198	478
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	18,349	7,468	6,538	6,383	2,277	3,237	2,484
サービス業総計	281,191	66,308	41,132	56,351	35,755	26,819	27,228	27,598
全産業	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618

出典:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

9) 区別のサービス業の業種別従業者数 対全産業比(民営)

【参考表2-153 区別のサービス業の業種別従業者数対全産業比(民営)】

単位:%

	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
情報通信業	6.6	4.1	9.1	16.6	4.3	1.8	1.1	2.1
学術研究, 専門・技術サービス業	4.4	3.6	11.0	3.3	3.3	1.7	3.3	4.4
宿泊業, 飲食サービス業	8.3	8.0	6.5	8.6	8.6	8.5	10.9	9.0
生活関連サービス業, 娯楽業	3.3	2.9	3.6	2.9	3.6	3.4	4.3	4.3
教育, 学習支援業	3.9	1.8	1.6	2.8	5.4	6.9	8.7	8.0
医療, 福祉	15.6	9.1	12.4	13.6	16.4	26.3	23.9	27.4
複合サービス事業	0.6	1.0	0.2	0.2	0.3	1.3	0.4	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	8.5	11.6	9.8	6.3	9.1	4.6	7.1	5.6
サービス業総計	51.4	41.9	54.2	54.2	51.1	54.5	59.7	61.9

出典:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

10) 川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数

【参考表2-154 川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数】

① / 2

産業	全産業 (公務を除く)	ソフトウェア業	情報処理・ 提供サービス業	インターネット 附随サービス業	映像情報制作・ 配給業
事業所数(事業所)	41,223	548	78	75	72
従業者数(人)	547,471	31,817	2,192	230	231

産業	音声情報制作業	新聞業	出版業	広告制作業	映像・音声・文字情報 制作に 附随するサービス業
事業所数(事業所)	15	2	32	23	60
従業者数(人)	34	19	205	52	288

産業	クレジットカード業, 割賦金融業	各種物品賃貸業	産業用機械器具 賃貸業	事務用機械器具 賃貸業	自動車賃貸業
事業所数(事業所)	4	1	76	6	48
従業者数(人)	54	15	936	18	336

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

10) 川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数

【参考表2-154 川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数】

②/2

産業	スポーツ・娯楽用品 賃貸業	その他の物品 賃貸業	デザイン業	広告業	機械設計業
事業所数(事業所)	3	63	94	64	121
従業者数(人)	12	671	207	353	3,702

産業	計量証明業	冠婚葬祭業	映画館	興行場(別掲を 除く), 興行団	スポーツ施設 提供業
事業所数(事業所)	24	78	5	63	145
従業者数(人)	319	591	441	537	2,734

産業	公園, 遊園地	学習塾	教養・技能教授業	機械修理業 (電気機械器具を除く)	電気機械器具 修理業
事業所数(事業所)	9	569	732	137	41
従業者数(人)	94	6,820	4,296	1,519	1,349

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

11) 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)

【参考表2-155 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)】

①/5

ソフトウェア業				学習塾			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
特別区部	11,558	特別区部	589,748	特別区部	3,370	特別区部	44,443
大阪市	2,816	大阪市	90,562	横浜市	1,694	横浜市	17,309
横浜市	1,628	横浜市	60,108	名古屋市	1,235	大阪市	9,506
名古屋市	1,537	名古屋市	48,394	大阪市	1,102	名古屋市	9,126
福岡市	1,269	川崎市	31,817	神戸市	717	京都市	6,893
札幌市	902	福岡市	28,592	札幌市	668	川崎市	6,820
川崎市	548	札幌市	19,804	京都市	633	さいたま市	5,922
仙台市	507	仙台市	10,871	さいたま市	633	神戸市	5,560
神戸市	453	京都市	10,501	福岡市	607	福岡市	5,506
広島市	432	神戸市	10,182	広島市	606	札幌市	4,493
京都市	427	広島市	9,378	川崎市	569	千葉市	4,013
さいたま市	316	千葉市	7,367	仙台市	440	広島市	3,686
岡山市	232	岡山市	5,751	千葉市	391	仙台市	3,664
浜松市	219	さいたま市	5,453	堺市	391	浜松市	3,413
千葉市	209	静岡市	4,655	岡山市	373	堺市	3,281
新潟市	201	新潟市	3,856	北九州市	371	相模原市	2,705
北九州市	199	北九州市	3,370	新潟市	343	新潟市	2,373
静岡市	181	熊本市	3,066	浜松市	332	北九州市	2,134
熊本市	174	浜松市	3,007	静岡市	321	熊本市	2,101
相模原市	157	相模原市	1,143	相模原市	303	岡山市	2,061
堺市	83	堺市	657	熊本市	291	静岡市	1,897

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

11) 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)

【参考表2-155 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)】

②/5

教養・技能教授業				機械設計業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
特別区部	6,497	特別区部	41,122	特別区部	602	横浜市	15,192
横浜市	2,080	名古屋市	12,208	横浜市	384	特別区部	9,767
名古屋市	1,972	横浜市	9,748	大阪市	273	名古屋市	6,780
大阪市	1,803	大阪市	8,812	名古屋市	235	川崎市	3,702
福岡市	1,067	福岡市	4,659	神戸市	166	大阪市	3,293
神戸市	1,012	川崎市	4,296	川崎市	121	神戸市	2,939
札幌市	927	札幌市	4,087	広島市	111	広島市	2,916
京都市	869	神戸市	3,645	京都市	95	京都市	1,681
さいたま市	765	さいたま市	3,611	浜松市	89	浜松市	1,185
川崎市	732	京都市	3,397	福岡市	82	相模原市	1,177
広島市	725	広島市	2,447	北九州市	77	北九州市	1,168
仙台市	686	熊本市	2,326	相模原市	66	福岡市	911
新潟市	564	仙台市	2,212	札幌市	55	静岡市	903
浜松市	560	新潟市	1,841	さいたま市	54	仙台市	633
静岡市	492	岡山市	1,747	静岡市	48	札幌市	525
熊本市	485	北九州市	1,725	仙台市	44	さいたま市	460
北九州市	476	千葉市	1,665	岡山市	41	千葉市	374
相模原市	473	静岡市	1,622	新潟市	32	堺市	348
岡山市	409	堺市	1,499	堺市	31	熊本市	223
堺市	397	浜松市	1,468	千葉市	27	岡山市	193
千葉市	379	相模原市	1,397	熊本市	16	新潟市	128

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

11) 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)

【参考表2-155 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)】

③/5

スポーツ施設提供業				情報処理・提供サービス業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
特別区部	1,399	特別区部	22,654	特別区部	1,911	特別区部	84,272
横浜市	394	横浜市	7,787	大阪市	442	大阪市	11,539
大阪市	381	大阪市	6,072	名古屋市	222	名古屋市	4,654
名古屋市	331	名古屋市	4,616	横浜市	199	福岡市	4,253
札幌市	230	札幌市	3,894	福岡市	186	横浜市	3,735
福岡市	228	神戸市	3,483	札幌市	149	札幌市	3,460
神戸市	225	福岡市	2,736	仙台市	87	千葉市	2,921
広島市	171	川崎市	2,734	広島市	85	さいたま市	2,883
京都市	156	千葉市	2,604	神戸市	79	川崎市	2,192
川崎市	145	広島市	2,408	川崎市	78	仙台市	2,056
仙台市	142	京都市	2,365	京都市	69	神戸市	1,514
さいたま市	135	仙台市	2,097	千葉市	60	広島市	1,490
北九州市	134	さいたま市	2,027	さいたま市	60	新潟市	1,322
千葉市	117	浜松市	1,699	新潟市	58	北九州市	1,239
浜松市	113	相模原市	1,696	岡山市	57	岡山市	861
岡山市	103	北九州市	1,608	北九州市	45	京都市	836
熊本市	101	堺市	1,601	熊本市	45	熊本市	555
静岡市	98	岡山市	1,592	静岡市	42	静岡市	335
新潟市	98	静岡市	1,200	浜松市	30	浜松市	312
相模原市	88	新潟市	1,173	相模原市	15	堺市	179
堺市	84	熊本市	1,135	堺市	14	相模原市	78

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

11) 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)

【参考表2-155 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)】

④/5

機械修理業（電気機械器具を除く）				電気機械器具修理業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
特別区部	1,090	特別区部	23,786	特別区部	457	特別区部	12,641
大阪市	454	大阪市	7,021	大阪市	181	大阪市	3,896
名古屋市	420	名古屋市	5,718	横浜市	164	横浜市	1,843
横浜市	400	横浜市	4,383	名古屋市	140	名古屋市	1,585
札幌市	256	福岡市	2,554	福岡市	100	福岡市	1,399
福岡市	217	札幌市	2,026	仙台市	93	川崎市	1,349
広島市	198	仙台市	2,006	札幌市	88	さいたま市	1,287
仙台市	190	さいたま市	1,911	広島市	76	札幌市	976
神戸市	179	神戸市	1,853	さいたま市	75	仙台市	943
さいたま市	159	京都市	1,807	神戸市	72	千葉市	858
川崎市	137	広島市	1,624	千葉市	59	広島市	705
北九州市	131	川崎市	1,519	新潟市	52	神戸市	582
京都市	131	千葉市	1,231	静岡市	51	静岡市	525
新潟市	125	北九州市	1,136	熊本市	44	岡山市	407
千葉市	122	堺市	1,114	北九州市	43	京都市	382
静岡市	121	静岡市	754	岡山市	42	熊本市	295
堺市	112	新潟市	714	川崎市	41	新潟市	279
浜松市	102	浜松市	682	浜松市	39	北九州市	255
相模原市	96	熊本市	679	京都市	37	浜松市	207
岡山市	95	岡山市	670	相模原市	24	相模原市	142
熊本市	91	相模原市	604	堺市	21	堺市	131

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

11) 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)

【参考表2-155 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)】

⑤ / 5

産業用機械器具賃貸業				その他の物品賃貸業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
特別区部	768	特別区部	11,366	特別区部	917	特別区部	12,405
大阪市	274	大阪市	4,766	大阪市	362	大阪市	3,481
横浜市	218	横浜市	2,810	横浜市	219	福岡市	2,610
名古屋市	197	名古屋市	2,418	名古屋市	218	横浜市	2,221
札幌市	187	札幌市	1,895	福岡市	197	京都市	2,033
仙台市	167	仙台市	1,688	京都市	196	名古屋市	1,808
福岡市	154	福岡市	1,685	札幌市	141	札幌市	1,295
広島市	135	広島市	1,234	神戸市	140	神戸市	1,294
新潟市	112	千葉市	1,055	広島市	122	広島市	1,228
神戸市	110	岡山市	995	仙台市	108	仙台市	1,033
千葉市	100	川崎市	936	北九州市	96	熊本市	903
北九州市	100	神戸市	932	熊本市	88	岡山市	748
さいたま市	91	北九州市	909	岡山市	82	さいたま市	724
岡山市	79	新潟市	890	新潟市	82	新潟市	718
熊本市	79	さいたま市	783	堺市	81	川崎市	671
川崎市	76	熊本市	730	さいたま市	80	千葉市	669
京都市	66	堺市	603	浜松市	76	浜松市	652
静岡市	60	京都市	502	静岡市	71	堺市	650
浜松市	57	静岡市	469	千葉市	67	北九州市	607
堺市	53	浜松市	410	川崎市	63	静岡市	545
相模原市	49	相模原市	368	相模原市	32	相模原市	374

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第1編
プラン本編に
関する参考資料

第1章
我が国の経済
状況の変化

第2章
本市の現状と
産業動向

第2編
プラン全体に
関するデータ

第1章
我が国の経済
・産業の動向

第2章
川崎市の経済
・産業の動向

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

12) 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(民営)

【参考表2-156 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(民営)】

①/5

ソフトウェア業				学習塾			
事業所割合 (%)		従業者割合 (%)		事業所割合 (%)		従業者割合 (%)	
特別区部	2.29	特別区部	7.27	さいたま市	1.57	川崎市	1.25
福岡市	1.70	川崎市	5.81	横浜市	1.45	さいたま市	1.14
大阪市	1.59	横浜市	3.93	堺市	1.43	横浜市	1.13
横浜市	1.40	大阪市	3.92	千葉市	1.41	相模原市	1.11
川崎市	1.33	名古屋市	3.34	相模原市	1.40	堺市	1.02
名古屋市	1.31	福岡市	3.10	川崎市	1.38	千葉市	0.98
札幌市	1.24	札幌市	2.27	広島市	1.16	京都市	0.92
仙台市	1.07	仙台市	1.91	神戸市	1.15	浜松市	0.89
広島市	0.82	千葉市	1.79	岡山市	1.14	神戸市	0.77
さいたま市	0.79	岡山市	1.63	名古屋市	1.05	新潟市	0.65
千葉市	0.75	広島市	1.58	新潟市	1.04	熊本市	0.64
神戸市	0.73	京都市	1.41	浜松市	0.98	仙台市	0.64
相模原市	0.73	神戸市	1.40	熊本市	0.96	名古屋市	0.63
岡山市	0.71	静岡市	1.34	静岡市	0.96	広島市	0.62
浜松市	0.65	新潟市	1.06	仙台市	0.93	福岡市	0.60
京都市	0.61	さいたま市	1.05	北九州市	0.93	岡山市	0.58
新潟市	0.61	熊本市	0.94	札幌市	0.92	特別区部	0.55
熊本市	0.57	浜松市	0.79	京都市	0.91	静岡市	0.55
静岡市	0.54	北九州市	0.77	福岡市	0.81	札幌市	0.51
北九州市	0.50	相模原市	0.47	特別区部	0.67	北九州市	0.49
堺市	0.30	堺市	0.20	大阪市	0.62	大阪市	0.41

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

12) 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(民営)

【参考表2-156 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(民営)】

②/5

教養・技能教授業				機械設計業			
事業所割合 (%)		従業者割合 (%)		事業所割合 (%)		従業者割合 (%)	
相模原市	2.19	名古屋市	0.84	横浜市	0.33	横浜市	0.99
さいたま市	1.90	川崎市	0.78	相模原市	0.31	川崎市	0.68
横浜市	1.79	熊本市	0.71	川崎市	0.29	広島市	0.49
川崎市	1.78	さいたま市	0.70	神戸市	0.27	相模原市	0.48
新潟市	1.71	横浜市	0.64	浜松市	0.26	名古屋市	0.47
名古屋市	1.68	相模原市	0.57	広島市	0.21	神戸市	0.40
浜松市	1.66	特別区部	0.51	名古屋市	0.20	浜松市	0.31
神戸市	1.63	新潟市	0.51	北九州市	0.19	北九州市	0.27
熊本市	1.60	福岡市	0.50	大阪市	0.15	静岡市	0.26
静岡市	1.47	神戸市	0.50	静岡市	0.14	京都市	0.23
堺市	1.45	岡山市	0.49	京都市	0.14	大阪市	0.14
仙台市	1.45	札幌市	0.47	さいたま市	0.13	特別区部	0.12
福岡市	1.43	静岡市	0.47	岡山市	0.13	仙台市	0.11
広島市	1.38	堺市	0.47	特別区部	0.12	堺市	0.11
千葉市	1.36	京都市	0.46	堺市	0.11	福岡市	0.10
特別区部	1.29	広島市	0.41	福岡市	0.11	千葉市	0.09
札幌市	1.27	千葉市	0.40	千葉市	0.10	さいたま市	0.09
岡山市	1.25	北九州市	0.40	新潟市	0.10	熊本市	0.07
京都市	1.25	仙台市	0.39	仙台市	0.09	札幌市	0.06
北九州市	1.19	浜松市	0.38	札幌市	0.08	岡山市	0.05
大阪市	1.02	大阪市	0.38	熊本市	0.05	新潟市	0.04

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第1編
プラン本編に
関する参考資料

第1章
我が国の経済
状況の変化

第2章
本市の現状と
産業動向

第2編
プラン全体に
関するデータ

第1章
我が国の経済
・産業の動向

第2章
川崎市の経済
・産業の動向

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

12) 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(民営)

【参考表2-156 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(民営)】

③/5

スポーツ施設提供業				情報処理・提供サービス業			
事業所割合 (%)		従業者割合 (%)		事業所割合 (%)		従業者割合 (%)	
千葉市	0.42	相模原市	0.69	特別区部	0.38	特別区部	1.04
相模原市	0.41	千葉市	0.63	大阪市	0.25	千葉市	0.71
神戸市	0.36	横浜市	0.51	福岡市	0.25	さいたま市	0.56
川崎市	0.35	川崎市	0.50	千葉市	0.22	大阪市	0.50
横浜市	0.34	堺市	0.50	札幌市	0.20	福岡市	0.46
さいたま市	0.34	神戸市	0.48	川崎市	0.19	川崎市	0.40
北九州市	0.34	岡山市	0.45	名古屋市	0.19	札幌市	0.40
浜松市	0.33	札幌市	0.45	仙台市	0.18	新潟市	0.36
熊本市	0.33	浜松市	0.44	新潟市	0.18	仙台市	0.36
広島市	0.33	広島市	0.41	岡山市	0.17	名古屋市	0.32
札幌市	0.32	さいたま市	0.39	横浜市	0.17	北九州市	0.28
岡山市	0.32	仙台市	0.37	広島市	0.16	広島市	0.25
堺市	0.31	北九州市	0.37	さいたま市	0.15	横浜市	0.24
福岡市	0.30	熊本市	0.35	熊本市	0.15	岡山市	0.24
仙台市	0.30	静岡市	0.35	神戸市	0.13	神戸市	0.21
新潟市	0.30	新潟市	0.32	静岡市	0.13	熊本市	0.17
静岡市	0.29	名古屋市	0.32	北九州市	0.11	京都市	0.11
名古屋市	0.28	京都市	0.32	京都市	0.10	静岡市	0.10
特別区部	0.28	福岡市	0.30	浜松市	0.09	浜松市	0.08
京都市	0.22	特別区部	0.28	相模原市	0.07	堺市	0.06
大阪市	0.22	大阪市	0.26	堺市	0.05	相模原市	0.03

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

12) 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(民営)

【参考表2-156 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(民営)】

④ / 5

機械修理業（電気機械器具を除く）				電気機械器具修理業			
事業所割合（%）		従業者割合（%）		事業所割合（%）		従業者割合（%）	
相模原市	0.44	名古屋市	0.39	千葉市	0.21	さいたま市	0.25
千葉市	0.44	さいたま市	0.37	仙台市	0.20	川崎市	0.25
堺市	0.41	仙台市	0.35	さいたま市	0.19	千葉市	0.21
仙台市	0.40	堺市	0.35	新潟市	0.16	大阪市	0.17
さいたま市	0.40	大阪市	0.30	静岡市	0.15	仙台市	0.17
新潟市	0.38	千葉市	0.30	広島市	0.15	特別区部	0.16
広島市	0.38	特別区部	0.29	熊本市	0.15	福岡市	0.15
静岡市	0.36	横浜市	0.29	横浜市	0.14	静岡市	0.15
名古屋市	0.36	川崎市	0.28	福岡市	0.13	横浜市	0.12
札幌市	0.35	福岡市	0.28	岡山市	0.13	広島市	0.12
横浜市	0.34	広島市	0.27	札幌市	0.12	岡山市	0.12
川崎市	0.33	北九州市	0.26	名古屋市	0.12	札幌市	0.11
北九州市	0.33	神戸市	0.26	神戸市	0.12	名古屋市	0.11
浜松市	0.30	相模原市	0.25	浜松市	0.12	熊本市	0.09
熊本市	0.30	京都市	0.24	相模原市	0.11	神戸市	0.08
岡山市	0.29	札幌市	0.23	北九州市	0.11	新潟市	0.08
福岡市	0.29	静岡市	0.22	大阪市	0.10	北九州市	0.06
神戸市	0.29	熊本市	0.21	川崎市	0.10	相模原市	0.06
大阪市	0.26	新潟市	0.20	特別区部	0.09	浜松市	0.05
特別区部	0.22	岡山市	0.19	堺市	0.08	京都市	0.05
京都市	0.19	浜松市	0.18	京都市	0.05	堺市	0.04

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

12) 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(民営)

【参考表2-156 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(民営)】

⑤/5

産業用機械器具賃貸業				その他の物品賃貸業			
事業所割合 (%)		従業者割合 (%)		事業所割合 (%)		従業者割合 (%)	
千葉市	0.36	仙台市	0.30	堺市	0.30	福岡市	0.28
仙台市	0.35	岡山市	0.28	熊本市	0.29	熊本市	0.28
新潟市	0.34	千葉市	0.26	京都市	0.28	京都市	0.27
熊本市	0.26	新潟市	0.24	福岡市	0.26	岡山市	0.21
広島市	0.26	熊本市	0.22	岡山市	0.25	広島市	0.21
札幌市	0.26	札幌市	0.22	新潟市	0.25	堺市	0.20
北九州市	0.25	北九州市	0.21	千葉市	0.24	新潟市	0.20
岡山市	0.24	広島市	0.21	北九州市	0.24	仙台市	0.18
相模原市	0.23	大阪市	0.21	広島市	0.23	神戸市	0.18
さいたま市	0.23	堺市	0.19	仙台市	0.23	浜松市	0.17
福岡市	0.21	横浜市	0.18	浜松市	0.23	千葉市	0.16
堺市	0.19	福岡市	0.18	神戸市	0.22	静岡市	0.16
横浜市	0.19	川崎市	0.17	静岡市	0.21	相模原市	0.15
川崎市	0.18	名古屋市	0.17	大阪市	0.20	特別区部	0.15
静岡市	0.18	さいたま市	0.15	さいたま市	0.20	大阪市	0.15
神戸市	0.18	相模原市	0.15	札幌市	0.19	札幌市	0.15
浜松市	0.17	特別区部	0.14	横浜市	0.19	横浜市	0.15
名古屋市	0.17	静岡市	0.14	名古屋市	0.19	さいたま市	0.14
大阪市	0.15	神戸市	0.13	特別区部	0.18	北九州市	0.14
特別区部	0.15	浜松市	0.11	川崎市	0.15	名古屋市	0.12
京都市	0.09	京都市	0.07	相模原市	0.15	川崎市	0.12

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

13) 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営)

【参考表2-157 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営)】

① / 5

	ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業		インターネット随サービス業		映像情報制作・配給業		音声情報制作業		新聞業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
川崎市	548	31,817	78	2,192	75	230	72	231	15	34	2	19
川崎区	116	6,081	18	139	8	56	4	11	0	0	1	1
幸区	78	6,497	4	288	7	30	4	10	0	0	0	0
中原区	130	15,527	15	1,522	16	52	11	36	1	3	1	18
高津区	68	2,113	12	42	13	39	10	14	2	3	0	0
宮前区	56	545	10	85	13	21	19	84	4	11	0	0
多摩区	51	338	7	25	7	10	13	52	3	5	0	0
麻生区	49	716	12	91	11	22	11	24	5	12	0	0

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

13) 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営)

【参考表2-157 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営)】

②/5

	出版業		広告制作業		映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		クレジットカード業, 割賦金融業		各種物品賃貸業		産業用機械器具賃貸業	
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)
川崎市	32	205	23	52	60	288	4	54	1	15	76	936
川崎区	2	98	4	6	8	26	1	6	1	15	50	700
幸区	1	1	2	2	1	1	1	18	0	0	4	27
中原区	2	4	3	6	6	20	0	0	0	0	4	41
高津区	6	17	4	4	16	94	2	30	0	0	9	73
宮前区	12	40	5	8	9	71	0	0	0	0	7	81
多摩区	3	21	1	9	9	38	0	0	0	0	0	0
麻生区	6	24	4	17	11	38	0	0	0	0	2	14

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

13) 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営)

【参考表2-157 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営)】

③/5

	事務用機械器具賃貸業		自動車賃貸業		スポーツ・娯楽用品賃貸業		その他の物品賃貸業		デザイン業		広告業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
川崎市	6	18	48	336	3	12	63	671	94	207	64	353
川崎区	1	3	12	89	0	0	10	80	4	8	11	115
幸区	0	0	5	16	1	9	6	43	6	10	4	48
中原区	0	0	8	60	0	0	13	240	16	29	9	65
高津区	1	2	9	55	2	3	11	59	11	16	18	53
宮前区	2	10	4	28	0	0	16	221	26	39	7	26
多摩区	0	0	3	19	0	0	3	19	18	67	4	8
麻生区	2	3	7	69	0	0	4	9	13	38	11	38

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

13) 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営)

【参考表2-157 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営)】

④ / 5

	機械設計業		計量証明業		冠婚葬祭業		映画館		興行場(別掲を除く), 興行団		スポーツ施設提供業	
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)
川崎市	121	3,702	24	319	78	591	5	441	63	537	145	2,734
川崎区	27	521	11	174	20	249	2	232	6	73	23	450
幸区	29	1,461	2	2	7	44	1	98	5	170	16	526
中原区	21	1,077	2	20	10	54	0	0	7	58	25	476
高津区	16	202	4	74	17	107	0	0	13	86	20	397
宮前区	4	12	2	15	10	67	0	0	10	19	10	189
多摩区	12	336	2	32	5	26	0	0	9	69	24	205
麻生区	12	93	1	2	9	44	2	111	13	62	27	491

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(3) サービス業

13) 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営)

【参考表2-157 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営)】 ⑤ / 5

	公園, 遊園地		学習塾		教養・技能教授業		機械修理業 (電気機械器具を除く)		電気機械器具修理業	
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)
川崎市	9	94	569	6,820	732	4,296	137	1,519	41	1,349
川崎区	3	33	77	1,015	105	977	60	641	15	802
幸区	0	0	59	698	59	190	14	287	6	84
中原区	2	22	115	1,328	171	812	11	202	4	308
高津区	1	3	71	1,218	103	619	12	78	9	71
宮前区	1	14	88	900	98	516	20	165	5	33
多摩区	2	22	80	621	96	532	10	41	0	0
麻生区	0	0	79	1,040	100	650	10	105	2	51

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(4) 農業

1) 川崎市の農地(耕作)面積の推移

【参考表2-158 川崎市の農地(耕作)面積の推移】

	耕作面積(ha)
H17('05)	655
H18('06)	645
H19('07)	637
H20('08)	633
H21('09)	627
H22('10)	634
H23('11)	623
H24('12)	617
H25('13)	606
H26('14)	594
H27('15)	580
H28('16)	573
H29('17)	559
H30('18)	549
R1('19)	538
R2('20)	529
R3('21)	521
R4('22)	517
R5('23)	511
R6('24)	502

注：暦年

出典：川崎市「川崎市統計書」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(4) 農業

2) 川崎市の農地面積の構成

【参考表2-159 川崎市の農地面積の構成】

区分	農地面積(ha)
市街化区域内農地	327.1
宅地並課税農地	78.2
生産緑地区域内農地	248.9
市街化調整区域内農地	174.1
市街化調整区域内一般農地	66.8
農業振興地域内農地	107.3
合計	501

注:令和6(2024)年1月時点

出典:川崎市資料より作成

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(4) 農業

3) 販売農家の経営耕地面積の推移

【参考表2-160 販売農家の経営耕地面積の推移】

	経営耕地面積			
	計(a)	田(a)	畑(a)	樹園地(a)
H7('95)	55,406	4,203	32,756	18,447
H12('00)	47,852	2,801	30,504	14,547
H17('05)	41,464	2,089	27,976	11,399
H22('10)	38,742	1,608	25,064	12,070
H27('15)	34,774	1,284	22,711	10,779
R2('20)	31,024	1,083	21,843	8,098

注：2020年調査より集計対象が変更されているため、農業経営体全体の経営耕地面積を掲載。
暦年

出典：農林水産省「農林業センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(4) 農業

4) 川崎市の農家数・農業就業人口の推移

【参考表2-161 川崎市の農家数・農業就業人口の推移】

	農家数		農業就業人口
	販売農家数(戸)	自給的農家数(戸)	(販売農家)
H7('95)	1,048	655	2,329
H12('00)	918	577	2,295
H17('05)	768	558	1,911
H22('10)	697	560	1,522
H27('15)	595	577	1,289
R2('20)	517	532	955

注：販売農家を対象とした農業就労人口の調査項目が2020年から除かれたため、個人経営体を対象とした基幹的農業従事者の性別・年齢階層別の合計を集計対象とした。
 なお、基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
 なお、個人経営体とは、世帯で事業を行う経営体を指す。法人化している世帯は含まない。
 暦年

出典：農林水産省「農林業センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(4) 農業

5) 専兼業別農家数

【参考表2-162 専兼業別農家数】

	戸数(戸)	構成比(%)
専業農家	34	5.8
兼業農家	549	94.2
第1種兼業農家	302	51.8
第2種兼業農家	247	42.4
計	583	100.0

注:2020年農林業センサスより、専業・兼業の分類基準となる調査項目が廃止となっている。

そのため、専業農家は「主業経営体」、第1種兼業農家は「準主業経営体」、第2種兼業農家は「副業的経営体」に該当するものとみなした。
厳密には専業・兼業農家の分類ではないため十分に留意。

主業経営体:農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

準主業経営体:農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

副業的経営体:調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

なお、個人経営体とは、世帯で事業を行う経営体を指す。法人化している世帯は含まない。

出典:農林水産省「2020年農林業センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(4) 農業

6) 経営耕地規模別農家割合

【参考表2-163 経営耕地規模別農家割合】

	経営体数	構成比(%)
計	590	100.0
30a未満	177	30.0
30～50a	173	29.3
50～100a	167	28.3
100～150a	44	7.5
150～200a	18	3.1
200～300a	4	0.7
300a以上	4	0.7
経営耕地なし	3	0.5

注:令和2(2020)年

出典:農林水産省「2020年農林業センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(4) 農業

7) 農産物販売金額規模別農家数

【参考表2-164 農産物販売金額規模別農家数】

	戸数(戸)	構成比(%)
計	590	100
50万円未満	128	21.7
50～100万円	104	17.6
100～300万円	162	27.5
300～500万円	61	10.3
500～1,000万円	60	10.2
1,000～3,000万円	32	5.4
3,000万円以上	6	1.0
農家物販売なし	37	6.3

注:令和2(2020)年

出典:農林水産省「2020年農林業センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(4) 農業

8) 品目別作付け面積・収穫量等

【参考表2-165 品目別作付け面積・収穫量等】

品目	延作付面積 (a)	収穫量 (kg)	単収 (kg/10a)
ナシ	1,977.65	188,910.00	955
カキ	1,499.57	30,793.40	205
ミカン	1,406.08	56,871.00	404
ブロッコリー	921.61	37,758.50	410
ジャガイモ	847.03	51,496.80	608
ダイコン	836.52	65,360.00	781
トマト	804.11	164,456.20	2,045
エダマメ	793.42	26,039.50	328
キュウリ	641.77	72,065.30	1,123
ネギ	628.84	36,730.30	584
サトイモ	624.63	24,854.50	398
キャベツ	591.10	61,891.60	1,047
ナス	544.27	54,943.40	1,009
ハウレンソウ	505.95	21,553.00	426
ハナモモ	505.80	30,420.00	601
サツマイモ	502.92	24,268.00	483
ハクサイ	493.83	47,658.70	965
水稻	411.79	10,470.00	254
タマネギ	406.31	32,103.40	790
コマツナ	353.80	16,528.00	467

注:令和4(2022)年

出典:川崎市「令和4年度農業実態調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(4) 農業

9) 川崎市の区別農業経営体数・経営耕地面積

【参考表2-166 川崎市の区別農業経営体数・経営耕地面積】

	農家数 (経営耕地のある 経営体)	経営耕地面積				農家当たり 耕地面積 (a)
		計(a)	田(a)	畑(a)	樹園地(a)	
川崎区	-	-	-	-	-	
幸区	5	195	-	175	20	39.0
中原区	40	1,446	62	1,269	115	36.2
高津区	100	4,221	70	3,475	676	42.2
宮前区	159	9,997	211	7,959	1,827	62.9
多摩区	135	5,197	175	2,134	2,888	38.5
麻生区	148	9,968	565	6,831	2,572	67.4
合計	587	31,024	1,083	21,843	8,098	52.9

注:令和2(2020)年

出典:農林水産省「2020年農林業センサス」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(5)建設業・不動産業

1)川崎市の建設業・不動産業の事業所数と従業者数の推移(民営)

【参考表2-167 川崎市の建設業・不動産業の事業所数と従業者数の推移(民営)】

	建設業		不動産業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
H21('09)	4,637	35,342	4,008	13,805
H24('12)	4,143	33,686	3,881	12,996
H26('14)	4,078	31,488	4,143	13,794
H28('16)	3,829	30,420	3,650	13,190
R3('21)	4,108	31,236	4,143	15,127

注:2021年の「経済センサス」は、2016年までの「経済センサス」から調査対象が拡大したため、時系列比較に適したデータではない。
暦年

出典:総務省「経済センサス」(2009(平成21)年~2021(令和3)年)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(5)建設業・不動産業

2)川崎市の着工建築物、新築住宅着工数の推移

【参考表2-168 川崎市の着工建築物、新築住宅着工数の推移】

	着工建築物	着工新築住宅	
	床面積(万㎡)	戸数(戸)	床面積(万㎡)
H30('18)	153	12,152	76
R1('19)	149	16,965	105
R2('20)	100	11,528	72
R3('21)	147	11,411	76
R4('22)	108	12,376	81
R5('23)	103	12,502	81
R6('24)	122	14,138	96

注：暦年

出典：国土交通省「建築着工統計調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(5)建設業・不動産業

3)川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移

【参考表2-169 川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移】

単位：㎡

	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
全建築物計	1,002,760	1,465,817	1,078,703	1,026,249	1,220,280
居住専用住宅	693,372	722,755	781,159	768,142	787,105
居住専用準住宅	12,072	5,762	9,751	6,586	9,256
居住産業併用建築物	39,663	64,948	54,048	67,090	219,348
農林水産業用建築物	621	464	437	27	72
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	5,940	7,433	2,286	4,939	1,319
製造業用建築物	26,543	43,022	96,134	9,542	14,763
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	11,322	3,244	1,361	5,990	0
情報通信業用建築物	30	0	17,348	16,859	0
運輸業用建築物	94,300	494,591	5,996	9,117	43,203
卸売業、小売業用建築物	21,018	22,624	31,530	28,943	20,906
金融業、保険業用建築物	1,164	2,903	88	1,561	1,553
不動産業用建築物	14,578	20,220	15,296	4,558	4,960
宿泊業、飲食サービス業用建築物	5,889	2,682	5,950	4,570	2,324
教育、学習支援業用建築物	10,362	23,538	7,420	41,512	68,306
医療、福祉	41,492	32,143	17,123	35,594	29,847
その他のサービス業用建築物	23,167	17,446	31,407	18,473	11,506
公務用建築物	85	1,610	577	2,300	5,812
他に分類されない建築物	1,142	432	792	446	0

注：暦年

出典：国土交通省「建築着工統計調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(5)建設業・不動産業

4)川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移

【参考表2-170 川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移】

単位：㎡

	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
合計	716,750	760,342	812,557	812,745	958,591
持家	167,056	174,911	155,899	149,047	133,404
貸家	244,696	246,622	270,670	261,779	266,318
給与住宅	4,690	6,118	1,216	1,468	2,788
分譲住宅	300,308	332,691	384,772	400,451	556,081

注：暦年

(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(5)建設業・不動産業

5)建設業・不動産業の大都市比較

【参考表2-171 建設業・不動産業の大都市比較】

	事業所数(事業所)					従業者数(人)				
	全産業	建設業	構成比(%)	不動産業	構成比(%)	全産業	建設業	構成比(%)	不動産業	構成比(%)
札幌市	72,730	6,908	9.5	6,763	9.3	872,779	64,664	7.4	29,493	3.4
仙台市	47,321	4,469	9.4	3,383	7.1	568,963	51,355	9.0	16,118	2.8
さいたま市	40,233	3,828	9.5	3,353	8.3	517,261	35,298	6.8	15,981	3.1
千葉市	27,826	2,850	10.2	1,979	7.1	411,172	28,665	7.0	10,303	2.5
東京特別区	503,699	29,286	5.8	50,120	10.0	8,114,913	403,929	5.0	303,089	3.7
横浜市	116,479	11,430	9.8	10,804	9.3	1,527,783	95,934	6.3	46,355	3.0
川崎市	41,223	4,108	10.0	4,143	10.1	547,471	31,236	5.7	15,127	2.8
相模原市	21,586	2,588	12.0	1,752	8.1	244,288	15,606	6.4	5,990	2.5
新潟市	32,995	3,545	10.7	1,674	5.1	363,605	32,031	8.8	5,879	1.6
静岡市	33,514	3,159	9.4	1,985	5.9	346,576	23,235	6.7	7,701	2.2
浜松市	33,755	3,434	10.2	2,115	6.3	382,432	23,022	6.0	6,903	1.8
名古屋市	117,344	8,774	7.5	8,764	7.5	1,450,337	93,253	6.4	41,627	2.9
京都市	69,670	4,447	6.4	6,058	8.7	746,275	29,213	3.9	22,168	3.0
大阪市	177,184	9,619	5.4	15,808	8.9	2,308,581	125,021	5.4	84,862	3.7
堺市	27,315	2,596	9.5	1,991	7.3	320,831	20,061	6.3	6,185	1.9
神戸市	62,228	3,726	6.0	4,810	7.7	725,828	27,793	3.8	20,740	2.9
岡山市	32,683	3,157	9.7	2,486	7.6	353,376	25,087	7.1	8,566	2.4
広島市	52,401	4,954	9.5	4,581	8.7	593,108	44,780	7.6	17,871	3.0
北九州市	39,995	3,973	9.9	2,849	7.1	436,472	32,566	7.5	9,802	2.2
福岡市	74,867	5,504	7.4	5,842	7.8	923,521	61,336	6.6	32,404	3.5
熊本市	30,344	2,763	9.1	2,395	7.9	325,935	22,862	7.0	8,648	2.7

注:令和3(2021)年

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(5) 建設業・不動産業

6) 着工建築物の床面積の大都市比較

【参考表2-172 着工建築物の床面積の大都市比較】

	総数		うち居住専用住宅			
	棟数(棟)	床面積(m ²)	棟数(棟)	比率(%)	床面積(m ²)	比率(%)
札幌市	5,464	1,456,759	4,626	84.7	1,020,883	70.1
仙台市	4,371	1,172,717	3,849	88.1	698,075	59.5
さいたま市	6,143	1,093,122	5,756	93.7	838,068	76.7
千葉市	3,612	1,009,450	3,199	88.6	571,498	56.6
東京特別区	24,563	9,625,827	22,124	90.1	5,389,352	56.0
横浜市	11,700	2,596,817	10,939	93.5	1,725,926	66.5
川崎市	4,188	1,220,280	3,878	92.6	787,105	64.5
相模原市	2,712	634,092	2,509	92.5	389,256	61.4
新潟市	4,174	547,777	3,704	88.7	357,293	65.2
静岡市	2,689	509,533	2,280	84.8	313,420	61.5
浜松市	3,660	799,148	3,123	85.3	416,647	52.1
名古屋市	8,471	2,353,881	7,344	86.7	1,600,545	68.0
京都市	4,044	1,257,634	3,430	84.8	799,648	63.6
大阪市	6,220	2,811,506	4,933	79.3	1,763,575	62.7
堺市	2,567	556,348	2,252	87.7	422,971	76.0
神戸市	3,387	996,663	2,838	83.8	498,586	50.0
岡山市	2,912	550,303	2,517	86.4	354,766	64.5
広島市	3,669	925,217	3,237	88.2	593,279	64.1
北九州市	2,509	623,771	2,064	82.3	350,174	56.1
福岡市	4,902	1,631,366	4,008	81.8	958,835	58.8
熊本市	3,295	572,752	2,899	88.0	435,321	76.0

注:令和6(2024)年

出典:国土交通省「建築着工統計調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(5)建設業・不動産業

7)川崎市の建設業・不動産業の区別事業所数と従業者数

【参考表2-173 川崎市の建設業・不動産業の区別事業所数と従業者数】

	建設業		不動産業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎区	1,196	10,563	756	2,672
幸区	482	4,886	435	1,334
中原区	457	3,266	808	3,381
高津区	573	4,060	740	3,056
宮前区	600	3,666	498	1,401
多摩区	502	2,842	548	2,020
麻生区	298	1,953	358	1,263

注:令和3(2021)年

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(5) 建設業・不動産業

8) 区別建築物着工床面積

【参考表2-174 区別建築物着工床面積】

	総数 (㎡)	居住専用・準住宅 (㎡)	その他建築物 (㎡)
川崎区	206,661	140,519	66,142
幸区	103,178	91,527	11,651
中原区	349,367	153,806	195,561
高津区	124,632	107,337	17,295
宮前区	134,360	90,758	43,602
多摩区	200,779	129,873	70,906
麻生区	101,303	82,541	18,762

注:令和6(2024)年

出典:国土交通省「建築着工統計調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(5)建設業・不動産業

9)区別新設住宅の利用関係別着工戸数

【参考表2-175 区別新設住宅の利用関係別着工戸数】

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
合計(戸)	2,883	1,326	3,952	1,661	1,075	2,212	1,029
持家(戸)	134	144	220	144	183	195	148
貸家(戸)	1,357	540	1,094	771	304	1,248	384
給与住宅(戸)	47	0	1	0	0	13	1
分譲住宅(戸)	1,345	642	2,637	746	588	756	496

注:令和6(2024)年

出典:国土交通省「建築着工統計調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(6) 金融業・保険業

1) 川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移(民営)

【参考表2-176 川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移(民営)】

	H21('09)	H24('12)	H26('14)	H28('16)	R3('21)
事業所数(事業所)	508	494	494	469	456
従業者数(人)	9,479	8,492	8,733	8,893	7,851

注:令和3(2021)年の経済センサスは、過年度の経済センサスと調査対象が異なっており、平成21(2009)年～平成28(2016)年の経済センサスの数値と単純比較はできない。

暦年

出典:総務省「経済センサス」(2009(平成21)年～2021(令和3)年)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(6) 金融業・保険業

2) 川崎市の市内総生産(実質・連鎖方式)と金融・保険業の推移

【参考表2-177 川崎市の市内総生産(実質・連鎖方式)と金融・保険業の推移】

単位:百万円

	市内総生産 (生産側、実質連鎖方式)	金融・保険業
H24('12)	5,873,007	121,268
H25('13)	6,089,785	131,463
H26('14)	6,061,271	135,390
H27('15)	6,232,260	141,353
H28('16)	6,154,568	138,713
H29('17)	6,366,292	144,343
H30('18)	6,405,131	147,334
R1('19)	6,108,618	135,538
R2('20)	5,957,197	142,755
R3('21)	6,021,279	157,924
R4('22)	6,191,521	176,750

出典:川崎市「川崎市市民経済計算 令和4年度」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(6) 金融業・保険業

3) 川崎市信用保証協会取扱状況の推移

【参考表2-178 川崎市信用保証協会取扱状況の推移】

	保証申込件数(件)	保証申込金額(百万円)	保証債務残高件数(件)	保証債務残高(百万円)
H23('11)	4,815	74,960	18,157	203,542
H24('12)	3,971	58,153	17,708	189,973
H25('13)	4,215	60,959	17,022	178,678
H26('14)	4,239	61,474	16,346	172,783
H27('15)	4,017	58,339	15,737	162,926
H28('16)	3,421	48,579	14,699	147,963
H29('17)	3,273	46,438	13,982	135,991
H30('18)	3,180	45,304	13,124	126,213
R1('19)	3,282	46,953	12,428	119,309
R2('20)	10,855	211,039	15,888	219,048
R3('21)	2,376	30,561	16,214	212,794
R4('22)	2,992	42,783	16,733	201,466
R5('23)	3,292	51,931	15,737	184,096

出典:川崎市「川崎市統計書 令和6年(2024年)版」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(6) 金融業・保険業

4) 川崎市における商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高等の推移

【参考表2-179 川崎市における商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高等の推移】

	貸出金残高(設備) (百万円)	貸出金残高(運転) (百万円)	預金残高 (百万円)
H20('08)	25,851	102,202	44,241
H21('09)	21,747	110,271	44,197
H22('10)	21,608	110,645	45,323
H23('11)	19,345	111,192	49,727
H24('12)	18,922	106,234	56,035
H25('13)	20,184	102,923	59,470
H26('14)	21,672	104,156	59,540
H27('15)	24,952	103,177	62,318
H28('16)	27,871	97,371	62,186
H29('17)	23,506	91,242	59,170
H30('18)	21,143	91,398	61,028
R1('19)	20,700	92,541	60,868
R2('20)	19,639	110,325	60,185

出典：川崎市「川崎市統計書 令和3年(2021年)版」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(6) 金融業・保険業

5) 金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)

【参考表2-180 金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営)】

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
札幌市	1,402	23,892
仙台市	898	17,801
さいたま市	805	19,134
千葉市	582	16,823
東京特別区	10,347	401,050
横浜市	1,701	32,813
川崎市	456	7,851
相模原市	238	3,090
新潟市	640	10,396
静岡市	678	11,163
浜松市	525	8,040
名古屋市	2,301	43,706
京都市	1011	21,244
大阪市	3,001	82,455
堺市	355	5,327
神戸市	946	16,849
岡山市	679	10,093
広島市	1008	17,881
北九州市	721	9,454
福岡市	1,545	32,735
熊本市	669	10,923

注:令和3(2021)年

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

1) 川崎市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移(民営)

【参考表2-181 川崎市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移(民営)】

	H21('09)	H24('12)	H26('14)	H28('16)	R3('21)
事業所数(事業所)	1,448	1,316	1,347	1,330	1,254
従業者数(人)	34,707	33,208	36,336	36,745	35,427

注:令和3(2021)年の経済センサスは、過年度の経済センサスと調査対象が異なっており、平成21(2009)年～平成28(2016)年の経済センサスの数値と単純比較はできない。

暦年

出典:総務省「経済センサス」(2009(平成21)年～2021(令和3)年)

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

2) 運輸業・郵便業の事業所数の大都市比較(民営)

【参考表2-182 運輸業・郵便業の事業所数の大都市比較(民営)】

単位：事業所

	運輸業, 郵便業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空 運輸業	倉庫業	運輸に 附帯する サービス業	郵便業 (信書便事 業を含む)
全国	128,861	3,822	18,029	73,190	3,019	816	11,081	18,508	381
21大都市	38,761	1,227	5,991	19,468	941	345	3,616	7,006	164
札幌市	1,674	42	389	890	11	14	124	197	7
仙台市	1,298	32	299	661	15	7	120	160	4
さいたま市	870	28	85	562	-	-	101	89	5
千葉市	787	32	79	465	6	-	59	141	5
東京特別区	11,115	355	2,208	5,258	336	158	888	1,868	44
横浜市	3,235	104	311	1,518	81	1	357	842	19
川崎市	1,254	33	156	651	11	-	186	210	7
相模原市	564	13	60	373	3	-	60	54	1
新潟市	790	23	125	451	5	10	54	120	2
静岡市	820	23	80	426	9	8	124	148	2
浜松市	664	27	50	431	7	2	65	81	1
名古屋市	2,332	100	213	1,264	55	15	214	458	13
京都市	1,149	65	313	551	3	4	73	135	5
大阪市	3,868	119	402	1,861	142	44	406	876	17
堺市	888	19	167	466	1	1	91	142	1
神戸市	2,105	52	182	915	87	9	257	595	8
岡山市	768	22	88	506	8	11	61	70	2
広島市	1,251	42	265	650	41	10	83	155	5
北九州市	1,247	36	188	566	78	6	81	291	1
福岡市	1,576	43	200	711	36	43	187	343	13
熊本市	506	17	131	292	6	2	25	31	2

注：令和3(2021)年

出典：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

3) 運輸業・郵便業の従業者数の大都市比較(民営)

【参考表2-183 運輸業・郵便業の従業者数の大都市比較(民営)】

単位:人

	運輸業, 郵便業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空 運輸業	倉庫業	運輸に 附帯する サービス業	郵便業 (信書便事 業を含む)
全国	3,293,955	230,692	476,027	1,776,512	47,989	49,446	222,588	386,930	103,552
21大都市	1,168,862	125,153	202,198	494,802	21,368	36,992	75,102	165,937	47,266
札幌市	44,348	4,231	10,534	23,079	59	271	1,869	3,377	928
仙台市	36,421	3,943	6,397	18,970	77	367	2,058	3,303	1306
さいたま市	29,183	3,386	4,074	15,971	-	-	2,229	1,892	1631
千葉市	25,049	3,059	3,219	12,904	36	-	1175	3,430	1226
東京特別区	389,249	45,877	74,989	128,065	11,703	33,151	24,684	55,922	14,858
横浜市	92,048	7,780	14,940	40,279	1,072	2	6,156	16,937	4,839
川崎市	35,427	1,718	5,017	16,698	106	-	4,107	5,200	2,581
相模原市	16,345	1237	1,504	9,951	18	-	1,412	1,909	314
新潟市	23,721	2,564	2,962	14,317	170	20	705	2,275	708
静岡市	20,293	1,521	2,260	10,661	128	78	1,602	3,263	780
浜松市	18,657	1,506	2,203	11,684	27	5	1544	1,544	144
名古屋市	74,308	10,746	11,747	30,709	783	87	3,954	12,791	3,491
京都市	32,329	3,507	10,608	12,909	26	26	1,679	2,222	1,352
大阪市	110,426	17,431	12,490	44,904	2,781	684	7,978	17,971	6,186
堺市	21,241	1238	3,351	12,608	2	-	1,540	2,233	269
神戸市	53,450	2,526	7,361	21,537	1,271	279	5,440	12,858	2,178
岡山市	20,672	1,874	2,540	13,147	87	98	1113	1,080	733
広島市	32,814	3,747	6,400	16,726	1043	71	1,203	2,782	842
北九州市	28,856	1,561	4,716	13,570	1318	628	857	5,643	563
福岡市	52,928	4,829	11,783	19,733	566	1,224	3,497	9,017	2,279
熊本市	11,097	872	3,103	6,380	95	1	300	288	58

注:令和3(2021)年

出典:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

4) 川崎市内主要駅の1日平均乗車人員の推移

【参考表2-184 川崎市内主要駅の1日平均乗車人員の推移】

単位：人

駅名	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	増減比	
						(R1→R5)	
京急本線	京急川崎	66,950	52,095	50,468	54,886	59,067	-11.8%
JR東海道線	川崎	215,234	159,802	162,712	175,876	187,310	-13.0%
JR南武線	武蔵小杉	129,194	88,994	91,146	99,969	107,559	-16.7%
	武蔵溝ノ口	86,165	63,796	68,305	72,830	75,883	-11.9%
	登戸	82,838	59,017	64,908	70,798	74,541	-10.0%
JR横須賀線	新川崎	30,255	21,904	20,666	22,611	24,732	-18.3%
東急東横線	武蔵小杉	113,884	82,403	81,542	88,258	95,921	-15.8%
東急田園都市線	溝の口	159,823	118,373	110,569	129,096	136,935	-14.3%
	鷺沼	31,707	24,130	25,095	27,155	28,558	-9.9%
	宮前平	27,032	20,464	20,320	21,712	23,000	-14.9%
小田急小田原線	登戸	85,538	63,182	64,563	71,664	76,816	-10.2%
	新百合ヶ丘	66,062	49,047	49,170	53,350	56,244	-14.9%
	向ヶ丘遊園	34,337	22,954	22,772	25,467	27,178	-20.8%

注：1) JR南武線武蔵小杉は横須賀線を含む。

2) 川崎はJR全線。

3) JR武蔵小杉、武蔵溝ノ口、登戸は他社線からの乗継乗車人員を含む。

4) 東急東横線武蔵小杉、東急田園都市線武蔵溝の口、小田急小田原線登戸はJR線からの乗継乗車人員を含む。

5) 東急田園都市線溝の口には東急田園都市線と大井町線の乗継乗車人員が含まれている。

6) JRは年度、私鉄は暦年値。

出典：川崎市「川崎市統計書 令和5年(2023年)版」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

5) 川崎市のタクシー運輸状況の推移

【参考表2-185 川崎市のタクシー運輸状況の推移】

	届出自動車台数(台)	輸送人員(千人)	輸送収入(百万円)
H24('12)	1,909	16,516	19,063
H25('13)	1,923	16,346	18,876
H26('14)	1,913	15,700	18,931
H27('15)	1,883	15,306	18,473
H28('16)	1,875	14,322	17,699
H29('17)	1,850	14,410	17,267
H30('18)	1,841	13,681	16,689
R1('19)	1,842	12,719	16,104
R2('20)	1,758	8,266	11,107
R3('21)	1,755	9,102	12,350
R4('22)	1,708	10,568	14,743
R5('23)	1,739	10,821	15,284

出典：川崎市「川崎市統計書 令和6年(2024)版」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

6) 川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移

【参考表2-186 川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移】

	入港船舶総トン数(万総トン)		取扱貨物量(万トン)				
	外航船	内航船	計	移入貨物	移出貨物	輸入貨物	輸出貨物
H19('07)	7,283	2,590	9,394	1,353	2,002	5,225	813
H20('08)	7,912	2,422	9,274	1,141	1,899	5,392	842
H21('09)	7,000	2,262	8,412	995	1,715	4,916	786
H22('10)	7,780	2,246	8,623	1,050	1,704	5,107	762
H23('11)	7,719	2,245	8,674	1,103	1,745	5,076	750
H24('12)	7,845	2,199	8,329	1,326	1,438	4,700	865
H25('13)	8,429	2,261	8,961	1,267	1,633	4,962	1,098
H26('14)	7,786	2,169	8,581	1,209	1,548	4,763	1,062
H27('15)	7,627	2,293	8,668	1,302	1,686	4,604	1,075
H28('16)	7,086	2,277	8,197	1,393	1,499	4,404	901
H29('17)	7,536	2,356	8,498	1,305	1,601	4,727	864
H30('18)	7,188	2,394	8,109	1,560	1,476	4,324	749
R1('19)	7,670	2,147	7,939	1,266	1,315	4,517	840
R2('20)	6,625	1,932	6,763	972	1,164	4,030	598
R3('21)	6,883	2,110	7,198	1,045	1,270	4,331	552
R4('22)	6,422	2,063	6,852	1,079	1,189	4,044	540
R5('23)	5,836	2,170	6,320	1,164	1,347	3,288	522
R6('24)	4,767	2,067	5,504	1,078	1,321	2,665	441

注：暦年

出典：川崎市「川崎港統計年報」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

7) 川崎港の海上出入貨物取扱貨物量の主要品種別構成

【参考表2-187 川崎港の海上出入貨物取扱貨物量の主要品種別構成】

【取扱貨物量】

(単位：千トン)

輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	5,396	総合計	26,646	総合計	13,209	総合計	10,776
完成自動車	1,575	LNG	9,979	石炭	3,133	原油	1,609
金属くず	966	原油	6,136	その他の石油	1,844	完成自動車	1,450
化学薬品	699	石炭	3,380	揮発油	1,617	その他の石油	1,261
重油	448	揮発油	2,439	廃土砂	1,507	砂利・砂	1,261
その他の石油	291	LPG	1,257	完成自動車	1,410	揮発油	945
揮発油	272	麦	734	砂利・砂	827	石灰石	923

【構成比】

(単位：%)

輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	100.0	総合計	100.0	総合計	100.0	総合計	100.0
完成自動車	29.2	LNG	37.4	石炭	23.7	原油	14.9
金属くず	17.9	原油	23.0	その他の石油	14.0	完成自動車	13.5
化学薬品	12.9	石炭	12.7	揮発油	12.2	その他の石油	11.7
重油	8.3	揮発油	9.2	廃土砂	11.4	砂利・砂	11.7
その他の石油	5.4	LPG	4.7	完成自動車	10.7	揮発油	8.8
揮発油	5.0	麦	2.8	砂利・砂	6.3	石灰石	8.6

注：令和6(2024)年

出典：川崎市「川崎港統計年報」 令和6(2024)年

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

8) 川崎港の品目別貿易高

【参考表2-188 川崎港の品目別貿易高】

単位:百万円

	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
輸出総額	1,116,740	894,102	1,003,448	1,249,846	1,285,420	1,269,291
食料品及び動物	15,305	14,294	23,867	25,993	27,605	27,909
飲料及びたばこ	1,694	1,067	1,892	1,664	1,928	1,741
食料に適さない原材料	57,388	52,119	77,611	79,109	66,452	70,884
鉱物性燃料	142,556	48,119	68,164	95,728	99,707	75,815
動植物性油脂	76	83	175	172	184	136
化学製品	241,509	184,227	229,681	213,322	195,221	189,972
原料別製品	82,113	81,743	102,264	112,867	91,669	49,491
機械類及び輸送用機器類	543,018	484,497	463,506	652,144	721,652	759,655
雑製品	12,179	10,840	13,251	10,751	13,008	14,255

	R1('19)	R2('20)	R3('21)	R4('22)	R5('23)	R6('24)
輸入総額	2,357,147	1,821,434	2,489,704	3,924,386	3,089,922	2,872,364
食料品及び動物	614,128	570,617	628,698	783,518	744,098	800,871
飲料及びたばこ	3,115	2,638	3,040	3,631	4,684	6,216
食料に適さない原材料	76,029	70,514	118,630	125,936	59,305	23,563
鉱物性燃料	1,501,638	968,748	1,532,964	2,764,152	2,061,846	1,808,378
動植物性油脂	2,069	1,410	1,330	6,570	5,832	6,684
化学製品	43,717	41,213	48,989	75,719	66,720	56,763
原料別製品	48,938	39,662	51,271	68,780	55,400	51,178
機械類及び輸送用機器類	11,925	23,395	7,263	7,897	40,123	62,281
雑製品	48,656	95,448	94,460	84,319	49,965	53,744

注: 暦年

(出所) 財務省「貿易統計」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

9) 貨物取扱量上位20港

【参考表2-189 貨物取扱量上位20港】

単位:千トン

		合計			外国貿易			内国貿易		
		計	一般	自動航送船	計	輸出	輸入	計	移出	移入
1	名古屋	157,845	154,365	3,479	109,052	43,064	65,987	48,793	24,346	24,447
2	千葉	126,238	126,238	0	72,969	8,467	64,502	53,269	29,045	24,224
3	苫小牧	101,280	46,884	54,396	16,322	917	15,405	84,958	42,639	42,319
4	横浜	100,968	100,968	0	71,426	29,496	41,930	29,542	12,167	17,376
5	北九州	98,574	48,170	50,404	24,940	5,677	19,263	73,634	35,033	38,601
6	神戸	92,058	76,937	15,121	50,329	21,799	28,529	41,729	17,615	24,114
7	大阪	82,569	66,166	16,403	33,479	8,340	25,139	49,089	21,178	27,911
8	東京	82,048	71,477	10,571	44,492	11,302	33,190	37,557	13,955	23,601
9	水島	71,816	71,816	0	41,589	7,398	34,192	30,226	17,194	13,032
10	大分	64,921	61,979	2,942	36,088	7,051	29,037	28,833	17,528	11,305
11	川崎	63,203	63,203	0	38,094	5,217	32,877	25,109	13,468	11,641
12	木更津	57,971	57,971	0	44,584	3,820	40,764	13,387	7,462	5,925
13	堺泉北	57,820	47,364	10,456	19,291	2,206	17,085	38,529	16,289	22,240
14	鹿島	56,066	56,066	0	41,341	7,328	34,013	14,725	9,563	5,162
15	四日市	55,744	55,744	0	35,621	4,192	31,429	20,123	15,210	4,913
16	徳山下松	44,518	43,649	869	18,089	2,721	15,368	26,429	14,667	11,761
17	喜入	44,230	44,230	0	22,035	0	22,035	22,195	21,950	245
18	福山	40,305	40,239	66	31,608	6,907	24,701	8,696	5,280	3,416
19	仙台塩釜	39,281	30,275	9,005	12,142	1,399	10,743	27,138	12,503	14,636
20	茨城	38,772	24,365	14,406	15,629	5,147	10,482	23,142	11,234	11,908

注:令和5(2023)年

出典:国土交通省「港湾調査年報」令和5(2023)年」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

10) 主要移出・移入科目の品種別上位10港

【参考表2-190 主要移出・移入科目の品種別上位10港】

①/5
単位:千トン

	揮発油				その他の石油			
	移出		移入		移出		移入	
第1位	千葉	4,241	博多	1,622	千葉	7,095	東京	3,347
第2位	水島	2,446	千葉	1,454	四日市	3,966	千葉	2,174
第3位	四日市	2,402	金沢	1,298	宇部	3,367	苫小牧	1,848
第4位	川崎	2,040	四日市	1,254	水島	3,236	博多	1,693
第5位	堺泉北	1,522	川崎	1,147	堺泉北	2,294	徳山下松	1,154
第6位	苫小牧	1,239	名古屋	1,115	横浜	2,291	名古屋	1,003
第7位	横浜	1,093	新潟	863	苫小牧	1,945	釧路	998
第8位	和歌山下津	994	仙台塩釜	775	川崎	1,623	仙台塩釜	992
第9位	名古屋	988	清水	641	岩国	1,485	新潟	961
第10位	大分	632	鹿児島	626	和歌山下津	1,455	和歌山下津	925
計(A)		17,598		10,796		28,759		15,096
全国計(B)		18,420		21,504		34,502		33,765
A/B(%)		95.5		50.2		83.4		44.7

注:令和4(2022)年

出典:国土交通省「港湾調査年報(2022(令和4)年)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

10) 主要移出・移入科目の品種別上位10港

【参考表2-190 主要移出・移入科目の品種別上位10港】

②/5
単位:千トン

	重油				石灰石			
	移出		移入		移出		移入	
第1位	千葉	4,642	水島	1,641	津久見	15,062	徳山下松	6,057
第2位	四日市	2,861	四日市	1,224	須崎	7,152	赤穂	3,283
第3位	水島	2,797	堺泉北	1,150	八戸	2,311	千葉	2,479
第4位	堺泉北	2,497	千葉	1,143	高知	2,220	福山	2,044
第5位	横浜	2,002	横浜	938	尻屋岬	1,953	木更津	1,976
第6位	宇部	1,482	名古屋	745	宇部	1,489	鹿島	1,836
第7位	苫小牧	1,421	坂出	539	吉津	1,179	大分	1,757
第8位	鹿島	1,307	赤穂	506	苅田	798	水島	1,734
第9位	名古屋	1,235	徳山下松	495	千葉	578	川崎	1,732
第10位	大分	1,173	鹿島	483	姫川	336	東播磨	1,574
計(A)		21,417		8,864		33,079		24,472
全国計(B)		28,963		19,270		33,269		34,479
A/B(%)		73.9		46.0		99.4		71.0

注:令和4(2022)年

出典:国土交通省「港湾調査年報(2022(令和4)年)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

10) 主要移出・移入科目の品種別上位10港

【参考表2-190 主要移出・移入科目の品種別上位10港】

③/5
単位:千トン

	砂利・砂				セメント			
	移出		移入		移出		移入	
第1位	木更津	3,702	東京	3,472	荻田	6,777	東京	2,448
第2位	函館	1,769	大阪	2,963	徳山下松	3,282	横浜	2,320
第3位	荻田	1,622	千葉	2,937	函館	2,818	大阪	2,097
第4位	福山	1,547	横浜	2,459	宇部	2,609	千葉	1,702
第5位	千葉	1,449	博多	1,668	赤穂	2,455	名古屋	1,692
第6位	笠岡	1,215	堺泉北	1,316	須崎	2,171	堺泉北	1,370
第7位	大分	1,051	東播磨	1,310	津久見	1,901	仙台塩釜	1,230
第8位	水島	1,044	尼崎西宮芦屋	1,062	北九州	1,538	八代	796
第9位	東播磨	728	川崎	978	大船渡	1,430	和歌山下津	757
第10位	横浜	659	宮崎	836	姫川	1,365	苫小牧	664
計(A)		14,786		19,000		26,346		15,076
全国計(B)		20,966		38,950		31,829		30,235
A/B(%)		70.5		48.8		82.8		49.9

注:令和4(2022)年

出典:国土交通省「港湾調査年報(2022(令和4)年)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

10) 主要移出・移入科目の品種別上位10港

【参考表2-190 主要移出・移入科目の品種別上位10港】

④/5
単位:千トン

	完成自動車				化学薬品			
	移出		移入		移出		移入	
第1位	名古屋	15,886	名古屋	9,907	徳山下松	3,458	名古屋	1,420
第2位	仙台塩釜	3,532	千葉	3,305	千葉	3,309	千葉	1,270
第3位	茨城	2,269	横浜	2,658	水島	1,775	水島	1,228
第4位	三河	2,043	苫小牧	2,656	鹿島	1,240	川崎	1,129
第5位	東京	2,029	仙台塩釜	2,591	堺泉北	956	四日市	1,059
第6位	中津	1,815	茨城	2,227	川崎	852	堺泉北	1,052
第7位	北九州	1,680	北九州	2,171	四日市	729	徳山下松	882
第8位	四日市	1,385	横須賀	1,550	姫路	537	鹿島	808
第9位	横須賀	1,274	博多	1,260	大分	507	大阪	705
第10位	苅田	1,223	川崎	1,227	東播磨	452	姫路	587
計(A)		33,137		29,553		13,815		10,140
全国計(B)		44,025		42,583		18,695		17,655
A/B(%)		75.3		69.4		73.9		57.4

注:令和4(2022)年

出典:国土交通省「港湾調査年報(2022(令和4)年)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

10) 主要移出・移入科目の品種別上位10港

【参考表2-190 主要移出・移入科目の品種別上位10港】

⑤ / 5

単位:千トン

	廃土砂			
	移出		移入	
第1位	川崎	1,730	千葉	852
第2位	東京	1,619	津松阪	669
第3位	大阪	1,221	名古屋	618
第4位	横浜	935	三河	276
第5位	名古屋	656	北九州	125
第6位	千葉	625	尾鷲	118
第7位	横須賀	498	むつ小川原	85
第8位	尼崎西宮芦屋	138	船川	41
第9位	堺泉北	115	島原	38
第10位	中城湾	103	八戸	36
計(A)		7,641		2,859
全国計(B)		7,961		2,955
A/B(%)		96.0		96.7

注:令和4(2022)年

出典:国土交通省「港湾調査年報(2022(令和4)年)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

11) 主要輸入・輸出貨物の品種別上位10港

【参考表2-191 主要輸入・輸出貨物の品種別上位10港】

単位:千トン

①/2

	輸入			
	原油		LNG	
第1位	千葉	28,546	木更津	22,975
第2位	喜入	21,412	千葉	19,061
第3位	四日市	14,355	名古屋	14,230
第4位	水島	10,849	川崎	14,128
第5位	川崎	9,119	姫路	12,892
第6位	堺泉北	8,865	四日市	9,844
第7位	横浜	8,820	堺泉北	7,006
第8位	名古屋	7,462	横浜	6,517
第9位	宇部	6,394	新潟	6,327
第10位	苫小牧	5,345	直江津	5,962
計(A)		121,167		118,943
全国計(B)		137,585		136,906
A/B(%)		88.1		86.9

注:令和4(2022)年

出典:国土交通省「港湾調査年報(2022(令和4)年)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

5. 業種別にみる川崎市の産業

(7) 運輸業・郵便業

11) 主要輸入・輸出貨物の品種別上位10港

【参考表2-191 主要輸入・輸出貨物の品種別上位10港】

②/2

単位:千トン

	輸出					
	完成自動車		化学薬品		金属くず	
第1位	名古屋	17,333	水島	1,432	川崎	890
第2位	横浜	10,066	神戸	1,358	千葉	775
第3位	三河	7,621	徳山下松	1,332	横浜	741
第4位	博多	3,709	千葉	1,190	北九州	735
第5位	広島	3,670	四日市	1,048	大阪	359
第6位	茨城	2,717	鹿島	980	名古屋	315
第7位	荻田	2,405	東予	955	東京	307
第8位	神戸	2,088	川崎	866	衣浦	264
第9位	田尻中関	1,869	佐賀関	843	石狩湾新	248
第10位	川崎	1,451	名古屋	797	堺泉北	230
計(A)		52,929		10,800		4,865
全国計(B)		58,535		16,098		7,273
A/B(%)		90.4		67.1		66.9

注:令和4(2022)年

出典:国土交通省「港湾調査年報(2022(令和4)年)」



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

「かわさき産業振興プラン 資料編」

令和8(2026)年3月発行

編集・発行

川崎市経済労働局産業政策部企画課

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

電話 044-200-2332 FAX 044-200-3920
